令 和 ６ 年 度　（2024年度）

市　政　報　告　書

三　島　市

目　　次

◎ 令和6年度当初予算について …… 1
1 予算編成時の経済情勢 …… 1
2 本市の歳入見通し …… 1
3 第5次総合計画に沿った主な施策 …… 1
4 予算額 …… 2
5 一般会計における歳入及び歳出の区分別割合 …… 2

◎ 令和6年度一般会計補正予算措置 …… 2
1 補正回数 …… 2
2 補正総額 …… 2
3 主な補正内容 …… 2

◎ 一般会計決算の概況 …… 2

◎ 令和6年度決算のあらまし …… 3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況 …… 3
2 一般会計款別決算状況 …… 3
3 繰越予算の状況 …… 5
4 地方債の状況 …… 7
5 債務負担行為の状況 …… 11
6 各種基金現在高の状況 …… 15
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費…… 16
8 普通会計決算の状況 …… 17
9 財政指標の推移 …… 23

◎ 会計別事項別決算内容説明 …… 25
1 一般会計 …… 27
議会費 …… 27
総務費 …… 28
民生費 …… 54
衛生費 …… 76
労働費 …… 92
農林費 …… 93
商工費 …… 101
土木費 …… 109
消防費 …… 131
教育費 …… 137
災害復旧費 …… 161
2 特別会計 …… 162
国民健康保険 …… 162
介護保険 …… 167
後期高齢者医療 …… 176
墓園事業 …… 177
駐車場事業 …… 178

◎ 令和6年度一般会計補助金･交付金決算状況 …… 180
◎ 令和6年度一般会計負担金決算状況 …… 186

◎　令和６年度当初予算について

1　予算編成時の経済情勢

　令和6年度予算編成時の経済は、先行きについて、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされていた。
　このような状況の下、国では「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すとしていた。

2　本市の歳入見通し

　歳入の根幹である市税のうち、個人市民税では定額減税の実施に伴い大幅な減収を、固定資産税では評価替えの基準年度であることから減収を見込み、市税全体では、定額減税の影響を大きく受けることから、最終的に前年度当初予算を約2.7%下回るものと見込んだ。
　また、地方特例交付金は、定額減税による個人市民税減額分が補填されるため436.5%の増、地方交付税は、令和5年度実績や国の計画を考慮し10.0%の増、国庫支出金は、小学校学校施設環境改善交付金の減額などがある一方、市街地再開発事業の増額などにより15.2%の増、市債は、臨時財政対策債などの減額がある一方、体育施設整備事業や無線通信広報事業などに伴う市債の増額により26.6%の増と見込んだ。

3　第５次総合計画に沿った主な施策

基本目標１　安全・安心に暮らせるまち
- 消防施設整備事業
- 無線通信広報事業
- 一般河川整備事業
- 都市下水路整備事業
- 急傾斜地崩壊防止事業

基本目標２　健康で福祉が充実したまち
- スマートウエルネスみしま推進事業
- 母子保健事業
- こども家庭センター事業
- 感染症予防事業
- 体育施設整備事業
- 発達支援相談事業
- 高齢者バス等利用助成事業

基本目標３　未来につなぐ人材を育むまち
- 不登校対策事業
- 各小学校、中学校施設補修整備事業
- 小学校、中学校教育DX推進事業
- 絵本のまち三島推進事業
- 史跡山中城跡維持管理事業

基本目標４　交流とにぎわいのあるまち
- みしまファンネット推進事業
- 伊豆ファン倶楽部推進事業
- 観光振興事業
- 農業用施設維持管理事業
- サテライトオフィス進出事業費補助金

基本目標５　快適で暮らしやすいまち
- 土地政策推進事業
- 無電柱化事業
- 三島駅南口東街区再開発事業
- 移住就業支援補助金
- 公営住宅整備事業
- 愛染院跡周辺環境整備事業
- ガーデンシティみしま花飾り事業

基本目標６　共に創る持続的に発展するまち
- ウェルビーイング推進事業
- 文書管理システム実施事業
- 公共施設保全計画運用事業
- 新庁舎整備事業

4　予算額

一般会計　　４５０億７，０００万円
特別会計　　２９７億３，５７６万円
合　　計　　７４８億　　５７６万円

5　一般会計における歳入及び歳出の区分別割合

・　歳入　自主財源　　４９．４％　　依存財源　　５０．６％
・　歳出　投資的経費　１７．６％　　人件費　　１５．９％　　扶助費　２３．２％
　　公債費　　８．１％　　一般行政費　３５．２％

◎　令和６年度一般会計補正予算措置

1　補正回数

９回

2　補正総額

２９億９，８７２万５千円

定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業や物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業の計上など、国の定額減税や物価高騰対策に関連する補正のほか、各小学校施設補修整備事業や自立支援給付等事業の追加などにより、補正総額は年度を通して増額となった。

3　主な補正内容

・　財政調整基金積立金の追加
・　庁舎建設基金積立金の追加
・　公共交通事業者物価高騰対策補助金の計上
・　物価高騰対応重点支援給付金給付事業の計上
・　定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業の計上
・　物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業の計上
・　自立支援給付等事業の追加
・　子ども医療費支給事業の追加
・　児童保育事業の追加
・　感染症予防事業の追加
・　清掃センター施設補修事業の追加
・　市道維持修繕事業の追加
・　都市下水路整備事業の追加
・　各小学校施設補修整備事業の追加
・　無線通信広報事業の減額
・　各中学校施設補修整備事業の減額

◎　一般会計決算の概況

（単位　　円）

区　　分	金　　額
最終予算額　A	51,649,609,513
歳入総額　B	47,368,314,120
歳出総額　C	46,170,350,211
歳入歳出差引　B-C=D	1,197,963,909
翌年度へ繰り越すべき財源　E	130,703,212
実質収支　D-E=F	1,067,260,697
単年度収支　G	△ 664,171,902
財政調整基金積立金　H	1,277,399,966
繰上償還金　I	32,324,072
財政調整基金取崩額　J	1,137,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	△ 491,447,864

◎　令和６年度決算のあらまし

1　一般会計・特別会計決算収支の状況

（単位　　円）

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		47,368,314,120	46,170,350,211	1,197,963,909	130,703,212	1,067,260,697
特別会計	国民健康保険	10,516,434,131	10,404,516,743	111,917,388	0	111,917,388
	介護保険	10,126,680,407	9,410,399,849	716,280,558	0	716,280,558
	後期高齢者医療	1,941,502,528	1,833,946,178	107,556,350	0	107,556,350
	墓園事業	13,411,129	8,242,268	5,168,861	0	5,168,861
	駐車場事業	445,356,121	421,196,282	24,159,839	0	24,159,839
	小計	23,043,384,316	22,078,301,320	965,082,996	0	965,082,996
合計		70,411,698,436	68,248,651,531	2,163,046,905	130,703,212	2,032,343,693

2　一般会計款別決算状況

（歳　　入）

（単位　　円、%）

款	当初予算額	最終予算額	左の構成比	決算額	左の構成比	執行率
1 市税	17,666,331,000	17,666,331,000	34.2	17,632,943,497	37.2	99.8
2 地方譲与税	278,500,000	278,500,000	0.6	266,010,000	0.6	95.5
3 利子割交付金	15,000,000	15,000,000	0.0	9,235,000	0.0	61.6
4 配当割交付金	120,000,000	120,000,000	0.2	169,723,000	0.4	141.4
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	150,000,000	0.3	292,321,000	0.6	194.9
6 法人事業税交付金	260,000,000	260,000,000	0.5	288,027,000	0.6	110.8
7 地方消費税交付金	3,060,000,000	3,060,000,000	5.9	2,802,923,000	5.9	91.6
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	49,199,360	0.1	98.4
9 自動車取得税交付金	1,000	1,000	0.0	48	0.0	4.8
10 環境性能割交付金	40,000,000	40,000,000	0.1	47,418,000	0.1	118.5
11 地方特例交付金	617,000,000	617,000,000	1.2	613,188,000	1.3	99.4
12 地方交付税	2,200,000,000	2,338,500,000	4.5	3,338,373,000	7.1	142.8
13 交通安全対策特別交付金	19,084,000	19,084,000	0.0	15,781,000	0.0	82.7
14 分担金及び負担金	117,130,000	117,130,000	0.2	96,280,640	0.2	82.2
15 使用料及び手数料	566,549,000	566,549,000	1.1	525,839,580	1.1	92.8
16 国庫支出金	8,653,189,000	11,955,025,033	23.2	9,281,219,092	19.6	77.6
17 県支出金	3,011,328,000	3,320,538,000	6.4	3,116,381,595	6.6	93.9
18 財産収入	487,576,000	490,232,000	1.0	149,411,788	0.3	30.5
19 寄附金	389,309,000	495,350,000	1.0	484,807,665	1.0	97.9
20 繰入金	1,174,002,000	1,334,838,000	2.6	1,334,654,269	2.8	100.0
21 繰越金	650,000,000	1,867,179,480	3.6	1,867,180,079	4.0	100.0
22 諸収入	1,219,901,000	1,360,452,000	2.6	1,275,397,507	2.7	93.7
23 市債	4,325,100,000	5,527,900,000	10.7	3,712,000,000	7.8	67.2
合計	45,070,000,000	51,649,609,513	100.0	47,368,314,120	100.0	91.7

（歳　　出）

（単位　　円、%）

款	当初予算額	最終予算額	左の構成比	決算額	左の構成比	執行率
1 議会費	254,750,000	257,470,000	0.5	253,817,760	0.5	98.6
2 総務費	4,998,423,000	5,568,828,063	10.8	5,354,519,822	11.6	96.2
3 民生費	15,489,400,000	18,061,052,813	35.0	17,068,668,971	37.0	94.5
4 衛生費	4,400,126,000	4,753,196,759	9.2	4,505,274,891	9.8	94.8
5 労働費	42,314,000	42,314,000	0.1	36,533,245	0.1	86.3
6 農林費	356,224,000	356,999,400	0.7	308,834,566	0.7	86.5
7 商工費	494,515,000	696,561,000	1.3	649,691,939	1.4	93.3
8 土木費	6,884,673,000	8,662,797,191	16.8	6,118,253,441	13.2	70.6
9 消防費	2,346,399,000	2,174,643,643	4.2	2,120,475,362	4.6	97.5
10 教育費	6,104,293,000	7,308,542,693	14.1	6,065,294,890	13.1	83.0
11 災害復旧費	1,000	23,954,600	0.0	23,953,600	0.1	100.0
12 公債費	3,668,882,000	3,701,206,000	7.2	3,665,031,724	7.9	99.0
14 予備費	30,000,000	42,043,351	0.1	0	－	－
合計	45,070,000,000	51,649,609,513	100.0	46,170,350,211	100.0	89.4

（注）　1　最終予算額、決算額とも令和5年度からの繰越明許費を含む。

2　最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3　繰越予算の状況

(1)　令和５年度繰越明許費決算額

（単位　　円）

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	みしまファンネット推進事業	4,273,000	3,531,000	3,316,800
2 総務費	1 総務管理費	旧西幼稚園利活用事業	7,483,000	7,417,000	7,337,000
2 総務費	1 総務管理費	大場地区治水対策検討事業	18,392,000	18,392,000	18,392,000
2 総務費	1 総務管理費	大場地区宅地エリア検討組織支援事業	3,700,000	3,685,000	1,760,000
2 総務費	2 徴税費	個人住民税賦課業務システム改修事業	8,000,000	4,895,000	4,895,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	16,379,000	16,379,000	14,762,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	341,583,000	32,267,328	22,238,784
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯・子育て世帯）給付事業	328,473,000	319,296,000	247,540,478
3 民生費	1 社会福祉費	定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業	1,126,801,000	408,516,946	460,614,821
3 民生費	2 児童福祉費	各保育園施設等整備事業	900,000	790,550	777,700
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	9,549,000	9,548,759	500,085
4 衛生費	2 清掃費	処理施設整備事業	7,000,000	1,700,000	1,594,524
7 商工費	1 商工費	キャッシュレス決済ポイントバック事業	185,000,000	185,000,000	184,315,218
7 商工費	1 商工費	中心市街地商業等活性化推進事業	36,083,000	13,583,000	12,138,000
8 土木費	2 道路橋梁費	三島駅南口東街区再開発事業に伴う道路用地負担金	8,063,000	8,062,130	8,062,130
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	84,230,000	70,460,000	54,116,782
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	69,965,000	69,120,000	67,520,630
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	30,433,000	30,432,000	26,794,130
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	153,820,000	133,045,000	106,899,100
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	75,360,000	50,196,000	38,755,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	132,800,000	80,626,000	80,520,000
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	210,400,000	203,395,000	175,690,489
8 土木費	5 都市計画費	無電柱化事業	143,500,000	143,390,000	136,545,900
8 土木費	5 都市計画費	市街地再開発事業費補助金	846,000,000	770,764,000	770,764,000
8 土木費	5 都市計画費	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金	42,000,000	42,000,000	42,000,000
8 土木費	5 都市計画費	都市下水路整備事業	60,000,000	37,200,000	36,738,600
9 消防費	1 消防費	消防施設整備事業	54,000,000	54,000,000	49,764,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	25,750,000	3,050,000	178,988
10 教育費	2 小学校費	北上小学校中規模改修工事	362,816,000	362,816,000	348,200,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校プールろ過装置等修繕	2,800,000	2,145,000	2,145,000
10 教育費	3 中学校費	錦田中学校長寿命化改修工事	484,415,000	484,415,000	462,157,000
10 教育費	3 中学校費	南中学校音楽室空調設備改修工事	7,128,000	7,128,000	7,040,000
10 教育費	3 中学校費	各中学校空調設備設置等修繕	12,281,000	2,593,800	1,369,500
10 教育費	7 保健体育費	徳倉小学校給食室屋上防水・外壁修繕	1,298,000	1,045,000	1,045,000
合計			4,900,675,000	3,580,884,513	3,396,488,659

（注）一部事業において、事業間流用を行った。

(2)　令和６年度繰越明許費の明細

（単位　　円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源（国・県支出金、市債）	一般財源
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	429,205,000	426,602,601	0	426,602,601	0
4 衛生費	2 清掃費	処理施設整備事業	1,300,000	1,189,815	0	0	1,189,815
6 農林費	4 土地改良事業費	農業用施設維持管理事業	32,680,000	32,680,000	0	30,690,000	1,990,000
7 商工費	1 商工費	山中城跡公園駐車場用地取得事業	16,325,000	16,325,000	0	0	16,325,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道維持修繕事業	3,300,000	2,953,500	0	0	2,953,500
8 土木費	2 道路橋梁費	三島駅前広場等管理事業	55,000,000	55,000,000	0	52,200,000	2,800,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	123,300,000	105,598,000	0	77,300,000	28,298,000
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	141,116,000	112,000,000	0	103,950,000	8,050,000
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	92,225,000	38,141,000	0	35,556,000	2,585,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	136,000,000	136,000,000	0	129,100,000	6,900,000
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	17,060,000	9,859,000	0	8,800,000	1,059,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	155,000,000	75,305,864	0	71,181,000	4,124,864
8 土木費	5 都市計画費	無電柱化事業	145,000,000	145,000,000	0	137,400,000	7,600,000
8 土木費	5 都市計画費	東本町幸原線整備検討事業	5,700,000	5,700,000	0	1,000,000	4,700,000
8 土木費	5 都市計画費	市街地再開発事業費補助金	614,142,000	614,142,000	0	593,628,000	20,514,000
8 土木費	5 都市計画費	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金	831,700,000	831,700,000	0	831,700,000	0
8 土木費	5 都市計画費	都市下水路整備事業	90,000,000	90,000,000	0	75,000,000	15,000,000
9 消防費	1 消防費	消火栓乗替工事負担金	807,000	807,000	0	0	807,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	31,100,000	31,100,000	0	31,095,000	5,000
10 教育費	2 小学校費	東小学校管理教室棟増築工事	241,112,000	241,112,000	0	241,044,000	68,000
10 教育費	2 小学校費	北上小学校中規模改修工事	241,876,000	241,876,000	0	241,731,000	145,000
10 教育費	2 小学校費	中郷小学校教室棟長寿命化改修工事	238,465,000	238,465,000	0	235,048,000	3,417,000
10 教育費	2 小学校費	山田小学校階段昇降車整備事業	1,746,000	1,738,000	0	0	1,738,000
10 教育費	3 中学校費	錦田中学校長寿命化改修工事	266,110,000	266,110,000	0	266,056,000	54,000
10 教育費	3 中学校費	錦田中学校特別教室空調改修工事	18,876,000	18,876,000	0	18,724,000	152,000
10 教育費	7 保健体育費	体育施設管理事業	136,000	135,033	0	0	135,033
10 教育費	7 保健体育費	錦田学校給食共同調理場空調設備改修工事	40,076,000	40,076,000	0	39,983,000	93,000
合計			3,969,357,000	3,778,491,813	0	3,647,788,601	130,703,212

4　地方債の状況

(1)　市債借入状況

（単位　　千円、%）

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
児童福祉施設整備事業費	52,900	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
最終処分場整備事業費	1,500	清水銀行	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.655	令和5年度繰越分
県営土地改良整備事業費	5,400	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	31,700	財務省	15年（うち据置3年）半年賦元利均等	1.500	
農業用施設整備事業費	7,700	財務省	15年（うち据置3年）半年賦元利均等	1.500	
一般市道整備事業費	89,600	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	132,300	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	13,200	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	48,100	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
西間門新谷線整備事業費	14,700	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	30,300	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	16,000	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
錦田大場線道路改良事業費	30,900	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	8,900	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	33,900	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
文教町幸原線整備事業費	700	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	3,600	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
橋梁整備事業費	100	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	5,600	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	53,300	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
境川橋梁等改修事業費	18,800	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
三島駅南口東街区再開発事業道路用地	7,200	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
函南観音川河川海岸環境整備事業費	2,100	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
一般河川整備事業費	44,000	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	34,800	市町村振興協会	15年（うち据置3年）半年賦元金均等	1.200	令和5年度繰越分
河川管理事業費	1,700	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	1,800	都市自治振興協会	12年（うち据置2年）半年賦元金均等	1.000	
谷田幸原線整備事業費	7,500	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	114,200	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	38,200	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
下土狩文教線整備事業費	3,200	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	19,000	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	84,800	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
南町文教線整備事業費	57,000	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分
市街地再開発事業費	35,300	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
	231,200	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和5年度繰越分

（単位　　千円、%）

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
都市下水路施設整備事業費	36,700	富士伊豆農業協同組合	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.300	令和５年度繰越分
無電柱化事業費	59,700	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
愛染院跡周辺環境整備事業費	1,800	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
公園内施設整備事業費	2,200	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
長伏公園整備事業費	3,600	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	25,200	市町村振興協会	15年（うち据置3年）半年賦元金均等	1.200	
公園施設長寿命化対策事業費	13,500	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.800	
公営住宅整備事業費	900	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	510,000	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
消防施設整備事業費	3,200	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	64,700	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	35,700	市町村振興協会	15年（うち据置3年）半年賦元金均等	1.200	令和５年度繰越分
急傾斜地崩壊対策事業費	14,700	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	8,300	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	100	都市自治振興協会	12年（うち据置2年）半年賦元金均等	1.000	令和５年度繰越分
防災行政無線整備事業費	225,600	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
小学校施設整備事業費	2,800	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	67,900	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
	304,000	富士伊豆農業協同組合	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.300	令和５年度繰越分
中学校施設整備事業費	1,700	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
	5,400	清水銀行	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.655	令和５年度繰越分
	329,700	富士伊豆農業協同組合	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.300	令和５年度繰越分
幼稚園施設整備事業費	16,600	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
生涯学習センター整備事業費	22,600	市町村振興協会	15年（うち据置3年）半年賦元金均等	1.200	
史跡山中城跡復旧事業費	6,500	都市自治振興協会	12年（うち据置2年）半年賦元金均等	1.000	
北上文化プラザ整備事業費	9,700	市町村振興協会	15年（うち据置3年）半年賦元金均等	1.200	
錦田公民館整備事業費	4,700	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
坂公民館整備事業費	5,600	三島信用金庫	10年（うち据置1年）半年賦元金均等	0.950	
体育施設整備事業費	522,500	三島信用金庫	20年（うち据置1年）半年賦元金均等	1.130	
臨時財政対策債	107,000	財務省	20年（うち据置3年）半年賦元利均等	1.400	
農地農林施設災害復旧事業費	900	財務省	10年（うち据置2年）半年賦元利均等	1.100	
公共土木施設災害復旧事業費	14,100	財務省	10年（うち据置2年）半年賦元利均等	1.100	
旧久保町簡易水道施設周辺修景整備事業費	3,200	地方公共団体金融機構	20年（うち据置5年）半年賦元金均等	1.700	令和５年度繰越分
合計	3,712,000				

(2)　年度末現在高の状況

（単位　　円）

区　　分	令和５年度末 現在高 (A)	令和６年度中の異動 発行額 (B)	償還額 元金 (C)	償還額 利子	令和６年度末 現在高 (A)+(B)−(C)
１　普通債	22,251,812,937	3,590,000,000	2,121,083,471	130,724,268	23,720,729,466
(1)　総務債	281,013,893	0	30,493,758	1,042,951	250,520,135
(2)　民生債	881,984,660	52,900,000	141,812,276	6,860,648	793,072,384
(3)　衛生債	1,220,627,337	1,500,000	174,208,899	1,770,897	1,047,918,438
(4)　農林債	609,016,254	44,800,000	73,791,681	2,977,027	580,024,573
(5)　商工債	57,855,405	3,200,000	6,954,941	203,401	54,100,464
(6)　土木債	10,584,751,391	1,324,700,000	789,892,440	70,921,831	11,119,558,951
(7)　公営住宅債	1,532,322,794	510,900,000	118,898,398	10,478,953	1,924,324,396
(8)　消防債	535,063,825	352,300,000	93,661,842	2,633,718	793,701,983
(9)　教育債	6,549,177,378	1,299,700,000	691,369,236	33,834,842	7,157,508,142
２　災害復旧債	100,064,787	15,000,000	12,362,535	141,780	102,702,252
(1)　農林	23,430,686	900,000	3,806,174	12,987	20,524,512
(2)　土木	76,634,101	14,100,000	8,556,361	128,793	82,177,740
３　その他	15,045,589,156	107,000,000	1,370,554,798	26,335,528	13,782,034,358
(1)　減税補てん債	59,913,528	0	31,341,570	47,782	28,571,958
(2)　減収補てん債	261,440,000	0	30,172,496	796,596	231,267,504
(3)　臨時財政対策債	14,664,287,628	107,000,000	1,305,514,732	25,343,890	13,465,772,896
(4)　特別減収対策債	59,948,000	0	3,526,000	147,260	56,422,000
合計	37,397,466,880	3,712,000,000	3,504,000,804	157,201,576	37,605,466,076

※民生債の元金償還額には、平成25年度及び平成26年度養護老人ホーム整備事業債に係る繰上償還額32,324,072円を含む。

(3)　市債現在高

（単位　　千円、%）

年度 / 目的別	令和６年度末		令和５年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	250,520	0.7	281,014	0.7	△ 30,494	△ 10.9	
民生債	793,072	2.1	881,985	2.4	△ 88,913	△ 10.1	R6繰上償還額 32,324千円
衛生債	1,047,918	2.8	1,220,627	3.3	△ 172,709	△ 14.1	
農林債	580,025	1.5	609,016	1.6	△ 28,991	△ 4.8	
商工債	54,101	0.1	57,855	0.1	△ 3,754	△ 6.5	
土木債	11,119,559	29.6	10,584,751	28.3	534,808	5.1	
公営住宅債	1,924,324	5.1	1,532,323	4.1	392,001	25.6	
消防債	793,702	2.1	535,064	1.4	258,638	48.3	
教育債	7,157,508	19.0	6,549,177	17.5	608,331	9.3	
災害復旧債	102,702	0.3	100,065	0.3	2,637	2.6	
減税補てん債	28,572	0.1	59,914	0.2	△ 31,342	△ 52.3	
減収補てん債	231,268	0.6	261,440	0.7	△ 30,172	△ 11.5	
臨時財政対策債	13,465,773	35.8	14,664,288	39.2	△ 1,198,515	△ 8.2	
特別減収対策債	56,422	0.2	59,948	0.2	△ 3,526	△ 5.9	
合計	37,605,466	100.0	37,397,467	100.0	207,999	0.6	

(4)　借入先別現在高の状況

（単位　　千円、%）

借入先	令和６年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	17,231,807	45.8
旧簡保資金	143,312	0.4
地方公共団体金融機構	9,011,660	24.0
銀行等引受	9,573,030	25.4
共済組合・振興協会	1,581,800	4.2
市町振興資金	63,857	0.2
合計	37,605,466	100.0

5　債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

（単位　　千円）

発生年度	事　　業　　名	限　度　額	令和５年度までの負担額	令和６年度負担額	令和７年度以降	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	－	－	－	
R3	令和3年度谷田幸原線建設用地（H4幸原町一丁目）	598,138と諸経費及び利子相当額	－	－	598,138と諸経費及び利子相当額	令和7年度
R3	令和3年度谷田幸原線建設用地（H26幸原町一丁目）	27,231と諸経費及び利子相当額	－	－	27,231と諸経費及び利子相当額	令和7年度
R3	令和3年度谷田幸原線代替用地（徳倉二丁目）	87,000と諸経費及び利子相当額	－	－	87,000と諸経費及び利子相当額	令和7年度
R3	三島駅南口再整備・再開発事業等用地	54,035と諸経費及び利子相当額	－	－	54,035と諸経費及び利子相当額	令和7年度
R3	南二日町広場用地	180,000と諸経費及び利子相当額	－	－	180,000と諸経費及び利子相当額	令和7年度
R4	令和4年度南二日町広場用地	141,584と諸経費及び利子相当額	－	－	141,584と諸経費及び利子相当額	令和8年度
R5	西間門新谷線建設用地	20,652と諸経費及び利子相当額	－	20,084	568と諸経費及び利子相当額	令和9年度
R5	令和5年度谷田幸原線代替用地（徳倉二丁目）	64,000と諸経費及び利子相当額	－	－	49,175と諸経費及び利子相当額	令和9年度
R6	令和6年度谷田幸原線代替用地（徳倉二丁目）	200,000と諸経費及び利子相当額	－	－	200,000と諸経費及び利子相当額	令和10年度
R6	令和6年度谷田幸原線建設用地（徳倉二丁目）	500,000と諸経費及び利子相当額	－	－	500,000と諸経費及び利子相当額	令和10年度
R2	令和2年度自動体外式除細動器	9,282	6,420	2,139	723	令和7年度
R3	令和3年度自動体外式除細動器	926	490	245	102	令和7年度
R4	令和4年度自動体外式除細動器	14,220	2,790	2,790	8,371	令和9年度
R4	皮膚カロテノイド量測定器	2,104	552	552	1,000	令和8年度
30	令和元年度公用自動車	4,103	2,272	456	455	令和7年度
R1	公用自動車（廃棄物対策課）	3,424	1,864	466	932	令和8年度
R1	公用自動車（土木課）	8,043	3,960	1,056	2,376	令和8年度
R6	公用自動車（みどりと水のまちづくり課）	6,622	－	－	6,619	令和7年度
R1	大場ポンプ場直流電源盤及び発電機用蓄電池	4,278	2,389	598	597	令和7年度
27	ＬＥＤ防犯灯	284,620	130,118	16,265	16,264	令和7年度
28	水質分析機器	6,182	3,945	568	1,134	令和8年度
R3	市民温水プール入退場管理システム	28,028	12,910	6,455	8,606	令和8年度
R4	庁内インターネット分離機器	130,020	20,310	22,157	68,314	令和10年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	13,578	2,263	5,845	令和9年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	15,078	2,513	5,654	令和9年度
30	保健センター東館冷暖房機	25,359	9,754	1,947	7,142	令和10年度
R1	生涯学習センターＬＥＤ照明	25,302	14,808	3,702	6,786	令和8年度
R2	中郷文化プラザＬＥＤ照明	30,030	3,948	1,316	3,619	令和9年度
R3	北上文化プラザＬＥＤ照明	8,250	2,366	1,183	3,845	令和10年度
R1	令和元年度電動裁断機	724	482	120	32	令和7年度
R3	郵便料金計器	4,142	1,726	863	1,512	令和8年度
R4	楽寿園自動遊具	8,400	2,030	1,869	4,501	令和7年度
R6	パスポート読取装置	510	－	－	495	令和11年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	1,012	3	40	令和10年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,836	23	191	令和12年度
R2	令和2年度小口資金利子補給補助金	11,745	1,199	67	7,168	令和7年度
R3	令和3年度小口資金利子補給補助金	11,745	2,031	437	9,277	令和8年度

（単位　　千円）

発生年度	事　　業　　名	限　度　額	令和５年度までの負担額	令和６年度負担額	令和７年度以降	左の期間
R4	令和4年度小口資金利子補給補助金	11,746	1,284	869	9,593	令和9年度
R5	令和5年度小口資金利子補給補助金	11,746	－	1,246	10,500	令和10年度
R6	令和6年度小口資金利子補給補助金	11,746	－	－	11,746	令和11年度
R5	令和5年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	－	739	711	令和7年度
R6	令和6年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,885	－	－	1,850	令和8年度
R5	令和5年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	5,400	－	796	4,604	令和8年度
R6	令和6年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	5,400	－	－	5,400	令和9年度
R4	令和5年度三島市育英奨学金貸付金	26,100	3,384	3,024	2,160	令和8年度
R5	令和6年度三島市育英奨学金貸付金	28,260	－	4,320	7,560	令和11年度
R6	令和6年度三島市育英奨学金貸付金（令和6年度決定分）	23,760	－	－	5,400	令和11年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	21,416	2,118	1,133	令和7年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	25,550	3,082	12,012	令和8年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	28,812	4,039	15,777	令和9年度
30	平成30年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	40,344	15,232	2,629	17,793	令和10年度
R1	令和元年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,651	12,070	2,763	23,381	令和11年度
R2	令和2年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	9,813	2,989	27,359	令和12年度
R3	令和3年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	5,468	2,594	33,588	令和13年度
R4	令和4年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	3,125	3,035	35,490	令和14年度
R5	令和5年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	38,643	－	2,544	36,099	令和15年度
R6	令和6年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	38,643	－	－	38,643	令和16年度
R2	令和2年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	760	213	1,501	令和7年度
R3	令和3年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	740	264	1,796	令和8年度
R4	令和4年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	494	449	1,857	令和9年度
R5	令和5年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,400	－	433	1,967	令和10年度
R6	令和6年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	－	－	2,800	令和11年度
R5	高齢者いきがいセンター指定管理委託	11,900	－	2,380	9,520	令和10年度
R4	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	46,970	9,300	9,350	28,320	令和9年度
R4	老人福祉センター指定管理委託	212,414	38,896	39,027	118,408	令和9年度
R5	社会福祉会館指定管理委託	73,664	－	14,446	59,218	令和10年度
R4	佐野あゆみの里指定管理委託	105,000	16,900	16,900	50,700	令和9年度
R4	放課後児童クラブ指定管理委託	1,023,525	188,808	189,108	645,609	令和9年度
R5	市営長伏グラウンド指定管理委託	13,273	－	2,633	10,640	令和10年度
R5	市営プール指定管理委託	91,000	－	7,934	33,315	令和10年度
R5	地区防災センター指定管理委託	5,250	－	1,050	4,200	令和10年度
R6	市民文化会館指定管理委託	631,875	－	－	578,889	令和11年度
R5	三島市体育施設指定管理委託	635,417	－	131,051	504,366	令和10年度
R4	公共施設包括管理業務委託	2,500,810	445,123	490,064	1,554,943	令和9年度
R6	戸籍総合システム標準化・共通化委託	10,582	－	－	10,582	令和7年度
R6	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	8,300	－	－	7,832	令和7年度
R6	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7,293	－	－	7,293	令和8年度
R6	自主運行バス運行委託	11,000	－	－	11,000	令和7年度
R6	地域福祉計画策定等業務委託	3,630	－	－	2,896	令和7年度
R4	自立相談支援業務委託	91,430	18,285	18,285	54,856	令和9年度
R4	就労準備支援業務委託	29,715	5,942	5,942	17,827	令和9年度
R4	学習・生活支援業務委託	27,771	9,257	9,257	9,256	令和7年度
R4	家計改善支援業務委託	29,605	5,920	5,920	17,761	令和9年度

（単位　　千円）

発生年度	事　　業　　名	限　度　額	令和５年度までの負担額	令和６年度負担額	令和７年度以降	左の期間
R5	地域包括支援センター管理システム運用保守業務委託	2,050	－	409	1,637	令和10年度
R4	子ども配食支援業務委託	3,600	607	914	2,079	令和7年度
R6	市立保育園給食調理等業務委託	50,275	－	－	45,529	令和7年度
R6	一般廃棄物収集運搬業務委託	205,194	－	－	205,194	令和7年度
R6	資源古紙回収業務委託	148,580	－	－	87,450	令和11年度
R6	ペット容器配布・回収及び収集運搬業務委託	31,350	－	－	21,912	令和7年度
R6	一般廃棄物収集容器配布業務委託	95,040	－	－	41,778	令和11年度
R6	衣類等収集運搬業務委託	2,210	－	－	1,738	令和7年度
R6	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	123,519	－	－	122,285	令和7年度
R6	清掃センター誘導業務委託	14,824	－	－	14,824	令和7年度
R6	衛生プラント脱水汚泥等処理業務委託	23,630	－	－	23,630	令和7年度
R6	農業振興地域整備計画定期変更業務委託	5,555	－	－	5,280	令和7年度
R6	自然環境基礎調査業務委託	4,500	－	－	2,745	令和7年度
R6	南町文教線ほか1路線電線共同溝設備工事設計施工業務委託	104,000	－	－	92,237	令和7年度
R6	山田住宅Ｃ棟大規模改善工事設計業務委託	17,700	－	－	10,780	令和7年度
R6	防災行政無線（同報系）デジタル化再整備工事施工管理業務委託	22,440	－	－	15,057	令和8年度
R6	小学校ＤＸ推進サポート業務委託	8,765	－	－	5,809	令和7年度
R6	中学校ＤＸ推進サポート業務委託	4,383	－	－	2,904	令和7年度
R6	文化振興基本計画策定業務委託	5,529	－	－	4,356	令和7年度
R6	郷土資料館収蔵資料等修復業務委託	1,189	－	－	1,189	令和9年度
R6	スポーツ推進計画策定業務委託	3,300	－	－	2,580	令和7年度
R6	中学校給食共同調理場調理等業務委託	144,103	－	－	141,144	令和7年度
R6	市議会広報誌編集発行	2,376	－	－	1,983	令和7年度
R6	市広報誌編集発行	23,580	－	－	23,580	令和7年度
R6	市民意識調査業務委託	1,716	－	－	1,496	令和7年度
R6	総合計画後期基本計画策定業務委託	5,000	－	－	4,862	令和7年度
R6	市・県民税（特別徴収）納税通知書封入封緘等業務委託	1,362	－	－	1,362	令和7年度
R6	コンビニエンスストア等収納代行端末切替試験業務委託	514	－	－	514	令和7年度
R6	マイナンバーカード手続きサポート業務委託	27,494	－	－	18,925	令和7年度
R6	戸籍氏名振り仮名記載通知書作成業務委託	9,606	－	－	3,026	令和7年度
R6	がん検診受診券封入封緘業務委託	534	－	－	432	令和7年度
R6	特定検診等受診券封入封緘業務委託	648	－	－	544	令和7年度
R6	ごみ減量情報誌編集発行	714	－	－	714	令和7年度
R6	不法投棄監視及び廃棄物回収分別業務委託	6,930	－	－	6,930	令和7年度
R6	死亡動物回収業務委託	1,200	－	－	1,200	令和7年度
R6	清掃センター大気汚染測定機器等保守点検業務委託	880	－	－	880	令和7年度
R6	清掃センター水質検査業務委託	2,900	－	－	1,958	令和7年度
R6	清掃センターばい煙測定業務委託	1,360	－	－	1,353	令和7年度
R6	清掃センター受付事務員派遣	4,001	－	－	4,001	令和7年度
R6	清掃センター管理棟清掃業務	693	－	－	693	令和7年度
R6	可燃性処理困難物解体業務委託	7,300	－	－	7,293	令和7年度
R6	浸出水処理施設運転管理業務委託	6,000	－	－	5,756	令和7年度
R6	ダイオキシン測定業務委託	4,380	－	－	4,356	令和7年度
R6	大気汚染監視用測定局管理業務委託	1,650	－	－	1,551	令和7年度
R6	市域水質分析調査業務委託	3,100	－	－	3,025	令和7年度
R5	衛生プラント運転管理業務委託	118,140	－	37,356	74,712	令和8年度

（単位　　千円）

発生年度	事業名	限度額	令和５年度までの負担額	令和６年度負担額	令和７年度以降	左の期間
R5	衛生プラント水質等分析業務委託	1,782	－	594	1,188	令和8年度
R6	三嶋大社観光トイレ等清掃業務	2,552	－	－	2,552	令和7年度
R6	地域環境情報誌編集発行	381	－	－	381	令和7年度
R6	道路照明灯試験等業務委託	960	－	－	942	令和7年度
R6	三島駅北口広場管理業務委託	846	－	－	845	令和7年度
R6	街路樹管理業務委託	54,140	－	－	44,078	令和7年度
R6	大場川堤防敷・源兵衛川遊歩道樹木管理業務委託	4,000	－	－	3,839	令和7年度
R5	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	16,269	－	5,335	10,670	令和8年度
R6	西小学校長寿命化改修等工事設計業務委託	50,237	－	－	33,440	令和7年度
R6	山田小学校エレベーター設置設計業務委託	13,000	－	－	9,680	令和7年度
R2	小学校情報機器運用管理業務委託	515,170	309,099	103,033	103,033	令和7年度
R2	中学校情報機器運用管理業務委託	257,585	154,549	51,516	51,520	令和7年度
R6	箱根松並木維持管理業務委託	2,600	－	－	2,090	令和7年度
R6	向山古墳群第16号墳法面等草刈業務委託	1,000	－	－	990	令和7年度
R6	子ども・若者計画策定支援業務委託	6,000	－	－	3,212	令和7年度
R6	一般市道整備工事	107,000	－	－	87,285	令和7年度
R6	一般河川整備工事	30,000	－	－	4,928	令和7年度
R6	南町文教線ほか1路線電線共同溝本体工事	203,400	－	－	199,400	令和7年度
R6	長伏公園大型遊具整備工事	150,000	－	－	146,960	令和7年度
R6	長伏グラウンドＡ大規模改修工事	887,000	－	－	543,400	令和7年度
R6	防災行政無線（同報系）デジタル化再整備工事	718,800	－	－	359,700	令和8年度
R6	北上小学校校舎及び屋内運動場中規模改修工事	241,876	－	－	232,545	令和7年度
R6	錦田中学校長寿命化改修工事	266,110	－	－	254,350	令和7年度
R6	光ケ丘住宅エレベーター修繕	5,900	－	－	5,878	令和7年度
R6	加茂住宅エレベーター修繕	3,200	－	－	3,141	令和7年度
R6	市民温水プール非常用発電機修繕	59,950	－	－	56,870	令和7年度
R6	三島駅北口シェルター照明灯修繕	6,000	－	－	5,170	令和7年度
R6	市民温水プール空調機更新	13,000	－	－	8,800	令和7年度
	債務保証額計	5,700,000	－	－	－	
	償還等計	13,568,339	1,589,702	1,270,787	9,257,652	

6　各種基金現在高の状況

（単位　　円）

基金名称		令和５年度末現在高	令和６年度		
			増	減	年度末現在高
財政調整基金		2,187,942,328	1,277,399,966	1,137,000,000	2,328,342,294
特定目的基金	遠藤奨学基金	6,756,155	0	0	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,284,275	28,238	0	21,312,513
	養護老人ホーム整備基金（令和6年度末で廃止）	50,725,928	67,299	50,793,227	0
	庁舎建設基金	1,751,048,180	100,800,672	0	1,851,848,852
	ふるさと創生基金	19,227,702	25,510	0	19,253,212
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,941,957	14,517	0	10,956,474
	森林整備基金	2,023,375	2,685	0	2,026,060
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	10,755,571	526,483	2,816,616	8,465,438
	職員退職手当基金	144,958,416	71,865,318	0	216,823,734
	ふるさとの緑保全基金	20,366,588	1,526,709	0	21,893,297
	ガーデンシティ推進基金	3,033,002	100,054,598	0	103,087,600
	計	2,095,107,830	274,912,029	53,609,843	2,316,410,016
運用基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	288,312,587	75,356	37,678	288,350,265
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	計	317,380,587	75,356	37,678	317,418,265
合計		4,600,430,745	1,552,387,351	1,190,647,521	4,962,170,575

7　税率引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費

・（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,582,839 千円

・（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　17,177,497 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位　千円）

事業名等		経費	財源内訳			備考
			特定財源	一般財源		
				社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	1,255,287	61,675	217,576	976,036	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	38,057	28,378	1,764	7,915	
	老人福祉費	101,510	10,849	16,526	74,135	
	老人保護費	27,722	6,409	3,885	17,428	
	養護老人ホーム費	16,641	1,801	2,705	12,135	
	老人福祉センター費	39,034	0	7,115	31,919	
	社会福祉会館費	14,446	102	2,615	11,729	
	障害者施策推進事業費	3,332,881	2,439,406	162,866	730,609	
	総合福祉手当費	292,494	87,496	37,368	167,630	
	児童福祉総務費	2,878,498	1,864,038	184,920	829,540	児童手当含む
	児童保育費	2,942,363	1,949,669	180,952	811,742	
	市立保育所費	38,219	13,593	4,489	20,137	
	生活保護扶助費	1,699,919	1,235,706	84,619	379,594	
	小計	12,677,071	7,699,122	907,400	4,070,549	
社会保険	国民健康保険事業費	575,776	386,569	34,489	154,718	国民健康保険繰出金・国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	1,314,541	63,903	227,971	1,022,667	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,438,594	219,334	222,251	997,009	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	3,328,911	669,806	484,711	2,174,394	
保健衛生	保健衛生総務費	262,662	4,271	47,101	211,290	
	母子保健指導費	142,070	48,942	16,976	76,152	
	感染症予防費	409,609	64,374	62,931	282,304	
	生活習慣病予防費	357,174	7,612	63,720	285,842	
	小計	1,171,515	125,199	190,728	855,588	
合計		17,177,497	8,494,127	1,582,839	7,100,531	

1 人件費（一般事務職員給与費等）及び事務費等を除くため決算額と一致しない。

2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。

（社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て）

8　普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由などにより相違している。

区　　分	一　般　会　計	普　通　会　計
1　組み替えによるもの		
(1)歳入		
ｱ　公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
ｲ　国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
ｳ　他市町保育委託金ほか	諸収入	分担金及び負担金
(2)歳出		
ｱ　交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
ｲ　後期高齢者医療事務費・繰出金など	衛生費	民生費
2　特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3　決算額の除外		
ｱ　字持共有地交付金		除外
ｲ　特定健診事業委託料		除外
ｳ　公共施設包括管理委託料のうち駐車場事業分		除外

(1)　歳　　入

(単位　　千円、%)

区　　分	令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税	17,632,943	37.3	17,832,647	39.9	17,614,708	41.1	17,147,051	39.6
地方譲与税	266,010	0.6	264,006	0.6	261,389	0.6	257,243	0.6
利子割交付金	9,235	0.0	7,648	0.0	8,984	0.0	12,776	0.0
配当割交付金	169,723	0.4	118,437	0.3	100,224	0.2	108,546	0.2
株式等譲渡所得割交付金	292,321	0.6	191,643	0.4	101,837	0.2	154,806	0.4
地方消費税交付金	2,802,923	5.9	2,684,844	6.0	2,711,108	6.3	2,612,206	6.0
ゴルフ場利用税交付金	49,199	0.1	50,501	0.1	52,264	0.1	47,884	0.1
自動車取得税交付金	0	0.0	3,389	0.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	47,418	0.1	39,089	0.1	34,099	0.1	27,271	0.1
法人事業税交付金	288,027	0.6	250,540	0.6	254,383	0.6	209,473	0.5
地方特例交付金	613,188	1.3	126,685	0.3	125,633	0.3	343,448	0.8
地方交付税	3,338,373	7.1	3,003,441	6.7	2,705,257	6.3	2,450,028	5.7
交通安全対策特別交付金	15,781	0.0	16,666	0.0	19,084	0.1	22,016	0.1
分担金及び負担金	164,120	0.3	183,228	0.4	200,736	0.5	216,850	0.5
使用料及び手数料	570,792	1.2	575,806	1.3	600,175	1.4	579,647	1.3
国庫支出金	9,286,353	19.6	8,601,442	19.2	8,759,962	20.4	9,723,775	22.4
県支出金	3,125,295	6.6	3,175,508	7.1	2,742,627	6.4	3,125,662	7.2
財産収入	146,683	0.3	117,548	0.3	100,788	0.2	65,602	0.2
寄附金	484,808	1.0	429,836	1.0	296,356	0.7	249,758	0.6
繰入金	1,315,387	2.8	1,294,408	2.9	590,660	1.4	618,711	1.4
繰越金	1,875,650	4.0	2,384,247	5.3	2,189,066	5.1	1,215,855	2.8
諸収入	1,081,376	2.3	932,147	2.1	1,204,040	2.8	969,575	2.2
市債	3,712,000	7.9	2,410,900	5.4	2,216,300	5.2	3,161,000	7.3
合計	47,287,605	100.0	44,694,606	100.0	42,889,680	100.0	43,319,183	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は４９．２%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は５０．８%であった。

このうち、市税の割合は３７．３%となっている。

(2) 歳　　出

ア 目的別歳出

（単位　千円、%）

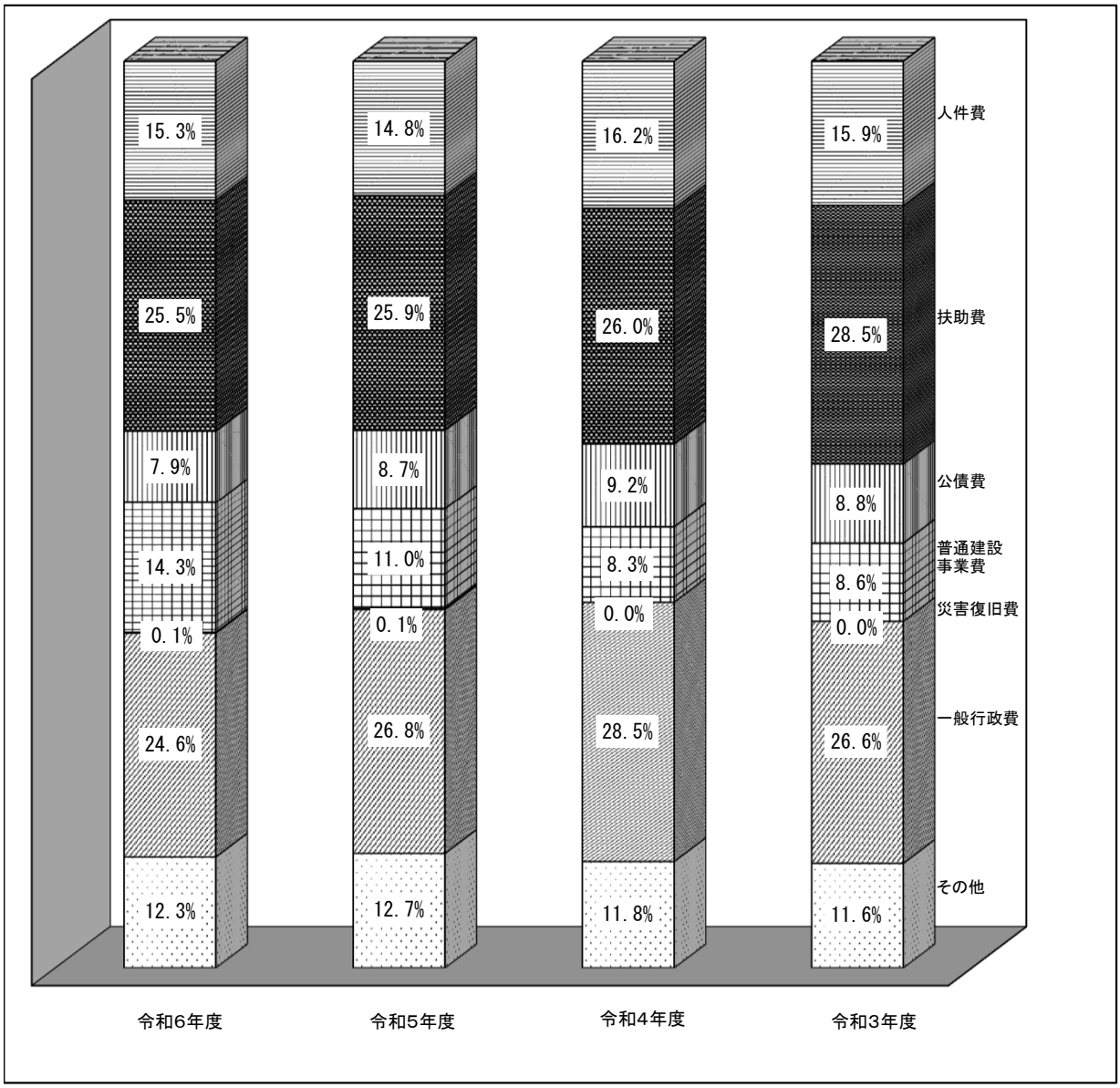
区　分	令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	253,698	0.6	246,087	0.6	249,175	0.6	246,946	0.6
総務費	5,301,922	11.5	5,145,609	12.0	4,544,860	11.2	4,308,678	10.5
民生費	18,676,470	40.5	17,619,889	41.1	17,000,244	42.0	17,789,925	43.3
衛生費	2,955,897	6.4	3,220,767	7.5	3,533,885	8.7	3,584,811	8.7
労働費	45,921	0.1	46,090	0.1	45,159	0.1	43,273	0.1
農林費	306,137	0.7	408,379	1.0	333,266	0.8	314,057	0.8
商工費	530,175	1.2	412,126	1.0	520,128	1.3	1,364,059	3.3
土木費	6,163,085	13.4	5,495,599	12.8	4,066,818	10.1	4,319,270	10.5
消防費	2,049,468	4.4	1,583,186	3.7	1,579,322	3.9	1,529,959	3.7
教育費	6,081,140	13.2	4,871,529	11.4	4,891,110	12.1	3,988,341	9.7
災害復旧費	55,534	0.1	33,250	0.1	15,653	0.0	11,443	0.0
公債費	3,665,025	7.9	3,736,445	8.7	3,725,813	9.2	3,629,355	8.8
合計	46,084,472	100.0	42,818,956	100.0	40,505,433	100.0	41,130,117	100.0

イ 性質別歳出

（単位　千円、%）

区　分		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費		22,449,954	48.7	21,138,373	49.4	20,821,515	51.4	21,881,454	53.2
	人件費	7,034,850	15.3	6,338,817	14.8	6,563,701	16.2	6,525,453	15.9
	扶助費	11,750,079	25.5	11,063,111	25.9	10,532,001	26.0	11,726,658	28.5
	公債費	3,665,025	7.9	3,736,445	8.7	3,725,813	9.2	3,629,343	8.8
投資的経費		6,655,123	14.4	4,737,907	11.1	3,358,880	8.3	3,537,591	8.6
	普通建設事業費	6,599,589	14.3	4,704,657	11.0	3,343,227	8.3	3,526,148	8.6
	災害復旧事業費	55,534	0.1	33,250	0.1	15,653	0.0	11,443	0.0
一般行政費		11,341,985	24.6	11,465,771	26.8	11,526,338	28.5	10,928,923	26.6
	物件費	7,010,787	15.2	6,832,366	16.0	6,918,320	17.1	6,818,439	16.6
	維持補修費	231,054	0.5	220,200	0.5	241,844	0.6	232,979	0.6
	補助費等	4,100,144	8.9	4,413,205	10.3	4,366,174	10.8	3,877,505	9.4
その他		5,637,410	12.3	5,476,905	12.7	4,798,700	11.8	4,782,149	11.6
	投資・出資・貸付金	227,544	0.5	235,544	0.5	252,228	0.6	268,908	0.7
	繰出金	3,857,555	8.4	3,677,811	8.6	3,576,189	8.8	3,467,821	8.4
	積立金	1,552,311	3.4	1,563,550	3.6	970,283	2.4	1,045,420	2.5
合計		46,084,472	100.0	42,818,956	100.0	40,505,433	100.0	41,130,117	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ｱ) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は４８．７%で、令和５年度と比べ０．７ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費　１５．３%(０．５ポイントの増)、扶助費　２５．５%(０．４ポイントの減)、

公債費　７．９%(０．８ポイントの減)

(ｲ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は１４．４%で、前年度に比べて３．３ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a)　補助事業費決算額の主な内容

- 市街地再開発事業費補助金　888,622 千円
- 公営住宅整備事業　741,571 千円
- 各中学校施設補修整備事業　395,806 千円
- 谷田幸原線建設事業　329,670 千円
- 無電柱化事業　269,346 千円
- 児童福祉施設整備費補助金　244,929 千円
- 下土狩文教線建設事業　211,243 千円
- 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金　142,000 千円
- 一般橋梁整備事業　138,317 千円
- 各小学校施設補修整備事業　124,534 千円
- 西間門新谷線建設事業　85,188 千円
- 錦田大場線道路改良事業　76,000 千円
- 木造住宅耐震補強助成事業費補助金　46,936 千円
- 一般市道整備事業　37,352 千円
- 公園施設長寿命化対策事業　30,000 千円
- 農業用施設維持管理事業　23,434 千円
- 社会福祉施設設置費等補助金　15,781 千円

(b)　単独事業費決算額の主な内容

- 体育施設整備事業　705,342 千円
- 各小学校施設補修整備事業　317,079 千円
- 一般市道整備事業　295,108 千円
- 無線通信広報事業　244,686 千円
- 消防施設整備事業　123,967 千円
- 一般河川整備事業　84,824 千円
- 各中学校施設補修整備事業　84,004 千円
- 公営住宅整備事業　77,926 千円
- 錦田大場線道路改良事業　57,465 千円
- 土地政策推進事業　45,181 千円
- 一般橋梁整備事業　41,271 千円
- 生涯学習センター管理事業　41,218 千円
- 都市下水路整備事業　36,739 千円
- 長伏公園整備事業　32,451 千円
- 西間門新谷線建設事業　26,191 千円
- 都市下水路維持管理事業　25,794 千円
- 公民館補修整備事業　22,345 千円

（単位　千円、%）

区分＼年度		令和６年度	令和５年度	伸率
補助事業費		3,854,055	2,879,000	33.9
	うち用地取得	306,659	85,257	259.7
単独事業費		2,662,842	1,658,095	60.6
	うち用地取得	106,425	116,766	△ 8.9
国受託事業費		－	－	－
県・同級他団体受託事業費		－	－	－
県営事業負担金		82,692	167,562	△ 50.6
合計		6,599,589	4,704,657	40.3

ウ　財政構造について

(ｱ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

令和６年度は９０．６％で、令和５年度に比べて１．４ポイントの増となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源　【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源　【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 90.6\%$$

・経常一般財源前年度対比表

（歳　　入）　　（単位　　千円、％）

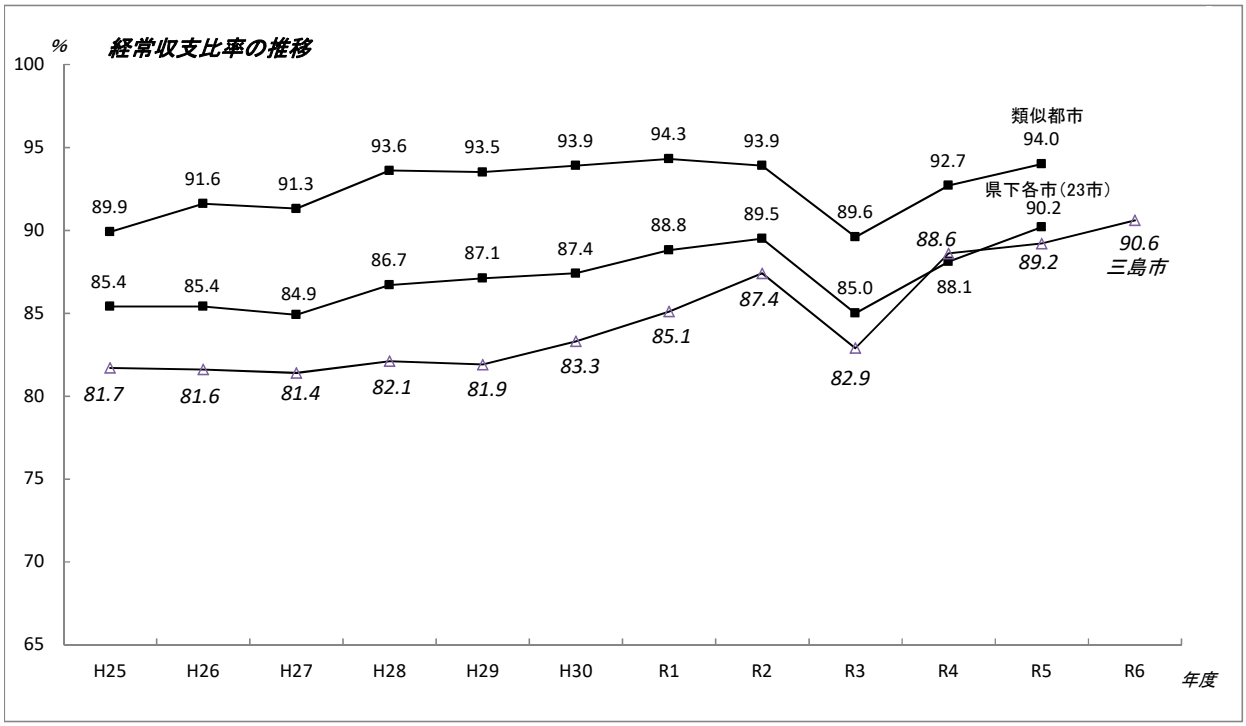
区分	令和６年度				令和５年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市税	17,632,943	57.2	16,304,521	67.2	16,498,580	70.4	△ 1.2
地方譲与税交付金	266,010	0.9	266,010	1.1	264,006	1.1	0.8
利子割交付金	9,235	0.0	9,235	0.0	7,648	0.0	20.8
配当割交付金	169,723	0.5	169,723	0.7	118,437	0.5	43.3
株式等譲渡所得割交付金	292,321	0.9	292,321	1.2	191,643	0.8	52.5
地方消費税交付金	2,802,923	9.1	2,802,923	11.6	2,684,844	11.5	4.4
ゴルフ場利用税交付金	49,199	0.2	49,199	0.2	50,501	0.2	△ 2.6
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	3,389	0.0	皆　減
環境性能割交付金	47,418	0.2	47,418	0.2	39,089	0.2	21.3
法人事業税交付金	288,027	0.9	288,027	1.2	250,540	1.1	15.0
地方特例交付金	613,188	2.0	613,188	2.5	126,685	0.6	384.0
地方交付税	3,338,373	10.8	3,131,099	12.9	2,794,111	11.9	12.1
交通安全対策特別交付金	15,781	0.1	15,781	0.1	16,666	0.1	△ 5.3
その他	5,303,910	17.2	261,366	1.1	381,529	1.6	△ 31.5
歳入合計	30,829,051	100.0	(A)　24,250,811	100.0	23,427,668	100.0	3.5

(注)令和６年度 その他の決算額は臨時財政対策債107,000千円を含む。

令和５年度 その他の決算額は臨時財政対策債228,000千円を含む。

（歳　　出）　　（単位　　千円、％）

区分		令和６年度				令和５年度		増減率
		充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費		14,410,517	48.6	12,278,481	55.8	11,611,211	55.6	5.7
	人件費	6,408,348	21.6	5,898,708	26.8	5,367,783	25.7	9.9
	扶助費	4,456,555	15.0	2,834,159	12.9	2,604,914	12.5	8.8
	公債費	3,545,614	12.0	3,545,614	16.1	3,638,514	17.4	△ 2.6
一般行政費		9,690,462	32.8	6,851,035	31.2	6,604,376	31.6	3.7
	物件費	5,687,761	19.2	3,924,867	17.9	3,740,119	17.9	4.9
	維持補修費	191,651	0.7	191,651	0.9	189,635	0.9	1.1
	補助費等	3,811,050	12.9	2,734,517	12.4	2,674,622	12.8	2.2
その他		5,524,939	18.6	2,852,857	13.0	2,686,818	12.8	6.2
歳出合計		29,625,918	100.0	(B)　21,982,373	100.0	20,902,405	100.0	5.2



（注）　臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値

(ｲ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は４．６%で、令和５年度に比べて３．０ポイントの減少となった。

令和４年度　１０．２%　　令和５年度　７．６%

(ｳ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は１１．５%で、令和５年度に比べて０．４ポイントの減少となった。

令和４年度　１２．５%　　令和５年度　１１．９%

Ｉ　将来にわたる財政負担について

(ｱ) 地方債現在高

令和６年度末の地方債現在高は３７６億５４６万６千円となり、令和５年度末に比べて２億７９９万９千円の増加となった。

(ｲ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和７年度以降の支出予定額は９２億５，７６５万２千円となった。

(ｳ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金で１億４，０４０万円の増額、庁舎建設基金で１億８０万１千円の増額、ガーデンシティ推進基金で１億５万５千円の増額となったことなどから、全体として令和５年度末に比べて３億６，１７０万２千円の増額となった。

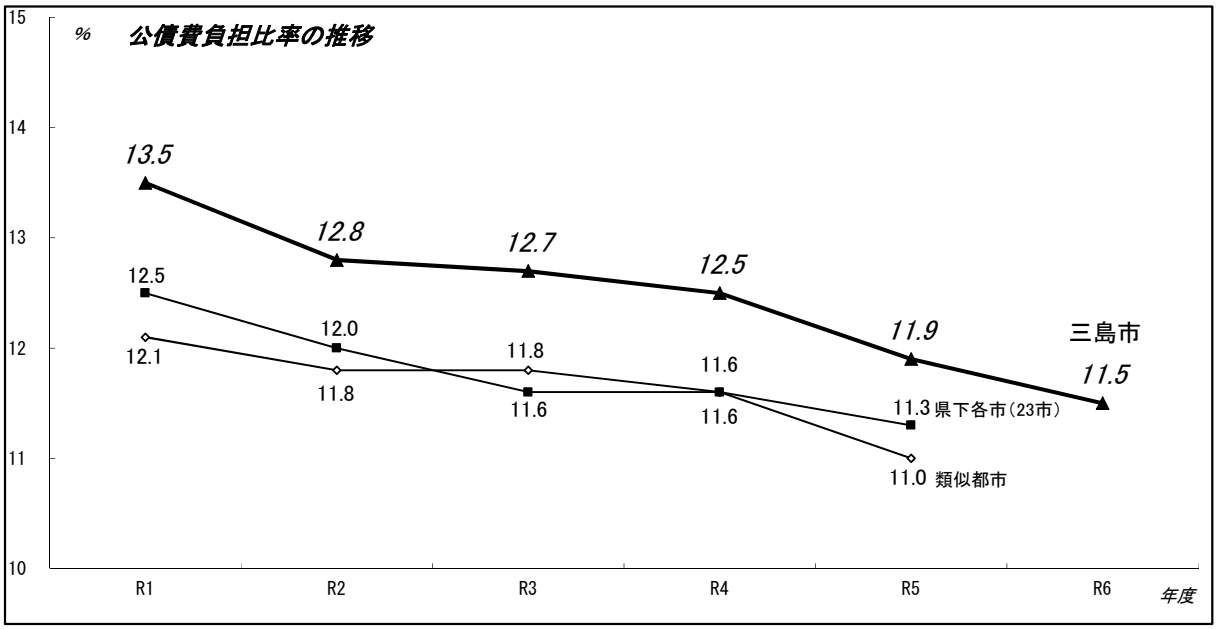
(ｴ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和７年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は４２２億１，８３６万６千円となり、令和５年度末に比べて、５億１，１８０万１千円の増額となった。

9　財政指標の推移

（単位　　%）

指標＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備考
実質収支比率	1.3	4.3	9.2	10.2	7.6	4.6	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	96.2	95.6	96.0	101.4	101.7	103.5	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	85.1	87.4	82.9	88.6	89.2	90.6	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	56.2	41.9	48.6	53.2	53.1	49.2	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	58.3	43.2	54.0	55.9	55.0	54.0	歳入総額に対する一般財源（1款から13款）の割合
義務的経費比率	46.8	38.1	53.2	51.4	49.4	48.7	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	75.1	80.1	79.8	79.9	76.1	73.3	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	14.1	9.7	8.6	8.3	11.1	14.4	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	13.5	12.8	12.7	12.5	11.9	11.5	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合



会 計 別 事 項 別 決 算 内 容 説 明

費　　目	主　な　事　業　内　容

01款 議会費
01項 議会費
01目 議会費

253,817,760円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
253,817,760			528,000	253,289,760

○議会情報提供事業　5,196,264 円

・市議会だよりを年4回発行(各定例会後)　2,184,655 円

・市議会本会議配信事業　1,238,064 円

市議会本会議における字幕付き生中継及び録画配信を行った。

・会議録検索システム提供事業　1,317,008 円

市議会ホームページにより議会情報と本会議等の会議録を提供した。

○本会議開催状況　（単位　日、人）

会議名	会期	会期日数	開会日数	実時間(時間:分)	質問	
					日数	人数
5月臨時会	5月15日	1	1	01:17	0	0
6月定例会	6月11日 ～ 6月27日	17	7	16:46	5	18
9月定例会	9月 5日 ～ 10月 1日	27	7	19:36	5	18
11月定例会	11月26日 ～ 12月12日	17	6	17:52	4	16
2月定例会	2月14日 ～ 3月18日	33	8	23:31	6	19
合計		95	29	79:02	20	71

○議案等審議状況　（単位　件）

会議名	市長提出						議員提出				請願				陳情				選挙	合計
	予算	決算	条例	人事案件	専決処分の承認	その他	条例・規則	意見書	決議	その他	一部採択・採択	不採択	継続審査	審議未了	一部採択・採択	不採択	継続審査	審議未了		
5月臨時会					4	1													3	8
6月定例会	3		6	1		5				1									3	19
9月定例会	6	8	3	1		16		1					1							36
11月定例会	5		3	1	1	4	1				1						2			18
2月定例会	16		21	3	1	4	1	1	1	1					1	1	2			53
合計	30	8	33	6	6	30	2	2	1	2	1		1		1	1	4		6	134

○常任委員会･議会運営委員会等開催状況　（単位　日、件）

委員会名	開催日数			付託件数			
	開会中	閉会中	計	議案	請願	陳情	計
総務委員会	2	2	4	1		1	2
福祉教育委員会	1	5	6		1	1	2
経済建設委員会	2	3	5	1		1	2
議会運営委員会	12	11	23			1	1
予算決算委員会	2		2	8			8
予算決算特別委員会	2		2	10			10
合計	21	21	42	20	1	4	25

○市単独事業費補助金

・政務活動費補助金　2,596,952 円

市政に関する調査研究の推進のため、各会派に政務活動費を交付した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

02款 総務費
01項 総務管理費
01目 一般管理費

1,133,165,924円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,133,165,924			55,214,871	1,077,951,053

○庁舎維持管理事業　67,645,995 円

庁舎機能の保全及び庁舎内外の秩序を維持するため、施設の保守や管理を行った。

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
空調機取替修繕	1,888,700	本庁舎1階福祉総務課及び西館3階南側フロアの空調機取替
発電機用蓄電池交換修繕	1,679,700	本庁舎非常用発電機の始動用蓄電池交換
合計	3,568,400	

・主な委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
産業廃棄物処理業務委託	645,744	本庁舎から排出される産業廃棄物の収集運搬
一般廃棄物処理業務委託	177,100	本庁舎、中央町･大社町別館から排出される一般廃棄物の収集運搬及び処分
合計	822,844	

○公用自動車管理事業　19,371,857 円

公用車38台の集中管理（うちカーシェアリング2台）により、車両管理体制の充実に努め、経費の削減及び安全性の確保を図った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
公用バス運行業務委託	1,361,152	民間バス会社のバスを借り上げて運行 運行回数 13回
共用バス運転業務委託	1,452,440	市が所有する中型バス運転業務を委託 委託回数 63回
合計	2,813,592	

○市政功労等諸表彰事業　503,452 円

三島市の公益に寄与し、市政の進展に特に功績のあった市民等に対し、表彰を行った。

功労表彰者4人、有功表彰者18人、篤行表彰1人3団体

○ふるさと納税推進事業　164,971,165 円

ふるさと納税寄附に対する返礼品の基準を遵守しながら、新たにクラフトビールなど70種類の返礼品を選定したほか、新たなポータルサイトとして、ふるさとGO、Amazonふるさと納税、Yahoo!ふるさと納税を開設するなど地場産品のPRに努め、全国各地から多大なる寄附をいただいた。また、三島市が抱える課題の解決など特定の事業趣旨に賛同いただいた方からふるさと納税制度を活用し寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施した。

寄附件数及び金額（ガバメントクラウドファンディング含む）

	令和６年度	令和５年度	増減
寄附件数	10,469件	10,419件	50件
寄附金額	344,167,000円	339,628,721円	4,538,279円

ガバメントクラウドファンディング実施事業

対象事業	寄附件数	寄附金額
史跡山中城跡維持管理事業	77件	2,751,000円

費　　目	主　な　事　業　内　容

○入札・契約

公共工事等の入札･契約について、より一層の透明性、公平性、競争性を確保するため、電子入札システムや郵便等により、入札を実施した。

（単位　件）

区　分	件　数
電子入札	166
郵便入札（紙入札含む）	9
指名競争入札（仕様書発注）	116
合　計	291

※うち、制限付き一般競争入札141件

・プロポーザル方式実施状況

事業者から提案書の提出を受け、評価基準に照らして提案書の評価を行い、随意契約を最も適切に履行できると認められる契約候補者を選定する方式で、19件を実施した。

02目　人事管理費

328,312,882円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
328,312,882	2,227,160		122,754	325,962,968

○職員の任用状況

（令和6年4月1日現在　単位　人）

正規職員			会計年度任用職員					職員数計	正規職員構成比率
常勤職員	再任用短時間職員	小計 A	フルタイム職員	パートタイム職員	フルタイム産休育休代替職員	パートタイム産休育休代替職員	小計 B	C=A+B	A／C
724	8	732	69	610	19	1	699	1,431	51.2%

○平均年齢・平均勤続年数・平均給料

（令和7年3月31日現在　単位　人、円）

職　名	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給料
事務職員	516	41 歳 8 カ月	17 年 5 カ月	338,532
技術職員	141	43 歳 10 カ月	18 年 6 カ月	345,073
教員	64	39 歳 9 カ月	12 年 1 カ月	335,436
合　計	721	41 歳 11 カ月	17 年 2 カ月	339,536

○人事評価制度の実施

人事管理の基礎として活用するとともに、職員の能力向上と組織内コミュニケーションの円滑化を目的に人事評価を全職員に実施し、勤勉手当及び昇給に前年度結果を反映した。

○人財育成事業　　7,986,176 円

各種職員研修を実施し職員の能力向上を図ったほか、新規採用職員の募集について、就職情報サイトを積極的に活用し、採用試験受験者数の増加を図り、人財確保に努めた。

・職員研修

（単位　人）

研修名	人数（延べ）	対象	内容
階層別研修 17コース	430	新規採用職員ほか	新規採用職員研修、初級･中級･上級職員研修ほか
特別研修 7コース	396	勤続9年目程度の職員ほか	政策法務研修、人事評価制度評価者研修ほか
派遣研修 13コース	15	推薦職員ほか	静岡県自治研修所（説明力向上講座）ほか

費　　目	主　な　事　業　内　容

○安全衛生管理事業　14,544,977 円

・定期健康診断

職員(会計年度任用職員含む)の健康管理と疾病予防を目的に、健康診断を行い、異常が認められた者には所要の診療を受けるよう指導した。

（単位　人）

項　目　名	受診者数	対　象
胸部レントゲン検査	928	30歳･35歳･40歳以上の職員、新規採用職員、社会福祉施設等勤務職員ほか
石綿健康診断	41	石綿含有部材等使用の作業に従事していると考えられる職員及びその周辺作業に従事のため間接的な石綿ばく露を受けた可能性のある職員
胃部レントゲン検査	118	主に50歳以上の偶数歳の職員。共済組合と共同実施(非共済組合員は市単独実施)
血液･尿･心電図検査	1,245	全職員(心電図は35歳以上の職員)、共済組合と共同実施(非共済組合員は市単独実施)
情報機器作業健診	104	情報機器作業が連続1時間以上の職員
ストレスチェック	1,190	週29時間以上勤務する職員

○働き方改革推進事業　214,315 円

職員の勤務時間を適切に管理するとともに、「スマート市役所」の実現に向け、デジタル技術による業務運用の効率化を図るため、出退勤管理用カードを活用したほか、令和7年度の全庁的な勤怠管理システム導入に向けた先進事例の収集などの準備を進めた。また、職員個々のワークライフバランスの実現や業務効率化を図るため、時差勤務や在宅勤務制度を引き続き試行実施した。

○市単独事業費補助金　252,000 円

・自己啓発支援補助金　121,000 円

通信教育修了者に加え、新たに資格取得者に対し、受講料等の一部を支援した。

通信教育　12件　　資格取得関係　5件

・自主研究グループ活動補助金　108,000 円

児童サービス研究会ほか2グループの自主研究活動に対し支援した。

03目 文書管理費

41,559,406円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
41,559,406			46,420	41,512,986

○ファイリングシステムの維持管理事業　19,987 円

スムーズな文書の検索を確保するための文書管理方法として、ファイリングシステムを導入しており、その定着及び継続を図るため、新規採用職員を対象とした研修及び全庁の約3分の1の部署を対象としたファイリングシステムの維持管理実地指導を実施した。

○情報公開制度及び個人情報保護制度実施事業　290,732 円

・情報公開制度の実施事業

市政運営の公開性の向上を図るために情報公開制度を実施しており、公文書の開示請求が227件、開示申出が16件あった。また、公文書開示請求に係る審査請求が1件あり、それに伴い三島市情報公開･個人情報保護審査会が計4回開催された。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・個人情報保護制度の実施事業

個人の権利利益を保護するために個人情報保護制度を実施しており、保有個人情報の開示請求が14件あった。

○文書管理システム実施事業　27,225,704 円

文書事務の効率化及び紙文書の削減を図るため、文書の発生から決裁、廃棄に至るまでを電子的に管理できる文書管理システムの導入に係る初期構築作業を実施し、令和6年10月から本格稼働を開始した。

文書管理・電子決裁システム初期構築業務委託　24,006,290 円

文書管理・電子決裁システム使用料　3,219,414 円

○行政手続の整備

各行政機関において定めることが義務づけられている行政処分や不利益処分をする際の判断基準(審査基準及び処分基準)を正確かつ漏れなく整備し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図った。

行政手続整備支援業務委託　1,500,000 円

○条例･規則等　(単位　件)

区　分	新　設	改　正	廃　止	計
条　例	2	34	2	38
規　則	2	38	1	41
その他の規程	4	21	4	29
合　計	8	93	7	108

04目 広報費

66,154,622円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
66,154,622	2,664,900		5,937,800	57,551,922

○「広報みしま」広報事業　36,356,030 円

毎月1回、年間12号発行した。

印刷製本費　19,638,361 円

配布手数料　16,476,000 円

○市民カレンダー広報事業　2,997,720 円

発行部数は45,900部、1カ月につき3枠の広告欄を設け、令和7年版では162万円の広告収入を得た。

○コミュニティＦＭ広報事業　14,000,000 円

市政及び市に関連した行事等のお知らせを行った。

・委託　(単位　円)

事業名	事業費	事業概要
コミュニティＦＭ 広報事業委託	14,000,000	･インフォメーション(3分間) 月～木曜日1日3回、金曜日1日4回、 土曜日1日2回、日曜日1日1回 ･クローズアップ(5分間) 月･水･金曜日1日2回、土･日曜日1日1回 ･30秒スポットCM　月82本

○公式ホームページ広報事業　415,000 円

令和7年度の市公式ホームページのリニューアルに向けて事業の進め方、調達方法等について高度な知見を持つ専門家をアドバイザーとして起用し、プロポーザル審査によって業者を選定した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

○有線テレビ広報事業　972,882 円

ケーブルテレビの番組「トコチャンワイド」に、三島市広報コーナーを設け、市からの情報を放映した。

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
有線テレビ広報委託	600,000	三島市広報コーナー(10分程度) 第2、4月曜日に放送(年24回) 生放送1回+再放送4回

○みしまファンネット推進事業　10,524,283 円

本市の恵まれた自然環境と、特色ある子育て支援策について市内及び市外、首都圏に広く周知するため、市内在住の絵本作家が作成したシンボルデザインを用いて「水の都三島で子育て」プロモーション施策を展開したほか、AIによるイベント情報集約サービスを開始した。

・伊豆箱根鉄道駿豆線ラッピング　2,079,000 円
車両、ヘッドマークにシンボルデザインをラッピングしたほか、車内ポスターを掲示した。

・大通り商店街フラッグ掲出　353,430 円
シンボルデザインのフラッグを大通りへ掲出した。

・水の都三島で子育てプロモーション委託　600,000 円
市内在住の絵本作家に依頼し、シンボルデザインの制作等を行った。

・シンボルデザインマンホール設置　99,000 円
中央町にシンボルデザインマンホールを設置した。

・LINEを活用した情報発信等サービス　1,452,000 円

・AIイベント情報集約サービス構築業務委託料　550,000 円

・AIイベント情報集約サービス使用料　921,249 円

≪令和5年度繰越明許費≫

・みしまファンネット推進事業　3,316,800　円
令和5年12月に受領した地方創生推進寄附金(企業版ふるさと納税)を活用し、シティプロモーション推進のため、「水の都三島で子育て」のシンボルデザインをラッピングした電気自動車の整備を行った。

05目 市民相談費

3,453,421円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
3,453,421			94,627	3,358,794

○市民相談事業　1,709,500 円

・相談の受付件数　（単位　件）

一般相談 (電話･窓口)	問い合わせ フォーム	弁護士による 市民法律相談	司法書士による 相続･登記相談	宅建協会による 市民不動産相談	合計
1,082	1,893	439	127	20	3,561

・一般相談、法律相談の内訳　（単位　件）

内容＼種別	一般相談	法律相談
相続・贈与・遺言	53	120
金銭貸借	21	41
借地・借家	11	12
不動産関係	34	31
婚姻	0	0
離婚	11	43

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　件）

内容＼種別	一般相談	法律相談
相隣関係	54	13
損害賠償	1	4
親子関係	8	1
家庭内問題	29	17
福祉関係	79	2
契約	67	22
戸籍関係	7	0
労働	7	23
親族	2	1
市業務	261	0
その他	437	109
合計	1,082	439

○市民広聴事業　1,552,694 円

・市民、自治会からの要望等受付件数　（単位　件）

一般投書	要望書	声のポスト	提案フォーム	合計
26	22	25	177	250

・市民意識調査

対　　象　三島市在住の満18歳以上の2,000人
抽出方法　単純無作為抽出
調査方法　郵送調査、インターネット調査
調査期間　令和6年5月8日～31日
有効回答　1,145人（うち、インターネット回答319人・回答率57.3%）
テ ー マ　居住環境、市の取り組みの満足度、各種計画の指標に関する項目、幸福感、健康など

06目 財政管理費

5,197,505円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
5,197,505				5,197,505

○新地方公会計制度推進事業

・統一基準財務書類作成等業務委託　3,300,000 円

国が示した統一的な基準による財務書類の作成等を行うことにより、本市全体の資産や債務を適切に把握するとともに、令和5年度財務諸表及び令和5年度固定資産台帳の公表を市ホームページで行った。

07目 会計管理費

10,033,647円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
10,033,647				10,033,647

○公金収納等取扱手数料

指定金融機関等による公金収納等事務に要する経費を適正に負担するため、令和6年度から公金の収納等に係る手数料の支払が開始された。

・口座振込手数料　7,175,686 円

公金支払件数（10月から3月までの振込分）　一般会計　59,392件
手数料単価　スルガ銀行宛 1件55円　スルガ銀行以外宛 1件132円

費　　目	主　な　事　業　内　容

08目 財産管理費

510,448,228円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
510,448,228			79,079,270	431,368,958

○財産管理事業　577,500 円

普通財産について、草刈業務を行うなど適正な財産管理に努めるとともに、未利用となっている廃水路敷等を売却した。

・委託　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
樹木等管理委託	577,500	市有地の草刈　2,640㎡×2回 支障木の伐採　3本

○普通財産の処分状況

・処分した普通財産　（単位　㎡、円）

所在地	種別	地目	面積	売払金額	備考
三島市南二日町 951番4 ほか15筆	土地	宅地等	312.45	11,595,630	廃水路敷 廃道路敷
三島市字観音洞 4704番1014 ほか3筆	土地	宅地等	826.23	2,075,506	用途廃止 財産
合　計			1,138.68	13,671,136	

○新庁舎整備事業　2,095,167 円

・新庁舎整備に関する市民アンケート

事業の骨格となる基本構想の策定にあたり、市民の意見をより正確に把握するために市民アンケート調査を実施した。

印刷製本費　159,580 円

通信運搬費　1,590,664 円

調査対象　地域（市内6地区）・年齢層・性別の比率を考慮して無作為に抽出した15歳以上の市民1万人

調査期間　令和6年5月15日～6月5日

有効回答　6,191人（有効回答率61.9%）

調査結果　北田町（現在地）　2,369人（38.3%）

南二日町広場　3,795人（61.3%）

どちらでもない　27人（ 0.4%）

○公共施設保全計画運用事業　504,995,110 円

・構造体耐久性調査業務委託　2,398,000 円

施設の維持管理の方向性を定める指標とするため、鉄筋の腐食やコンクリートの中性化の程度などから、構造躯体の劣化状況を把握することにより、建物の残存耐用年数の目安を求める調査を実施した。

実施施設　山田小学校、南中学校、市営山田住宅B棟・C棟

・測量等業務委託　1,590,289 円

はったばた幼稚園跡地について、市有地売払に係る、用地測量及び分筆登記を実施した。

・公共施設包括管理業務委託　490,064,588 円

専門的な知見を有する者の統一的な視点によって、施設の維持管理水準の向上、業務の効率化、将来的なコスト低減を図ることを目的に、庁舎などを対象に、保守点検及び緊急修繕などを包括管理業務として委託した。また、施設管理担当職員を対象とした施設管理に関する研修を実施した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

対象施設

各庁舎、小･中学校、保育園･幼稚園、生涯学習センター、市営住宅、郷土資料館、自転車等駐車場、楽寿園など　85施設

対象業務　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
公共施設包括管理業務委託 (R5-R9債務負担行為)	[2,490,129,600] 490,064,588	
保守点検等業務	309,883,549	(定例業務) 法定点検、保守管理など　277件
スポット保守業務	1,779,360	(随時業務) 樹木剪定　11件
緊急修繕業務	96,787,160	不具合箇所の緊急修繕　2,059件 ※原則60万円未満の修繕
マネジメント業務	81,614,519	保守点検や修繕業務などに係る マネジメント

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

≪令和5年度繰越明許費≫

・旧西幼稚園利活用事業　7,337,000 円

工事　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
旧西幼稚園外構等 解体工事	6,732,000	閉園した旧西幼稚園について、プールや遊具基礎など、予め除去が必要となる当該外構等の解体工事を実施 A=418.37㎡

09目 企画費

244,147,264円

（単位　　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
244,147,264	82,287,802		55,880,297	105,979,165

○総合計画推進事業　109,612 円

令和4年度から令和7年度を計画期間とする三島市行政改革推進プランの進捗状況について、行政改革市民懇話会を開催し意見交換を行った。また、指定管理者審査委員会を開催し指定管理者の更新を行った。

三島市行政改革市民懇話会　1回

三島市指定管理者審査委員会(公募施設)　2回

○平和都市推進事業　619,904 円

8月を「平和都市推進月間」と位置付け、広島市平和祈念式中学生派遣、パネル展、サイレン吹鳴、懸垂幕の掲示等を実施した。

○三島市総合戦略推進事業　112,947 円

・三島市まち･ひと･しごと創生推進会議

「住むなら三島･総合戦略」に掲げる事業の進捗報告、効果検証の意見聴取を行った。

三島市まち･ひと･しごと創生推進会議　1回

・企業版ふるさと納税の推進

寄附件数　3件　300,000円

○地域戦略事業　5,705,818 円

・関係人口創出事業

交流の場や機会の提供により、関係人口を創出し、地域内外の人材を巻き込んだ地域づくりを推進するため、eスポーツの競技大会を開催した。

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
eスポーツイベント運営業務委託	1,199,000	3D対戦型格闘ゲーム「Virtua Fighter esports」の競技大会を開催。eスポーツを通じて三島の魅力を体験してもらえるよう、イベント参加や対戦で勝利するごとに三島の名物等と交換できる「満喫チケット」の配布も行った。 参加者 108人

・坂地区振興計画の策定

地域の関係者とワークショップを開催し、地区の将来像や振興策等をとりまとめた「坂地区振興計画」を策定した。

坂地区振興計画策定業務委託　2,200,000 円

・水曜どうでしょうキャラバン2024の開催

北海道発の人気バラエティ番組のツアーイベント「水曜どうでしょうキャラバン2024」を開催した。ステージトークやアーティストライブのほか、伊豆箱根鉄道とのコラボ企画、地元クラフトビールの販売などによりシティプロモーションを行った。また、開催を記念して楽寿園内にデザインマンホールを設置した。

来場者数　約3,500人

デザインマンホールの製作設置　427,900 円

シティプロモーションイベント会場警備委託　289,432 円

シティプロモーションイベント会場設営委託　605,000 円

シティプロモーションイベント管理運営業務委託　441,358 円

〇移住・定住促進事業　4,362,540 円

・移住相談や移住イベント

移住相談（イベントでの相談を含む）　147件

沼津市合同移住バスツアー　2回　参加者　17組27人

三島お試し移住体験ツアー　1回　参加者　16組39人

移住者向け親子ツアー　1回　参加者　4組12人

・新幹線通勤･通学者の利用実態調査

効果的な移住･定住施策の取組を推進するため、首都圏へ流出する若者のUターンや定住を促進するための基礎調査として、20歳を祝う式典出席対象者及び三島駅利用者を対象にアンケートを実施した。

新幹線利用実態調査業務委託　2,989,000 円

〇土地政策推進事業　51,817,605 円

・「ふじのくにフロンティア推進区域」玉沢地区

進出企業への事業用地引渡しに向け、草刈･支障木伐採を実施したほか、アクセス道路と事業用地との境界部分に境界標を設置した。

玉沢地区草刈等業務委託　1,045,000 円

玉沢地区復元測量及び境界標設置業務委託　3,072,300 円

・大場地区土地区画整理事業

地質調査（5カ所）や希少野生生物調査のほか、将来交通量推計及び道路概略設計を実施した。

大場地区地質調査業務委託　15,367,000 円

大場地区希少野生生物調査業務委託　3,630,000 円

大場地区将来交通量推計及び道路概略設計業務委託　8,349,000 円

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

≪令和5年度繰越明許費≫

・大場地区治水対策検討事業　　18,392,000 円

大場地区の事業用地を含む周辺地域において、令和元年東日本台風を想定した浸水シミュレーションを行い、土地区画整理事業により必要となる治水対策の検討を行った。

≪令和5年度繰越明許費≫

・大場地区宅地エリア検討組織支援事業　　1,760,000 円

大場地区の事業用地の「既存集落エリア」において、関係地権者による「地区計画検討会」を発足させ、勉強会や意向調査等を通じて、地区計画案を検討した。

〇スマート市役所推進事業　　21,429,237 円

住民異動届の手続きをデジタル化する「書かない窓口」の実現や、個々の状況に応じ、ライフイベントで必要な手続きをオンライン案内することにより市民の利便性向上を推進した。また、生成AIやチャットツール、RPAの活用環境を整備し、職員の働き方改革と業務効率化を進めた。

・主な市民向けデジタルサービス　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
異動受付支援システム	3,036,000	市民課等の窓口での異動手続きにおける待機時間削減や手書き負担軽減などを図るシステムを運用
手続案内サービス	1,480,600	転入、結婚といったライフイベントにおいて、一人一人の状況に応じた必要な手続きを調べることができるサービスを運用
合　計	4,516,600	

・主な庁内職場環境のデジタル化　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
水環境デジタル監視システム保守業務委託	3,564,000	市内河川等から水位などのデータを収集し、AIによる水位予測など急激な増水に対する危機管理体制を強化
事業評価ＡＩ構築準備業務委託	1,947,000	生成AIやデータ分析技術を活用した新たな施策評価の仕組みを構築する実証事業
ビジネスチャットツール	2,498,760	職員間での情報共有の効率化や意思決定スピードの向上を図るため、ビジネスチャットツールを運用 ライセンス数　641アカウント
庁内テレワーク環境サービス	3,080,220	ワークライフバランスの実現や業務効率化を図るため、テレワーク端末を利用し自宅等でも自席同様の事務作業を行うことができる環境を確保 テレワーク端末数　10台
RPAライセンス及びAI-OCRサービス	1,869,719	庁内業務の効率化を図るため、定型業務自動化ソフトウェアロボット(RPA)や、画像データに記載された文字をデータ化するAI-OCRの稼働環境を整備
対話型生成AIサービス	385,000	職員が文章の要約や校正、アイデア出しなどの作業を効率的に行うため、対話型生成AIの利用環境を整備
ゼンリン住宅地図システム使用料	1,716,000	庁内業務ネットワーク内においてゼンリン住宅地図を閲覧できるシステムを導入し、各種台帳の管理などで利用できる環境を整備
合　計	15,060,699	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○伊豆ファン倶楽部推進事業　86,988,500 円

三島市、熱海市、函南町が共同で、ポイントやトークンを活用して伊豆の関係人口(伊豆ファン)の拡大と収集データを地域産業の活性化に役立てる取り組み。令和6年度はアプリに会員の居住地に応じたクーポンやイベント情報などを提供する機能の追加や英語版のサービスアプリ、オフィシャルサイトの構築を行った。

会員数　2,023名、加盟店舗数　352店舗(令和7年3月31日時点)

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
企画･運営並びにサービス開発業務委託	62,494,000	伊豆ファン倶楽部事業全体の戦略企画や運営センターの設置、トークン発行事業者の開拓、高速バス内でのデジタルサイネージの設置、インフルエンサーを活用したデジタルコンテンツ開発等を実施
パスポートサービスシステム構築運用業務委託	13,398,000	伊豆ファン倶楽部アプリやデータ連携基盤の運用
データ利活用サービス業務委託	3,600,000	伊豆ファン倶楽部ポイントの管理やデータの分析、加盟店への分析結果の提供等を実施
ポイントサービス等インバウンド対応業務委託	4,999,500	訪日観光客向け英語版オフィシャルサイトの構築や英語版サービスアプリの開発、インバウンド対応店舗の開拓を実施
パスポートアプリ居住地情報及びクーポン提供機能設定業務委託	2,497,000	伊豆ファン倶楽部アプリに会員の居住地に応じた地域情報を配信する機能やクーポンを提供する機能を構築
合　計	86,988,500	

○新幹線ひかり号三島駅停車本数増加要望事業

新幹線三島駅を利用する地域住民の利便性向上と地域活性化を目的に、三島市を含む近隣市町(10市町)、商工会議所･商工会(10団体)が、地域の事業所等(23団体)の賛同を得る中で、新幹線の三島駅停車本数の増加についてJR東海に要望を行った。

○広域行政

会 議 名	内　容	回 数
駿豆地区広域行政連絡会(5市3町)	地域の振興･発展を目的に、駿豆地区の広域連携方策等に関する意見交換などを行った。	連絡会　2回
伊豆半島7市6町首長会議(13市町)	伊豆半島ジオパークの発信をより効果的に行うとともに、伊豆半島内の市町に共通する様々な行政課題の解決のため協議を行った。	首長会議　6回 幹事会　3回
サンフロント21懇話会(市町会員11市9町)	県東部地域の行政･産業･医療･法曹等各分野で活躍している人々が集まり、リーダーの視点から東部全体の調和や発展について協議を行った。	総会　1回 全体会　1回 分科会　3回
御殿場線利活用推進協議会(5市5町)	御殿場線の利活用及び沿線地域の振興･発展を推進し、利便性の向上を図るため、要望活動や各種事業を実施した。	総会　1回 幹事会　3回
駿豆線沿線地域活性化協議会(3市1町･1社)	伊豆箱根鉄道駿豆線沿線の自治体と伊豆箱根鉄道㈱が連携し、沿線地域の活性化や交流･定住人口の増加を目的に、各部会で各種事業を実施した。	協議会　2回 観光部会　2回 防災部会　2回 防犯部会　2回
富士山南東スマートフロンティア推進協議会(2市2町)	三島市、裾野市、長泉町、清水町が参画し、自動運転バスの実証実験や静岡県の地域循環共生圏認定に向けた協議等を行った。	首長会議　1回 幹事会　22回

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>
○国・県支出金を伴う事業費補助金　61,238,000 円
・移住就業支援補助金　48,400,000 円
テレワークやマッチングサイト掲載の中小企業への就業、起業などにより東京圏から三島市へ移住した方を支援した。
補助件数　27件(単身世帯60万円、2人以上の世帯100万円、18歳未満の者1人につき100万円を加算)
・結婚新生活支援補助金　12,838,000 円
婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯の新生活スタートに係る費用を支援した。
補助件数　41件(39歳以下の夫婦:最大30万円、29歳以下の夫婦:最大60万円)
○市単独事業費補助金
・奨学金返還支援事業補助金　6,109,000 円
本市出身者のUターン移住を促進するため、大学等を卒業後、市内に居住し、就業しながら奨学金を返還する方を支援した。
補助件数　53件(上限12万円/年　最長5年間まで)
</td></tr>
<tr><td>10目 国際交流推進費

13,393,887円</td><td>
(単位　円)
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>13,393,887</td><td>3,867,000</td><td></td><td></td><td>9,526,887</td></tr>
</table>
○外国籍市民相談事業　1,950,021 円
・外国籍市民の支援
<table>
<tr><th></th><th>延べ相談件数</th><th>相談者数</th><th>対応言語</th><th>相談内容</th></tr>
<tr><td>外国籍市民
相談窓口業務</td><td>822件</td><td>701人</td><td>ポルトガル語、
スペイン語、
英語、中国語、
その他(翻訳機)</td><td>入管手続、
雇用･労働、
社会保険･年金、
税金、医療等</td></tr>
</table>
○姉妹都市交流推進事業　2,567,194 円
・ニュープリマス市青少年友好交流団受入事業
ワイタラハイスクールから、研修生21人と引率者7人を受け入れた。
ニュープリマス市青少年友好交流団受入業務委託　300,000 円
・麗水市中学生友好交流団受入事業
研修生12人と指導員1人を三島市に受け入れ、一般家庭でのホームステイ研修等を4日間実施した。
麗水市中学生友好交流団受入業務委託　310,000 円
・フレンドシップ派遣事業
パサディナ市へ研修生12人と引率者2人を派遣し、一般家庭でのホームステイ研修等を5日間実施した。
フレンドシップ派遣事業引率者派遣業務委託　1,002,220 円
・麗水市教師派遣事業
麗水市へ教師2人を6日間派遣し､現地の学校等教育現場で学習指導法や教育事情を視察した。
麗水市教師派遣業務委託　686,332 円
○市単独事業費補助金
・国際交流協会補助金　1,782,000 円
市民と行政が協働して国際交流事業を推進するため、外国の人々との友好親善をテーマに、幅広い交流、教育･文化事業、広報活動等を実施している三島市国際交流協会を支援した。
</td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

11目 男女共同参画費

625,544円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
625,544			243,000	382,544

○男女共同参画推進事業　625,544 円

「三島市男女共同参画プラン（みしまアクションプラン・パート４）」に基づき、セミナーや各種事業を実施した。また、次期計画策定のため、三島市男女共同参画プラン推進会議委員と庁内関係課による合同研修を開催したほか、現行計画の振り返りおよび次期計画に向けたプラン推進会議を実施した。

・男女共同参画プラン推進会議　2回
・男女共同参画推進セミナー　1回　参加者118人
・性の多様性理解促進セミナー　1回　参加者 42人
・生理の貧困対策（生理用品の配布）　市内中学校　日本大学

13目 検査管理費

272,680円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
272,680				272,680

○委託検査実施状況　（単位　件）

調査等建設関連業務委託検査件数		
完成検査	出来形部分検査	中間検査
19	1	0

○工事検査実施状況（課別）　（単位　件）

課別＼項目	工事検査件数		
	完成検査	出来形部分検査	中間検査
公共財産保全課	20	0	23
危機管理課	0	0	0
農と食のまちづくり課	0	0	1
みどりと水のまちづくり課	3	0	3
都市整備課	5	0	3
土木課	19	0	12
水道課	16	0	14
下水道課	19	0	15
生活排水対策室	2	0	2
合　計	84	0	73

○工事検査業種別成績評定点　（単位　件、点）

業　種		工事件数	平均点	工事成績の配点基準	
土木一式	500万円未満	3	77.3	施工体制	7.4 点
土木一式	500万円以上 2,500万円未満	17	77.2	施工状況	33.6 点
土木一式	2,500万円以上	13	79.5	出来形･出来ばえ	40.8 点
建築一式	2,500万円未満	4	72.7	工事特性	7.3 点
建築一式	2,500万円以上	6	77.3	創意工夫	5.7 点
電気		7	80.1	社会性等	5.2 点
管		7	76.2	合　計	100.0 点
水道施設		15	77.9		
その他		12	79.0		
全　体		84	77.9		

費　　目	主　な　事　業　内　容
	○優良工事表彰 　市が発注した建設工事の受注者の建設技術と意欲の向上、建築工事の品質の向上及び適正な施工の推進を目的に、令和5年度に完成した優良工事23件を表彰し、受注者及び従事した技術者に表彰状を授与した。
14目 情報管理費 78,666,769円	（単位　　円） 決算額 78,666,769 特定財源 国・県支出金 29,846,000 特定財源 市債 特定財源 その他 一般財源 48,820,769 ○事務事業のＯＡ化事業　31,220,508 円 　各種業務システム及び庁内ネットワーク機器等を適正に運用･管理し、安定稼働を図った。また、令和7年度末までの実施が義務付けられている｢自治体情報システム標準化･共通化｣に対応するための環境を構築した。 ・インターネット接続料　675,576 円 ・ガバメントクラウド接続回線利用料　352,000 円 ・自治体システム標準化環境構築業務委託　19,250,000 円 ・戸籍総合システム標準化・共通化委託　2,376,000 円 ・ガバメントクラウド運用管理補助委託　3,300,000 円 ・資産管理システム機器リース料　5,195,520 円 ○電子申請運営事業　2,880,240 円 　市独自の電子申請サービスの運用のほか、国のマイナポータルからの申請データを基幹業務システム側に取り込む申請管理システムの運用及び保守を行い、迅速で正確な業務処理につなげた。 ・申請管理システム保守業務委託　1,801,800 円 ・電子申請システム使用料　1,078,440 円 　申請実績　1,041手続き　52,595件 ○地方公共団体情報セキュリティ強化事業　27,818,520 円 　二要素認証等によるセキュリティ対策を引き続き行った。また、庁内インターネット分離機器により、セキュリティ確保及び事務の利便性の向上を図った。 ・使用料　（単位　　円） 事業名：庁内インターネット分離機器（R5-R10債務負担行為） 事業費：[110,781,000] 22,156,200 事業概要：情報セキュリティの強化を図るため、LGWAN回線とインターネット回線の通信経路を分割 債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費 ○各種団体への負担金　13,985,728 円 ・静岡県自治体情報セキュリティクラウド運用保守負担金　5,128,728 円 ・中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス利用交付金　8,857,000 円 　マイナンバー制度導入に伴い、各地方公共団体が情報連携などに利用する中間サーバー･プラットフォームの運用保守、機器更改等に係る経費として地方公共団体情報システム機構に交付金を支出した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

15目 市民活動推進費

6,206,203円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
6,206,203			43,690	6,162,513

○市民活動推進事業　6,206,203 円

地域におけるNPOやボランティア活動を推進するため、三島市民活動センターの会議室や印刷機等を提供するとともに、市ホームページやメールマガジンによって、活動団体への情報の提供を行った。

利用登録団体数　432団体

市民活動センター利用者数　11,959人、会議室利用件数　1,579件

メールマガジン発行回数　50回、配信先　360件

SNS(Facebook、Instagram)発信件数　163件

16目 地域振興費

28,327,469円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
28,327,469			2,500,000	25,827,469

○自治会活動推進事業　11,563,390 円

各自治会の代表者に地区委員を委嘱し、市と地域住民が円滑な相互協力を行うことにより、市民生活の利便性の向上及び効率的な行政運営を図った。

・地区委員報償金　11,425,160 円

地区委員1人につき35,000円と地区世帯数(1世帯につき160円)に応じた報償金を支給した。

地区委員　143人

○ウェルビーイング推進事業　1,108,079 円

地域づくりに「Well-being(ウェルビーイング)」の視点を取り入れるため、個人や地域の幸せを考えるウェルビーイングミーティングを開催したほか、ボイス・キューにて市民や企業がパーソナリティとウェルビーイングについて語り合う番組を放送した。

ミーティング5回開催　参加者合計93人　ラジオ放送10回

○市単独事業費補助金　13,153,000 円

（単位　円）

補助金名	事業費	事業概要
自治会活動保険補助金	2,300,000	自治会活動における事故による怪我や財物の損壊に備える保険に自治会が加入する際、その保険料の約1/2を支援 交付団体 126自治会
三島市自治会連合会補助金	1,500,000	自治会連合会が実施する事業に要する経費を支援
山車新造資金等補助金	5,500,000	自治会、町内会に対する山車･山車小屋の新造、修繕に要する経費を支援 山車新造　一番町町内会 山車修繕　大宮町２丁目自治会
地区集会所施設整備補助金	3,533,000	自治会、町内会に対する地区集会所の新設･修繕･備品購入･耐震補強等に要する経費を支援 交付団体 中央町２区町内会ほか13件
地域づくり事業費補助金	320,000	小学校区単位で地域住民が会議を開催し、情報共有や課題の話し合い等を行う地域コミュニティ協議会の活動に要する経費を支援 交付校区 東小学校区、西小学校区
合　計	13,153,000	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○その他各種補助金

（単位　　円）

補助金名	事業費	事業概要
コミュニティづくり設備等整備補助金	2,500,000	コミュニティ活動備品等 三好町自治会

17目 防犯対策費

53,194,973円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
53,194,973				53,194,973

○市民防犯意識啓発事業　872,871 円

・防犯情報の提供

広報みしまや同報無線、ボイス・キュー等を通じて各種防犯情報を提供したほか、3月10日の三島市犯罪ゼロの日には防犯行動を呼びかけ、意識啓発と注意喚起を図った。

・防犯教室･防犯講座の実施

小学校や幼稚園等で不審者から身を守るための防犯教室を実施した。

実施回数　51回　　参加者　4,766人

・新入学児童への防犯ブザーの配布

配布数合計　732個

・青色回転灯防犯パトロール

青色回転灯を搭載したパトロール車により、市内全域のパトロールを行い、街頭犯罪の抑止に努めたほか、青色回転灯防犯パトロール講習会を実施した。

・犯罪被害者等支援事業　100,000 円

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び早期回復を図るため支援を行った。

支給件数　1件

○防犯灯維持管理事業　45,786,366 円

防犯灯の効率の良い整備･維持管理を行うことで、夜間の歩行者の安全確保を図った。

新設13基　移設9基　撤去1基　修繕25基

管理総数　7,292基(令和7年3月31日時点)

・防犯灯管理システム維持管理業務委託　865,700 円

防犯灯及びカーブミラー設備に新設や移設等の変更が生じた場合に、データを更新することで、管理システムを最新の状態に維持した。また、カーブミラーの位置情報データ等の追加、防犯灯のポールの腐食調査を行い、修繕が必要な防犯灯のポール14本を特定した。

・LED防犯灯の使用料

（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
防犯灯LED照明リース料 (H28-R7債務負担行為)	[162,648,000] 16,264,800	市内全域に設置した防犯灯のリース料

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○市単独事業費補助金　1,723,736 円

・地域防犯活動事業費補助金　329,736 円

地域が一体となった防犯体制の構築を図るため、地区安全会議のうち、活動費の生じた団体について、その活動費の一部を支援した。

交付団体　7団体

・防犯灯維持管理補助金　1,394,000 円

市内12商店会が管理する防犯灯の電気料金の1/3を支援した。

費目	主な事業内容

18目 財政調整基金積立金

1,277,399,966円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,277,399,966			1,899,966	1,275,500,000

○積立金の状況　（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
2,187,942,328	1,275,500,000	1,899,966	1,137,000,000	2,328,342,294

19目 庁舎建設基金積立金

100,800,672円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
100,800,672			1,200,672	99,600,000

○積立金の状況　（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
1,751,048,180	99,751,963	1,048,709	0	1,851,848,852

21目 退職手当基金積立金

71,865,318円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
71,865,318			192,318	71,673,000

○退職手当基金積立金　71,865,318 円

令和5年度から定年が段階的に引上げられたことから、年度ごとにばらつきが生じる定年退職金を平準化するため、基金への積立てを行った。

○積立金の状況　（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
144,958,416	71,673,000	192,318	0	216,823,734

02項 徴税費

02目 賦課費

91,945,780円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
91,945,780	4,895,000		5,409,600	81,641,180

○市税の課税状況（現年度課税分）　（単位　円）

税目	令和６年度予算額	調定額	
		令和６年度	令和５年度
市民税	7,786,332,000	8,014,616,058	8,156,605,754
固定資産税（交付金を含む）	7,503,695,000	7,350,095,790	7,389,356,928
軽自動車税	299,647,000	310,182,000	299,088,700
市たばこ税	670,186,000	641,667,569	650,556,179
都市計画税	1,333,464,000	1,330,169,851	1,333,511,526
合計	17,593,324,000	17,646,731,268	17,829,119,087

費　　目	主　な　事　業　内　容

○納税義務者の状況

区　分		令和６年度		令和５年度	
市民税	個　人	57,205人		56,759人	
	法　人	3,232社		3,199社	
		超過税率適用	299社	超過税率適用	294社
		標準税率適用	2,933社	標準税率適用	2,905社
固定資産税		42,601件		42,630件	
軽自動車税		37,459台		37,485台	

※市民税･軽自動車税：課税状況調基準日現在の数、固定資産税：年度当初調定件数

○人口・世帯・納税義務者別の課税状況　（単位　円）

区　分	令和６年度			令和５年度		
	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者1人当たり	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者1人当たり
個人市民税	62,294	132,324	115,621	65,347	140,334	123,425
固定資産税	68,848	146,248	171,593	68,580	147,276	172,461

※人口・世帯：住民基本台帳各年1月1日現在
個人市民税：課税状況調基準日現在の調定額、固定資産税：年度当初調定額

○税務証明書の発行件数　（単位　件、円）

証明の種類	発行件数	手数料収入
市民税関係	9,109	2,512,500
固定資産税関係	5,568	2,207,800
公図･閲覧等	248	79,100
納税関係	2,593	610,200
合　計	17,518	5,409,600

本庁、中郷･北上市民サービスコーナー、コンビニの合計値。発行件数は無料発行数を含む。

○固定資産税課税資料整備事業　23,558,722 円
・土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託　8,393,000 円
・標準宅地不動産鑑定評価業務委託　4,658,500 円
・固定資産税土地評価資料分析業務委託　2,706,000 円
・家屋評価システム機器使用料　2,286,108 円
・地理情報システム機器使用料　946,374 円
・家屋課税情報管理システム機器等使用料　4,431,240 円

○個人住民税賦課業務システムの改修
≪令和5年度繰越明許費≫
・個人住民税賦課業務システム改修事業　4,895,000 円
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】
令和5年12月に閣議決定された税制改正大綱において示された、個人住民税における定額減税の実施に必要なシステム改修を行った。

○各種団体への負担金　8,228,507 円
・地方公共団体情報システム機構負担金　285,451 円
軽自動車税(種別割)のグリーン化特例等に係る車検証情報の提供に対し、負担金を支出した。
・地方税共同機構負担金　6,208,006 円
市税の賦課業務の電子化に係るシステム運営のため負担金を支出した。
・静岡地方税滞納整理機構負担金　1,503,950 円
軽自動車税申告書処理事務及び税務研修事務に係る負担金を支出した。

費目	主な事業内容
03目 徴収費 108,494,350円	

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
108,494,350			228,800	108,265,550

○収納状況

（単位　円、%）

税目	区分	予算額	調定額	収入済額	収納率
市民税	現年分	7,786,332,000	8,014,616,058	7,965,214,640	99.38
	滞繰分	40,242,000	133,104,503	47,591,107	35.75
	計	7,826,574,000	8,147,720,561	8,012,805,747	98.34
固定資産税	現年分	7,503,695,000	7,350,095,790	7,316,131,849	99.54
	滞繰分	26,378,000	62,758,989	24,006,659	38.25
	計	7,530,073,000	7,412,854,779	7,340,138,508	99.02
軽自動車税	現年分	299,647,000	310,182,000	308,248,700	99.38
	滞繰分	1,541,000	5,506,469	1,660,638	30.16
	計	301,188,000	315,688,469	309,909,338	98.17
市たばこ税	現年分	670,186,000	641,667,569	641,667,569	100.00
	滞繰分	1,000	0	0	—
	計	670,187,000	641,667,569	641,667,569	100.00
都市計画税	現年分	1,333,464,000	1,330,169,851	1,323,998,268	99.54
	滞繰分	4,845,000	11,565,539	4,424,067	38.25
	計	1,338,309,000	1,341,735,390	1,328,422,335	99.01
合計	現年分	17,593,324,000	17,646,731,268	17,555,261,026	99.48
	滞繰分	73,007,000	212,935,500	77,682,471	36.48
	計	17,666,331,000	17,859,666,768	17,632,943,497	98.73

○年度別不納欠損額

（単位　円、件）

区分＼年度			令和６年度	令和５年度	令和４年度
市民税	個人	金額	6,773,897	8,211,680	7,082,379
		件数	372	542	498
	法人	金額	696,570	462,635	561,248
		件数	7	9	5
	計	金額	7,470,467	8,674,315	7,643,627
		件数	379	551	503
固定資産税 都市計画税		金額	9,494,581	13,599,117	5,180,558
		件数	84	124	178
軽自動車税		金額	340,800	535,664	559,847
		件数	64	87	105
合計		金額	17,305,848	22,809,096	13,384,032
		件数	527	762	786

○納税相談及び納税窓口

平日開庁時間内に来庁が困難な納税者に対し、夜間納税相談窓口を月2回、休日納税相談窓口を月1回開設し、収納率の向上に努めた。

・夜間休日納税相談

（単位　件）

区分		夜間相談	休日相談	合計
滞納者との接触	完納	3	0	3
	一部納付	3	0	3
	納付約束	49	51	100
	分納誓約	15	14	29
	来庁約束	10	1	11
	交渉進展無	6	3	9
	電話	11	5	16
	合計	97	74	171

費　　目	主　な　事　業　内　容

○収税特別対策事業　20,826,935 円

・嘱託徴収員による催告業務　（単位　件）

区　分	件　数
現地調査件数	153
継続確認通知、解約予告等文書催告発送件数	1,451
納付計画入力件数	738
電話催告件数	1,136
合　計	3,478

○滞納整理回収事業　3,340,574 円

納税意識の希薄な滞納者に対して、財産調査の強化による債権差押、捜索による動産差押など、適切な滞納整理を行った。

・期日公売の実施状況

差押財産について期日･会場を設け、入札形式で公売を実施した。

実施回数、落札金額等

実施回数	出品件数	落札件数	落札金額
1回	1件	1件	1,494,000円

○コンビニエンスストア等収納代行事業　4,824,611 円

・取扱件数　（単位　件）

税　目	コンビニ	モバイルレジ	モバイルレジクレジット	スマートフォン決済アプリ	合　計
市県民税（普通徴収）	19,072	2	5	9	19,088
固定資産税・都市計画税	37,411	12	31	42	37,496
軽自動車税	20,050	0	0	0	20,050
合　計	76,533	14	36	51	76,634

○地方税共通納税システム収納業務　1,975,050 円

・取扱件数　（単位　件）

税　目	金融機関等	クレジット	スマートフォン決済アプリ	合　計
市県民税（普通徴収）	10,062	672	3,578	14,312
市県民税（特別徴収）	11,987	265	0	12,252
法人市民税	1,175	0	0	1,175
固定資産税・都市計画税	30,634	1,320	7,285	39,239
軽自動車税	7,779	515	2,809	11,103
合　計	61,637	2,772	13,672	78,081

○預金調査電子化業務

・預金調査電子化業務システム使用料　633,727 円

取扱件数(国保会計分含む)　199金融機関　13,223件

○静岡地方税滞納整理機構

・移管件数　20件

・負担金　3,966,000 円（一般会計1,983,000円、国保会計1,983,000円）

・徴収金　13,183,180 円（令和6年度中の収納額）

（内訳）　（単位　件、円）

税　目	件数	本　税	督促手数料	延　滞　金	合　計
市県民税	115	3,676,957	145	575,617	4,252,719
法人市民税	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	0	0	0
軽自動車税	7	29,800	0	6,400	36,200
国民健康保険税	445	7,889,329	0	1,004,932	8,894,261
合　計	567	11,596,086	145	1,586,949	13,183,180

費目	主な事業内容

03項 戸籍住民基本台帳費
01目 戸籍住民基本台帳費

225,940,576円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
225,940,576	51,790,106		30,803,236	143,347,234

○戸籍関係

・本籍数及び本籍人口

本籍数　43,735 件

本籍人口　103,426 人　※令和7年3月31日現在

・届出事件数　（単位　件）

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計	新戸籍編製	戸籍全部消除
771	1,780	1,003	221	400	532	4,707	662	815

○住民基本台帳関係

・住民基本台帳人口及び世帯数（日本人）

人口　102,749 人

世帯数　48,953 世帯　※令和7年3月31日現在

・届出事件数　（単位　件）

出生	転入	転居	死亡	転出	国外転出	変更	職権消除	戸籍異動	合計
519	3,241	1,432	1,410	3,299	161	346	26	992	11,426

○住民基本台帳外国人関係

・外国人人口（令和7年3月31日現在）　（単位　人）

国籍	ベトナム	中国	フィリピン	韓国・朝鮮	ブラジル	その他	合計
人口	309	263	230	143	114	593	1,652

○証明等交付枚数　（単位　枚）

名称	有料分	無料･公用分	合計
戸籍関係	30,438	11,121	41,559
住民関係※1	43,499	2,823	46,322
身分証明	868	1	869
印鑑証明	27,673	35	27,708
印鑑登録証交付	2,989	8	2,997
自動車臨時運行許可	472	0	472
他課証明（市民課収納分）	32	0	32
広域戸籍関係※2	152	0	152
広域住民関係※2	63	0	63
広域印鑑証明※2	23	0	23
住基ネット住民関係	64	0	64
個人番号カード再交付	589	0	589
合計	106,862	13,988	120,850

※1 住民関係のうち閲覧の件数は1,405件（有料1,275件、無料130件）

※2 広域戸籍証明書、住民票の写し及び印鑑証明書交付サービスは令和6年10月31日に終了

○コンビニ交付サービス事業　13,130,435 円

マイナンバーカードにより、全国のコンビニエンスストア等で証明書の自動交付サービスを行った。

・交付枚数

住民票の写し　13,180枚　印鑑登録証明書　10,759枚

戸籍証明書　3,058枚　戸籍の附票の写し　258枚

○ワンストップ窓口推進事業　4,452,905 円

フロアマネージャーを配置し、来庁者への案内や申請書･届出書の記載補助を行うとともに、窓口番号発券受付システムにより窓口の混雑解消を図った。また、各種証明書交付手数料の支払いにキャッシュレス決済サービスを導入した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

○マイナンバーカード普及事業　34,239,677 円

マイナンバーカードを申請した住民に対し、厳格な本人確認のうえ交付を行った。（令和7年3月31日現在 保有枚数　84,325枚）

・マイナンバーカード手続サポート業務委託　9,786,721 円

マイナンバーカードに関する問合せ対応や交付申請、健康保険証利用登録や公金受取口座登録申込等のサポートを行った。

○戸籍情報システム改修事業

≪令和5年度繰越明許費≫

・戸籍情報システム改修業務委託　14,762,000 円

戸籍及び住民票の氏名に振り仮名を追加するため、戸籍情報システム、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修を行った。

04項 選挙費

03目 県知事選挙費

28,207,696円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
28,207,696	28,207,696			0

○県知事選挙執行事業　14,323,577 円

告示　令和6年5月9日　選挙期日　令和6年5月26日　定数　1人

静岡県知事選挙を執行した。（投票者数45,544人、投票率51.74%）

・期日前投票所投票状況　（単位　人、%）

開設場所	開設期間		投票者数	投票率
大社町別館	5月10日～25日	16日間	9,224	10.48
日清プラザ･イトーヨーカドー三島店	5月23日～25日	3日間	4,765	5.41
合　計			13,989	15.89

04目 衆議院議員選挙費

32,984,509円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
32,984,509	32,984,509			0

○衆議院議員選挙執行事業　16,948,413 円

公示　令和6年10月15日　選挙期日　令和6年10月27日

衆議院議員選挙を執行した。

衆議院小選挙区選出議員選挙（投票者数50,471人、投票率56.65%）

衆議院比例代表選出議員選挙（投票者数50,470人、投票率56.65%）

・期日前投票所投票状況　（単位　人、%）

開設場所	開設期間		投票者数	投票率
大社町別館	10月16日～26日	11日間	11,152	12.52
日清プラザ･イトーヨーカドー三島店	10月24日～26日	3日間	6,640	7.45
合　計			17,792	19.97

05項 統計調査費

02目 基幹統計調査費

3,162,894円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
3,162,894	3,162,894			0

○基幹統計調査事業　703,036 円

・全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を調査した。

・その他の基幹統計調査

学校基本調査、農林業センサス

費　　目	主　な　事　業　内　容

06項 監査委員費

01目 監査委員費

42,968,859円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
42,968,859				42,968,859

○例月出納検査･定期監査･決算審査の状況

監査の種類	実施期間	監査対象
例月出納検査	毎月1回	一般会計、特別会計、基金の運用状況、公営企業会計(水道事業、下水道事業)
定期監査	9月下旬から11月下旬	財政経営部
	10月下旬から1月下旬	こども・健幸まちづくり部
	11月下旬から1月下旬	環境市民部
	1月下旬から3月中旬	計画まちづくり部
工事監査	9月中旬から3月中旬	三島市民体育館大規模改修に伴う工事　計4件
財政援助団体等監査	5月中旬から7月上旬	三嶋大祭り実行委員会、株式会社トヨタエンタプライズ
決算審査	5月中旬から8月下旬	一般会計、特別会計、基金の運用状況、公営企業会計(水道事業、下水道事業)
健全化判断比率等審査	7月中旬から8月下旬	健全化判断比率、資金不足比率

07項 諸費

01目 交通安全対策費

225,541,423円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
225,541,423	37,941,000		8,110,166	179,490,257

○駐輪対策事業　8,110,166 円

三島駅北口、南口及び広小路の3カ所の有料自転車等駐車場の管理運営を行った。

・放置自転車撤去作業業務委託　956,631 円

駐輪街頭指導を実施するとともに、放置禁止区域における放置自転車を撤去した。

○交通安全施設整備事業　5,520,390 円

カーブミラー設置　6 基

カーブミラー補修･撤去　75 基（うち撤去　11基）

カーブミラー管理総数　2,309 基（令和7年3月31日現在）

○交通安全教育指導事業　6,657,549 円

交通事故防止と交通安全意識の高揚を図るため、交通ルールの遵守やマナー向上について、街頭広報や交通安全用品の配布などの啓発活動を実施した。

新入学児童への黄色いヘルメットの配布　827個

○交通対策事業　89,161,299 円

・自主運行バス運行委託　87,850,069 円

路線バスの廃止代替や、公共交通の空白地区を解消し地域の公共施設等への生活の足を確保するために、事業者と委託契約を結び、バスの自主運行を実施した。なお、令和6年度は新たに5本の路線について、自主運行を開始した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

路線名	利用者数	稼働日数	運行本数(/日)	委託料
玉沢線	25,918 人	365日	平日:7本 休日:6本	10,382,399 円
きたうえ号	30,634 人	365日	7往復	7,485,180 円
ふれあい号	12,673 人	365日	5往復	8,714,579 円
花のまち号(バス)	26,152 人	247日	平日:12本	7,533,455 円
花のまち号(ジャンボタクシー)	27,928 人	365日	平日:6本 休日:13本	13,389,466 円
山田・小沢線	51 人	36日	デマンド型	106,730 円
せせらぎ号	45,378 人	365日	20本	13,987,612 円
なかざと号	11,330 人	365日	8本	11,065,723 円
見晴台線	30,810 人	247日	平日:5.5往復	11,131,918 円
伊豆佐野線	14,340 人	247日	平日:4本	3,167,687 円
みはらし号	617 人	145日	デマンド型	885,320 円
合計	225,831 人			87,850,069 円

※デマンド型…事前予約型乗合タクシー

・バス停留所交換等業務委託　1,134,210 円

令和6年10月からのみはらし号の運行開始や、令和7年4月からの花のまち号･なかざと号等の経路･ダイヤの変更に対応するため、バス停の時刻表変更等を実施した。

○高齢者運転免許返納支援事業　3,183,300 円

高齢者による交通事故の発生を防止するため、運転免許証の返納を促し、返納者に対してバス･タクシー･伊豆箱根鉄道駿豆線で利用できる助成券を交付した。

交付人数　481人　交付枚数48,100枚　利用枚数　31,147枚

○その他負担金

・静岡県交通安全指導員設置費負担金　14,099,524 円

街頭指導及び広報活動、交通安全に関する講習会の開催等により、交通道徳の向上と、交通事故防止を図るため、7人の交通安全指導員を三島警察署に配置する費用を負担した。

負担割合　三島市　5人分　函南町　2人分

○国・県支出金を伴う事業費補助金　48,998,000 円

・自主運行バス車両購入事業費補助金　3,311,000 円

花のまち号について、乗車希望者が車両定員以上になることがあることから、利用者の利便性向上を図るため、新たな14人乗り車両の購入に係る事業費の一部を支援した。また、なかざと号について、令和7年度より運行事業者が変わることから、運行に必要な車両の購入に係る事業費の一部を支援した。

・路線バス地域間幹線系統維持事業費補助金　460,000 円

路線の運行を維持し、路線沿線住民の生活の足を確保するため、運行事業者に対して、沿線自治体である三島市、裾野市、御殿場市で協調し支援した。

・循環バス運行事業費補助金　26,327,000 円

高齢者や自動車を運転しない市民の交通手段としてのバスの利用促進と、公共施設や観光施設への交通の利便性確保及び中心市街地活性化を図るため、令和5年度運行分に係る経常損益の欠損額を支援した。

市街地循環バス　せせらぎ号　2社

中郷地区循環バス　なかざと号　1社

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>・公共交通事業者物価高騰対策補助金　18,900,000 円
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】
地域公共交通維持のため、燃料費高騰が経営を圧迫しているバス及びタクシー事業者を支援した。
交付事業者　10事業者(うちバス4事業者、タクシー6事業者)
○市単独事業費補助金　18,013,275 円
・生活交通バス路線維持補助金　14,469,000 円
バス事業者より、県生活交通確保対策協議会に対して申し出のあった不採算路線の存続について協議した結果、補助対象に三恵台線を追加し、令和5年度運行分に係る経常損益の欠損額の3/4を支援した。
補助対象路線　3路線(夏梅木線、柳郷地線、三恵台線)
・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金　585,800 円
乗車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害を軽減するため、乗車用ヘルメットを購入した者に対し、購入費の一部を支援した。
申請数　295件
・公共交通運転手不足対策事業費補助金　1,994,000 円
公共交通の慢性的な運転手不足を解消するため、公共交通事業者の従業員による第二種免許取得に要した経費の一部を支援した。
バス　3社14人　タクシー　3社23人</td></tr>
<tr><td>02目 諸費
338,945,537円</td><td>(単位　円)
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>338,945,537</td><td></td><td></td><td>37,678</td><td>338,907,859</td></tr>
</table>
○三島市育英奨学金貸付事業　12,235,703 円
経済的理由により、修学に困難がある生徒･学生31人(令和6年度新規貸与大学生4人)に、学資の貸付を実施した。
・三島市育英奨学金貸付金　12,144,000 円
貸付金の状況　(単位　円)
<table>
<tr><th>令和5年度末貸付残高
(令和5年度未収金含む)</th><th>令和6年度貸付額</th><th>令和6年度回収額</th><th>令和6年度末貸付残高
(令和6年度未収金含む)</th></tr>
<tr><td>177,018,465</td><td>12,144,000</td><td>31,133,200</td><td>158,029,265</td></tr>
</table>
○各種団体への負担金(デジタル戦略課)
・三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金　313,310,000 円
行政事務の効率化及び住民サービスの向上等を目指して、伊豆市及び伊豆の国市と共同運営をしている三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会と協力し、各種業務を行った。
機器の保守管理
各課に配置しているパソコンやプリンター等の端末の保守と管理
電算機の処理･運用
税の計算や住民への各種通知書、台帳作成等の処理、運用
三島市庁内ネットワークの充実及び業務へのパソコン利用の推進</td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

各部門の実施業務

利用部門	主たる業務
市民課	住民記録、印鑑登録、戸籍事務、住民基本台帳ネットワーク、 マイナンバーカード交付等
保険年金課	国民健康保険資格管理、国民年金資格管理、後期高齢者医療保険、 特定健診等
健康づくり課	予防接種、各種健診、妊婦情報管理等
スポーツ推進課	公共施設予約管理(体育施設)
長寿政策課	敬老の日名簿、介護予防･日常生活支援総合事業
介護保険課	介護保険(資格記録管理、受給者管理、保険料管理、給付管理等)
福祉総務課	生活保護、高齢者アンケート資料、災害時要援護者台帳、介護者手当、 老人ホーム入所者通知
こども未来課	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成、 ひとり親家庭等医療費助成
こども保育課	保育園保育料、幼稚園保育料管理等
障がい福祉課	身体障害者等施設入所者負担金、心身障害者扶養共済掛金、 重度心身障害者医療費助成管理、身体障害者手帳管理、 療育手帳管理、援護金支給管理、特別児童扶養手当
発達支援課	発達支援利用者管理
財政課	財務会計、起債管理、ふるさと納税管理、光熱水費支出管理、 契約管理、業者(実績)管理
公共財産保全課	電話料支出管理
課税課	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、 国民健康保険税、税証明発行、賦課調定資料、登記履歴管理等
市税収納課	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、 国民健康保険税の収納及び滞納管理、口座振替管理等
人事課	給与計算、給与口座振込、統計、予算資料、人事管理等
広報広聴課	公式ホームページ管理
デジタル戦略課	庁内ネットワーク管理
危機管理課	災害管理
農と食のまちづくり課	農林土木積算システム
文化のまちづくり課	公共施設予約管理(市民文化会館)
住宅政策課	市営住宅使用料及び駐車場使用料管理
みどりと水のまちづくり課	墓園管理料
土木課	道路占用料、河川占用料、土木設計積算システム
水道課	水道企業会計
下水道課	受益者負担金管理、各種統計
会計課	財務会計、OCR歳入処理、債権債務者管理、備品管理
学校教育課	学齢簿、入学通知書
生涯学習課	公共施設予約管理(市民生涯学習センター、公民館)、補導員報酬
図書館	図書館蔵書管理
選挙管理委員会事務局	定時登録名簿、永久選挙人名簿、有権者統計、投票管理システム
農業委員会事務局	農家台帳

・協議会の構成団体別負担金額と専任職員数　　(単位　円、人)

構成団体	負担金	負担金割合	専任職員数
三島市	376,583,000	56.6%	3
伊豆市	130,546,000	19.6%	1
伊豆の国市	158,215,777	23.8%	1
合計	665,344,777	100.0%	5

費　　目	主　な　事　業　内　容

03款 民生費
01項 社会福祉費
01目 社会福祉総務費

1,949,954,518円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,949,954,518	1,676,745,492	4,200,000		269,009,026

○地域福祉計画策定事業　1,585,144 円

令和8年度から令和12年度を計画期間とする「第5次三島市地域福祉計画」の策定に向け市民アンケート調査等を実施した。

・委託　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
地域福祉計画策定等業務委託 (R7債務負担行為)	[4,136,000] 1,240,000	第5次三島市地域福祉計画策定

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○市民すこやかふれあいまつり事業　1,143,703 円

様々な立場や世代の方が気軽に集う機会を提供し、交流を通して市民相互に思いやる心を育み、連帯の輪を広げて明るい福祉のまちづくりを推進することを目的に市民すこやかふれあいまつりを開催した。

○生活困窮者自立支援事業　45,942,526 円

自立相談支援事業、住居確保給付金の給付、任意事業である就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習･生活支援事業及び家計改善支援事業を行った。

・住居確保給付金

収入減少等の理由により住居を失う恐れが生じている市民への支援のため、引き続き支給期間の延長等を行った。

支給世帯数　8世帯(25カ月分)
支給額　856,000円

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業　31,141,498 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり70,000円の給付を行った(基準日 令和5年12月1日)。

給付世帯　130世帯
給付額　9,100,000円

≪令和5年度繰越明許費≫

・物価高騰対応重点支援給付金給付事業　22,041,498 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税税世帯に対して、1世帯あたり70,000円の給付を行った(基準日 令和5年12月1日)。

給付世帯　230世帯
給付額　16,100,000円

○成年後見制度利用促進事業　16,600,000 円

・市民後見人育成事業委託　2,500,000 円

弁護士や司法書士などの資格は持たないものの社会貢献への意欲や適性のある一般市民の中から、成年後見制度に関する一定の知識や姿勢を身に付けた市民後見人を育成するため研修を実施した。

・中核機関業務委託　14,100,000 円

後見人の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を推進するため、関係機関との情報連携等を行う中核的業務を実施した。

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容
	○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯・子育て世帯）給付事業　247,068,319 円 ≪令和5年度繰越明許費≫ ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯・子育て世帯）給付事業　247,068,319 円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり100,000円の給付を行ったほか、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども加算(50,000円/1人)の給付を行った(基準日　令和5年12月1日)。 給付世帯　2,365世帯 給付額　236,050,000円 ○定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業　950,814,643 円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 ・電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、新規住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり100,000円の給付を行ったほか、当該世帯のうち、子育て世帯に対して子ども加算の給付(50,000円/1人)を行った(基準日　令和6年6月3日)。 給付世帯　629世帯 給付額　66,750,000円 ・物価高騰の負担軽減を目的に、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる者に給付を行った(基準日　令和6年1月1日)。 給付者数　10,572人 給付額　423,660,000円 ≪令和5年度繰越明許費≫ ・定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業　460,404,643 円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、新規住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり100,000円の給付を行ったほか、当該世帯のうち、子育て世帯に対して子ども加算の給付(50,000円/1人)を行った(基準日　令和6年6月3日)。 給付世帯　1,062世帯 給付額　114,400,000円 物価高騰の負担軽減を目的に、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる者に給付を行った(基準日　令和6年1月1日)。 給付者数　8,092人 給付額　327,020,000円 ○国・県支出金を伴う事業費補助金（こども未来課） ・社会福祉施設設置費等補助金　15,781,000 円 地域における子育て環境を整備するため、北上保育園内に設置されている子育て支援センター事業所改築に係る工事費の一部を支援した。 ○市単独事業費補助金（福祉総務課）　34,423,795 円 ・地域福祉推進事業費補助金　34,300,000 円 福祉活動事業、ボランティア活動指導調整事業、福祉総合相談事業及び権利擁護事業により、地域の福祉推進を図る三島市社会福祉協議会の事業費の一部を支援した。

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>○令和6年度繰越明許費
・物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】
物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）の給付について、申請期限が令和7年6月30日となっており、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした(基準日 令和7年1月1日)。
繰越額　426,602,601円</td></tr>
<tr><td>02目 身体障害者福祉費

38,662,280円</td><td>（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>38,662,280</td><td>28,622,275</td><td></td><td></td><td>10,040,005</td></tr>
</table>
○在宅支援事業　196,800 円
・身体障害者相談事業
身体障害者相談員8人により、身体障がい者の生活相談等更生援護を行った。
相談件数　151件
○障害者手当等給付事業　37,837,700 円
・重度障害者福祉手当(経過措置)
昭和61年3月31日で原則的に廃止されたが、それ以前に受給資格を得ている人で、障害基礎年金を受給できない等の一定の条件を満たす重度の障がい者に対して支給した。
支給総額　280,540円　支給者　2人
月額　15,220円→15,690円(令和6年4月改正)
・特別障害者手当
在宅で、著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時介護を要する20歳以上の障がい者に対して支給した。
支給総額　31,344,500円　支給者　96人
月額　27,980円→28,840円(令和6年4月改正)
・障害児福祉手当
在宅で日常生活において常時介護を要する20歳未満の障がい児に対して支給した。
支給総額　6,212,660円　支給者　37人
月額　15,220円→15,690円(令和6年4月改正)</td></tr>
<tr><td>03目 知的障害者福祉費

11,069,892円</td><td>（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>11,069,892</td><td>123,390</td><td></td><td>9,873,890</td><td>1,072,612</td></tr>
</table>
○在宅支援事業　73,800 円
・知的障害者相談事業
知的障害者相談員3人により、知的障がい者の生活相談等更生援護を行った。
相談件数　42件</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>○その他負担金　9,873,890 円
・心身障害者扶養共済制度事業
障がい者の保護者が毎月掛金を納入し、万が一保護者が死亡または重度障がいになった場合、障がい者に毎月20,000円(1口)の年金を支給する制度に従い事務を行った。
加入者　22人　共済掛金　1,993,890円
受給者　30人　共済年金　7,880,000円</td></tr>
<tr><td>04目 老人福祉費

182,724,819円</td><td>（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>182,724,819</td><td>2,316,000</td><td></td><td>14,673,186</td><td>165,735,633</td></tr>
</table>
○介護予防支援事業　13,708,516 円
要支援と認定された人または事業対象者を対象に、介護予防サービス計画書を作成し、介護予防サービス等を利用することで、生活機能の維持･向上を図り、在宅生活が継続できるよう支援した。また、週5日勤務の介護予防プランナーを1人雇用し事業の安定化を図るとともに、事業の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。
介護予防支援業務委託　5,491,215 円
介護予防ケアマネジメント業務委託　2,632,686 円
○高齢者くらし相談事業　7,435,003 円
高齢者くらし相談室(街中ほっとサロン)で、高齢者やその家族等に悩みごとや困りごとを気軽に相談できる場所を提供した。
開所日数　307日　来所者　6,417人
○老人福祉推進事業（長寿政策課）　4,001,599 円
・認知症高齢者等個人賠償責任保険
認知症等の方が安心して暮らすため、日常生活で起こした事故により負った損害賠償責任を補償できるように保険に加入した。
加入者数　82人　保険料　99,730円
・寿大学事業
超高齢社会に入り、老人クラブ活動の役割は大きいことから、老人クラブのリーダー育成と生涯学習の一環として、三島市老人クラブ連合会に寿大学事業を委託した。
講座回数　11回　参加者　140人　委託料　400,000円
・緊急通報システム事業
在宅のひとり暮らし老人等に、緊急通報用の機器を貸与し不安の解消を図るとともに、自宅での突発事故など緊急時の即応体制を整えた。
年度末利用台数　32台
緊急通報端末機器保守委託　394,790 円
・訪問理美容サービス事業
寝たきり等で外出が困難な高齢者のために、理美容師が自宅まで出張し、サービスを行った。
利用件数　20件　委託料　30,540円
・外国人高齢者福祉手当事業
老齢福祉年金等の対象者とならない無年金の外国人高齢者に対し福祉の増進を図るため、1931年4月1日以前に出生し、三島市に1年以上住民登録している永住者に1カ月10,000円を支給した。
支給人員　1人　支給額　120,000円</td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

・寝具類クリーニング費扶助事業
在宅で暮らす75歳以上の高齢者世帯等の衛生面強化のために、寝具類のクリーニング費用の一部を助成した。
利用件数　5件　扶助額　17,910円

・介護者はり、灸、マッサージ治療費扶助事業
要介護度1以上の者を常時介護している方に、1人6枚(1枚1,000円)の治療助成券を交付した。
利用件数　86件　扶助額　86,000円

○三島市高齢者いきがいセンター管理運営事業　2,396,940 円

三島市高齢者いきがいセンターにおいて、高齢者の就業機会を確保するための情報の収集及び提供、高齢者の就業に必要な知識及び技能の講習等を行った。

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
高齢者いきがいセンター指定管理委託(R6-R10債務負担行為)	[11,900,000] 2,380,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

研修室等利用回数　786回　延べ利用者数　4,610人

○生きがい教室事業　21,024,131 円

高齢者に対して、学校の余裕教室を利用して交流の場や各種サービスを提供することによって、社会的孤独感の解消･自立生活の助長及び介護予防に努めた。

生きがい教室(西小学校･東小学校･南小学校･中郷小学校･錦田小学校)
延べ利用者数　13,561人　委託料　18,828,000円

○三島市北上高齢者すこやかセンター管理運営事業　9,352,825 円

高齢者を対象に、心身の健康保持及び教養の向上を図るための交流の場や各種サービスを提供し、社会的孤独感の解消･自立生活の助長及び介護予防に努めた。

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事業概要
北上高齢者すこやかセンター指定管理委託(R5-R9債務負担行為)	[46,970,000] 9,350,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

総利用者数　6,536人　生きがい教室延べ利用者数　5,752人

○高齢者バス等利用助成事業　32,957,151 円

高齢者の社会参加と公共交通機関の利用促進を図るため、バス等の乗車料金の一部を助成し、高齢者の外出支援を行った。

対象者数　27,511人　利用人数　13,650人
利用件数　282,579件　扶助額　28,257,900円

○国・県支出金を伴う運営費補助金

・老人クラブ補助金　3,064,010 円

高齢者の生きがいと健康増進のため、各種文化活動、スポーツ大会を行っている老人クラブに対し、運営費の一部を支援した。

単位クラブ　2,423,000円　連合会　641,010円
令和7年3月31日時点　クラブ数　35クラブ
加入率4.1%(会員数1,589人/60歳以上人口39,112人)

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>○国・県支出金を伴う事業費補助金（長寿政策課）
・シルバー人材センター補助金　12,000,000 円
高齢者の生きがい対策の一環として、豊かな経験知識と能力を活用するなかで「社会参加、健康の増進、収入の確保」を図ることを目的に事業を実施した三島市シルバー人材センターに対し、事業費の一部を支援した。
登録者数　683人　受注件数　2,403件
○国・県支出金を伴う事業費補助金（介護保険課）
・社会福祉法人利用者負担軽減制度事業費補助金　408,639 円
介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人で、法人自身の負担により、生計困難な低所得者の利用者負担の軽減を行う法人に対し事業費の一部を支援した。
法人数　2法人　補助対象者数　13人
○市単独事業費補助金（介護保険課）
・介護職員初任者研修費等助成事業費補助金　174,230 円
市内の介護施設等における介護人材の確保･充実を図るため、介護職員初任者研修等を終了し、研修終了後3カ月以上継続して介護施設等で働いている者を対象に研修に要した経費の一部を支援した。
補助対象者数　4人
○市単独事業費補助金（長寿政策課）　15,306,493 円
・地区敬老大会補助金　15,302,493 円
市内に居住する高齢者への敬意を表し長寿を祝福するため、各地区自治会連合会等が実施する敬老大会事業に要する経費の一部を支援した。
補助件数　21件(5地区･16町内会)</td></tr>
<tr><td>05目 老人保護費

27,732,893円</td><td>（単位　円）
<table><tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr><tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr><tr><td>27,732,893</td><td></td><td></td><td>6,409,210</td><td>21,323,683</td></tr></table>
○老人保護事業　27,721,993 円
65歳以上で環境上･経済上の理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム3園への入所措置を行った。
措置人数11人(令和7年3月31日現在)
内訳　沼津市4人、伊豆の国市6人、富士市1人</td></tr>
<tr><td>06目 養護老人ホーム費

84,475,306円</td><td>（単位　円）
<table><tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr><tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr><tr><td>84,475,306</td><td></td><td></td><td>5,998,680</td><td>78,476,626</td></tr></table>
○養護老人ホーム管理運営事業　27,879,460 円
入所者が健康で生きがいを持ち、安心して生活が送れるように、適切な処遇、健康管理及び設備の充実等各種サービスの提供に努めた。また、養護老人ホーム佐野楽寿寮の今後のあり方に関する外部委員による検討委員会及び庁内検討委員会の結果を受け、令和6年12月31日で運営を終了し、令和7年3月31日で廃止した。</td></tr>
<tr><td>07目 老人福祉センター費

47,682,531円</td><td>（単位　円）
<table><tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr><tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr><tr><td>47,682,531</td><td></td><td></td><td></td><td>47,682,531</td></tr></table></td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

○老人福祉センター管理運営事業　47,675,531 円

60歳以上の市民を対象に、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供した。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
老人福祉センター指定管理委託 (R5-R9債務負担行為)	[196,331,000] 39,027,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

開館日数　292日　利用者数　53,233人

08目 社会福祉会館費

14,455,958円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
14,455,958			102,000	14,353,958

○社会福祉会館管理運営委託事業　14,455,958 円

社会福祉事業の振興と市民の福祉活動の育成･発展を目的とする社会福祉会館を効果的に運用するため、地域福祉活動の中心的役割を果たす三島市社会福祉協議会に、指定管理者として運営管理を委託した。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
社会福祉会館指定管理委託 (R6-R10債務負担行為)	[73,664,000] 14,446,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・利用状況　（単位　回、人）

利用区分	利用回数	利用者数	利用区分	利用回数	利用者数
民生委員関係	83	1,174	更生保護関係	110	1,257
身障者関係	444	6,565	社協関係	487	4,947
老人関係	123	2,054	その他の利用	152	4,420
児童関係	4	93	合　計	1,403	20,510

09目 障害福祉サービス事業費

17,141,571円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
17,141,571			106,942	17,034,629

○佐野あゆみの里管理運営事業　17,141,571 円

指定管理者による生活介護事業、日中一時支援事業等を実施した。管理･運営に関しては、利用者である障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むため、生活介護事業を始めとした、個々の障害特性に合わせた支援サービスが提供できるよう毎月のモニタリングを実施し、助言･指導を行った。

利用者数 28人(定員30人)　令和7年3月31日現在

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
佐野あゆみの里指定管理委託 (R5-R9債務負担行為)	[84,500,000] 16,900,000	施設の管理運営業務及び生活介護事業等

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

10目 援護費

1,027,784円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,027,784			185,885	841,899

○援護事業　417,784 円

旅費欠者　29件　26,100 円

引受人のない死亡者の検案･火葬　5件　254,844 円

11目 障害者施策推進事業費

3,492,691,840円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
3,492,691,840	2,438,476,706		13,739,798	1,040,475,336

○障害者施策推進事業　12,444,462 円

・委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
障がい児(者)歯科診療委託	1,350,000	障がい者歯科相談医による、専門技術を必要とする障がい児(者)の歯科治療体制を支援した。 受診者　264人
障がい者雇用相談員委託	450,000	障がい者の雇用に関する相談･助言･指導を行うとともに、企業及び事業所を訪問し、障がい者雇用の協力と連絡調整を行った。 雇用相談員　1人　相談件数　118件
難病患者介護家族リフレッシュ事業委託	13,032	在宅の難病患者に対し、滞在型の訪問看護を実施するための費用の一部を支援することにより、当該患者の介護に従事している家族の介護負担の軽減を図った。
合　計	1,813,032	

○障害者認定調査審査会等事業　16,309,990 円

国指定の特定疾患患者を含む障がい者を対象に、福祉サービス利用に必要な障害支援区分認定のための調査及び審査会による判定を行った。

障害支援区分判定審査会　委員　5人　開催回数　12回

審査件数　229件

・障害福祉サービスシステム改修業務委託　5,445,000 円

令和7年4月からの障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る制度改正に対応するため、市の障害福祉サービス事務等システムの改修を行った。

○地域生活支援事業　102,245,896 円

・手話通訳者配置事業

障がい福祉課内に手話通訳者を配置し、聴覚障がい者、音声･言語機能障がい者及びその家族、市民への支援や情報の提供のほか、関係機関との連絡調整などを行った。

・手話通訳者派遣事業　2,743,494 円

聴覚障がい者、音声･言語機能障がい者の意思疎通の手段として手話通訳者を派遣した。

派遣回数　437回　総派遣時間　1,007.5時間

・要約筆記者派遣事業　719,772 円

聴覚障がい者、音声･言語機能障がい者の意思疎通の手段として要約筆記者を派遣した。

派遣回数　64回　総派遣時間　336.5時間

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

・障がい者スポーツ記録会事業

障がい者スポーツの振興及び自立と社会参加を促進するため、障がい者スポーツ記録会を開催した。

参加事業所数　7事業所　　参加人数(延べ)　474人

・入浴サービス事業　3,177,750 円

在宅の重度身体障がい児(者)に対し、入浴車や簡易移動浴槽による入浴サービスを行った。

利用者数　5人　総利用回数　223回

・食事サービス事業　35,025 円

在宅の単身又はこれに準ずる身体障がい者に対し、昼食を配達することにより、障がい者の食生活の改善と安否の確認を行った。

利用者数　在宅単身者1人　総配食数　93食

・自立支援協議会事業　2,100,000 円

障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる社会の実現を目指し、包括的な個別支援を地域で行うために、必要な関係者が連携して支援を図ることを目的とし、協議会事務の委託を行った。

・重度心身障害児(者)日常生活用具給付状況　(単位　件、円)

区　分	障がい児		障がい者		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
介護･訓練支援用具	0	0	2	292,600	2	292,600
自立生活支援用具	3	98,946	2	149,800	5	248,746
在宅療養等支援用具	1	24,948	9	280,080	10	305,028
情報･意思疎通支援用具	1	15,552	47	2,064,320	48	2,079,872
排泄管理支援用具	278	2,622,691	2,052	19,313,970	2,330	21,936,661
住宅改修費	0	0	2	661,000	2	661,000
合計	283	2,762,137	2,114	22,761,770	2,397	25,523,907

・移動支援事業費扶助　31,094,384 円

・日中一時支援事業費扶助　30,674,310 円

○自立支援給付等事業　3,224,676,585 円

・介護給付費等

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、次のとおり福祉サービスの提供を行った。

(単位　円、人)

区　　分	令和6年3月～令和7年2月実績	延べ利用者数
居宅介護	135,160,664	1,757
重度訪問介護	93,007,538	112
同行援護	10,118,364	223
行動援護	25,236,855	189
療養介護	22,956,890	79
生活介護	631,011,019	3,033
短期入所	39,739,907	509
施設入所支援	218,761,389	1,150
自立訓練(機能訓練)	5,063,542	24
自立訓練(生活訓練)	26,998,873	141

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

（単位　円、人）

区　　分	令和6年3月～令和7年2月実績	延べ利用者数
就労移行支援	25,161,650	168
就労継続支援A型	142,832,124	828
就労継続支援B型	643,543,762	4,586
就労定着支援	4,280,409	122
共同生活援助	226,367,754	1,368
自立生活援助	690,837	38
高額障害福祉サービス費	989,664	15
特定障害者特別給付費	24,188,811	2,392
地域相談支援	740,730	19
計画相談支援	45,897,947	2,704
合　　計	2,322,748,729	19,457

・補装具交付･修理の状況

（単位　件、円）

区　分		交　付		修　理		合　計	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
障がい児	義肢	0	0	0	0	0	0
	装具	0	0	0	0	0	0
	補聴器	1	122,508	0	0	1	122,508
	車いす	4	1,474,839	5	242,807	9	1,717,646
	電動車いす	0	0	1	111,459	1	111,459
	座位保持装置	3	1,679,312	3	651,540	6	2,330,852
	その他	9	1,510,944	4	151,759	13	1,662,703
小計		17	4,787,603	13	1,157,565	30	5,945,168
障がい者	義肢	2	1,643,505	5	999,272	7	2,642,777
	装具	15	1,439,884	3	36,667	18	1,476,551
	補聴器	29	2,003,540	5	145,307	34	2,148,847
	車いす	7	1,577,002	18	1,981,806	25	3,558,808
	電動車いす	1	449,300	4	357,909	5	807,209
	座位保持装置	0	0	0	0	0	0
	その他	17	2,574,686	3	59,820	20	2,634,506
小計		71	9,687,917	38	3,580,781	109	13,268,698
合計		88	14,475,520	51	4,738,346	139	19,213,866

・更生医療給付費　　64,445,715 円

支給認定者数　82人　　レセプト件数　1,213件

・障害児通所給付費

障がい児に対して、個々の特性に応じた支援が提供されるよう、福祉サービスの提供を行った。

（単位　円、人）

区　　分	令和6年3月～令和7年2月実績	延べ利用者数
児童発達支援	196,955,367	1,782
放課後等デイサービス	549,626,469	5,878
保育所等訪問支援	4,869,885	238
高額障害児通所給付費	76,167	5
障害児相談支援	22,036,434	1,156
合　　計	773,564,322	9,059

・療養介護医療費　　6,118,553 円

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>
○相談支援事業　55,357,800 円
・相談支援基礎的事業　24,255,000 円
障がい児(者)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障がい児(者)や保護者からの相談に応じた。
相談支援事業所　6事業所
・相談支援機能強化事業　18,480,000 円
専門職員を配置し、基礎的事業とともに障がい児(者)の社会参加の促進や困難ケースへの対応を行った。
相談支援事業所　3事業所
○障がい者虐待防止対策事業　1,122,360 円
障がい者虐待の防止や早期発見を目的に、三島市障がい者虐待防止相談窓口を設置し、24時間対応の支援体制をとるとともに、迅速な保護が必要な障がい者虐待案件について、緊急的に一時保護できる居室を確保し、被虐待者の人権保護及び福祉の向上を図った。
○事業所等災害ネットワーク事業　283,800 円
「三島市障がいとくらしを支える協議会(アーチ)」内の「災害における課題の分析チーム」にて、市内の障害福祉サービス事業所を対象にアンケートを実施し回答を分析した結果、地域とのつながりの強化や、防災意識の向上等の課題を抽出した。
「安否確認システム」の運用については、シェイクアウト訓練に合わせて、登録関係団体との情報伝達訓練を実施した。
安否確認システム登録者数　33人(令和7年3月31日現在)
○国・県支出金を伴う事業費補助金
・障害者自発的活動支援事業費補助金　400,000 円
障がい者当事者の視点による街づくりや権利擁護の推進等、障がい者やその家族、地域住民が自発的に行う活動に対して事業費の一部を支援した。
補助対象団体　1件
○市単独事業費補助金
・共同生活援助家賃補助金　976,306 円
地域生活への移行を促すため、グループホームに入所している非課税世帯に属する人の家賃の一部を支援した。
給付者数　30人
</td></tr>
<tr><td>12目 精神障害者福祉費

154,200円</td><td>
(単位　円)
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>154,200</td><td></td><td></td><td></td><td>154,200</td></tr>
</table>
○在宅支援事業　49,200 円
・精神障害者相談事業
在宅の精神障がい者に対し、日常生活や社会復帰に関する相談、在宅福祉サービスの利用援助などの支援を行い、地域における生活の支援や社会参加の促進を図った。
相談員　2人　　相談件数　43件
</td></tr>
<tr><td>13目 総合福祉手当費

292,494,113円</td><td>
(単位　円)
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>292,494,113</td><td>87,496,178</td><td></td><td></td><td>204,997,935</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

費目	主な事業内容

○総合福祉手当等の支給

（単位　円、人）

区分		支給総額	支給者数	支給単価	
長寿政策課		43,190,000	—		
	敬老祝金	23,140,000	2,179	77歳･88歳	10,000
			27	100歳	50,000
	在宅寝たきり老人等介護者手当	20,050,000	延べ401	1人6カ月	50,000
こども未来課		19,326,416	—		
	交通遺児等扶養手当	120,000	4	1人	30,000
	ひとり親家庭等小学校入学祝金	1,160,000	58	1人	20,000
	ひとり親家庭等中学校卒業者就職祝金	0	0	1人	20,000
	ひとり親家庭等高校進学祝金	2,000,000	100	1人	20,000
	ひとり親家庭等医療費扶助	16,046,416	776	—	—
障がい福祉課		229,977,697	—		
	重度心身障害者援護金	38,440,000	3,050	1人（身体1～2級、療育 A判定、精神保健1級）	15,000
				1人（身体3～4級、療育 B判定の一部、精神保健2級）	10,000
	重度心身障害児者医療費扶助	160,374,288	1,949	—	—
	難病患者見舞金	5,400,000	360	1人	15,000
	精神障害者医療費扶助	7,417,409	延べ500	1件（限度額）	15,000
	身体障害者結婚祝金	30,000	1	1人	30,000
	重度心身障害児福祉手当	12,316,000	延べ3,079	1人1カ月	4,000
	重度重複障害者介護者手当	6,000,000	延べ120	1人6カ月	50,000
合計		292,494,113	—		

14目 養護老人ホーム整備基金積立金

67,299円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
67,299			67,299	0

○養護老人ホーム整備基金の廃止

養護老人ホーム佐野楽寿寮の廃止に伴い、養護老人ホーム整備基金を令和6年度末で廃止した。

（単位　円）

令和5年度末基金現在高	令和6年度積立額	令和6年度運用利子による積立額	令和6年度取崩額	令和6年度末基金現在高
50,725,928	0	67,299	50,793,227	0

15目 福祉基金積立金

526,483円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
526,483			526,483	0

費　　目	主　な　事　業　内　容

○積立金の状況　（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
10,755,571	512,214	14,269	2,816,616	8,465,438

02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費
3,165,395,731円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
3,165,395,731	1,770,089,296	65,300,000	68,269,483	1,261,736,952

○障害児支援事業　443,350 円

・心身障害児者ライフサポート事業

療育手帳の交付対象とならない発達障がい児(者)に対しサービス提供を行い、自立と社会参加の促進を図った。また、療育手帳所持者に対して、障害者総合支援法におけるサービスを補完するものとして実施した。

区　分	実利用者数(人)	総利用時間(h)	事業費(円)
ショートステイ	14	588.5	366,500
外出支援	1	28.5	46,600

○子育て支援センター事業　27,630,242 円

子育て支援のための拠点として三島本町タワービル4階の公益スペースで、地域子育て支援センター、短時間保育の事業を実施した。

・三島市本町子育て支援センター事業

交流ひろば（人）			短時間保育			育児相談(人)	稼動日数(日)
大人	子ども	合計(うち市外利用)	人数(人)	時間(h)	料金(円)		
6,887	7,380	14,267(3,273)	796	2,167	1,300,200	674	308

○ファミリー・サポート・センター事業　5,691,560 円

地域社会全体で子育てを助け合うための組織の運営と、会員同士のマッチングや講習会等を実施した。

会員数849人(内訳:依頼会員568人、提供会員237人、両方会員44人)

（単位　件）

主な援助活動内容	件数
保育所･幼稚園の送迎	2,140
保育所･幼稚園の登園前、帰宅後の預かり	892
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	11
放課後児童クラブの迎え	646
学校放課後の預かり	1
習い事等の援助(送迎)	1,133
その他(外出のため、学校等休業時の援助)	1,258
合　計	6,081

○子ども・子育て支援推進事業　10,561,299 円

子どもの育ちと子育て家庭を支える地域社会構築のため、みしまめ育児サポーター派遣事業等を実施したほか、こども家庭庁が進める「こどもまんなか社会」の考えに賛同し、「こどもまんなか応援サポーター」の認定を受け、子育て支援フェアで「みしまこどもまんなか×ウェルビーイング宣言」を行い、SNSで子育て施策等の発信を開始した。

また、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第3期三島市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
こどもまんなか横断幕の掲出	159,500	こどもまんなか応援サポーターの認定を受け、「こども子育て全力応援！三島市」の横断幕を伊豆縦貫道に掲げ、首都圏からの観光客等にもPR
令和6年度版みしまっこすくすくガイドの印刷	377,300	市の子育て施策を一覧にした「みしまっこすくすくガイド」を印刷
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	6,315,100	令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第3期三島市子ども・子育て支援事業計画」を策定
子育て支援フェア広報業務委託	36,300	子育て支援フェアにおける司会進行業務
合　計	6,888,200	

○児童手当支給事業　1,534,649,192 円

児童手当法に基づき、児童手当を支給した。令和6年10月に所得制限の撤廃や支給対象児童年齢の引き上げなど、制度の拡充が行われた。

・児童手当支給状況（令和6年9月分まで）　（単位　人、円）

区　分	延べ児童数	支給額
0から3歳未満（被用者）	9,395	140,925,000
0から3歳未満（非被用者）	1,266	18,990,000
3歳以上小学校修了前第1・2子	39,428	394,160,000
3歳以上小学校修了前第3子以降	5,936	88,980,000
中学生	17,327	173,150,000
特例給付	6,589	32,945,000
合　計	79,941	849,150,000

・児童手当支給状況（令和6年10月分以降）　（単位　人、円）

区　分	延べ児童数	支給額
0から3歳未満第1・2子	4,610	69,150,000
0から3歳未満第3子以降	1,004	30,120,000
3歳以上中学校修了前第1・2子	32,889	328,890,000
3歳以上中学校修了前第3子以降	4,550	136,500,000
高校生第1・2子	9,925	99,250,000
高校生第3子以降	448	13,440,000
合　計	53,426	677,350,000

受給者数は7,524人（令和7年3月31日現在）

○児童扶養手当支給事業　281,897,010 円

18歳に達した最初の3月31日までの児童（障害年金2級程度の障がい児は20歳まで）を養育している母子等の世帯に手当を支給した。

（単位　人）

区　分	継続受給権者数 (A)	新規認定者数 (B)	資格喪失者数 (C)	受給権者数 (A)+(B)−(C)
児童扶養手当	557	63	94	526

○子ども医療費支給事業　641,050,710 円

子どもが病気又はけがにより通院もしくは入院した場合の医療費について、保険診療の自己負担額等の全額を助成した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・医療費の内訳　（単位　件、円）

区　分	入院に係る助成		通院に係る助成		合　計	
	件数	支給総額	件数	支給総額	件数	支給総額
現物給付分	750	99,607,120	252,531	496,742,899	253,281	596,350,019
償還払い分	105	4,235,774	1,176	5,899,713	1,281	10,135,487
合　計	855	103,842,894	253,707	502,642,612	254,562	606,485,506

○未熟児養育医療費支給事業　1,804,273 円

入院が必要な未熟児の医療費について、保険診療の自己負担額等の一部を助成した。

区　分	給付実人員	給付延べ件数	支給総額
未熟児養育医療費	7人	19件	1,797,971円

○出産祝金支給事業　26,839,000 円

未来を担う子どもの誕生を祝福し、安心して子育てできる環境を作り子どもの健全な育成を図るため、みしまっ子すくすく祝金を支給した。

（単位　人、円）

区　分	支給単価	支給者数	支給総額
第 1 子	10,000	220	2,200,000
第 2 子	50,000	186	9,300,000
第3子以降	150,000	102	15,300,000
合　計		508	26,800,000

○国・県支出金を伴う事業費補助金（こども未来課）　3,764,570 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
高等職業訓練促進給付金事業費補助金	3,709,500	ひとり親家庭の保護者に対し経済的な自立に効果的な資格(美容師等)を取得するための費用の一部を支援 支給対象者　4人
ひとり親家庭子育てサポート事業利用料助成金	55,070	ファミリー･サポート･センターの援助活動を利用したひとり親家庭の依頼会員に対し、経済的負担の軽減を図るための利用料の一部を支援 支給対象者　3人
合　計	3,764,570	

○国・県支出金を伴う事業費補助金（こども保育課）

・児童福祉施設整備費補助金　244,929,000 円

地域における子育て環境向上のため、保育所型認定こども園の整備を行った北上保育園に対し、その整備に要する経費の一部を支援した。

○市単独事業費補助金（こども未来課）　17,029,983 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
民間児童館活動事業費補助金	9,065,000	民間の児童館に対し、経費の一部を支援 恵明コスモス児童センター 開館日数　290日
子どもは地域の宝事業費補助金	7,576,983	子どもは地域の宝事業を実施する自治会等に対し、事業費の一部を支援 実施自治会･町内会　112件
民間児童福祉施設事業費補助金	388,000	民間の児童福祉施設の事業に対し、経費の一部を支援 静岡恵明学園児童部･乳児院
合　計	17,029,983	

費　　目	主　な　事　業　内　容

02目 児童保育費

2,945,029,187円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
2,945,029,187	1,848,211,877		110,731,784	986,085,526

○児童保育事業　2,583,401,427 円

入所児童数　（令和7年3月1日現在）

区分		定員（人）	入所児童数（人）		入所率（%）
			市内	市外	
市内	市立保育園（6園）	525	438	9	85.1
	若葉保育園	45	37	0	82.2
	私立保育園（5園）	435	436	17	104.1
	認定こども園（10園）	936	887	35	98.5
	小規模保育事業（8園）	152	146	3	98.0
	小計	2,093	1,944	64	95.9
市外	委託契約保育園等（44園）		63		
合計			2,007		

○特別保育委託事業　105,011,336 円

・地域子育て支援センター事業　62,140,000 円

地域全体で子育てを支援する基盤を整備するため、活動の中心となる保育所を指定し、事業を委託した。

実施施設　恵明保育園ほか10施設

延べ利用者数　15,960人

・病児保育事業　40,169,000 円

保育所に通所中の児童等が病気又は病気の回復期で、集団保育が困難であり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり、保育を行える施設を指定し、事業を委託した。

実施施設　光ヶ丘小児科（ペンギン保育室）、民間保育所2園

延べ利用児童数　1,121人

・病児保育支払事務　2,702,336 円

函南平出クリニックで実施している病児保育事業を利用する三島市の児童の受け入れに伴い、事務等を函南町に委託した。

実施施設　函南平出クリニック（函南ペンギン保育室）

延べ利用児童数　512人

○国・県支出金を伴う事業費補助金　149,890,748 円

・主な補助金　（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
乳幼児保育事業費補助金	76,532,000	1･2歳児の保育を行う保育所等に対し、乳幼児の適切な保育を確保するため、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等15園、広域入所施設15園
延長保育事業費補助金	9,579,000	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の開設時間を超えて保育を実施する保育所等に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等18園 利用児童数 481人
一時預かり事業費補助金	18,453,000	就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の傷病等による緊急時の保育に対応するための一時預かり事業を実施する保育所等に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等13園 延べ利用児童数 11,291人

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
年度途中入所サポート事業費補助金	13,260,000	年度途中に入所する0歳児または1･2歳児保育のための保育士を年度当初から配置する保育所等に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等15園
保育体制強化事業費補助金	18,758,575	保育士の負担を軽減し、保育体制の強化を図るため、保育支援者を雇い職場環境を整備する保育所等に対し経費の一部を支援 実施施設 保育所等15園
民間保育所等ＩＣＴ化推進事業費補助金	524,370	保育士等の業務負担の軽減を図り保育士等が働きやすい環境を整備するため、保育所等における業務のICT化に係る経費の一部を支援 実施施設 保育所等1園
保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	1,402,000	三島市外から転入する保育士等のための宿舎借り上げを行う保育所等に対し、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等2園
保育環境改善等事業費補助金	1,929,509	児童の睡眠中の事故防止を図るため、安全対策に資する機器等を導入する保育所等に対し経費の一部を支援 実施施設 保育所等8園
民間保育所等原油価格・物価高騰対策補助金	9,293,874	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 原油価格･物価高騰が続く中、安定的な運営ができるよう保育所等に対し価格高騰の影響を受ける給食等経費の一部を支援 実施施設 保育所等25園
合　計	149,732,328	

○市単独事業費補助金　　106,725,676 円

（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
障害児保育事業費補助金	2,665,680	保育士の加配など、一層の配慮が必要となる障害児保育事業を実施する保育所に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等3園
民間保育所保育充実補助金	104,059,996	民間保育所等の運営の充実を図り、職員の処遇改善のための事業費の一部を支援 実施施設 保育所等15園
合　計	106,725,676	

03目 市立保育所費

796,769,698円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
796,769,698	4,064,750		56,779,146	735,925,802

○市立保育園入所状況　　（令和7年3月1日現在）

区分	定員（人）	入所者数（人）		入所率（%）
		市内	市外	
加茂川町保育園	120	91	0	75.8
伊豆佐野保育園	45	31	2	73.3
緑町佐野保育園	60	59	3	103.3
錦田保育園	120	118	2	100.0
青木保育園	90	67	2	76.7
光ヶ丘保育園	90	72	0	80.0
合　計	525	438	9	85.1

費　　目	主　な　事　業　内　容

○各保育園施設等整備事業　3,206,816 円

児童が安全で過ごしやすい環境を整えるため、施設の修繕や備品の購入を行った。

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
市立保育園 畳表替え修繕	473,000	緑町佐野保育園･錦田保育園･ 伊豆佐野保育園
市立保育園 エアコン整備	390,390	・光ヶ丘保育園　給食室用 新規設置　1台 ・緑町佐野保育園 職員室用　新規設置　1台
合　計	863,390	

≪令和5年度繰越明許費≫

・各保育園施設等整備事業　777,700　円

各保育園において登降園管理等を行う、クラウドの保育業務支援システム用のタブレットを購入したほか、錦田保育園に遊具を設置した。

○市立保育園一時預かり保育事業　8,051,303 円

市立保育園6園において、緊急的または一時的に保育が必要な児童を預かる事業を実施した。

実利用児童数　415人

○市立保育園管理運営事業　385,764,934 円

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
給食調理等業務委託 (R4-R6債務負担行為)	[115,632,000] 38,016,000	安定的な給食の提供を維持するため給食調理業務等を実施 実施園　青木保育園･光ヶ丘保育園･ 加茂川町保育園

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

04目　こども家庭支援費

32,621,252円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
32,621,252	10,594,189		299,790	21,727,273

○ドメスティック・バイオレンス相談事業　3,297,625 円

関係機関との連携のもと、DV被害者を保護し支援するため、相談及び助言を行った。

女性相談支援員　1名　　相談件数　958件

○こども家庭センター事業（こども未来課）　21,684,627 円

子ども家庭支援員を3人配置したほか、母子保健と児童福祉両部門の連携･協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する一体的な相談支援を行った。

・各相談件数　（単位　件）

養護相談		障害相談					
児童虐待	その他	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害
248	3,827	0	0	1	27	2	4

育成相談				保健相談	非行相談	その他の相談	合計
性格行動	不登校	適性	育児・しつけ				
4	121	0	21	4	6	186	4,451

費　　目	主　な　事　業　内　容

・子育てコンシェルジュ設置事業

市役所、子育て支援センター窓口や乳幼児の健診時等において、就学前の児童の預け先等に関する保護者からの相談に応じ、認可保育所、幼稚園や一時預かり事業等の情報を提供した。

延べ相談件数　547件

・主な事業　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
子ども配食支援事業	913,800	生活困窮家庭等における子どもの支援を目的に、食事の配達とともに、その家庭の困りごと等の相談を受けた。 実績件数　21世帯(対象児童32人) 配達回数　1,523回
ヤングケアラー訪問支援事業	39,200	ヤングケアラーの家庭を支援員が訪問し、家事等を代行することで、負担の軽減と支援体制の強化を図った。 訪問世帯　1世帯(14回)
母子生活支援施設等措置費扶助事業	7,112,241	母子生活支援施設において、DV被害者とその子どもを保護し、生活の安定と自立を支援した。
合　計	8,065,241	

○国・県支出金を伴う事業費補助金　　7,333,000 円

・子育て短期支援臨時特例事業費補助金　　6,433,000 円

保護者の疾病等の理由により、家庭において子どもの養育に一時的な困難が生じた場合に一定期間、養育･保護ができるよう、専従職員を配置する児童福祉施設の事業者に対し、職員の配置に係る費用の一部を支援した。

・こどもの居場所物価高騰対策補助金　　900,000 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

「こどもの居場所」を提供している団体等へ、物価高騰に伴う負担軽減のため、経費の一部を支援した。

支給対象団体　10団体

05目 児童センター費

14,909,372円

（単位　　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
14,909,372				14,909,372

○児童センター事業　　14,389,372 円

・各種講座の開催

児童に対し健全な遊びを与え、健康の増進や情操を豊かにすることを目的とし、リトミック、工作などの講座を開催した。

○児童育成団体との連携

三島市子ども会連合会及び三島市地域活動連絡協議会の活動に対し、市民から団体への問い合わせに対する連絡調整や施設利用及び事業の後援等に関する指導助言を行うなど、団体との連携を図った。

令和7年3月31日現在　（単位　人）

団　体　名	構成団体数	人　数
三島市子ども会連合会 ※人数の( )内は小学生数	21団体	1,352 (992)
三島市地域活動連絡協議会	3団体	27

費　　目	主　な　事　業　内　容

06目 放課後児童クラブ費

226,174,645円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
226,174,645	96,572,000			129,602,645

○放課後児童クラブ整備事業　3,093,869 円

一時的に需要が増加している山田放課後児童クラブについて、特に利用希望者の多い学校の夏季休業期間中の受入人数拡大を図るため、余裕教室の簡易改修を行った。また長伏及び坂放課後児童クラブについて、次年度以降の受入可能人数拡大のため、改修や備品の購入などを行った。

○放課後児童クラブ管理運営事業　193,688,776 円

放課後、保護者が家庭にいない小学生を対象に生活指導を行い、健全育成を図った。また、指定管理者制度による開館時間の拡張や英会話教室等の児童向けサービス拡充等、効果的･効率的な運営を行った。

施設数　25施設　入館児童数　1,127人（令和6年5月1日現在）

・委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
放課後児童クラブ指定管理委託（R5-R9債務負担行為）	[1,023,525,000] 189,108,000	指定管理者による市内小学校にある児童クラブの管理業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・三島市放課後児童健全育成事業費補助金　29,392,000 円

放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者等に対し、放課後児童クラブを運営するための事業費の一部を支援した。

実施施設　加茂保育園放課後児童クラブほか3施設

登録児童数　154人（令和6年5月1日現在）

07目 発達支援費

62,825,465円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
62,825,465	9,144,000		31,675,038	22,006,427

○発達支援相談事業　62,725,465 円

早期発見･早期療養の観点により、ライフステージに応じた切れ目のない発達相談の実施、児童発達支援事業所「にこパル」の運営を行った。

相談員及びスタッフ　40人

・児童発達支援事業

三島市児童発達支援事業所「にこパル」において、月曜日から金曜日まで週5日通うクラスを実施し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行ったほか、日中一時支援事業により、子育て支援の更なる充実を図った。

クラス数	在籍数	サービス提供日数	延べ利用者数	日中一時支援事業利用回数
3クラス	32人	220日	4,579人	1,570回

・相談支援事業

保護者の子どもとの関わり方や発達･発育に関する不安や悩みなどを軽減するために、発達に関する相談や家庭での療育方法等についてアドバイスを行い、保護者の安心感に繋がるよう相談事業を行った。

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

事　業　名	実施回数
一般相談･発達検査	5,530回
一般相談(発達支援センター、にこパル)	5,404回
臨床心理士による発達検査	126回
専門相談	350回
言語相談(ST)	248回
作業療法(OT)	102回

・発達支援事業

発達に配慮が必要な子どもと保護者を対象に、発達支援センターにおいて親子教室等を開催し、より良い発達を促し、その子らしく成長していくための支援･助言を行った。

教　　室	曜　日	開催回数	延べ参加者等
親子教室	―	166回	1,289組
こあら教室	月曜日	19回	9組
ぱんだ教室 (あそびの教室)	火～金曜日	147回	1,280組
らいおん教室 (ごっこあそびの教室)	水曜日	20回	140人

・地域支援事業

三島市の各機関との連携を取ることで、支援や配慮が必要な子どもが地域の中でいきいきと生活ができ、親が安心して子育てができる環境を提供した。

小･中学校巡回相談員謝礼　　2,880,000円

巡回相談実施回数

小学校	中学校
137回(252人)	23回(25人)

()は相談受付人数

行動観察件数2件(2クラス学級全体1件・複数学級1件)を含む。

保護者間交流開催回数

交　流　会　名	開 催 回 数	内　　容
ぽかぽか	5回	発達支援課専門職の講話と保護者同士の交流
わたぼうしの会	3回	保護者同士の交流と情報提供、大学教授の講話
えがおのなかま会	7回	にこパル利用者の保護者同士の交流、情報交換、発達支援課専門職の講話
ペアレントトレーニング	6回	より良い親子関係を築くための保護者に対する子どもへの接し方の講座

研修会の開催

講　座　名	参　加　者	事　業　概　要
発達障がい療育支援専門講座	268人	自閉症･発達障がい支援の質の向上のため、市内における障がい児療育、保育、教育等の関係者を対象に開催

・発達支援体制整備

医療の観点を支援に取り入れていくことを目的に、医師をスーパーバイザーとして迎え、ケース検討会議等を4回実施した。また、療育の面では、元小学校教諭にスーパーバイザーを依頼し、にこパル、親子教室の支援に関する研修を4回実施した。

スーパーバイザー研修講師謝礼　　80,000 円

・スポレク教室事業

発達に支援の必要な幼児や児童に対して、小さな集団の安心できる環境の中で、子どもたちの持つ力を生かした運動や遊びを楽しむとともに、社会性やコミュニケーション能力を育むことを目的に、スポレク教室を実施した。

スポレク教室業務委託　　999,000 円

費目	主な事業内容

03項 生活保護費
02目 扶助費
1,697,873,388円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,697,873,388	1,212,147,299		22,345,596	463,380,493

○生活保護扶助事業　1,697,873,388 円

・生活保護実施状況

困窮の程度に応じ必要な保護を行い、憲法で定める最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的に以下の扶助を行った。

（単位　世帯、円）

種別	月平均世帯数	1世帯当たり月平均支給額	月平均支給金額	年間支給総額
生活扶助	625	49,688	31,055,007	372,660,079
住宅扶助	690	32,856	22,670,667	272,048,004
教育扶助	25	17,106	427,638	5,131,653
医療扶助	696	114,295	79,549,539	954,594,473
出産扶助	(年)2	(年)230,965	―	461,930
生業扶助	14	7,302	102,232	1,226,784
葬祭扶助	(年)49	(年)107,906	―	5,287,379
介護扶助	232	25,294	5,868,315	70,419,778
保護施設事務費	6	205,714	1,234,281	14,811,366
就労自立給付金	(年)9	(年)36,882	―	331,942
進学・就職準備給付金	(年)3	(年)300,000	―	900,000
法外扶助	(年)0	(年)0	0	0

・国･県と比較した保護状況（令和6年度最終報告）　（単位　人、%）

区分	全国	静岡県	三島市
保護人員	2,000,090	32,559	899
保護率	1.62	0.92	0.87

04項 災害救助費
01目 災害救助費
320,000円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
320,000				320,000

○災害救助事業　320,000 円

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給した。

火災:3件　140,000円

水害:9件　180,000円

05項 国民年金事務費
01目 年金事務費
32,499,926円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
32,499,926	23,999,177			8,500,749

○市で処理する国民年金事務の実施

国の法定受託事務として、資格の取得、保険料の免除申請、障害基礎年金、老齢基礎年金及び年金生活者支援給付金の裁定請求等の受付事務を行った。

費　　目	主　な　事　業　内　容

04款 衛生費
01項 保健衛生費
01目 保健衛生総務費

629,775,299円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
629,775,299	3,941,000		14,455,214	611,379,085

○スマートウエルネスみしま推進事業　10,807,793 円

健康をまちづくりの中核に位置付けた「スマートウエルネスみしま」を推進するため、市民が主体的に健康維持・社会参加する仕組みを提供するとともに、健康無関心層へアプローチする各種事業や健康経営に取り組む企業の支援を行った。

・主な事業

事業名	事業概要
健幸DX推進事業(KENPOS)	自らの健康を管理し健康づくりに取り組むことができるスマートフォンアプリ「KENPOS」を活用し、アプリの登録・相談会の実施やポイントを付与する歩数イベント等を開催した。 利用者数 4,161人(令和6年度末)
健幸マイレージ	スマートウエルネスみしまの幅広い取り組みに対して、ポイントを付与し健康づくりを推進する事業を実施した。 応募総数 27,535件
出張！健幸鑑定団	健康づくりに関心の薄い層へのアプローチ策として、イベントや事業所で、健康チェックキャンペーンを実施した。体組成測定や各種測定サービスと健診受診や受動喫煙防止等のPRを行った。 開催数 2回　　参加者 市民等50人
健幸アンバサダー養成事業	市民団体や事業所と連携し、健康情報を無関心層にも提供できる人材を養成した。 健幸アンバサダー 822人(令和6年度養成者数 7人)
健康経営支援事業	三島商工会議所と連携し企業へ個別訪問を行い、事業所が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援した。 参加企業 7事業所　　実施回数 延べ27回

○救急医療事業　238,346,918 円

三島市医師会メディカルセンター、沼津夜間救急医療センター、三島総合病院、三島中央病院等の協力を得て、平日の夜間や休日等における緊急患者の診療体制を確保した。

・平日夜間

診療科目	内科・外科・小児科		外科
診療時間	18:00～22:00	20:30～翌日7:00	22:00～翌日9:00
診療場所	メディカルセンター	沼津夜間救急医療センター	三島総合病院・三島中央病院の2病院による当番制

・土曜、日曜、休日

診療科目	内科・外科・小児科		外科	眼科・耳鼻科・産婦人科
診療時間	9:00～21:00 (土曜日14:00～21:00)	18:00～翌日7:00	21:00～翌日9:00	8:00～17:00 (日曜、休日のみ)
診療場所	メディカルセンター	沼津夜間救急医療センター	三島総合病院・三島中央病院の2病院による当番制	4市2町(三島市・沼津市・裾野市・富士市・清水町・長泉町)の担当医師による在宅輪番制

・二次救急

内科・外科は、三島総合病院、三島中央病院、三島共立病院(内科のみ)が当番制、脳神経外科・循環器科は三島市・沼津市・裾野市・清水町・長泉町の3市2町の担当医療機関の在宅輪番制により診療し、緊急に手術や入院を要する市民の救急医療体制を確保した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・休日歯科診療事業

市内の歯科医が輪番制で、9時から16時まで診療を行った。

・三島市医師会メディカルセンター等受診者状況　（単位　人）

救急名	内科	小児科	外科	眼科・耳鼻科・産婦人科	合計
休日救急	3,977 (3,220)	2,020 (976)	1,512 (939)	936 (206)	8,445 (5,341)
平日・夜間救急	2,616 (1,643)	203 (61)	1,449 (895)	―	4,268 (2,599)
合計	6,593 (4,863)	2,223 (1,037)	2,961 (1,834)	936 (206)	12,713 (7,940)

（　　）はうち三島市民

・その他の救急事業受診者状況　（単位　人）

救急事業名	人数
沼津夜間救急医療センター	12,531 (1,656)
一次救急・二次救急(3院の当番制による件数)	1,964 (810)
休日歯科診療(歯科医師会会員による輪番制による件数)	260 (200)

（　　）はうち三島市民

○健康とスポーツ推進事業　1,143,491 円

市民が主体的に健康づくりを行うための支援として、誰もが運動やスポーツを楽しむことができる場と機会を提供するとともに、市民総参加で進める健康づくりに対する意識を高めた。

・みしま健幸体育大学企画運営業務委託　1,118,700 円

事業名	事業概要
ノルディックウオーキング講座	ノルディックウオーキングに気軽に取り組める環境を整備するため、初心者向け体験会を実施した。 体験会3回　参加者 45人
サイクリングライフ促進事業	オリンピックレガシーとして自転車利用を促進し、健康無関心層を含む勤労者世代や子育て世代に身体を動かすきっかけを作るため、大人向けロードバイク体験会と親子マウンテンバイク体験会を実施した。 ロードバイク体験会参加者　11人 親子マウンテンバイク体験会参加者　8組16人
運動講座	誰でも取り組みやすい運動に関する講座を実施した。 アクティブシニア向け運動教室　3回　参加者 56人 女性の心と体のセルフケア教室　3回　参加者 50人 働く世代の体メンテナンス教室　3回　参加者 46人
脂肪燃えるんピック	脂肪減少量を3人1チームで競い合う「脂肪燃えるんピック」を実施した。 参加者　27チーム　81人

・地域スポーツ推進指導活動

みしま健幸体育大学の指導者育成講座を受講したスポーツ推進委員が、講座内容を基に地域でスポーツ指導を実施した。

講座　1回　　指導者　3人

○歯科口腔保健推進事業　11,334,507 円

・寝たきり者等歯科訪問調査委託　3,003,000 円

在宅で寝たきり等の状態にある市民で、歯や口腔状態に問題が生じている人に対し、診療につなげることを目的に、歯科医師が訪問による調査を実施した。

実施人数　171人　　実施回数　182回

・健口教室

子どもたちの歯・口の健康を守るため、小学校に出向き、歯科医師による講話、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。

実施校数　11校　　実施回数　24回　　参加者　615人

・中学生向け歯科指導

中学生の虫歯予防啓発のため講話や動画による歯科指導を実施した。

歯科講話　1校　　動画での歯科指導　1校

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

・フッ化物洗口事業

市内幼稚園及び保育園に通う4歳児及び5歳児の希望者にフッ化物を使用した集団洗口を行った。

実施施設　30園　　実施人数　1,266人

フッ化物洗口液調合及び配送業務委託　2,816,000円

・フッ化物塗布事業

1歳6カ月児･2歳児･2歳6カ月児･3歳児の希望者にフッ化物歯面塗布･歯科口腔保健指導を行った。

実施回数　50回　　実施人数　1,567人

○ＡＥＤ維持管理事業　　5,226,144 円

市民の救命率の向上のため、市内に自動体外式除細動器(AED)の設置並びに貸し出しを行ったほか、「あんしんAEDステーション推進事業」の登録事業所に標章を交付した。

（単位　　台）

設 置 施 設	設置数
公共施設等	58
24時間営業のコンビニ、ファミレス等	32
あんしんAEDステーション協力事業所	121
合　　計	211

（うち3台は広告事業）

※上記以外に貸出用として保健センターで7台、市民体育館で2台を保管

○健康づくり地区組織活動事業　　1,957,938 円

・地域健康づくり推進事業

三島市保健委員会活動の柱である町内別健康相談会を中心に、地域に根づいた活動を実施した。

（単位　回、人）

種　　別	内　　容	回　数	参加人数
町内別健康相談会（教育･相談）	各地区の保健委員とともに、町内ごとに健康に関する教育を実施	34	794
健康づくりのための保健委員研修事業	健康づくりのための各種研修を実施	28	479

・精神保健事業

関係機関等と連携する中で、相談窓口等の普及啓発や人材養成のほか、特に若年層を重点に自殺対策を総合的に実施した。

種　　別	内　　容	参加人数
三島市いのち支える地域ネットワーク会議	保健医療関係者等が相互に連携を図りながら協力するため会議を1回開催	27人
三島市いのちを守る支援検討会議	支援者が困難ケースに直面したとき、専門家の助言や直接支援等を受けられるよう、多職種の専門家で構成する個別支援検討会議を1回開催	13人
ゲートキーパー養成研修	民生委員、教職員、市職員を対象に、身の回りの悩んでいる人に気づき、必要な支援につなぐゲートキーパーを育てるための研修を実施	256人
働き盛り世代の自殺予防事業	働き盛り世代の自殺対策強化のため、三島商工会議所と連携し、市内中小企業を対象としたメンタルヘルス講座を開催	53人
SOSの出し方に関する講座	市内小中学生を対象に、命の大切さとストレスへの対処方法について考える教室を開催 市内小中学校　11校	757人

相談件数　　（単位　　件）

種　別	電話	面接	訪問	メール
精神保健相談	69	46	54	3

費　　目	主　な　事　業　内　容

○運動スポーツ習慣化促進事業　2,001,374 円

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
みしまあそVIVA! プロジェクト	1,022,024	親子を対象に、エア遊具や身体を使う玩具での運動遊びや、オリンピアンによる実技指導と講義により運動の楽しさや大切さを学び運動習慣化につなげるイベントを開催 放課後運動遊び 5回　参加者 延べ123人 親子運動遊び 1回　参加者 子36人 保護者35人 オリンピアンから教わる運動教室 1回　参加者 子20人 保護者19人
アーバンスポーツ 放課後スクール	933,224	マルチスポーツの観点から、2種目のアーバンスポーツ体験会と、その後のレッスンにより運動習慣化の促進を図った。 種目　ブレイキン、パルクール 体験会　1回　参加者　35人 レッスン 18回　参加者　延べ325人
女性のスポーツ習慣化 応援事業	45,820	運動実施率の低い働き世代や子育て中の女性へのスポーツ習慣定着を目的に、市内事業所･ボランティア講師と協働で、運動教室を開催 運動教室　6回　参加者 延べ24人
合　　計	2,001,068	

○国・県支出金を伴う事業費補助金　1,839,688 円

・若年がん患者等支援事業費補助金　1,629,688 円

若年がん患者等の生活の質の向上、経済的な負担軽減を図るため、妊孕性温存治療費、補整具購入費など在宅療養生活の質の向上に要する経費の一部を支援した。

支援件数　44件

・骨髄ドナー支援事業費補助金　210,000 円

骨髄ドナーの経済的負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナー及びドナーが勤務する事業所を通院･入院日数に応じて支援した。

支援件数　1件

○市単独事業費補助金　482,500 円

・寝たきり者等歯科訪問診療事業費補助金　291,500 円

在宅で寝たきり等の状態にあり、通院診療を受けることが困難な方へ、三島市歯科医師会が実施する診療に要する備品費の一部を支援した。

在宅往診患者　738人　　延べ往診回数　1,017回

02目 母子保健指導費

160,039,072円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
160,039,072	55,545,000			104,494,072

○母子保健事業　74,837,050 円

妊婦への母子健康手帳の発行、妊婦･乳幼児の健康診査及び健康相談を行った。

・乳幼児健康診査･相談等実施状況　（単位　人）

区　分	対象者数	実施者数	要フォロー者数
妊婦健康診査（医療機関委託）	12,271	9,802	509
妊婦歯科健康診査（医療機関委託）	532	181	165

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　人）

区　分	対象者数	実施者数	要フォロー者数
新生児聴覚スクリーニング検査（医療機関委託）	511	498	5
産婦健康診査（医療機関委託）	1,131	757	131
4カ月児・10カ月児健康診査（医療機関委託）	1,118	1,052	180
1歳6カ月児健康診査	572	556	340
2歳児健康相談会	562	418	219
3歳児健康診査	653	646	209
多胎妊婦健康診査	20	1	0
母子手帳交付時の相談	－	532	156

・各学級･教室等の健康教育

事業名	事業概要
親支援講座 （スクスク講座）	第1子の親を対象に、講話や参加者同士の交流を行い、育児不安の軽減を図った。 実施回数　4回 参加者数　37人
幼児事後教室 （あそぼう会）	フォローが必要な子どもと母親を対象に、遊びを中心とした心身共に健やかに育てるための集団指導を行った。 実施回数　23回 参加者数　207人

・訪問指導事業

妊産婦、新生児、乳幼児を対象に、家庭内で育児が円滑に行えるよう、発育、栄養、生活環境、疾病予防等育児上必要な事項について、家庭訪問指導及び電話相談を実施した。

新生児　513人　妊産婦　798人　事後フォロー訪問　1,610人

・電子母子手帳サービス事業

子育てアプリ「みしまっこ」を提供し、妊婦･子どもの成長記録、予防接種記録の管理のほか、子育て情報の発信などを行い、育児のサポートを行った。

アプリ登録者数　3,003人

・産前・産後包括相談センター事業　3,000,000 円

三島総合病院へ委託し、妊娠中から産後1年以内の方を対象に、助産師によるオンラインでのセミナー、相談、情報配信を実施し、多様な相談体制の充実を図った。

オンラインセミナー　12回　80組

○出産・子育て応援事業（健康づくり課）　7,926,535 円

妊婦･子育て家庭が安心して出産･子育てができるよう経済的支援と一体的に妊娠期から出産･子育て期まで一貫して寄り添う相談体制の充実を図った。また、妊娠8カ月頃の妊婦に対しても、体調や育児のサポート体制等についてアンケートを実施した。

妊娠8カ月アンケート　409人（事後フォロー31人）

面談　1,045人（母子手帳交付時532人、乳児家庭全戸訪問時513人）

○出産・子育て応援事業（こども未来課）　51,800,000 円

妊婦･子育て家庭が安心して出産･子育てができる環境を整えるため、経済的支援として妊娠時及び出産時にそれぞれ50,000円を支給した。

延べ支給者数　1,036人　給付額　51,800,000円

○こども家庭センター事業（健康づくり課）　8,451,949 円

妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩みに円滑に対応するため、専門職員による切れ目ない相談支援等を実施した。

個別計画作成　127件　妊婦フォロー　91件　産婦フォロー　225件

費　　目	主　な　事　業　内　容

・葉酸サプリメント無料配布

妊活期から妊娠期の健康維持をサポートするため、葉酸のサプリメントを配布した。

配布者　457人

・訪問型サポート事業

妊娠中から産後4カ月までの妊産婦に対し委託事業所のヘルパーが訪問し、日常の家事･育児について支援した。

利用者　12人

・産後ケア事業

家族などの援助が受けられない産婦を対象に、産婦人科等への委託により母乳･乳児ケア等の育児支援を実施した。

ショートステイ　利用者　36人　延べ73泊
デイケア　利用者　29人　延べ73日
居宅訪問　利用者　46人　延べ145回

○国・県支出金を伴う事業費補助金　245,898 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
産婦健康診査費補助金	238,398	市内に住所を有する産婦が指定外医療機関で産婦健診を受診した場合、第1回･第2回とも5,000円の限度額範囲内において支援した。 補助件数　35件
低所得世帯妊婦 初回産科受診料補助金	7,500	低所得世帯の妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、必要な支援につなぐため、初回の産科受診料の一部または全額を10,000円を上限に補助した。 補助件数　2件
合　計	245,898	

○市単独事業費補助金　16,749,770 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
不妊･不育症治療費 補助金	15,772,300	少子化対策の一環として、不妊･不育症治療を受ける夫婦の経済的負担軽減のため、治療費のうち200,000円を限度額として支援した。 補助件数　130件
妊婦健康診査費補助金	861,070	妊婦の健康診査において、指定外医療機関での受診者に対し、初回は20,410円、2～16回は4,010円、超音波検査は5,300円、血液検査は3,360円、血算検査は1,810円、GBS検査は1,700円をそれぞれ上限に支援した。 補助件数　33件
新生児聴覚 スクリーニング検査費 補助金	116,400	市内に住所を有する新生児が指定外医療機関で聴覚検査を受診した場合、ABR(聴性脳幹反応)検査 4,700円･OAE(耳音響放射)検査 2,100円の限度額範囲内において支援した。 補助件数　27件
合　計	16,749,770	

03目 感染症予防費

486,139,316円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
486,139,316	9,391,890		55,410,800	421,336,626

費　　目	主　な　事　業　内　容

○感染症予防事業　　417,671,208 円

・定期予防接種の状況　　（単位　回、人）

予防接種名	対　象　者		接種回数	対象者数(累計)※	被接種者数(累計)
ヒ　ブ	生後2月～5歳未満		4	692	696
小児用肺炎球菌	生後2月～5歳未満		4	2,064	2,075
B　型　肝　炎	1歳未満		3	1,398	1,413
ロ　タ	ロタテック	生後6週～32週	3	1,545	394
	ロタリックス	生後6週～24週	2	1,030	734
B　C　G	1歳未満		1	514	514
4　種　混　合（百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ）	生後2月～7歳6月未満(1期)		4	754	767
5　種　混　合（百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、ヒ　ブ）	生後2月～7歳6月未満(1期)		4	1,559	1,357
2　種　混　合（ジフテリア、破　傷　風）	11歳～13歳未満		1	838	661
水　痘	生後12月～3歳未満		2	1,092	1,001
麻しん・風しん（MR混合及び単抗原ワクチン）	生後12月～2歳未満(1期)		1	546	501
	5歳～7歳未満の就学年前(2期)		1	745	677
日　本　脳　炎	生後6月～7歳6月未満(1期)		3	1,984	1,734
	7歳6月から20歳未満(1期不足分)		－	－	13
	9歳～13歳未満(2期)		1	827	833
	9歳～20歳未満(2期不足分)		－	－	19
子宮頸がん	小学校6年生～高校1年生女子		3	1,386	804
	キャッチアップ接種 平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女性		3	9,629	1,898
高　齢　者インフルエンザ	65歳以上		1	32,901	16,319
	60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の方		1	50	26
新型コロナ	65歳以上		1	32,901	6,775
	60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の方		1	50	9
高齢者用肺炎球菌	65歳になる方		1	540	297
	60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の方		1	43	0

※対象者数については、令和6年度に新規に予防接種の対象となった人数
　ただし、子宮頸がんキャッチアップ接種は、接種対象者のうち未接種者の累計

費　　目	主　な　事　業　内　容

・風しん追加的対策

風しん定期接種の機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性のうち、未接種者9,826人を対象に、抗体検査と予防接種を促すため、受診勧奨通知を発送した。

抗体検査　379人　　予防接種　108人

・任意予防接種

令和6年度より、50歳以上の市民に対して、帯状疱疹ワクチンの任意予防接種に対する補助を開始した。

（単位　回、人）

予防接種名	対　象　者	回数	対象者数	被接種者数
成人風しんまたはＭＲ	抗体検査の結果、接種が必要な①～③の人 ①妊娠を希望する女性 ②①と同居するﾊﾟｰﾄﾅｰ ③妊婦と同居するﾊﾟｰﾄﾅｰ	1	申請者数　82	62
麻しん・風しんＭＲ１期	2歳～2歳3月未満	1	申請者数　7	8
麻しん・風しんＭＲ２期	小学校1年生相当年齢 6月末日まで	1	申請者数　5	5
15歳・18歳インフルエンザ	中学3年生　15歳になる方	1	976	434
	高校3年生　18歳になる方	1	1,016	268
帯状疱疹	50歳以上	※	申請者数 3,931	2,978

※生ワクチンの場合は1回、不活性ワクチンの場合は2回

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業　　60,361,215 円

≪令和5年度繰越明許費≫

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業　　500,085 円

令和6年3月までに接種した方に係る予防接種事務手数料や予防接種業務委託料等を支出した。

国保連合会予防接種事務手数料　56,400円

予防接種業務委託　435,105円

医療廃棄物処理業務委託　8,580円

04目 生活習慣病予防費

374,352,863円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
374,352,863	11,899,000			362,453,863

○健康診査事業　　372,148,559 円

市民一人ひとりが自らの健康状態を把握し、健康の保持増進を図ること、疾病の早期発見･治療を目的とし、各種健康診査を実施した。

・健康診査等　（単位　人）

種別対象者	対象人数	受診者	一次検診結果	
健康診査（生活保護）	637	120	異常のない者	1
			要指導者	15
			要医療者	104
骨粗鬆症検診 40・45・50・55・60・65・70歳の女性	5,014	438	異常のない者	196
			要指導者	171
			要精密検査者	71
歯周病検診 20･30･40･45･47･50･52･55･58･60･65･70歳の人（R6経過措置41・51・61・71歳の人）	22,312	980	異常のない者	93
			要指導者	206
			要精密検査者	681

費　　目	主　な　事　業　内　容

・がん検診等　（単位　人）

種別対象者	対象人数	受診者	一次検診結果	
子宮がん 20歳以上の女性	44,659	3,799	異常のない者	3,751
			要精密検査者	48
			（うち がん発見者	1）
乳がん 40歳以上の女性	35,923	3,082	異常のない者	2,838
			要精密検査者	244
			（うち がん発見者	17）
肺がん 40歳以上の人	69,322	13,362	異常のない者	13,250
			要精密検査者	112
			（うち がん発見者	3）
胃がん 40歳以上の人	69,322	10,043	異常のない者	9,592
			要精密検査者	451
			（うち がん発見者	18）
大腸がん 40歳以上の人	69,322	10,230	異常のない者	9,418
			要精密検査者	812
			（うち がん発見者	23）
前立腺がん 50歳以上の男性	25,731	3,385	異常のない者	2,921
			要精密検査者	464
			（うち がん発見者	12）
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん 20歳の女性	508	28	異常のない者	27
			要精密検査者	1
			（うち がん発見者	0）
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 乳がん 40歳の女性	577	173	異常のない者	151
			要精密検査者	22
			（うち がん発見者	0）
肝炎ウイルス検査 40歳以上で過去に検査を受けたことがない人	41,756	1,058	Ｂ型陽性	6
			Ｂ型陰性	1,052
			Ｃ型感染の可能性高い	0
			Ｃ型感染の可能性低い	1,058

○生活習慣病予防指導事業　1,020,554 円

高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病を予防するため、健康教育、健康相談、訪問指導等を行った。

・健康教育事業

種別	内容	回数	参加者数等
骨粗鬆症検診事後講座	骨粗鬆症検診の結果説明及び、栄養・運動等に関する予防のための講座	9回	438人
禁煙・受動喫煙防止に関する普及啓発	たばこが及ぼす健康被害について普及啓発し、禁煙・受動喫煙防止を推進	随時	300人
ヘルシーメニュー普及事業	糖尿病予防のメニューを開発し、レシピ集を各種事業等で配布	随時	600部

・健康相談事業　（単位　人）

種別	内容	回数	参加者数
成人一般健康相談	健康に関する様々な問題に対する相談・指導	随時	84
栄養個別相談 （病態別健康相談）	生活習慣病等の病態別に、個人の食習慣や生活環境を勘案して行う相談指導	月1回	39

費　　目	主　な　事　業　内　容

・訪問指導事業

家庭において寝たきり･認知症等になるリスクが高い方、当事者では解決困難な健康問題･介護問題を抱えた方及び介護家族、健康診査受診者等で訪問指導が必要と認められた方の心身の健康の維持増進を目的として、保健師等による訪問指導を実施した。

（単位　人）

区　分	健診事後等	重症化予防	特定保健指導等	重複多受診	介護予防	精神疾患等	合計
訪問指導人数	60	132	188	4	117	103	604

05目 畜犬指導費

5,641,332円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
5,641,332			2,775,650	2,865,682

○畜犬指導事業

犬の登録、狂犬病予防注射を実施したほか、飼い主のいない猫を減らすため、避妊手術等に係る経費の一部を支援した。また、東部保健所と連携して、ペットの同行避難訓練及び災害対策研修会を開催し、ペットを飼育している方へ周知･啓発を行うとともに、避難所9カ所にペットの受入れに必要な資材（スターターキット）を順次配備した。

・犬及び猫の登録状況　（単位　匹）

区　分	登録数	うち　新規登録分
犬	4,325	389
猫	3,713	48

○市単独事業費補助金

・地域ねこ避妊等補助金　944,000 円

飼い主のいない猫の避妊去勢手術を実施した協力獣医師に対し、手術に係る経費の一部を支援した。

（単位　件、円）

区　分	件　数	金　額
避妊	44	534,800
去勢	51	409,200
合計	95	944,000

06目 食育推進費

3,601,556円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
3,601,556	227,999		8,300	3,365,257

○食育推進事業　3,601,556 円

市民一人ひとりが「食」について意識を高めるとともに、様々な経験を通じて、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身に付け、心身共に健康で文化的な生活ができるよう各種事業を実施した。

・各種食育講座　（単位　回、人）

種　別	内　容	回　数	参加者数
離乳食講習会（前期･後期）	4～5カ月児（前期）、8～9カ月児（後期）を育児中の母親を対象に、離乳食の作り方や、乳児を心身共に健全に育てるための心構えを指導	前期12 後期12	357

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　回、人）

種　別	内　容	回　数	参加者数
食育教室	園児･児童を対象に、味覚教育、栄養等の講話を実施	27	1,173
大人の食育教室	日本の食文化を継承していくことなどを目的に、(有)田内魚店との協働により、料理教室「俺の定食」を18歳から49歳までの男性を対象に実施	1	10
	望ましい食生活を普及するため、日本大学短期大学部食物栄養学科との協働により、電子レンジで簡単にできるレシピ教室「ピピッと簡単クッキング」を18歳から49歳までの方を対象に実施	1	11
食育出前講座	団体等からの依頼により、栄養士･保健師が出向き、食生活･栄養･生活習慣等の講話及び調理実習を実施	9	838

・食育連携事業

健康づくりのための望ましい食生活を推進するため、地域の産業との連携を図った。

種　別	内　容
健幸づくり推進店事業	食の面から健幸づくりを応援する目的で登録した飲食店･食品販売店を市民にPRした。 計66カ所
食育認定店事業	「健幸づくり推進店」の中から、特に食育を積極的に推進する飲食店を認定し、市民にPRした。 計10カ所

07目　環境衛生費

5,907,622円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
5,907,622			288,500	5,619,122

○環境衛生推進事業　1,271,141 円

不法投棄監視員による定期巡回等により、不法投棄の防止に努めるとともに、不法投棄された家電等については適正処理を行った。また、環境美化推進大会の開催などによる環境意識の啓発を図るとともに、環境衛生の維持に努めた。

○市単独事業費補助金

・環境美化推進員活動費補助金　1,800,000 円

ごみの減量･資源化の推進、集積所の適正な管理、環境衛生の向上及び環境美化の推進を図るため、地域における環境美化のリーダーとして活動している環境美化推進員によって構成されている三島市環境美化推進員会に対して、活動費を支援した。

08目　後期高齢者医療事務費

186,938,155円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
186,938,155			77,236,748	109,701,407

○後期高齢者医療制度の実施

静岡県後期高齢者医療広域連合が制度運営と保険料賦課、資格、給付決定を行い、市が納付書、保険証(資格確認書)等の送付や資格、給付申請受付、徴収事務を行った。

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>
○後期高齢者医療健康診査等事業　124,866,656 円
後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病(糖尿病･高血圧など)の早期発見や介護予防につなげるための健康診査･人間ドックを実施した。
・人間ドック委託　4,136,000 円
・特定健康診査等事業委託　113,190,435 円
健康診査･人間ドック受診者数　(単位　人、%)
<table>
<tr><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>受診率</th></tr>
<tr><td>17,253</td><td>7,385</td><td>42.80</td></tr>
</table>
○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　1,280,724 円
静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、市内5地区において、重症化予防や低栄養、フレイル予防のための個別訪問を行ったほか、講座や相談を実施した。また、健康状態不明者の状態把握のための個別訪問を実施した。
○各種団体への負担金　44,467,000 円
・広域一般会計負担金　3,750,000 円
静岡県後期高齢者医療広域連合に係る経費について、規定の割合により各市町が負担した。
・広域特別会計負担金　40,717,000 円
静岡県後期高齢者医療広域連合に係る経費について、規定の割合により各市町が負担した。
</td></tr>
<tr><td>09目 後期高齢者医療費

1,146,144,917円</td><td>
(単位　円)
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>1,146,144,917</td><td></td><td></td><td></td><td>1,146,144,917</td></tr>
</table>
○その他負担金
・医療費市負担金　1,146,144,917 円
後期高齢者医療費について、医療機関等での本人の一部負担金を除く後期高齢者医療費の財源構成は、公費5割(国4/12、県1/12、市1/12)、支援金4割、保険料1割となっており、このうち市負担分1/12を後期高齢者医療広域連合へ概算で納付した。(次年度精算)
</td></tr>
<tr><td>02項 清掃費
01目 清掃総務費

51,113,705円</td><td>
(単位　円)
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>51,113,705</td><td>75,000</td><td></td><td>4,044,693</td><td>46,994,012</td></tr>
</table>
○一般廃棄物処理計画事業　7,690,247 円
循環型社会の形成に向け、ごみの減量や資源化を推進した。
・少量排出事業者制度の適正な運用
届出済　2,696事業者
・ごみの減量や資源化の推進等に関する出前講座の実施
実施回数　22回
・生ごみ処理容器無償貸与
家庭での生ごみの堆肥化、再利用を促進し、ごみの減量を図るため、コンポスト･ぼかし容器を無償貸与した。
貸与実績　コンポスト 21台　ぼかし容器 13台
・ごみ減量アドバイザーとの協働によるごみ減量啓発活動
ごみ集積所でのミックス古紙分別啓発活動や、出前講座での食品ロス削減の啓発活動などを実施した。
</td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

・ごみ減量トレンディ印刷発行　603,223 円
2回発行(広報みしまと同時配布)

・家庭ごみの分け方・出し方印刷発行　255,860 円
ごみの分別方法等について周知を図るため、「家庭ごみの分け方･出し方」冊子を更新、発行した。

・メルカリShopsによる不用品売払い
ごみの減量、市民のリユース意識の醸成を図るため、排出された粗大ごみ等のうち、再使用可能なものをメルカリShopsで販売した。
販売実績：1,090点、約10.2t、1,469,500円(手数料 146,950円)

・食品ロス削減に向けた取り組み
「三島市フードロスゼロ推進店」の認定　50店舗
フードシェアリングサービス「タベスケ」の導入(実証実験)
市内の店舗が、賞味･消費期限が近い商品等を値引き価格で出品し、利用者がお得に購入できるサービスを実証的に導入した。
導入実績：38店舗、ユーザー数3,494人
フードロス削減実績：3,160点、1,670kg

・主な委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
一般廃棄物処理手数料徴収等業務委託	180,450	市内小売店等14事業者(33店舗)に一般廃棄物処理手数料徴収事務及び指定ごみ袋交付事務を委託
循環型社会形成推進地域計画策定等業務委託	1,481,700	令和7年度から13年度を計画期間とし、循環型社会形成推進のための目標及び施策等の計画を策定
合　計	1,662,150	

02目 塵芥収集費

322,714,905円

(単位　円)

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
322,714,905	439,833		114,989,549	207,285,523

○一般廃棄物収集運搬業務委託事業　267,583,800 円

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
一般廃棄物収集運搬業務委託	205,194,000	一般廃棄物(燃えるごみ･資源ごみ･危険不燃物･乾電池)の収集運搬等
資源古紙回収業務委託(R2-R6債務負担行為)	[114,290,000] 22,858,000	資源古紙の収集運搬
ペット容器配付･回収及び収集運搬業務委託	20,288,400	ペットボトル、白色トレイ･白色発泡スチロールの収集運搬及び収集容器配付
一般廃棄物収集容器配付業務委託(R2-R6債務負担行為)	[56,100,000] 11,220,000	一般廃棄物(資源ごみ)収集容器の配付
不法投棄監視及び廃棄物回収分別業務委託	6,545,000	不法投棄の未然防止、早期発見を図るための市内巡回監視及び発見した不法投棄物等の回収･分別作業
衣類等収集運搬業務委託	1,478,400	衣類等の収集運搬
合　計	267,583,800	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

・ごみ処理状況　（単位　t、%）

ごみ総量※	埋立量	焼却灰	不燃残渣等	資源化量	資源化率
28,443.65	2,454.72	1,651.27	803.45	3,007.08	10.57

※集団回収を除く。

03目 清掃センター管理費

759,939,113円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
759,939,113		1,500,000	115,213,627	643,225,486

○処理施設整備事業　11,202,173 円

新規最終処分場整備事業用地において、希少野生動植物の状況を確認する調査を実施した。また、一般廃棄物処理施設の広域化･集約化の実現可能性を判断するための3市2町による調査を行った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
希少野生動植物調査業務委託 (R5-R6債務負担行為)	[8,668,000] 2,244,000	希少野生動植物の生息･生育状況についての調査及び保全対策
一般廃棄物処理施設広域化実現可能性調査業務委託	7,194,000	3市2町による一般廃棄物処理施設広域化･集約化の実現可能性判断に向けた、効果および課題の調査
合計	9,438,000	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段 本年度事業費

≪令和5年度繰越明許費≫

・処理施設整備事業　1,594,524円

新規最終処分場整備事業用地の買収を行った。

・用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
新規最終処分場建設用地	1,562,909	三島市字賀茂之洞4703番109ほか3筆	3,164.29㎡

・補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償箇所
新規最終処分場建設用地立木補償	31,615	三島市字賀茂之洞4703番109ほか3筆

○施設管理業務委託事業　213,344,728 円

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	111,276,000	ごみ焼却処理施設の運転･維持管理
施設設備等保守委託	4,425,300	大気汚染測定機器、浸出水処理施設水質計測機器ほか
可燃性処理困難物解体業務委託	6,820,000	可燃･不燃混在ごみ解体分別処理
焼却灰等外部搬出業務委託	80,286,063	最終処分場の焼却固化灰等の場外搬出(令和6年度搬出量2,354.43ｔ)
浸出水処理施設運転管理業務委託	5,412,000	浸出水処理施設の運転･維持管理
その他施設管理委託等	5,082,905	水質検査、大気測定ほか
合計	213,302,268	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○施設補修事業　219,818,645 円

焼却処理施設、粗大ごみ処理施設ともに運転開始後30年以上が経過しているため、定期的な点検･整備を行うとともに、それぞれ年2回(前･後期)に分けて補修を実施した。

(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
ごみ焼却処理施設修繕	160,982,703	機械電気設備修繕(前･後期)ほか
粗大ごみ処理施設修繕	49,670,500	定期機械修繕(前･後期)ほか
浸出水処理施設修繕	1,357,510	処理水貯留槽ポンプ交換修繕ほか
その他修繕	7,807,932	3階会議室等空調改修修繕ほか
合　計	219,818,645	

○ダイオキシン対策事業　4,258,100 円

(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
浸出水処理施設の処理水及び観測井戸のダイオキシン類測定調査業務委託	463,100	処理水　年1回　1カ所 観測井戸　年1回　4カ所
ごみ焼却処理施設ダイオキシン類測定調査業務委託	3,795,000	煙突出口排ガス(A･B系各年1回) 環境大気(年2回、4地点) 清掃センター、小沢公民館、もず公園、富士見台公園
合　計	4,258,100	

○一般廃棄物資源化事業　18,138,343 円

・主な事業　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
資源化手数料	1,061,543	びん(無色)　148,833 円 (茶色)　251,424 円 (その他)　249,732 円 ペットボトル減容機･自動梱包機点検整備　374,154 円 発泡スチロール減容処理機点検整備　37,400 円
廃乾電池廃蛍光管処分委託	3,406,093	資源化量　30.46 t
ペットボトル･トレイ等中間処理業務委託	6,199,839	資源化量　109.11 t
ガラスびん選別作業業務委託	3,655,679	資源化量　556.77 t
剪定枝資源化業務委託	2,272,985	資源化量　388.45 t
合　計	16,596,139	

・資源化量の内訳　(単位　t)

資源化量　3,007.08							
ペットボトル	白色トレイ発泡スチロール	古紙	木製家具剪定枝等	衣類等羽毛布団	鉄	アルミ	その他金属
101.00	8.11	780.91	388.45	423.28	271.03	127.34	88.23
磁選物(千地)	びん	リターナブルびん	乾電池	蛍光灯	小型家電	パソコン	靴革製品等
62.58	533.86	22.91	26.46	4.00	123.92	8.05	36.95

○令和6年度繰越明許費

・処理施設整備事業

新規最終処分場整備事業用地の買収について、地権者死亡による相続人との協議に不測の日時を要し、年度内に用地処理の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　1,189,815円

費目	主な事業内容

04目 衛生プラント管理費

80,518,608円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
80,518,608	1,332,552			79,186,056

○衛生プラント管理運営事業　75,015,108 円

・し尿収集世帯、人口の状況　（単位　世帯、人）

清掃区分		収集区分		比率（%）		備考
		世帯	人口	世帯	人口	
し尿	生し尿	95	148	0.2	0.1	全世帯　49,983 世帯
	浄化槽汚泥	9,887	20,875	19.8	20.0	全人口 104,401 人

※世帯・人口とも住民基本台帳（令和7年3月31日）による。

・し尿処理状況　（単位　世帯、人、キロリットル）

清掃区分	収集区域		収集量		1人1日当たり排出量
	世帯	人口	年間	月平均	
し尿	9,982	21,023	12,625	1,052	1.65 リットル

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
投入ポンプ軸封水管改修修繕	935,000	し尿及び浄化槽汚泥投入ポンプの軸封水管の改修
電気室空調設備修繕	726,000	電気室の空調設備故障に伴う更新
焼却棟手動シャッター修繕	759,000	焼却棟のシャッター故障に伴う更新
合計	2,420,000	

・業務委託状況　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設設備等保守委託	1,442,980	
消防用設備等保守点検業務委託	108,680	衛生プラントの消防用設備等保守点検
自家用電気工作物保安管理業務委託	528,000	衛生プラントの自家用電気工作物の保安管理
工業計器保守点検業務委託	220,000	電磁流量計等の工業計器の精度を確保するための保守点検
中央監視装置点検業務委託	586,300	し尿・浄化槽汚泥処理を監視制御する中央監視装置の保守点検
施設管理運営委託（R6-R8債務負担行為）	[112,068,000] 37,356,000	衛生プラントの運転管理及び維持管理
汚泥搬出処分等委託	17,996,962	衛生プラント脱水汚泥の外部処理
水質等分析業務委託（R6-R8債務負担行為）	[1,782,000] 594,000	水質・臭気の法令基準の適合有無を確認する測定調査
合計	57,389,942	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・浄化槽設置事業費補助金　5,144,000 円

生活雑排水等による公共用水域の水質汚濁防止対策として、合併処理浄化槽設置事業を推進するため、設置費の一部を支援した。

交付実績　15基

○市単独事業費補助金

・浄化槽設置事業費補助金　332,000 円

下水道事業計画区域内であるものの、下水道整備が困難な状況にある箇所において、生活雑排水などによる水質汚濁防止対策として、合併処理浄化槽設置費の一部を支援した。

交付実績　1基

費　　目	主　な　事　業　内　容
05款 労働費 02項 労働費 01目 労働諸費 36,533,245円	（単位　円） 決算額 36,533,245 特定財源 国・県支出金 / 市債 / その他 一般財源 36,533,245 ○各種団体への負担金　5,542,000 円 ・三島田方勤労者福祉サービスセンター負担金　5,086,000 円 中小企業者及び勤労者の福利厚生事業を行っている「三島田方勤労者福祉サービスセンター」の運営費の一部を負担した。 加入者　247事業所　1,093人（令和7年3月31日現在） ○市単独事業費補助金　30,360,013 円 ・中小企業特定退職金共済事業費補助金　1,324,570 円 中小企業の労働力の確保と雇用の安定及び中小企業従事者の健康の保持増進を図る目的で、共済加入事業者に対し、掛け金の一部を支援した。 加入者　118事業所　10,189人（令和7年3月31日現在） ・勤労者住宅建設資金利子補給補助金　26,638,087 円 勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、住宅建設資金の貸付に係る利子の一部を支援した。 ・勤労者教育資金利子補給補助金　1,597,356 円 勤労者の教育に係る経済的負担の軽減を図るため、教育資金の貸付に係る利子の一部を支援した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

06款 農林費
01項 農業費
01目 農業委員会費

13,556,073円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
13,556,073	2,818,660		25,500	10,711,913

○農地法関係処理状況　（単位　件、㎡）

区分	申請件数	関係面積			前年度面積
		田	畑	計	
農地法第3条（所有権移転）	19	20,056	14,149	34,205	27,241
農地法第4条（転用）	19	1,825	3,501	5,326	3,885
市街化区域	13	1,083	2,362	3,445	2,425
調整区域	6	742	1,139	1,881	1,460
農地法第5条（転用）	38	17,590	6,364	23,954	32,777
市街化区域	24	13,833	4,373	18,206	10,053
調整区域	14	3,757	1,991	5,748	22,724
農地法第18条（解約）	14	13,374	22,742	36,116	22,656

○農地情報管理事業　3,365,473 円

農地台帳の正確な記録を確保するため、市内にある農地の所有者全てに対し、農地に関する意向調査等を実施し（通知件数約1,300件）、台帳システムへ調査結果の入力を行うとともに、農地情報公開システムの地図情報を最新の地番図を基に更新した。

○各種団体への負担金　1,129,000 円

・荒廃農地調査のDX化推進研究会負担金　753,000 円

農地パトロールの効率化を図るため、荒廃農地の判定を補助するAI技術の導入に係る負担金を支出した。

02目 農業総務費

92,075,904円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
92,075,904	10,902,198		268,400	80,905,306

○経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の周知と交付に関する事務を実施した。

水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金　申請件数15件

○農業次世代人材投資事業　4,050,000 円

令和3年度までに就農した経営が不安定な初期段階の青年就農者を支援した。

給付人数　3人（年間150万円まで）

○新規就農者育成総合対策事業　4,500,000 円

令和4年度及び5年度に就農した経営が不安定な初期段階の青年就農者を支援した。

給付人数　3人（年間150万円まで）

費　　目	主　な　事　業　内　容

○市単独事業費補助金　658,103 円

・地域農政地産地消推進事業費補助金　293,505 円

特産農産物の販路拡大･地産地消のため、地域営農団体、部農会等に事業費の一部を支援し、特色ある地域農業や地産地消の推進を図った。

部農会補助　1部農会　20,000 円

地域営農団体補助　4団体　273,505 円

03目 農業振興費

26,776,437円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
26,776,437	2,401,218		3,290,137	21,085,082

○佐野体験農園管理事業　5,816,239 円

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
佐野体験農園営農指導業務委託	3,150,600	有機農法栽培技術指導業務等
佐野体験農園管理業務委託	1,310,959	施設の管理運営等
合計	4,461,559	

市民農園契約者数 85人、5団体（令和7年3月31日現在）

○山田川自然の里管理事業　5,922,563 円

有機農業重点区画を市民農園区画に新設し、有機農法による栽培を実践する場を提供することで有機農業の普及啓発を図った。

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
有機農業普及業務委託	3,052,000	有機農法栽培技術指導業務等
山田川自然の里管理業務委託	1,986,399	施設の管理運営等
合計	5,038,399	

市民農園契約者数 63人、4福祉団体

営農ヘルパー農園契約者数 5人、有機農業重点区画5人（令和7年3月31日現在）

○鳥獣被害対策事業　1,415,660 円

・鳥獣被害対策実施隊員報酬　69,000 円

・有害鳥獣捕獲業務委託（猟友会）　950,000 円

捕獲鳥獣 イノシシ105頭 ニホンジカ60頭 ハクビシン24頭 アナグマ13頭　カラス15羽　ヒヨドリ6羽

・有害鳥獣捕獲業務委託（民間駆除業者）　327,800 円

捕獲鳥獣 ハクビシン8頭

○三島産野菜魅力発信事業

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
三島産野菜魅力発信業務委託	2,099,900	佐野美術館と『刀剣乱舞ONLINE』とのコラボレーションによる市内回遊イベントに合わせ、市内飲食店に三島産野菜を使用したイタリアンテイクアウト料理等を提供してもらうイベントを開催し、参加した市外県外の方々に三島産野菜の魅力発信を行った。

○各種団体への負担金　255,000 円

・農業労働力確保支援事業費負担金　250,000 円

農作業請負マッチング等により、障がい者の就労支援と農家の人手不足解消を推進する三島函南農福連携支援連絡協議会の事業費の一部を負担した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

○国・県支出金を伴う事業費補助金　2,293,944 円

・主な補助金　（単位　　円）

補　助　金　名	補助金額	事　業　概　要
環境保全型農業直接支払対策事業費補助金	699,780	化学肥料･化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、環境保全に効果の高い営農活動に対し、事業費の一部を支援した。 補助件数 1件(対象農業者3人)
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	1,517,600	有害鳥獣による農作物等に対する被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を適切に実施するため、有害鳥獣の捕獲に要する経費を支援した。 補助件数 1件
合　計	2,217,380	

○市単独事業費補助金　8,312,131 円

・主な補助金　（単位　　円）

補　助　金　名	補助金額	事　業　概　要
環境保全型農業推進事業費補助金	2,250,000	土壌改良資材･病害抑制資材や防虫ネット等の環境に配慮した農業生産資材の普及を図るため、事業費の一部を支援した。 利用者　128人
畑作圃場土壌保全事業費補助金	323,855	圃場の天地返しにより土層の改善を図るため、事業費の一部を支援した。 利用者 5人(10圃場)　13,209㎡
農業用使用済プラスチック組織的回収推進事業費補助金	200,000	市内の農業で発生した廃プラスチック資材等を循環型処理が可能な業者へ搬入処理したJAふじ伊豆に事業費の一部を支援した。 処理量　18,169kg 利用農業者　99人
有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金	1,077,580	有害鳥獣による被害を防ぐため、新規に防除柵等を設置した農業者に対し、原材料費の一部を支援した。 防除柵等新規設置者　21人
みしま花のまちフェア補助金	3,000,000	ガーデンシティ推進事業の一環として、楽寿園を中心に市街地等を花で彩り、スタンプラリー等を実施し、賑わいを生み出すイベントに対し、事業費の一部を支援した。 開催日　5月25日～26日
地域農畜産物ブランド推進事業費補助金	1,200,000	JAふじ伊豆が行う箱根西麓三島野菜等のブランドをさらに拡張するための宣伝や、消費拡大を図る販路開拓等の取組に対し、事業費の一部を支援した。
スマート農業推進事業費補助金	100,696	スマート農業の普及や、猛暑への対応等に対して事業費の一部を助成し、労働生産性の向上に資する取組を支援した。
合　計	8,152,131	

04目 農村地域農政総合推進事業費

5,060,244円

（単位　　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
5,060,244				5,060,244

○農振計画変更と農地流動化推進事業　4,931,346 円

・農用地利用集積計画事業

農地中間管理事業を活用して農地の貸借を行うことで、農地の集積が進み、農業経営の安定化や遊休農地の有効利用に繋げた。

集積面積　222筆　24.2ha(うち新規集積面積　57筆　6.1ha)

費　　目	主　な　事　業　内　容

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
農業振興地域整備計画 定期変更業務委託 (R7債務負担行為)	[10,120,000] 4,840,000	農業振興地域整備計画について、令和7年度の定期変更に向けて基礎調査を実施

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○市単独事業費補助金

（単位　円）

補　助　金　名	補 助 金 額	事　業　概　要
耕作放棄地再生利用 事業費補助金	128,898	耕作放棄地の再生事業等を実施した農業者に対し、事業費の一部を支援。 補助件数　再生事業　1件　15.4a 樹木伐採　1件

05目 畜産費

5,157,988円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
5,157,988				5,157,988

○国・県建設事業に係る負担金

（単位　円）

負 担 金 名	負 担 金 額	事　業　概　要
静岡食肉センター 再編整備負担金	3,072,000	畜産振興と食肉の安定供給を図るため、県内の食肉センターの再編及び整備に係る費用の一部を負担した。

○市単独事業費補助金　2,018,692 円

・主な補助金　（単位　円）

補　助　金　名	補 助 金 額	事　業　概　要
家畜予防注射補助金	191,070	予防注射及び検査を実施した畜産農家に対し、事業費の一部を支援した。 実施頭数 533頭
死亡獣畜処理対策事業費 補助金	331,000	死亡家畜(牛、豚)の処理事業費の一部を支援した。 処理頭数 31頭
酪農ヘルパー事業費 補助金	150,000	酪農経営における労働の周年拘束性の解消を図るため、酪農ヘルパー事業に係る経費の一部を支援した。
家畜舎一斉消毒薬剤 購入事業費補助金	85,107	畜舎の衛生環境を保つため、消毒薬剤購入事業費の一部を支援した。 購入者 9人
家畜改良事業費補助金	750,000	消費動向が多様化するなか、畜産物の品質向上を図るための優良家畜導入に対し、事業費の一部を支援した。 導入頭数 乳牛 3頭
肉用牛肥育経営安定 特別対策事業費補助金	390,000	肉牛農家の経営安定化を目的とした基金の生産者積立金の一部を支援した。 黒毛和種 84頭 交雑種 92頭
合　計	1,897,177	

02項 林業費

01目 林業総務費

29,285,057円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
29,285,057	852,500		3,147,895	25,284,662

費　　目	主　な　事　業　内　容

○林道維持管理事業　6,278,500 円

林道の適切な維持管理のため、路面補修や崩壊した法面等の修繕、草刈りや林道橋定期点検等の委託を実施した。

・修繕　（単位　円）

施工箇所	事業費	事業概要
林道北箱根山線	632,500	法面修繕　1件　排水路修繕　1件
林道諏訪ノ台線	1,705,000	路面修繕　1件
合　計	2,337,500	

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	施工箇所等
林道草刈り等業務委託	2,236,000	林道北箱根山線、牧道、林道諏訪ノ台線ほか
林道橋梁定期点検業務委託	1,705,000	林道橋点検　3橋
合　計	3,941,000	

○森林ボランティア推進事業　900,000 円

林業や森林整備に携わることができる担い手を育成するため、森林塾を開設し、森づくり講座や間伐入門講座を開催した。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
森づくり講座開催業務委託	480,000	箱根の里、箱根接待茶屋の森などを利用し森林教育を実施 開催回数　4回
間伐入門講座開催業務委託	420,000	小沢の里、箱根の里で伐採技術を学ぶ講習会を実施 開催回数　4回
合　計	900,000	

○森林環境管理事業　21,134,955 円

森林経営管理制度に基づく意向調査を実施し、集積計画を作成したほか、森林の持つ公益的機能を高めるための人工林間伐や、県産材の利用を促進するため、既設ガードレールの木質化を行った。また、木育･地育推進のため、1歳6カ月児を対象に三島市産の間伐材等を活用した木製玩具の配布に向けた取組を進めた。

・修繕　（単位　円）

施工箇所	事業費	事業概要
林道北箱根山線	2,365,000	木製ガードレール　L=65.8m

・主な委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
経営管理意向調査業務委託	2,189,000	森林経営管理制度に基づく、経営管理の意向調査(川原ヶ谷第1工区)
間伐業務委託	5,845,400	人工林間伐(エビノ木第3工区3.83ha、沢地第2工区6.35ha)
経営管理集積計画作成業務委託	6,927,800	前年度の経営管理権意向調査結果に基づく、経営管理権集積計画の作成(字エビノ木第4工区及び沢地第3工区)
集積計画地管理業務委託	286,000	森林経営管理制度により行った竹林皆伐跡地における立竹の追加伐採
木育・地育推進業務委託	3,138,300	三島市産木製玩具製作に向けた間伐材等の加工、乾燥及び製品化(550セット)
合　計	18,386,500	

費目	主な事業内容

02目 森林整備基金積立金

2,685円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
2,685			2,685	0

○積立金の状況

（単位　円）

令和5年度末基金現在高	令和6年度積立額	令和6年度運用利子による積立額	令和6年度取崩額	令和6年度末基金現在高
2,023,375	0	2,685	0	2,026,060

04項 土地改良事業費

01目 土地改良事業総務費

45,628,023円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
45,628,023	3,205,839			42,422,184

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・多面的機能支払対策事業費補助金　4,119,352 円

農業･農村の有する多面的機能の維持･促進を図る地域活動に対して事業費の一部を支援した。

（単位　円）

組織名	補助金額	事業概要
安久水と緑の会	978,800	草刈り･植栽･ポンプ場点検等
三ツ谷環境保全推進会	790,000	草刈り･樹木伐採等
梅名環境保全推進会	1,419,860	草刈り･植栽
御園田園環境保全委員会	930,692	草刈り･水路土砂上げ等
合計	4,119,352	

02目 県営土地改良事業費

41,144,820円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
41,144,820		37,100,000		4,044,820

○国・県建設事業に係る負担金　41,144,820 円

（単位　円）

負担金名	負担金額	事業概要
地域用水環境整備事業（水の都三島）事業費負担金	23,834,500	大溝川から松毛川にかけて遊歩道やポケットパーク整備6カ所、松毛川修景護岸等の整備(整備延長1,260m) 事業期間　令和元年度～令和9年度 総事業費　677,000,000円 R6年度事業費 100,356,000円 内容　ポケットパーク修正設計 親水･景観保全施設整備
県営経営体育成樹園地再編整備事業負担金	11,437,200	小沢農道整備、元山中農業用水導水管整備と営農飲雑用水整備 事業期間　令和3年度～令和8年度 総事業費　997,000,000円 R6年度事業費　57,186,000円 内容　農道実施設計 畑地かんがい施設実施設計 農道工事360m
県営農地農村防災対策事業（水田貯留機能向上型）事業費負担金	2,500,000	中郷地区南部の水害被害軽減を目的として、水田の貯留機能の強化及び雨水流出の抑制を図る。 事業期間　令和5年度～令和9年度 総事業費　60,000,000円 R6年度事業費　25,000,000円 内容　畦畔築立

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　　円）

負担金名	負担金額	事業概要
県営農業農村整備事業 （三島佐野地区） 事業費負担金	3,000,000	佐野地区の基盤整備を目的として、担い手への農地の集積･集約化を図る。 事業期間　令和6年度 総事業費　12,000,000円 内容　地元との調整及び基本設計
県営農村災害対策 整備事業 （排水機場東部地区） 事業費負担金	373,120	管理労務の軽減と湛水被害の未然防止を図るため、県東部地区の各排水機場に、遠隔監視用の排水管理システムを導入する。 事業期間　令和6年度～令和9年度 総事業費　530,000,000円 R6年度事業費　55,000,000円 ※負担金額については県東部5市町で按分 内容　測量･設計
合　計	41,144,820	

03目　土地改良施設維持管理事業費

50,132,818円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
50,132,818	12,240,000	7,700,000	764,426	29,428,392

○農免農道維持管理補修事業　4,008,240 円

農免農道の補修、草刈り等を実施した。

・修繕　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
土砂撤去等修繕	446,000	土砂撤去･路面修繕　1件

・委託　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
農免農道草刈り等業務委託	2,647,700	除草･倒木　2件
農免農道土砂撤去等業務委託	908,600	土砂撤去　3件
合　計	3,556,300	

○農業用施設維持管理事業　37,995,894 円

農業用施設の補修、維持管理業務等を実施した。

・主な修繕　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
萩地区用排水路修繕	566,500	水路工　1件　L=8.0m
松本地区用水路修繕	495,000	破損部補修　1件
中島地区用水路修繕	566,500	水路工　1件　L=12.0m
合　計	1,628,000	

・主な委託　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
中郷温水池草刈り等業務委託	1,276,000	除草工　1件　A=7,200㎡
農道笹原3号分筆登記業務委託	264,000	分筆登記　6筆
中郷地区(安久)境界確定測量業務委託	1,705,000	現地測量　一式
水環境デジタル監視業務委託	132,000	データ通信･保守点検　1件
徳倉堰用水路検討委託	2,805,000	調査･設計　一式
佐野地区経営体育成促進換地等調整業務委託	4,609,000	換地設計基準作成　一式
合　計	10,791,000	

費　　目	主　な　事　業　内　容

・工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
佐野(払堀)用排水路改良工事	16,900,000	水路工　L=128.1m

・補修整備用材料(合計7件)　644,435 円

○松毛川排水機場維持管理事業　6,364,720 円

松毛川排水機場の維持管理及び保守点検業務等を実施した。

・修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
単独浄化槽漏水修繕	145,200	漏水修繕　1件

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
自家用電気工作物保安管理業務委託	607,200	法定点検等(年6回)
排水ポンプ等設備点検業務委託	1,595,000	定期点検(年4回)
施設管理運営委託	380,000	ポンプ運転操作等 一式
合　計	2,582,200	

○幸原揚水機場維持管理事業　1,763,964 円

幸原揚水機場の維持管理業務等を実施した。

・修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
鉄板蓋用基礎鋼材交換修繕	429,000	受水槽蓋基礎鋼材の補修
1号ポンプ修繕	517,000	1号ポンプ注油口修繕
水門修繕	143,000	水門開閉装置修繕
合　計	1,089,000	

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
ポンプ設備点検業務委託	178,200	電気設備保守点検･調整等
ポンプ槽清掃及びゴミ処理等管理業務委託	394,900	ポンプ槽清掃等
合　計	573,100	

○令和6年度繰越明許費

・農業用施設維持管理事業

佐野払堀地区の用排水路改良工事について、用地寄附予定者との交渉等に不測の日時を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　32,680,000円

費　　目	主　な　事　業　内　容

07款 商工費
01項 商工費
02目 商工業振興費

241,980,347円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
241,980,347	184,315,218			57,665,129

○企業立地推進事業　1,176,787 円

積極的な企業訪問や用地情報交換を行うとともに「ワンストップサービス」による企業サポート等に努め、企業への訪問件数は605件、企業からの相談件数は207件に達した。その結果、3社が三島市への進出を決定した。

○商工業振興事業　184,315,218 円

≪令和5年度繰越明許費≫

・キャッシュレス決済ポイントバック事業　184,315,218 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

物価高騰により長期的な影響を受ける市内事業者の経営や市民生活を支援するため、令和6年9月にキャッシュレス決済ポイントバック事業、令和7年2月にクーポンキャンペーン事業を実施した。

○市単独事業費補助金（商工観光まちづくり課）　42,803,603 円

・主な補助金　（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
商店街振興育成事業費補助金	2,430,000	各商店街振興費(11カ所)、正月感謝祭、商店街イベント関係費など商店街連盟が行う各種事業の支援
商店街イベント振興事業費補助金	5,621,838	商店街の活性化等を図るため、イベント振興事業に要する経費の一部を支援 補助件数 14件
農商工連携・６次産業創出事業費補助金	966,000	産業力の向上、地域活性化を図るため、地場産品を用いた新商品の開発･新サービスの提供に要する経費の一部を支援 補助件数 3件
中小企業経営革新事業費補助金	6,229,314	県に承認された経営革新計画に要する事業費の支援 補助件数 10件
商工会議所補助金	5,500,000	市内商工業者等の経営安定を図り、地域経済の活性化を推進することを目的に、商工会議所が実施する商工業振興の諸事業の支援
中小企業相談所補助金	10,000,000	中小企業･小規模事業者等に対する経営指導員による指導(巡回指導、窓口･通信･電話等)や経営発達支援などの事業への支援
M-ステ産業競争力強化事業費補助金	5,500,000	市内の中小企業･小規模事業者の発展と地域経済の活性化のために、創業者育成支援事業と専門家チームの派遣による盛業化支援のほか、創業･事業承継支援事業を行うことで市内の産業振興に寄与する事業に対し事業費の一部を支援
空き店舗対策事業費補助金	3,078,451	空き店舗に出店した事業者に対し家賃及び改修費の一部を支援 補助件数 5件
商工会議所地域振興ビジョン「つなぐ三島」推進事業費補助金	2,450,000	地域振興ビジョン「つなぐ三島」に基づき、将来を見据えた商･工業振興対策、人材育成等を目的に実施するなりわい体験プログラムや川床イベント事業に要する経費の一部を支援
合　計	41,775,603	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○市単独事業費補助金（企業立地推進課）　9,046,000 円

（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
ファルマバレー関連 事業所家賃等助成事業費補助金	1,636,000	静岡県ファルマバレープロジェクトに基づく医療健康産業の集積を促進するため、進出企業に対し、家賃、改修費、通信環境整備費、市民新規雇用及び開発生産事業の経費の一部を支援 補助対象企業数 2社
サテライトオフィス 進出事業費補助金	7,410,000	産業振興、地域活性化及び雇用機会の拡大を図るため、進出企業に対し、家賃、改修費、通信環境整備費及び市民新規雇用の経費の一部を支援 補助対象企業数 7社
合　計	9,046,000	

03目 中心市街地活性化推進費

17,108,000円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
17,108,000	4,621,500	3,200,000	5,288,000	3,998,500

○中心市街地商業等活性化推進事業　15,108,000 円

まちなかの遊休不動産オーナーに対し、物件の利活用に係る意識調査を行ったほか、三島市まちなかリノベーション推進計画に位置付けたスモールスタート事業に対する支援を行った。

・委託

（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
まちなかにぎわい創出支援業務委託	2,970,000	まちなかリノベーション研究会の運営支援のほか、スモールスタート事業における実施内容のブラッシュアップや行政･地域との調整、今後に向けてのフォローアップを実施 実施事業　5件

≪令和5年度繰越明許費≫

・中心市街地商業等活性化推進事業　12,138,000 円

浅間神社周辺における修景整備のため、家屋補償調査業務及び旧久保町簡易水道施設解体工事を実施した。

委託

（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
家屋補償調査業務委託	1,683,000	旧久保町簡易水道施設解体工事に伴う隣接店舗への振動、損害等の影響調査を実施

工事

（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
旧久保町簡易水道施設解体工事	10,455,000	浅間神社周辺の修景整備のために、旧久保町簡易水道施設の解体工事を実施 A=119.96㎡

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・商業等活性化事業費補助金　2,000,000 円

商店街地域の小売商業者等が行う個店整備、景観整備等に要する経費の一部を支援した。

補助件数　2件

費　　目	主　な　事　業　内　容

04目 中小企業融資事業費　9,919,910円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
9,919,910				9,919,910

○中小企業融資事業　1,842,699 円

中小事業者等に対する融資業務を円滑に進めることで、経営の安定及び地域の活性化を図った。

○各種団体への負担金

・静岡県信用保証協会融資事務負担金　1,380,000 円

小口資金や短期経営改善資金の保証審査や各種データの提供等に係る事業費を負担した。

○市単独事業費補助金　6,697,211 円

・創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金　1,158,106 円

・小口資金利子補給補助金　3,715,348 円

・短期経営改善資金利子補給補助金　60,244 円

・経済変動特別対策資金利子補給補助金　1,763,513 円

経営が悪化している市内中小事業者を支援する既存の利子補給に加え、令和2年度に県が新設した経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）についても引き続き対象として取り扱った。

全体件数48件（うち県制度分11件　513,874円）

05目 観光費　122,343,201円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
122,343,201				122,343,201

○観光振興事業　26,846,192 円

観光情報発信の広域的展開に対応するため、各種協議会等に参画したほか、市内の観光関連施設の維持管理により快適性の向上に努めた。

また、箱根西麓三島野菜等の地場産品のブランド力向上を図るため、食のニーズ調査を実施したほか、三島の観光資源を基にした着地型旅行商品等を造成した。

・主な委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
観光客滞在促進業務委託	3,000,000	新しい時間市場を活用した観光誘客や既存イベントとの連携による夜間の回遊性向上を目的に、楽寿園菊まつりに合わせ、三嶋大社境内における竹灯りライトアップ事業を実施したほか、市内飲食店の利用促進のためのスタンプラリー企画を実施した。
ガストロノミーツーリズムプロモーション業務委託	1,996,500	ナイトタイムコンテンツの充実を図るため、富士山からの湧水を活かしたビールやウイスキーを取り扱う飲食店と箱根西麓のフルーツや野菜を活かしたカクテルを提供するBARの情報集約サイトを制作した。
三島野菜ブランディング業務委託	2,499,860	「箱根西麓三島野菜」をはじめとする三島野菜の認知度、価値の向上に向け、首都圏でのプロモーション活動や三島野菜フェアの開催、消費者ニーズ調査を実施した。

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
着地型旅行商品等造成業務委託	5,000,000	インバウンド滞在促進を図るため、インバウンド向けの新規着地型旅行商品や体験型商品を造成し、モニターツアーの実施や、Online Travel Agent等での販売体制を整備した。
合　　計	12,496,360	

○三嶋暦師の館事業　　3,095,823 円

三嶋暦等を展示している三嶋暦師の館を、郷土の歴史･文化を体験する観光資源と位置づけ、歴史まちづくり事業に係る回遊ルート上において三島市のPRの場として活用した。

来館者数 2,402人

○各種団体への負担金　　17,640,000 円

・主な負担金　　（単位　　円）

事　業　名	負担金額	事業概要
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	368,000	県全体で誘客を行うため、旅行会社への商談会や観光商品の開発のほか、観光展への出展などの取組に対し負担金を支出した。
静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会負担金	2,000,000	スポーツを切り口とした静岡県東部地域の産業振興を図る取組に対し、負担金を支出した。
駿豆線沿線地域活性化協議会観光部会負担金	510,000	伊豆箱根鉄道駿豆線の沿線地域(三島市、函南町、伊豆の国市、伊豆市)と伊豆箱根鉄道㈱が連携し、沿線地域の活性化、魅力ある地域づくり、交流人口の増加を図る取組に対し、負担金を支出した。
三島市スポーツ・文化コミッション負担金	1,050,000	スポーツ及び文化芸術分野のイベントや大会･合宿の誘致等を行う取組に対し、負担金を支出した。
美しい伊豆創造センター負担金	9,227,000	伊豆半島における統一的な観光振興等を行い、伊豆半島グランドデザインを推進する取組に対して、負担金を支出した。
ロケツーリズム協議会負担金	220,000	ロケ受入から実績活用のノウハウ共有セミナー、映像制作者とロケ地のマッチング大会などを実施する取組に対し、負担金を支出した。
万博首長連合負担金	2,500,000	2025年日本国際博覧会(大阪･関西万博)来場者等の地域誘客を図るため、本市の魅力発信を行う展示企画、出展などの取組に対し負担金を支出した。
全国街道交流会議全国大会「三島大会」負担金	500,000	街道の歴史･文化を活かした地域づくりを支援するため、令和7年度全国街道交流会議第14回全国大会「三島大会」の開催に向けた取組に対し、負担金を支出した。
合　計	16,375,000	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○市単独事業費補助金（商工観光まちづくり課）　71,256,000 円

・主な補助金　（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
三嶋大祭り補助金	28,000,000	農兵節、みしまサンバパレード、頼朝公旗挙げ行列等を実施する三嶋大祭り事業に対し事業費の一部を支援した。 来訪者数　約43万人
三嶋暦の会事業費補助金	360,000	三嶋暦師の館を中心に、三嶋暦等のPR及びにぎわいの創出を目的とした各種イベント等を実施する三嶋暦の会事業に対し、事業費の一部を支援した。
農兵節普及会補助金	1,088,000	農兵節の伝承及び普及を図るため、園児をはじめ一般市民を対象とした練習会の実施やSNSによる情報発信などにかかる事業費の一部を支援した。
みしまサンバ補助金	834,000	みしまサンバの振興による地域活性化のため、普及活動等の事業費の一部を支援した。
三島市ふるさとガイドの会補助金	801,000	本市のPRやボランティアガイドを行う三島市ふるさとガイドの会に対し、事業費の一部を支援した。
三島市観光協会補助金	38,550,000	観光振興や観光資源の掘り起こし、観光商品開発の促進を図り、市内及び近隣市町の関係団体等と連携して地域産業の活性化を推進する三島市観光協会の事業費の一部を支援した。また、令和6年度は英語対応の音声案内サービス機能付きのデジタルマップ作成にかかる事業費も支援した。
グラウンドワーク三島事業費補助金	540,000	エコツーリズムを推進し、三島の魅力を発信するため三島梅花藻の里及び雷井戸等を維持管理しているグラウンドワーク三島の事業費の一部を支援した。
合　計	70,173,000	

○市単独事業費補助金（みどりと水のまちづくり課）　2,450,000 円

（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
ガーデンシティみしま推進会補助金	2,450,000	ガーデンシティみしまを推進するため、会員が実施する花壇等の整備や、保育園や幼稚園が実施する「花育」の活動等をサポートするガーデンシティみしま推進会に対し、事業費の一部を支援した。

○令和6年度繰越明許費

・山中城跡公園駐車場用地取得事業

公図と測量に基づく現況図に差異があり、地権者との協議等に不測の日時を要したことから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　16,325,000円

06目 消費対策費

7,413,401円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
7,413,401	381,000			7,032,401

○消費生活相談事業　6,556,836 円

専門の消費生活相談員2名により497件の消費生活相談に対応した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・年代別の相談受付件数　（単位　件）

20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	不明	合計
10	38	33	50	73	77	192	24	497

○消費者教育推進事業　185,703 円

第2次三島市消費者教育推進計画に基づき、消費生活講座や出前講座等を実施したほか、「不用品活用バンク」については、市役所1階玄関と市ホームページに登録情報を掲載し、生活用品の活用を引き続き図った。

・消費生活講座　（単位　人）

演　　題	受講者数
終活の心得	72
楽しく学ぶ！健康寿命がのびる食べ方	41
みんなで考える、おうち防災！	32
食品ロスをへらして、お料理上手になる ～冷蔵庫整理収納講座	28
合　　計	173

・消費生活出前講座　（単位　回、人）

区分（対象者等）	回数	人数
小学生・中学生	12	322
高校生・大学生・職場等（若者）	5	861
高齢者等	4	63
地域・団体・福祉関係者等	2	37
合　計	23	1,283

・不用品活用バンク利用状況　（単位　件）

区　分	件数
ゆずります	152
ゆずってください	105
成立（譲り受け・譲り渡しの合計）	86

○消費者行政活性化事業　371,000 円

消費者教育・啓発事業の強化を図ったほか、中学生の消費者教育を推進するための啓発冊子や啓発品を購入した。

○市単独事業費補助金

・市消費者連絡協議会補助金　270,000 円

三島市消費者連絡協議会が実施する消費者被害未然防止街頭啓発等の活動に対し、事業費の一部を支援した。

07目 環境対策費

107,659,330円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
107,659,330	275,435		816,714	106,567,181

○環境保全推進事業　12,672,915 円

・公害（生活環境）苦情受付及び解決件数　（単位　件、%）

種類＼件数	苦情	解決	繰越	発生源不明	指導不能	種類別苦情発生割合
大気汚染	24	21	1	2	0	16.5
水質汚濁	5	2	0	3	0	3.4
騒音	25	21	1	3	0	17.1
振動	1	1	0	0	0	0.7
悪臭	19	9	0	10	0	13.0
草木の繁茂	63	63	0	0	0	43.1
その他	9	8	0	1	0	6.2
合計	146	125	2	19	0	100.0

費　　目	主　な　事　業　内　容

・主な委託　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	業　務　概　要
大気汚染監視用測定局管理業務委託	1,320,000	測定機器の保守管理･測定データ集計 測定局　中郷文化プラザ 測定項目　二酸化硫黄･二酸化窒素･浮遊粒子状物質等
環境調査業務委託	7,200,600	
三島市域水質分析調査業務委託	2,959,000	河川水質調査　年12回(13カ所) 河川通日水質調査　年1回(1カ所) 北沢亜鉛工場跡地水質調査　年4回(5カ所) 三ツ谷工業団地総合排水水質調査　年1回(1カ所)
河川水･地下水等の水質測定調査業務委託	1,870,000	外因性内分泌撹乱化学物質　年2回(河川水1カ所) 有機塩素系化合物等　年2回(湧水2カ所、井水3カ所、河川水1カ所)
ダイオキシン類測定調査業務委託	930,600	大気　年3回(1カ所) 河川水･地下水　年1回(各1カ所)
自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務委託	1,441,000	道路状況、騒音測定、交通条件の調査結果等を基に、環境省面的評価支援システムにて、騒音推計値を算出 (5路線　道路延長10.2km)
自然環境基礎調査業務委託 (R7債務負担行為)	[5,489,000] 2,744,500	市内の動植物の生息状況の把握 調査地点　4カ所(令和6年度はうち2カ所) 調査時期　夏季･秋季･冬季 調査項目　植物相、鳥類、両生類、哺乳類、陸上昆虫類、魚類
合　　計	11,265,100	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・県及び市によるその他の測定調査

県による市内の大気汚染、水質(河川･排水処理施設など)測定調査及び市による騒音(自動車･環境)測定調査を実施した。

・環境保全意識の普及、啓発

三島地区環境保全推進協議会、狩野川水系水質保全協議会と連携し、水生生物観察会を実施した。

・屋外公共施設における喫煙禁止等の啓発

快適空間指定区域における路上喫煙･ポイ捨て禁止について、スコッチレーン等により周知するとともに、地元商店会と連携して夜間パトロールを実施した。

○環境基本計画推進事業　937,200 円

「第３次三島市環境基本計画」の進捗管理のほか、令和5年度の環境測定結果や環境基本計画の実施状況等を明らかにした「環境報告書～三島の環境～2024年版」を110部発行し、関係機関等に配布した。また、環境施策の進捗状況等について報告･審議するため、三島市環境審議会を1回開催した。

・温室効果ガス排出量算定調査業務委託　533,500 円

三島市全域からの温室効果ガス排出量を算定し、結果を環境報告書やホームページで公表した。

費　　目	主　な　事　業　内　容
	○地域環境づくり推進事業　649,537 円 ・エコパートナー活動の促進･支援 ごみ拾いや自然観察会等のイベント開催 ・地域環境情報誌「エコライフみしま」の発行 特集テーマ　第43号「三島市民のエコへの取り組み」 第44号「デコ活～脱炭素 私にできる「デコ活」は？～」 ・緑のカーテン普及推進事業 ガーデンシティみしまの推進、夏の節電や温暖化対策の一環として、市民や事業者に種子を配布し、コンテストを実施した。 種子の配布実績　2,496袋　　コンテスト応募件数　13件 ○次世代リーダー育成事業　500,335 円 ・幼児環境教育推進プロジェクト 自然観察会や海洋プラスチック講座等の園児参加型プログラムの実施に加え、各保育園、幼稚園に対し環境をテーマとした絵本を配布した。 園児参加型プログラム　11回　　環境に関する絵本　16冊 ・小学生向け環境教育 市内小学生を対象に環境に関する講座や自然観察会、環境読本を作成したほか、地球温暖化についての学習や家庭での取り組みを通して、児童の自発的な行動を促すアースキッズチャレンジを開催した。 環境に関する講座　5回 榛原ふるさとの森自然観察会ほか 環境読本の作成(閲覧用電子データ及び冊子80冊) アースキッズチャレンジの開催　参加者　65人 ・中学生向け環境教育 カーボンニュートラル実現に向け、普及が見込まれる水素エネルギーに関する講座を開催した。 参加者　80人 ○新エネ省エネ資源循環事業　3,934,146 円 ・資源ごみ回収報奨金　3,802,110 円 循環型社会の形成を図るため、資源ごみを集団回収する団体に対し、回収量などに応じた報奨金を交付したほか、廃食用油の拠点回収を実施した。 資源ごみ回収　121団体 ○エコセンター管理運営事業　179,358 円 国の登録有形文化財であるエコセンターについては、令和4年度に実施した構造体耐久性調査の結果を受けて立入禁止としており、解体に向けて関係各所と協議を進めた。また、隣接する三島測候所記念公園は、市民憩いの場として適切に維持管理を行った。 ・太陽光発電 売電量　5,789.0kWh　　売電収入　63,674円 ○市単独事業費補助金　12,347,000 円 ・スマートハウス設備導入費補助金　10,820,000 円 省エネ･創エネ･蓄エネシステムを導入する市民に対し、経費の一部を支援した。 補助件数　143件 ・中小企業者地球温暖化対策事業費補助金　1,477,000 円 省エネ設備等を導入する市内の中小企業者に対し、経費の一部を支援した。 補助件数　11件

費　　目	主　な　事　業　内　容

08款 土木費
01項　土木管理費
02目　建築総務費

188,139,650円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
188,139,650	51,848,932		22,726,121	113,564,597

○建築確認申請等受付処理件数　（単位　件）

処理区分	令和６年度			令和５年度		
	市	県	民間	市	県	民間
専用住宅	0	0	346	0	0	399
併用住宅	0	0	4	0	0	4
共同住宅	0	0	15	0	0	4
他の建物	1	2	28	2	1	36
工作物	1	0	14	0	0	2
昇降機	－	2	23	－	3	8
計画通知	0	0	0	1	0	－
計画変更	0	1	26	0	0	46
中間検査	0	4	402	0	4	411
完了検査	2	1	433	2	5	417
許可申請	0	3	－	0	1	－
認定申請	2	0	－	4	0	－
道路指定	2	－	－	9	－	－
合計	8	13	1,291	18	14	1,327

※「民間」は指定確認検査機関の件数、「県」は進達件数を表す。

○耐震改修事業　7,516,938 円

予想される大地震による人的被害の軽減を目的に、市で委託した建築士による無料の耐震診断及び耐震補強工事の相談を行い、さらに所有者等に対して耐震意向調査を実施し、住宅の耐震化への支援を行った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
わが家の専門家診断事業業務委託	7,360,080	専門家による無料の耐震診断 件数　156件

○三島ぐらし住宅支援事業　6,042,863 円

・既存住宅診断業務委託　189,200 円

流通する中古一戸建て住宅を無料で診断することで、その状態を明らかにし、また、物件情報を市のホームページに掲載することで、建物の品質や性能に対する不安を解消し、中古住宅の流通の促進を図った。

診断件数　2件

・マンション管理支援業務委託　337,920 円

管理上の課題を抱えている管理組合へのマンション管理士の派遣や、チラシの配布等による意識啓発などを行い、適切な維持管理のための支援活動を行った。

派遣回数　2回　チラシ配布　448枚

・移住・定住促進共創型モデル構築業務委託　2,310,000 円

三島市への移住と定住を促進するため、ワークショップにより高齢化率の高い地域における課題の解決方法を検討したほか、移住希望者等へ地域の魅力を発信するため、マルシェ等のイベントを実施した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

○空き家対策事業　104,681 円

市民等から寄せられる通報や相談を受けた空き家について、現地調査を行い、指導等が必要な物件の所有者等に対し、適正管理等を促す通知をするとともに所有者等が抱えている問題については、法律等の専門団体と連携し、解決に向けた支援を行った。また、所有者から相談があった空き家等について、市場に流通できるか判断するための調査を行い、空き家等の利活用を促進した。

空き家の有効活用リサーチ業務委託　16,500 円

○国・県支出金を伴う事業費補助金　73,684,000 円

・木造住宅耐震補強助成事業費補助金　56,256,000 円

予想される大地震による人的被害の軽減を目的に、倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震補強工事に要する費用として、一般世帯で100万円、高齢者等の世帯で120万円を限度として支援した。また、耐震性の劣る木造住宅の除却に要する費用の一部を支援した。

補助件数　耐震補強44件　除却24件

・ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金　2,578,000 円

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による被害を防止するため、ブロック塀等の除却等に要する費用の一部を支援した。

補助件数　除却　12件　建替え　3件

・移住・子育てリフォーム事業費補助金　13,850,000 円

住宅の耐久性及び安全性を高めることにより子育て世帯等の良好な居住環境の形成を図るとともに、当市への若い世帯の移住促進を図るため、リフォーム工事に係る経費の一部を支援した。

補助件数　移住世帯3件　子育て世帯58件

・空き家活用支援事業費補助金　1,000,000 円

住環境の改善及び地域の活性化等を目的として、空き家を移住体験施設等へ改修し活用するために要する費用の一部を支援した。

補助件数　1件

○市単独事業費補助金

・住むなら三島移住サポート事業費補助金　27,900,000 円

若い世代の良好な居住環境の形成と、当市への移住･定住を促進するため、住宅を取得し、かつ定住する若い夫婦等に対し取得に要する費用の一部を支援した。また令和6年度からは新たに中古住宅を取得した若い市民等に対しても、その取得に要する費用の一部を支援した。

補助件数　県外からの移住　20件
県内他市町からの移住　28件
市民等の中古住宅取得　29件

02項 道路橋梁費
01目 道路橋梁総務費
60,142,036円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
60,142,036		28,100,000	862,130	31,179,906

○市道管理整備事業　11,022,000 円

・委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
交通量調査業務委託	2,310,000	市道交通量調査　26カ所
道路台帳整備業務委託	8,712,000	電子情報化された道路台帳の更新(前年度に整備した道路、橋梁台帳作成)
合計	11,022,000	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○国・県建設事業に係る負担金（土木課）　23,775,000 円

（単位　円）

負担金名	負担金額	事業概要
境川改修に伴う橋梁工事負担金	20,925,000	一級河川境川改修に伴う玉川新橋の架替による費用を静岡県･三島市･清水町で負担(橋長15m) 事業期間　令和2年度～令和7年度 総事業費　541,019,000円 R6年度事業費　47,331,000円 内容　境川上部工ほか
河川海岸環境整備事業負担金	2,850,000	県一級河川函南観音川の遊歩道整備(整備延長200m) 事業期間　令和6年度～令和7年度 総事業費　16,000,000円 R6年度事業費　6,000,000円
合　計	23,775,000	

○各種団体への負担金（土木課）　8,543,130 円

≪令和5年度繰越明許費≫

（単位　円）

負担金名	負担金額	事業概要
三島駅南口東街区再開発事業に伴う道路用地負担金	8,062,130	市道小山三軒家線の拡幅用地の取得に係る公共施設管理者負担金

02目 道路維持費

219,592,584円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
219,592,584				219,592,584

○市道維持修繕事業　218,032,174 円

道路法面等の草刈りや、排水ポンプ等の道路施設の点検整備を行うとともに、道路パトロールや自治会等から要望のあった不良箇所の修繕を行った。

・主な修繕

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
緊急小工事ほか	177,042,800	市内425件

・主な委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
草刈り業務委託	7,942,000	北上地区21,700㎡ 錦田地区21,660㎡
道路監視等業務委託	2,631,183	市内全域の道路監視による清掃、補修等
道路照明灯修繕に伴う点灯点検及び試験業務委託	957,000	点灯点検及び試験一式
道路維持管理緊急対応業務委託	12,894,200	崩土除去･ 支障木伐採等　43件
トンネル非常用設備点検業務委託	715,000	点検業務一式
合　計	25,139,383	

○三島駅前広場等管理事業　1,516,410 円

街中がせせらぎ事業の一環として整備した、JR三島駅南口駅前広場の中央池などの維持管理を実施した。

○令和6年度繰越明許費

・市道維持修繕事業

かわせみトンネル内の非常用設備修繕にあたり、設備の製作に不測の日時を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　2,953,500円

費　　目	主　な　事　業　内　容

○令和6年度繰越明許費

・三島駅前広場等管理事業

三島駅南口駅前広場の整備に向けた設計において、修景施設やシェルターの形状などの関係者協議に時間を要し、年度内の完了が見込めないことから繰越明許とした。

繰越額　55,000,000円

03目 道路新設改良費

589,788,596円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
589,788,596	110,661,000	422,200,000	11,881,542	45,046,054

○一般市道整備事業　332,459,565 円

一般市道の拡幅･舗装や側溝･路肩の改良については、計画的に進めている継続工事の早期完成と緊急を要する市道整備を優先的に実施し、各自治会、市民等からの要望箇所についても、施工順位を決定して計9件の工事を行ったほか、引き続き道路照明灯のLED化工事を行った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
分筆等登記委託	577,500	松本安久線ほか
道路構造物点検業務委託	7,304,000	大場張出歩道、かわせみトンネル
合計	7,881,500	

・道路、側溝、舗装工事等　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
道路改良工事　2件	64,009,000	
市道沢地富士見加茂線	18,029,000	加茂　L=87m　仮設防護柵
市道玉川南二日町線	45,980,000	玉川　L=35m　水路工
建設工事　2件	57,083,000	
市道萩佐野線	15,800,000	佐野　L=23m　擁壁工
市道山田2号線	41,283,000	初音　L=36m コンクリートブロック積工
舗装改良工事　1件	9,328,000	
市道見晴台本線ほか	9,328,000	佐野見晴台　L=213m　舗装工
舗装修繕工事　1件	9,119,000	
市道沢地本線	9,119,000	沢地　L=87m　舗装長寿命化
側溝改良工事　1件	10,274,000	
富士ビレッジ団地内	10,274,000	富士ビレッジ　L=80m　側溝工
路面標示設置工事　1件	7,007,000	
市道三島駅北祇園原線	7,007,000	文教町二丁目ほか　L=518m 矢羽根型路面表示工
歩道橋修繕工事　1件	22,704,000	
山中城跡歩道橋	22,704,000	山中新田　L=7.2m　塗装塗替工
道路照明灯電球交換工事	89,617,000	道路照明灯のLED化　116基 トンネル照明灯のLED化　112基
合計	269,141,000	

・用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
市道安久新谷線及び安久40号線用地	906,098	安久456番26	16.50㎡

・補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償内訳
物件移転補償	232,339	市道川原ケ谷元山中線　立木

費　　目	主　な　事　業　内　容

≪令和5年度繰越明許費≫

・一般市道整備事業　54,116,782 円

手数料　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
不動産鑑定手数料	404,800	川原ケ谷地内　1件

委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
分筆等登記委託	462,000	川原ケ谷地内　1件
測量設計等委託	51,271,000	市道萩佐野線(第2工区)ほか
合　計	51,733,000	

用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
市道川原ケ谷元山中線	1,978,982	川原ケ谷地内	320.62㎡

○錦田大場線道路改良事業　133,465,380 円

遺伝研坂下から町田橋までの区間について、通学児童等の安全に配慮した道路整備に必要な物件移転補償工事等を実施した。

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
錦田大場線道路改良工事	34,187,000	谷田 既存構造物撤去、舗装工一式

・補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償内訳
物件移転補償	31,615,750	工作物等 2件　事業損失補償 1件

≪令和5年度繰越明許費≫

・錦田大場線道路改良事業　67,520,630 円

委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
分筆等登記委託	253,000	谷田地内　1件

用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
錦田大場線用地	48,367,890	谷田地内　2件	478.89㎡

補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償内訳
物件移転補償	18,899,740	工作物等　1件

○西間門新谷線建設事業　111,378,533 円

東駿河湾広域都市圏における都市内主要幹線道路に位置づけられており、通過交通の排除や域内交通の分散と、国道1号と並行する東西市町間連絡のための交通ネットワークの構築を目的に、市道新谷14号線から国道136号までの工区の工事、用地買収等を実施した。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
物件補償調査業務委託	11,253,000	新谷地内　工作物補償調査　3件

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
西間門新谷線 道路改良工事	50,083,000	新谷地内　L=114.6m 擁壁工、舗装工

・用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
西間門新谷線用地	22,521,413	新谷49-45　ほか3筆	774.17㎡

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

≪令和5年度繰越明許費≫

・西間門新谷線建設事業　　26,794,130　円

委託　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
分筆等登記委託	330,000	新谷地内　分筆等登記業務　2件
測量設計等委託	8,481,000	青木22号線　測量設計業務
合　　計	8,811,000	

用地取得状況　　（単位　　円）

取　得　目　的	買 収 金 額	土　　地	買 収 面 積
西間門新谷線用地	8,783,130	新谷38-1　ほか2筆	356.78㎡

補償　　（単位　　円）

補　償　種　別	事　業　費	補　償　内　訳
物件移転補償	9,200,000	建物、工作物、立木等　1件

○文教町幸原線道路改良事業　　10,124,322 円

東レ鎧坂寮北側からシャリエ上岩崎公園までの区間は狭隘で見通しが悪く、歩道も未整備であることから、拡幅及び線形改良と歩道設置により歩行者と車両等の安全性の向上を目的に、第1工区において用地買収に向けた単価算定、第2工区において工事を行った。

・委託　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
物件補償調査業務委託	748,000	文教町二丁目地内　補償調査　1件

・工事　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
文教町幸原線道路改良工事	9,152,000	文教町二丁目地内　L=22m　水路工

○建築物道路後退線地内改良事業　　1,939,800 円

建築基準法を厳守し履行することにより、居住環境の整備に寄与し、道路行政の推進を図るため、道路後退用地を取得した。

・委託　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
測量設計等業務委託	551,300	幸原町二丁目地内　ほか1件

・用地取得状況　　（単位　　円）

取　得　目　的	買 収 金 額	土　　地	買 収 面 積
道路後退用地	1,388,500	幸原町二丁目75番18 ほか2筆	35.3㎡

○令和6年度繰越明許費

・一般市道整備事業

萩佐野線等の整備工事について、用地交渉等に不測の日時を要したこと、また三島市バリアフリー道路特定事業計画書策定業務及び三島館踏切改良方法検討業務について、協議会や関係事業者等との調整に不測の日時を要し、年度内の完了が見込めないため繰越明許とした。

繰越額　105,598,000円

○令和6年度繰越明許費

・錦田大場線道路改良事業

工事に支障となる民地内のガス設備の移設箇所の調整に不測の日数を要したこと等により年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　112,000,000円

○令和6年度繰越明許費

・西間門新谷線建設事業

用地交渉に不測の日時を要し、年度内に用地処理や物件の収去の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　38,141,000円

費　　目	主　な　事　業　内　容

04目 橋梁新設改良費

179,587,957円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
179,587,957	76,067,000	59,000,000	12,019,100	32,501,857

○一般橋梁整備事業　179,587,957 円

一般市道に架設されている橋梁のうち、無名橋の橋梁修繕工事を実施したほか、翌年度以降の工事に係る各委託を実施した。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
測量設計等業務委託	7,865,000	耐震補強計画策定
橋梁点検業務委託	50,574,097	沢地大橋ほか49件
合計	58,439,097	

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
無名橋(16)ほか 橋梁修繕工事	14,113,000	徳倉地内ほか　補修工一式

≪令和5年度繰越明許費≫

・一般橋梁整備事業　106,899,100 円

手数料　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
不動産鑑定手数料	232,100	天神原跨線橋架替工事用地

委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
測量設計等業務委託	40,359,000	天神原跨線橋ほか1件
橋梁点検業務委託	14,102,000	上神川橋ほか11件
合計	54,461,000	

工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
あゆどめ橋橋梁修繕工事	31,828,000	壱町田地先ほか　L=32.7m 塗装塗替工一式
無名橋(107)ほか橋梁 修繕工事	5,278,000	谷田地先ほか2橋 橋梁補修工一式
合計	37,106,000	

補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償内訳
物件移転補償	15,100,000	ガス管移設　1件

○令和6年度繰越明許費

・一般橋梁整備事業

無名橋(295)の橋梁修繕設計に関する工法の検討に日時を要したほか、沢地大橋について、他事業との交付金調整に伴う工事内容の精査に時間を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　136,000,000円

03項 河川費

01目 河川総務費

10,142,058円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
10,142,058	7,273,808			2,868,250

費　　目	主　な　事　業　内　容

○河川管理事業　9,490,612 円

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
施設管理運営委託	7,273,808	
狩野川水系水閘門操作業務委託	5,933,315	狩野川、大場川(国管理区間)　4件
狩野川水系樋管操作業務委託	1,340,493	大場川(県管理区間)、御殿川　5件
河川管理施設整備業務委託	1,650,000	水位センサー1基(中島地内) 監視カメラ1基(中島地内)
河川管理システム保守点検業務委託	528,000	水位センサー･監視カメラ 保守管理　8カ所
合　計	9,451,808	

02目 河川改良費

89,681,374円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
89,681,374		82,300,000	3,955,000	3,426,374

○一般河川整備事業　84,824,074 円

普通河川の改修工事を総合的に実施する中、令和6年度は河川改良工事2カ所を行った。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
測量設計等業務委託	11,601,000	平田長伏川ほか2件

・工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
徳倉谷戸川河川改良工事	29,865,000	徳倉　L=70.6m コンクリートブロック積工
藍の沢川河川改良工事付帯工事	4,279,000	佐野　L=87m　重力式擁壁工
合　計	34,144,000	

≪令和5年度繰越明許費≫

・一般河川整備事業　38,755,000 円

工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
佐野排水河川改良工事	38,755,000	佐野　L=20m　函渠工

○河川維持管理事業　4,857,300 円

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
河川等浚渫委託	1,980,000	桜川ほか
河川維持管理緊急対応業務委託	2,797,300	多呂地区河川草刈ほか7件
合　計	4,777,300	

○令和6年度繰越明許費

・一般河川整備事業

夏梅木川支線における施工方法等に関し、地権者等との協議に不測の日時を要したほか、徳倉谷戸川については、用地交渉に不測の日時を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　9,859,000円

費　　目	主　な　事　業　内　容

05項 都市計画費
01目 都市計画総務費
111,685,660円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
111,685,660	414,945		2,685,473	108,585,242

○東駿河湾広域都市計画区域等見直し事業　1,746,359 円

社会情勢の変化や新たに義務付けられた防災指針を盛り込み、三島市立地適正化計画を改定した。また、大場地区における三島南高校南側の農地及び既存宅地約20haの市街化調整区域について、都市計画区域区分変更による市街化区域編入に向け、必要となる資料を作成した。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
区域区分等変更図書作成業務委託	1,496,000	大場土地利用事業における都市計画変更図書を作成

○土地対策事業　180,815 円

静岡県開発審査会への付議や各種検討会への出席、開発許可事務担当者の資質向上と適正な運用を図る静岡県事務処理市町開発許可連絡協議会の会議に参加した。また、市内の不適切な盛土について、県と協議等を行った。

・申請件数　（単位　件）

内容	件数
開発行為協議申請	0
開発行為許可申請	8
開発行為変更許可申請	4
法第42条建築等許可申請	1
法第43条建築等許可申請	45
規則第60条適合証明申請	51
開発登録簿(写し)交付申請	75

○景観形成事業　331,154 円

景観計画の概要版および景観重点整備地区について、パンフレットの修正と印刷を行った。

概要版　1,000部　景観重点整備地区2地区　各500部

○都市再生整備事業　390,020 円

三島駅南口駅前広場公共交通利用環境整備及び愛染院跡周辺環境整備に係る関係者との調整を行うとともに、詳細設計策定に向け、建築及び景観の専門家の意見を聴取した。

○屋外広告物対策事業　2,124,819 円

屋外広告物の適正な規制誘導を図るため、パンフレット等による市条例の周知及び啓発に努めるとともに、申請に対する許可事務を行った。

○各種団体への負担金（都市計画課）　1,340,381 円

・三島市地域公共交通協議会負担金　700,000 円

公共交通の利用促進を図るため、絵本作家描きおろしのイラストを用いた公共交通マップ観光版の作成に要する費用の一部を負担した。

・伊豆地域公共交通活性化協議会負担金　445,381 円

伊豆地域の観光マップの作成及び三島駅等に設置したデジタルサイネージ(電子看板)の維持管理に係る事業費の一部を負担した。

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・指定地区内景観形成事業費補助金　457,000 円

景観重点整備地区における景観形成基準に適合した建築物等の誘導を目的に、当該事業に要する経費の一部を支援した。

「赤橋周辺(御殿川･鎌倉古道)地区」内の建築物等の外観の変更

費　　目	主　な　事　業　内　容

02目 地籍調査費

37,217,960円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
37,217,960	6,066,000		404,400	30,747,560

○地籍調査事業　12,492,147 円

土地行政の円滑化のため、地籍の明確化を図り、災害復旧の迅速化や土地に係るトラブルの未然防止に資する地籍調査を行った。

・地籍調査業務委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
地籍調査事業箱根山 第5-1、6-1、5-2工区	7,700,000	一筆地調査、細部図根測量、 一筆地測量、原図作成等、地積測定
地籍調査成果修正業務	3,795,000	調査業務、測量業務、登記資料作成、 登記申請手続
合　計	11,495,000	

03目 補助街路事業費

902,432,088円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
902,432,088	404,954,000	383,600,000	29,617,616	84,260,472

○谷田幸原線建設事業　346,015,673 円

市道徳倉文教線から市道幸原富士ビレッジ線までの徳倉工区について、排水構造物の設置工事などを実施し、市道幸原富士ビレッジ線から主要地方道三島裾野線までの徳倉第2工区について、土地開発公社が先行取得した用地の一部買戻しを行った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
事業用地管理業務委託	499,400	除草作業　1,918㎡
物件補償調査業務委託	18,942,000	用地調査等業務　一式
分筆等登記委託	132,000	分筆登記　1件
合　計	19,573,400	

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
谷田幸原線道路改良工事	69,190,000	L=310m 舗装工、排水構造物工、縁石工

・用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
谷田幸原線用地	65,703,064	徳倉二丁目 149番31ほか	269.14㎡

・補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償内訳
物件移転補償	41,371,055	建物移転補償1件、 借家人補償16件ほか
支障物件移設補償	67,057,800	架空線移設1件、電柱移設1本、 ガス管移設1件
合　計	108,428,855	

費　　目	主　な　事　業　内　容

≪令和5年度繰越明許費≫

・谷田幸原線建設事業　80,520,000 円

委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
物件補償調査業務委託	5,940,000	用地調査等業務　一式
用地測量業務委託	21,417,000	用地測量　一式
道路詳細設計等業務委託	22,737,000	測量業務　一式 道路設計　一式
合　計	50,094,000	

工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
谷田幸原線道路改良工事 (信号機移設工)	30,426,000	信号機･照明灯設置工、配線工、 信号機撤去工、配線撤去工

○下土狩文教線建設事業　222,020,346 円

土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行い、主要地方道三島裾野線との交差点改良工事等を実施し令和7年3月に市内全区間が完成した。

・工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
下土狩文教線道路改良に 伴う移設補償工事	3,344,000	L=9.5m　支障構造物移転　一式

・用地取得状況　（単位　円）

取　得　目　的	買 収 金 額	土　地	買 収 面 積
下土狩文教線用地	42,547,237	文教町一丁目 3112番27ほか	21.07㎡

≪令和5年度繰越明許費≫

・下土狩文教線建設事業　175,690,489 円

工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
下土狩文教線道路改良工事	96,217,000	L=187m　排水工、歩道照明工、 信号機移設工、道路標識工、舗装工
下土狩文教線道路改良工事 (電気通信工)	38,885,000	L=135m　信号機移設工、歩道照明工
合　計	135,102,000	

用地取得状況　（単位　円）

取　得　目　的	買 収 金 額	土　地	買 収 面 積
下土狩文教線用地	40,588,489	文教町一丁目 3112番27ほか	20.10㎡

○無電柱化事業　269,884,680 円

南町文教線及び小山三軒家線において、電線共同溝整備工事に着手した。

・工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
電線共同溝整備工事 (R7債務負担行為)	[332,200,000] 132,800,000	南町文教線ほか1路線 L=272.95m　電線共同溝工、開削土工、舗装工、道路付属施設工

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

≪令和5年度繰越明許費≫

・無電柱化事業　136,545,900 円

委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
電線共同溝設備工事 設計施工業務委託	8,411,700	南町文教線ほか1路線 及び市道愛染院祇園線ほか1路線 連系管路等工事設計施工業務　一式
施工計画策定業務委託	9,515,000	測量業務　一式 設計業務　一式
合　計	17,926,700	

補償　（単位　円）

補　償　種　別	事　業　費	補　償　内　訳
支障物件移設補償	118,619,200	南町文教線ほか1路線 ガス管移設1件ほか 市道愛染院祇園線ほか1路線 水道管移設1件ほか

○令和6年度繰越明許費

・谷田幸原線建設事業

地権者の希望により当初予定していなかった物件補償調査を追加実施したことや、支障物件の移設に不測の日時を要し道路改良工事が遅れたことなどから年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　75,305,864円

○令和6年度繰越明許費

・無電柱化事業

電線共同溝設備工事設計施工業務委託、道路改良工事、支障物件移設補償において、溶岩掘削の影響等により不測の日時を要したことから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　145,000,000円

○令和6年度繰越明許費

・東本町幸原線整備検討業務

静岡県による資料整理業務委託のスケジュールの変更により年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　5,700,000円

05目　市街地再整備事業費

1,082,010,720円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
1,082,010,720	734,414,000	266,500,000	25,722,000	55,374,720

○三島駅南口東街区再開発事業　8,950,039 円

定期借地事業用地を有効活用し、円滑な事業の進捗を図るとともに、完成後を見据え、賑わいを持続的に生み出していくための検討に着手した。また、地下水モニタリングを継続し、再開発事業の進捗に応じて地下水対策検討委員会を開催した。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
三島駅南口周辺開発 地下水対策アドバイザリー 業務委託	6,512,000	既存資料収集･整理、アドバイザリー対応、検討委員会の運営補助、水文調査
事業効果等調査検討 業務委託	1,408,000	民間主導のエリアマネジメントに向けた検討体制構築を支援
事業円滑推進支援業務委託	528,000	工事中の駅送迎用駐車場運営のほか、工事の進捗に応じた建設車両搬出入路の適正管理
合　計	8,448,000	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○三島駅南北自由通路推進事業　46,853 円

具体的な整備計画がない状況の中、市民の要望が強い中央ルート案の実現に向け、社会･経済情勢の変化等を捉え、新たな整備に向けた可能性を模索するため、継続的に鉄道事業者等と情報交換を行った。

○国・県支出金を伴う事業費補助金　1,030,622,000 円

・市街地再開発事業費補助金　117,858,000 円

再開発組合が実施する建築工事、工事監理の費用の一部を支援した。

・防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金　100,000,000 円

再開発組合が実施する建築工事のうち、工事費高騰分の費用の一部を支援した。

≪令和5年度繰越明許費≫

・市街地再開発事業費補助金　770,764,000 円

再開発組合が実施する解体除却、建築工事等の費用の一部を支援した。

≪令和5年度繰越明許費≫

・防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金　42,000,000 円

再開発組合が実施した建築工事のうち、工事費高騰分の費用の一部を支援した。

○令和6年度繰越明許費

・市街地再開発事業費補助金

再開発組合が実施する建築工事の支援について、スケジュールの変更により年度内の完了が見込めないため繰越明許とした。

繰越額　614,142,000円

○令和6年度繰越明許費

・防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金

再開発組合が実施する建築工事の工事費高騰分の支援について、スケジュールの変更により建築工事の年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　831,700,000円

06目　都市公園整備費

62,503,496円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
62,503,496	15,000,000	42,300,000		5,203,496

○公園施設長寿命化対策事業　30,000,000 円

三島市公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の更新を実施した。

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設整備工事	30,000,000	子供の森公園複合遊具(中型)　1基 菰池公園ジャングルジム　1基 ほか遊具　5基

○長伏公園整備事業　32,451,500 円

令和5年度に廃止した市営長伏プール解体工事のほか、大型遊具整備に向け、プロポーザル審査を行った。

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
長伏プール解体工事	32,032,000	管理棟及びプール施設の解体 A=7,540㎡

費　　目	主　な　事　業　内　容

07目 公園管理費

183,204,890円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
183,204,890	2,071,171	4,000,000	4,410,880	172,722,839

○市営長伏グラウンド管理運営事業　3,049,357 円

市営長伏グラウンドを安全･快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営を行った。

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
長伏グラウンドＡ スタンド修繕	412,500	手すり修繕
市営長伏グラウンド 指定管理委託 (R6-R10債務負担行為)	[13,273,000] 2,633,000	市営長伏グラウンドの指定管理運営
合　計	3,045,500	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・利用状況　（単位　件、人）

施設名	件数	人数
長伏グラウンドＡ	408	9,170
長伏グラウンドＡ(ナイター)	172	4,230
長伏グラウンドＢ	317	5,864
長伏グラウンドＣ	381	7,326
合　計	1,278	26,590

○公園内施設整備事業　15,644,207 円

安心安全に公園が利用できるように、公園施設(遊具、照明、水道、園路等)の修繕や保守点検等を実施した。

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設修繕	8,364,070	白滝公園等公園内照明灯器具LED化修繕 つつじヶ丘団地公園自由広場地盤修繕 ほか
公園内施設保守点検 委託	2,035,000	白滝公園ほか111カ所 遊具等268基の安全点検
水循環装置点検業務 委託	578,600	上岩崎公園及び菰池公園の親水施設 点検
水質調査業務委託	275,000	上岩崎公園及び菰池公園の親水施設の 水質調査
施設整備工事	3,000,000	川原ケ谷坂の上公園2連ブランコ設置
合　計	14,252,670	

○公園緑地管理事業　49,865,625 円

公園や緑地等を憩いの場として安心して利用できるよう、草刈りや樹木の剪定、病害虫の駆除などを実施した。

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設修繕	3,235,100	向山緑地防草シート設置修繕ほか
樹木管理委託	1,430,000	支障木剪定･伐採　白滝公園ほか2件
公園緑地等管理委託	17,765,000	光ケ丘緑地･三ツ谷工業団地公園緑地･ さつき公園等公園緑地(傾斜地等)の草 刈等
公園等管理業務委託	24,923,932	市内の公園緑地等の草刈･清掃･樹木 剪定等
合　計	47,354,032	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○市営プール管理運営事業　8,534,149 円

上岩崎プールを安全･快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営を行った。

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
上岩崎プール塗装修繕	590,700	プールサイド床材の塗装修繕
市営プール指定管理委託 (R6-R10債務負担行為)	[41,249,000] 7,934,000	上岩崎プールの指定管理運営
合　計	8,524,700	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・利用状況　（単位　人）

大　人	小　人	合　計
2,008	3,102	5,110

○愛染院跡周辺環境整備事業　5,478,000 円

令和4年度に実施した愛染院跡周辺環境整備検討調査事業(整備計画案)及び令和5年度に実施した関係団体等へのヒアリング結果に基づき、修景整備を行うための測量･設計を実施した。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
測量設計等業務委託	5,478,000	現地測量、実施設計

○公園借地料　45,775,810 円

（単位　㎡、円）

公　園　名	借地面積	借　地　料
上岩崎公園	6,625.35	16,378,681
長伏公園(駐車場)	4,944.73	3,272,733
白滝公園	3,483.45	20,062,161
旭ヶ丘公園	2,590.00	92,906
多呂第1公園	346.00	676,080
若宮公園	570.47	2,293,249
中郷温水池公園	2,686.00	3,000,000
合　計	21,246.00	45,775,810

08目 楽寿園費

184,754,112円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
184,754,112			66,709,644	118,044,468

○入園者数　（単位　人）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
個人	132,335	133,866	134,305
年間入園券	14,295	16,127	15,059
団体	5,014	6,099	3,248
誘客推進	0	146	64
無料入園者	149,217	146,410	151,868
合　計	300,861	302,648	304,544

費　　目	主　な　事　業　内　容

○収入　（単位　　円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
公園入園料	42,335,940	43,206,180	42,234,180
大型遊具使用料	10,420,100	11,103,700	11,825,000
自動遊具使用料	4,859,450	5,400,200	5,213,900
駐車場使用料	6,151,400	6,233,100	6,437,350
事務所前広場使用料	219,000	622,500	226,500
園内行為使用料	854,080	1,025,071	960,061
楽寿園売店等使用料	1,013,800	1,047,380	928,420
物品売払収入	158,800	85,360	196,200
ガバメントクラウドファンディング寄附金	0	1,940,721	0
地方創生推進寄附金	0	518,500	0
その他	2,329,114	3,107,393	2,170,035
合　　計	68,341,684	74,290,105	70,191,646

○園内整備事業　25,206,295 円

楽寿園をガーデンシティみしまにふさわしい施設として維持及び整備するため、近年激甚化する豪雨に備え、鏡の家南側からみどりヶ池まで雨水排水側溝を敷設した。加えて、すずめヶ池東側四阿の解体撤去や、展示場への網戸設置などを行った。

○動物飼育事業　22,567,298 円

・主な事業　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
飼料費	4,321,919	展示動物 23種 98点
動物検診業務委託	600,000	楽寿園展示動物の検診･疾病予防･飼育指導
合　計	4,921,919	

○遊具管理事業　16,545,419 円

・主な事業　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
遊具借上料	1,868,647	自動遊具　17台
大型遊具利用券自動券売機購入	924,000	新紙幣に対応する大型遊具利用券自動券売機1台の購入
合　計	2,792,647	

○イベント開催事業　13,895,313 円

・主な委託　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
菊まつり賑わいイベント業務委託	750,000	菊まつり期間中の主催イベント開催及び広報
菊小屋設置業務委託	2,618,000	楽寿園菊まつり用の菊小屋の設置及び撤去
合　計	3,368,000	

・楽寿園主催の主なイベント

事　業　名	入園者数（人）		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度
市民の日	5,232	3,951	3,581
開園記念感謝デー	2,630	5,012	3,486
こども水遊び広場	26,119	30,160	30,118
楽寿園菊まつり	57,491	60,229	59,783
夜菊鑑賞	3,260	4,307	3,239

費　　目	主　な　事　業　内　容

・外部主催(企画)の主なイベント

事　業　名	入園者数(人)		
	令和６年度	令和５年度	令和４年度
こどもの日マルシェ	4,308	5,681	4,251
岩手県やまだ港開運市	11,870	14,201	13,828
Village	7,464	3,794	7,790
みしま花のまちフェア	8,212	8,235	8,069
三島ホタルまつり	9,131	6,099	4,484
三島フードフェスティバル	9,820	9,337	1,123
富士山いただきマルシェ	4,225	874	4,511
kodomotoさくらマルシェ	3,695	3,243	－

・その他各種花等の展示会　　年間11回開催(令和5年度 10回)

○楽寿園庭園及び文化財保全整備事業　　2,212,119 円

国の天然記念物及び名勝に指定されている小浜池周辺の庭園区域と園内の森の保全管理を行ったほか、文化財である楽寿館や梅御殿については、公開や貸出しなどの積極的な活用を図った。また、文化財の耐震上の課題を把握するため、楽寿館と梅御殿の耐震予備診断を行った。

09目 緑化推進費

148,141,936円

(単位　円)

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
148,141,936				148,141,936

○ガーデンシティみしま花飾り事業　　14,911,538 円

大通り及び芝町通り、三島裾野線等に設置した「スタンディング式花飾り」や「街路灯花飾り」、「フラワータワー」等の維持管理を市民ボランティアと協働で行った。

・花サポーターみしま

市民との協働により中心市街地の花飾りの維持管理を行うため、毎月4回程度の花飾りの維持管理作業や植替え･設置作業を行った。

活動回数　48回　　参加延べ人数　759人　会員数　57人

・花飾り設置箇所

設置場所	花飾りの内訳
主要地方道三島富士線(大通り)	スタンディング式花飾り(38基) 街路灯花飾り(55基)
主要地方道三島停車場線(芝町通り)	スタンディング式花飾り(27基) 街路灯花飾り(23基)
主要地方道三島裾野線	街路灯花飾り(5基)
本町タワー前花壇	フラワータワー(1基) デザインコンテナ(6基)
中央花壇(文化会館前)	フラワータワー(1基)
南田町花壇(消防署南)	フラワータワー(1基)
愛染院跡地(中央花壇北側)	デザインコンテナ(4基) フラワーポール(7基) ハートトピアリー(1基)

・使用花苗数　52,486本(うち、みしま花のまちフェア　5,194本)

・主な委託　　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
花飾り等維持管理業務委託	5,142,851	大通り等の花飾りの水やり等

費　　目	主　な　事　業　内　容

○緑道育成事業　50,080,657 円

美しい街路樹の育成と歩行者及び運転者の安全のために、適切な維持管理を行ったほか、街路樹の根上がりにより破損した歩道の舗装修繕を実施した。

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
舗装等修繕	1,794,397	支障根撤去等　佐野見晴台ほか4件
樹木等管理委託	48,268,000	東地区、西･南地区、北上地区、錦田地区の街路樹管理のほか、桜名所の保護保存
合　計	50,062,397	

○みどりと花いっぱい運動推進事業　14,807,882 円

緑と花いっぱいの地域づくりを推進するため、みどり育苗センターを緑の供給基地として運営したほか、緑化意識の向上を図るため各種講習会を実施した。また、浜名湖花博2024に三島市内にある立体花飾りなどを再現した花壇を出展し、ガーデンシティみしまの取組をPRした。

・三島市みどり育苗センター等維持管理事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
三島市みどり育苗センター等維持管理業務	8,061,163	育苗センターほかの管理業務

・公共花壇等の管理･支援

市が管理する公共花壇等の維持管理のほか、地域住民が管理する地域花壇については年2回花苗を提供した。

使用花苗数　101,405本（公共花壇、地域花壇、公共施設花壇）

・記念樹配布事業

結婚、出生、入学、住宅の購入等の記念に記念樹を配布した。

配布本数　102本（ハナミズキ、オリーブなど全7種より選択）

・花壇づくり協働事業

公共花壇　28カ所　　地域花壇 96カ所　　企業花壇　20カ所

・花壇コンクール

花と緑が溢れる街並みの創造によって、美しく品格のあるまち「ガーデンシティみしま」を推進するため、春の花壇を対象に開催した。

応募内訳　（単位　件）

学校の部	団体の部	個人の部	合　計
40	11	11	62

・花づくり等の講習会

開催回数　23回　　参加延べ人数　320人

○生け垣づくり奨励事業　102,960 円

地震対策と緑化推進事業の一環として、苗木の無償配布を実施した。

実施戸数　4戸　　配布本数　63本　　総延長　29.6m

○遊休地対策事業　4,929,978 円

谷田幸原線花街道等において地域住民等の協力を得て花苗の植替えを行った。

植替え回数 8回　参加団体数 延べ20団体　参加者 延べ222名

○市単独事業費補助金　1,031,000 円

・主な補助金　（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
名木・巨樹の保護保存事業補助金	355,000	市内に存する貴重な財産である名木･巨樹を適正に保存するため、その所有者に対し、保護保存するための経費の一部を支援した。 補助件数　4件

費　　目	主　な　事　業　内　容

10目 水緑都市整備費

16,638,735円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
16,638,735				16,638,735

○河川環境管理事業　16,047,615 円

源兵衛川や大場川、境川･清住緑地などの水辺空間の維持管理を行い、訪れる方々へうるおいとやすらぎの場を提供した。また、デジタル技術を活用し、湧水スポットの水位等のデータを常時収集するなど、遠隔監視を行った。

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設等修繕	225,025	南田町広場トイレ修繕ほか
環境管理委託	6,833,112	源兵衛川、大場川、境川･清住緑地の清掃、樹木の手入れ等
樹木管理委託	4,191,000	大場川堤防敷、源兵衛川遊歩道の樹木剪定等
水環境デジタル監視業務委託	330,000	デジタル技術を活用し、湧水スポットの水位などを遠隔監視した。 監視箇所　5カ所(桜川、蓮沼川、源兵衛川、竹倉川、境川･清住緑地)
合計	11,579,137	

・借地料　（単位　㎡、円）

箇所名	借地面積	借地料
源兵衛川水の苑緑地	965.35	2,913,495
楽寿園南側トイレ用地	123.19	435,878
合計	1,088.54	3,349,373

11目 都市下水路費

62,559,344円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
62,559,344		36,700,000	110,300	25,749,044

○都市下水路維持管理事業　25,794,344 円

令和6年11月2日の大雨を受け、住民の生命及び財産等を守るため、市の水環境デジタル監視システムネットワークに徳倉及び神川都市下水路を組み込むため水位監視カメラ等を設置した。

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
徳倉都市下水路水位監視システム構築修繕	1,265,000	徳倉都市下水路への水位監視用水位計及び監視カメラの設置
神川都市下水路水位監視システム構築修繕	1,749,000	神川都市下水路への水位監視用水位計及び監視カメラの設置
大場ポンプ場高圧引込ケーブル修繕	1,236,400	大場ポンプ場の屋外引込柱から建物内受変電設備までの高圧ケーブルの交換
合計	4,250,400	

・主な手数料　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
徳倉都市下水路浚渫(4月)	3,850,000	地元要望に基づき実施した徳倉都市下水路内に堆積した土砂の浚渫
徳倉都市下水路浚渫(12月)	766,700	令和6年11月2日の大雨により徳倉都市下水路内に堆積した土砂の浚渫
合計	4,616,700	

費　　目	主　な　事　業　内　容

・委託　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
施設設備等保守委託	906,400	
大場ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	343,200	大場ポンプ場の自家用電気工作物の保安管理
竹ノ下ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	220,000	竹ノ下ポンプ場の自家用電気工作物の保安管理
都市下水路ポンプ場消防用設備等保守点検業務委託	72,600	竹ノ下ポンプ場及び大場ポンプ場の消防用設備等保守点検
都市下水路施設地下タンク漏洩点検業務委託	123,200	竹ノ下ポンプ場及び大場ポンプ場の重油地下タンク及び地下埋設配管の漏洩点検
竹ノ下･大場ポンプ場クラウド中央端末保守点検業務委託	147,400	非常通報･水位監視用クラウド中央端末の保守点検
施設管理運営委託	6,724,300	
安久都市下水路清掃及び水門管理業務委託	171,600	安久都市下水路清掃･水門管理
竹ノ下ポンプ場ポンプ施設操作業務委託	290,400	安久地区浸水防止のため、ポンプ施設の運転
谷田都市下水路樋門操作業務委託	190,300	大場川の増水による谷田都市下水路への逆流防止のため、樋門点検及び操作
小磯川都市下水路樋門操作業務委託	172,700	大場川の増水による小磯川都市下水路への逆流防止のため、樋門点検及び操作
梅名都市下水路ポンプ施設運転管理業務委託	273,900	梅名地区の浸水防止のため、ポンプ施設の運転
大場ポンプ場ポンプ施設操作業務委託	290,400	大場地区の浸水防止のため、ポンプ施設の運転
雨水ポンプ施設維持管理業務委託 (R6-R8債務負担行為)	[16,005,000] 5,335,000	竹ノ下ポンプ場、大場ポンプ場及び梅名ポンプ場の試運転及び点検
樹木等管理委託	297,000	竹ノ下ポンプ場場内等植栽管理
合　　計	7,927,700	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○都市下水路整備事業　　36,738,600 円

≪令和5年度繰越明許費≫

・都市下水路整備事業　　36,738,600 円

工事　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
竹ノ下ポンプ場4号主ポンプ機械設備改築工事	13,418,600	竹ノ下ポンプ場の4号主ポンプの長寿命化、冷却水温度調節弁の交換等
竹ノ下ポンプ場ゲート設備等電気設備改築工事	23,320,000	竹ノ下ポンプ場のゲート設備動力主幹盤及びゲート設備動力制御盤の製作設置
合　　計	36,738,600	

○令和6年度繰越明許費

・都市下水路整備事業

竹ノ下ポンプ場3号主ポンプ機械設備等改築工事について、資材不足により機器製作期間を当初の想定より長く見込んだこと、出水期を避けて工事を行う必要があることから、また、内水浸水想定区域図作成業務委託について、社会資本整備総合交付金交付の内示を令和6年12月17日付で受けたが、業務の適正工期を確保する必要があることからそれぞれ繰越明許とした。

繰越額　90,000,000円

費目	主な事業内容

12目 ふるさとの緑保全基金積立金

1,526,709円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,526,709			1,526,709	0

○ふるさとの緑保全基金積立金　1,526,709 円

市民、企業、団体等の積極的な参加と協力により、貴重な緑の取得及び保全を図り、健康で快適なうるおいのあるまちづくりに資することを目的とするもの。

○積立金の状況

（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
20,366,588	1,499,688	27,021	0	21,893,297

13目 ガーデンシティ推進基金積立金

100,054,598円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
100,054,598				100,054,598

○ガーデンシティ推進基金積立金　100,054,598 円

ガーデンシティを推進する事業に要する経費に充てることを目的とするもの。

○積立金の状況

（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
3,033,002	100,000,000	54,598	0	103,087,600

14目 下水道事業会計繰出金

947,100,000円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
947,100,000				947,100,000

○下水道事業会計繰出金　947,100,000 円

下水道事業実施に伴う下水道事業会計への繰出金を支出した。

（単位　円）

区分	金額	事業概要
下水道事業負担金	584,900,000	下水道事業会計の収益的支出へ充当される繰出基準に定められた繰出金及び一般会計との兼務職員に対する人件費負担金
下水道事業補助金	146,800,000	繰出基準外の維持管理費補てん等に係る繰出金
下水道事業出資金	215,400,000	下水道事業会計の資本的支出へ充当される繰出基準に定められた繰出金
合計	947,100,000	

06項 住宅費

01目 住宅管理費

7,968,002円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
7,968,002	792,000	900,000	6,230,602	45,400

費目	主な事業内容

○住宅管理戸数　（単位　戸）

住宅名	戸数	所在地	住宅名	戸数	所在地
谷田住宅	27	谷田134-2	光ケ丘住宅	112	光ケ丘2-20-1
梅名西住宅	27	梅名444	南二日町住宅	102	南二日町21-12
梅名北住宅	42	梅名471-1	山田住宅	60	旭ヶ丘29-1ほか
徳倉住宅	24	徳倉3-17-15ほか	中住宅	12	中126-1
日の出町住宅	72	日の出町7-30ほか	柳郷地住宅	102	柳郷地135-1ほか
千枚原住宅	34	千枚原3ほか	加茂住宅	27	加茂2-2
藤代住宅	100	藤代町6-1	合計	741	

○住宅使用料納入状況　（単位　円、%）

項目	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	収納率
住宅使用料（現年）	134,089,431	134,042,231	0	47,200	99.96
住宅使用料（滞納繰越）	9,066,924	215,246	0	8,851,678	2.37
駐車場使用料（現年）	7,792,060	7,792,060	0	0	100.00
駐車場使用料（滞納繰越）	166,644	0	0	166,644	0.00
合計	151,115,059	142,049,537	0	9,065,522	94.00

○公営住宅補修事業　4,391,809 円

・修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
谷田住宅 給水ポンプユニット修繕	1,760,000	老朽化した給水ポンプユニットの修繕

02目 住宅整備費

819,549,780円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
819,549,780	302,397,000	510,000,000		7,152,780

○公営住宅整備事業　819,496,780 円

令和5年度に着手した藤代住宅B棟建設工事が完了したほか、山田住宅A棟の改善工事に向け、必要な設計を行った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
山田住宅A棟設計 業務委託	15,584,800	山田住宅A棟大規模改善工事に向けた実施設計

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
藤代住宅B棟建設工事 （R6債務負担行為）	[1,275,934,000] 795,634,000	老朽化した藤代住宅N･S棟を集約し、新たに藤代住宅B棟を建設するもの。 RC5階建て　55戸 延床面積　2,946.66㎡

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・転居補償費　3,978,150 円

藤代住宅B棟建設及び山田住宅A棟改善工事に伴う移転を補償した。

対象世帯　15世帯(藤代住宅8世帯、山田住宅7世帯)

費　　目	主　な　事　業　内　容

09款 消防費
01項 消防費
01目 常備消防費

1,444,075,734円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,444,075,734	229,152			1,443,846,582

○各種団体への負担金　1,444,075,734 円

・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金　3,862,000 円
県防災ヘリコプターの運用にかかる経費の一部を負担した。

・富士山南東消防組合負担金　1,440,213,734 円
三島市、裾野市及び長泉町をもって組織する富士山南東消防組合に対し、負担金を支出した。

富士山南東消防組合の構成団体別負担金額等

構成団体	負担金	規約に基づく負担割合
三島市	1,440,213,734円	50.36%
裾野市	747,540,305円	26.13%
長泉町	672,629,591円	23.51%
合計	2,860,383,630円	100.00%

※令和5年度剰余金分を減額したことなどにより、負担割合と一致しない。

02目 非常備消防費

113,399,915円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
113,399,915	7,997,920		8,496,160	96,905,835

○消防団の出動実績等

・出動報酬
令和6年度出動報酬支給額　（単位　人、円）

出動区分	延出動人数	報酬単価	金額
災害	1,403	8,000	11,224,000
警戒	143	4,000	572,000
全体訓練･団行事	3,382	4,000	13,528,000
通常訓練･その他	9,903	2,000	19,806,000
合計	14,831		45,130,000

※その他は、分団行事、各種会議など

・年額報酬
令和6年度年額報酬支給額　（単位　人、円）

階級	団員数	報酬額	金額
団長	1	85,000	85,000
副団長	4	69,000	276,000
分団長	25	55,000	1,375,000
副分団長	17	46,000	782,000
部長	49	41,000	2,009,000
班長	48	38,500	1,848,000
団員	183	36,500	6,679,500
中途入退団	11	月割	225,083
合計	338		13,279,583

費　　目	主　な　事　業　内　容

○消防団運営事業　29,925,012 円

・退職報償金の支給

三島市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、団員として5年以上勤務して退団した者に退職報償金を支給した。

（単位　人、円）

階級	団員数	金額
団　　長	1	390,000
副 団 長	0	0
分 団 長	6	4,406,000
副 分 団 長	1	772,000
部長・班長	5	1,627,000
団　　員	4	1,056,000
合　　計	17	8,251,000

・消防団員への装備品等貸与　3,881,232 円

新入団員24人（男性24人、女性0人）に対し、作業服やヘルメット、火災用手袋等の装備品の貸与を行った。また、既存団員に対し、消耗の著しい装備品の交換を行った。

・消防団各分団への資器材の整備　4,173,840 円

各分団にホース6本と漏水止め応急バンドを支給した。

・消防団への備品配備　725,340 円

消防団に対してスモークハウスを配備した。

スモークハウス一式　1セット

○二等無人航空機操縦士免許講習の受講

・二等無人航空機操縦士免許講習　3,207,420 円

複雑化・激甚化する災害に対応するため、消防団ドローン隊員10名が二等無人航空機操縦士免許講習を受講した。

03目 消防施設費

138,641,728円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
138,641,728	16,984,000	103,600,000	4,064,000	13,993,728

○消防ポンプ自動車等更新事業　3,267,000 円

地域の防災力強化のため第18分団（長伏）の小型動力ポンプ付積載車の積載ポンプの更新を行った。

○消防施設整備事業　123,967,398 円

老朽化した第18分団（松本）詰所の移転・建替えに向け、建設用地の取得及び詰所建設に必要な地質調査や新たな詰所の設計業務等を行った。

・主な委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
地質調査業務委託	3,017,300	第18分団（松本）地質調査業務委託一式
測量設計等業務委託	2,750,000	第18分団（松本）測量業務委託一式
消防団詰所設計業務委託	4,048,000	第18分団（松本）建設工事 設計業務委託一式
合　計	9,815,300	

・用地取得状況

（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
第18分団詰所建設用地	62,160,098	松本97番20 松本97番21	727.87㎡

費　　目	主　な　事　業　内　容

≪令和5年度繰越明許費≫

・消防施設整備事業

老朽化した第14分団(笹原新田)詰所の建設工事等を行った。

工事　　(単位　　円)

事　業　名	事業費	事　業　概　要
消防団詰所建設工事	49,764,000	第14分団(笹原新田) S造2階建て 延床面積　98.06㎡

○その他負担金　　11,407,330 円

消防水利の整備を推進するため、水道事業会計で実施する消火栓の新設、修繕及び水道本管の入替に伴う、消火栓の乗替工事に係る費用等を負担した。

(単位　　円)

事　業　名	箇所数	負担金額
消火栓新設工事	1　カ所	2,552,000
消火栓修繕工事	3　カ所	822,030
消火栓乗替工事	12　カ所	7,925,500
合　　計	16　カ所	11,299,530

○令和6年度繰越明許費

・消火栓乗替工事負担金

三島駅周辺の電線類地中化事業等との工程調整や施工協議に不測の日時を要し、工事着手が遅れたことから年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　807,000円

04目 水防費

2,068,884円

(単位　　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
2,068,884			1,000,000	1,068,884

○水防対策事業　　2,008,884 円

・水防訓練の実施

大雨･洪水･土砂災害等に対処するため、陸上自衛隊、国土交通省、三島警察署、富士山南東消防本部三島消防署、消防団及び三島市が、災害対策本部の情報処理及び防災関係機関との連携等について訓練を実施した。

参加者　106人

・委託　　(単位　　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
河川等監視装置設置業務委託	1,562,000	大場川佐野中村橋 水位センサー　1基 監視カメラ　　1基
河川監視カメラ水位センサー保守管理業務委託	264,000	市内の浸水危険個所に設置 水位センサー　4基 監視カメラ　　5基
合　　計	1,826,000	

05目 防災費

422,289,101円

(単位　　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
422,289,101	48,845,000	248,700,000	1,453,897	123,290,204

費　　目	主　な　事　業　内　容

○防災拠点備品整備事業　18,488,399 円

防災センターや避難場所等に配備する防災資機材等の整備を行った。

・主な整備資材　（単位　　円）

区　分	数　量	金　額
液体ミルク	648 本	141,426
備蓄用食糧	27,162 食	8,726,400
備蓄用飲料水	2,424 本	261,792
非常用飲料水袋	200 枚	96,800
医療資機材	一 式	757,092
大人用おむつ	1,104 枚	392,040
子供用おむつ	2,560 枚	497,640
簡易トイレ	5 台	99,550
毛布(再パック)	1,350 枚	3,192,750
ポータブル蓄電池	4 台	365,728
飲料水用簡易水槽(500L)	3 台	264,000
合　計		14,795,218

○住民啓発、教育事業　1,488,769 円

市民一人ひとりの防災意識高揚を図るため、各種啓発活動を実施した。

・主な事業

事　業　名	事　業　概　要
防災力アップ！ 人材育成講座の開催	地域の防災リーダーを育成するための防災講座の実施 実施回数　2回　参加者　延べ95人
自主防災訓練等の実施	自主防災組織が主体となる防災訓練や避難所開設訓練を実施 実施回数　延べ199回(124自主防災組織で実施) 参加者　延べ12,585人
防災講演会の開催	気象災害や巨大地震への備えなどの知識を深めるための防災講演会の開催 参加者　125人

○防災センター管理事業　12,229,180 円

総合防災センター及び地区コミュニティ防災センターの管理と施設･設備の維持補修を行った。

・主な事業　（単位　　円）

内　容	金　額	事　業　概　要
地区防災センター指定管理委託(R6-R10債務負担行為)	[5,250,000] 1,050,000	指定管理者による地区コミュニティ防災センターの管理(3地区)
借地料(地区コミュニティ防災センター2地区)	2,834,877	東地区:264.46㎡ 南地区:531.59㎡(3筆)
合　計	3,884,877	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○無線通信広報事業　254,572,617 円

緊急災害情報等の伝達手段である同報無線設備とライフライン寸断時における連絡手段である移動系無線設備の適切な維持･管理を行った。

また、既存のアナログ波による同報無線設備に関しては、老朽化が進み、部品調達が困難になることから、令和6年度から令和8年度までの3カ年で行う、デジタル波による設備へ移行する再整備工事に着手した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・主な事業　（単位　円）

内　容	金　額	事　業　概　要
施設設備等保守委託	1,347,280	
移動系防災行政無線設備点検業務委託	572,000	災害時における情報伝達手段である移動系防災行政無線設備を常時最適な状態で運用するための点検整備
同時通報用無線施設点検業務委託	775,280	日常業務や災害時における情報伝達手段である同時通報用無線施設を常時最適な状態で運用するための点検整備
防災行政無線（同報系）デジタル化再整備工事施工監理等業務委託（R7-R8債務負担行為）	[19,943,000] 4,885,472	工事の品質の確保、施工不良、施工不備を防ぐ等、工事監理を目的とした業務
防災行政無線（同報系）デジタル化再整備工事（R7-R8債務負担行為）	[599,500,000] 239,800,000	同報無線をデジタル波による設備に再整備する工事
合　計	246,032,752	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・防災ラジオの販売

販売台数　286台　販売累計　20,231台

○防災訓練事業　5,994,344 円

・総合防災訓練

突発的な大規模災害の発生を想定し、三島市総合防災訓練を実施した。主要会場の南二日町広場では、救出訓練等による関係機関との連携強化のほか啓発体験ブースを設置し、市民の防災意識向上を図った。また、別会場では避難所開設訓練や遺体措置訓練等を実施し、各災害対応班の業務の習熟を図った。

・オフロードバイク隊訓練

災害対策本部の情報収集能力向上を目的に、オフロードバイク隊の活動として自衛隊合同訓練、ヘリポート開設訓練のほか毎月1回の定期訓練等を実施した。

・被災者支援統合システム運用業務　2,640,000 円

災害発生時における住宅被害調査、被災者支援、避難所運営業務等の合理化を図る被災者支援統合システムを運用した。

○急傾斜地崩壊防止事業　15,772,148 円

がけ崩れによる人命被害を未然に防止するための対策工事を実施した。

・委託　（単位　件、円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
樹木等管理委託	462,000	千枚原　1件　1,180㎡

・工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
谷田眠り久保急傾斜地崩壊対策工事	15,100,000	谷田地内　L=28m　吹付法枠工

≪令和5年度繰越明許費≫

・急傾斜地崩壊防止事業　178,988 円

委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
分筆等登記委託	176,000	谷田地内　1件

用地取得状況　（単位　円）

取　得　目　的	買 収 金 額	土　　地	買 収 面 積
谷田眠り久保急傾斜地崩壊対策事業用地	2,988	谷田字品草1035番1ほか1筆	9.96㎡

費　　目	主　な　事　業　内　容

○国・県建設事業に係る負担金

・急傾斜地崩壊防止対策事業負担金　14,700,000 円

静岡県が施工する急傾斜地崩壊対策事業に係る費用の一部を負担した。

（単位　　円）

負担金名	負担金額	事業概要
急傾斜地崩壊防止対策事業負担金	14,700,000	谷田押切No.4急傾斜地の整備 事業期間　令和元年度～令和9年度 総事業費　624,000,000円 R6年度事業費　147,000,000円 内容　県施工の急傾斜地崩壊対策事業の実施に伴う地元負担金 法面工　A=200㎡

○国・県支出金を伴う事業費補助金　19,530,000 円

・自主防災組織整備事業費補助金　16,401,000 円

自主防災組織等が行う防災訓練及び防災資機材の整備に対し、事業費を支援した。

交付団体　123団体　補助件数　126件

（単位　　円）

事業内容	対象事業費	補助率	補助金限度額
防災訓練に係る事業	4,113,230	3/3	自主防災組織1団体当たり 10万円＋200円×世帯数
研修等に係る事業	167,680	1/2	
防災資機材整備に係る事業	22,402,486	2/3	福祉避難所1団体当たり 10万円
合　計	26,683,396		

・感震ブレーカー設置事業費補助金　3,129,000 円

感震ブレーカーを設置する市民に対し、設置費用の一部を支援した。令和6年1月1日に発生した能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表等により防災意識が高まり、設置数が大幅に増加した。

補助件数　132件　（補助率2/3）

○令和6年度繰越明許費

・急傾斜地崩壊防止事業

県費補助の追加の交付決定を11月8日に受け、増工になったことにより、年度内の完了が見込めないことのほか、支障物件の移設協議に不測の日時を要し、年度内の完了が見込めないため繰越明許とした。

繰越額　31,100,000円

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td>10款 教育費
01項 教育総務費
01目 教育委員会費

2,343,140円</td><td>

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
2,343,140				2,343,140

○教育委員会会議
教育委員会の会議として、定例会12回（各月1回）、臨時会2回を開催するとともに、総合教育会議において以下のテーマにより市長と教育委員会との協議、意見交換等を2回実施した。
第1回　「教育DXの推進」
「子どもたちの教育環境を考える～不登校児童生徒への対応と教育環境の整備について～」
第2回　「部活動の地域連携・地域移行の現状と今後の展望」
「史跡や文化財を理解し郷土愛を醸成する取組」

</td></tr>
<tr><td>03目 学校教育指導費

341,466,816円</td><td>

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
341,466,816	3,365,000			338,101,816

○特別支援学級指導員配置事業　54,225,323 円
令和6年度は錦田中学校に特別支援学級を開設し指導員を1人増員した。
特別支援学級指導員報酬（19人）　33,357,216 円
○外国語指導助手配置事業　44,805,475 円
英語を使ったコミュニケーション能力に優れた国際的に活躍できる人材を育成するため、外国語指導助手を配置した。
中学校7人　小学校3人
外国語指導助手報酬（10人）　38,340,096 円
○学校保健事業　22,086,761 円
市立小･中学校で健康診断等を実施した。
児童、生徒、教職員の健康診断等手数料　17,280,157 円
○不登校対策事業　28,172,517 円
・校内支援室の設置
中学校において教室に足が向かない生徒の実態に応じた支援等を行うための校内支援室を、令和6年度は新たに3校に開設し、指導員を3人増員した。
新規開設校（南中学校、北中学校、中郷中学校）
校内支援室指導員報酬（6人）　10,136,553 円
・ふれあい教室の設置
学校･家庭･地域が連携して「不登校問題」に対応するため生涯学習センターふれあい教室により、学校や家庭以外に過ごすことができる場を提供した。
ふれあい教室指導員報酬（3人）　5,756,449 円
・スクールソーシャルワーカーの派遣
生徒指導上の課題や個々が抱える問題解決を図るため、訪問要請の増えているスクールソーシャルワーカーを各小中学校に派遣した。
スクールソーシャルワーカー謝礼（7人）　2,736,000 円

</td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

○学校図書館振興事業　28,126,661 円

学校図書館の充実を図るため、小･中学校全21校に学校司書を1人ずつ配置した。また、「絵本のまち三島」関連事業として、学校司書研修会や学校図書室での絵本の展示を行った。

学校司書報酬(21人)　18,001,136 円

学校司書研修会講師謝礼(2回)　140,000 円

○学校支援員配置事業　104,896,911 円

小学校1年生のクラスなどにおける円滑な集団生活への適応及び特別な支援を必要とする児童･生徒の援助のため、学校支援員55人を配置したほか、車いすによる移動などを支援するため、介助員1人を配置した。

学校支援員等報酬(56人)　60,109,108 円

○通級指導教室支援員配置事業　17,192,255 円

通常学級に在籍しているLD等特別な配慮を必要とする児童･生徒を支援するため、通級指導教室支援員を配置したほか、令和6年度は錦田中学校と北中学校に増員を行った。

通級指導教室支援員報酬(10人)　10,247,975 円

○看護師配置事業　9,014,728 円

医療的ケアが必要な児童に対応するため、看護師4人を配置した。

看護師報酬(4人)　6,241,966 円

02項 小学校費

01目 学校管理費

694,767,525円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
694,767,525	41,925,000	374,700,000	4,541,860	273,600,665

○市立小学校児童数等の推移　（各年度5月1日現在）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児童数(人)	5,889	5,855	5,888	5,830	5,791	5,636	5,519	5,344	5,180	5,024
対前年度伸率(%)	△ 1.5	△ 0.6	0.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 2.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 3.1	△ 3.0
学級数(クラス)	214	213	218	217	219	218	218	215	210	208

○各小学校施設補修整備事業　441,613,602 円

施設の整備充実及び維持管理に努め、教育環境の向上を図った。

・修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
北上小学校警備機器移設等改修修繕	1,448,260	北上小学校長寿命化改修工事に伴う、既設警備機器の移設及び再設置

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
東小学校管理教室棟長寿命化改修工事及び増築工事設計業務委託	29,835,300	管理教室棟改修工事及び増築工事に伴う設計業務委託
徳倉小学校管理教室棟長寿命化改修工事設計業務委託	20,900,000	管理教室棟改修工事に伴う設計業務委託
合計	50,735,300	

・工事　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
西小学校屋内運動場長寿命化改修工事	40,117,000	屋内運動場の屋根、外壁、内装の改修及び渡り廊下の屋根改修並びにトイレ改修工事を実施 屋根改修面積　A=913.9㎡

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

≪令和5年度繰越明許費≫

（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
北上小学校校舎及び屋内運動場長寿命化改修工事 （R7債務負担行為）	[580,745,000] 348,200,000	校舎及び屋内運動場の屋根、外壁、照明LED化等の長寿命化改修工事を実施

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○小学校設備修繕

・主な修繕

（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
坂小学校体育館棟 屋上防水改修修繕	2,860,000	雨漏りが発生した坂小学校体育館の屋上防水修繕
徳倉小学校及び中郷小学校 体育館屋上防水改修修繕	2,937,000	雨漏りが発生した徳倉小学校及び中郷小学校体育館の屋上防水修繕
中郷小学校 特別支援学級 エアコン更新修繕	3,300,000	経年劣化により、機能が低下した特別支援学級のエアコンの更新修繕
沢地小学校 給水管改修修繕	2,948,000	老朽化により、漏水が発生した給水管の引き込み更新修繕
合　　計	12,045,000	

≪令和5年度繰越明許費≫

・修繕

（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
錦田小学校 プールろ過装置修繕	825,000	点検により不具合が指摘されたろ過装置等の改修修繕を実施
北上小学校 プールろ過装置修繕	1,320,000	点検により不具合が指摘されたろ過装置等の改修修繕を実施
合　　計	2,145,000	

○令和6年度繰越明許費

・東小学校管理教室棟増築工事

学校施設環境改善交付金の交付決定を令和7年2月17日に受けたが、工事完了まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　241,112,000円

○令和6年度繰越明許費

・北上小学校中規模改修工事

学校施設環境改善交付金の交付決定を令和7年2月17日に受けたが、工事完了まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　241,876,000円

○令和6年度繰越明許費

・中郷小学校教室棟長寿命化改修工事

学校施設環境改善交付金の交付決定を令和7年2月17日に受けたが、工事完了まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　238,465,000円

○令和6年度繰越明許費

・山田小学校階段昇降車整備事業

山田小学校に配備する階段昇降車について、発注から納品まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　1,738,000円

費　　目	主　な　事　業　内　容

02目 教育振興費

247,259,617円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
247,259,617	4,520,000		1,000,000	241,739,617

○図書館図書購入事業　5,837,405 円

小学校14校の図書標準冊数を考慮し、図書を購入した。

○扶助事業　25,972,415 円

・要保護及準要保護児童生徒扶助

経済的理由により、就学が困難な児童に対して、就学援助金を支給し、義務教育の円滑な実施を図った。

（単位　人、円）

支援区分	人員	金額	要保護		準要保護	
			人員	金額	人員	金額
新入学学用品費	35	1,402,440	0	0	35	1,402,440
新入学準備金	23	1,312,380	0	0	23	1,312,380
学用品費･通学用品費	282	3,537,738	0	0	282	3,537,738
校外活動費(宿泊を伴わない)	217	263,103	0	0	217	263,103
校外活動費(宿泊を伴う)	27	80,063	0	0	27	80,063
修学旅行費	61	1,693,874	3	81,558	58	1,612,316
学校給食費	276	13,736,935	0	0	276	13,736,935
交通費(通学費)	0	0	0	0	0	0
めがね購入費	15	240,180	0	0	15	240,180
合計	—	22,266,713	—	81,558	—	22,185,155

※人員の合計欄については、重複者がいることから「ー」とする。

・特別支援教育就学奨励扶助

特別支援学級に就学する児童を持つ保護者の経済的負担の軽減を図るため、国庫補助金を得て就学奨励金を支給した。

（単位　人、円）

支援区分	人員	金額
新入学学用品費	15	375,434
学用品等購入費	102	531,402
校外活動費(宿泊を伴わない)	96	70,595
校外活動費(宿泊を伴う)	19	34,439
修学旅行費	11	118,690
学校給食費	102	2,572,142
交通費(通学費)	1	3,000
交流学習交通費	0	0
合計	—	3,705,702

※人員の合計欄については、重複者がいることから「ー」とする。

○理科教育設備整備事業　1,973,690 円

理科教育設備の整備充実を図るため、西小学校及び坂小学校において、消耗品及び教材備品を購入した。

○教育DX推進事業　190,810,936 円

1人1台端末環境(ネットワーク含む)の維持管理、小学校5校の校務系パソコンの端末延長保守をはじめとする学校のICT環境の整備及び管理を行ったほか、教員のICT活用全般を支援する学校DX推進サポーターを配置した。また、kintoneを活用し業務改善の取組を実施した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・委託　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
小学校校務DX推進業務委託	6,237,880	クラウドツールkintoneを活用した業務改善
情報機器運用管理業務委託 (R3-R7債務負担行為)	[725,859,641] 103,032,862	GIGAスクール構想に基づき、LTE回線が利用できる情報端末を1人1台整備
小学校DX推進サポート業務委託	5,474,832	学校におけるICT活用を推進するサポーターの配置
校内ネットワーク保守業務委託	586,667	1人1台端末で利用する校内ネットワーク環境の保守
情報機器ソフトウェア更新業務委託	1,573,000	容量不足でアップデートができない1人1台端末のOS更新
合　　計	116,905,241	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○小学校教師用教科書及び指導書購入

小学校の教科書が令和6年度から改訂されたことに伴い、小学校14校分の教師用教科書及び指導書を購入した。

教科書･指導書購入　　5,876,239円

03項 中学校費

01目 学校管理費

634,580,522円

（単位　　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
634,580,522	133,254,000	336,800,000	3,170,950	161,355,572

○市立中学校生徒数等の推移　　（各年度5月1日現在）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
生徒数(人)	3,011	2,983	2,974	2,908	2,891	2,897	2,850	2,809	2,785	2,777
対前年度伸率(%)	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.2	△ 0.6	0.2	△ 1.6	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.3
学級数(クラス)	102	99	100	99	101	100	100	96	96	96

○各中学校施設補修整備事業　　479,809,780 円

施設の整備充実及び維持管理に努め、教育環境の向上を図った。

・空調設備設置可能性調査業務委託　　6,930,000 円

各中学校における空調設備整備計画の検討に必要となる現況基礎調査及び導入方針に関する検討を行った。

≪令和5年度繰越明許費≫

・錦田中学校長寿命化改修工事　　462,157,000 円

・南中学校音楽室空調設備改修工事　　7,040,000 円

工事　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
錦田中学校長寿命化改修工事 (R7債務負担行為)	[716,507,000] 462,157,000	管理教室棟と特別教室棟の校舎内装、外壁、屋上防水、空調設備等の長寿命化改修工事
南中学校音楽室空調設備改修工事	7,040,000	経年劣化等により機能が低下した第1音楽室空調設備の改修工事
合　　計	469,197,000	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

○中学校設備修繕

・主な修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
錦田中学校体育館前側溝付近漏水修繕	3,410,000	老朽化により、漏水が発生した体育館前側溝付近の給水管更新修繕
北中学校屋内運動場床改修修繕	2,530,000	経年劣化により、多数の床板のキズやささくれ･たわみ･隙間等を解消するための体育館床の全面改修修繕
合　計	5,940,000	

≪令和5年度繰越明許費≫

・各中学校空調設備設置等修繕　1,369,500 円

錦田中学校のスプリンクラーについて、不具合が発生したポンプの取替修繕を実施した。

○令和6年度繰越明許費

・錦田中学校長寿命化改修工事

学校施設環境改善交付金の交付決定を令和7年2月17日に受けたが、工事完了まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　266,110,000円

○令和6年度繰越明許費

・錦田中学校特別教室空調改修工事

学校施設環境改善交付金の交付決定を令和7年2月17日に受けたが、工事完了まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　18,876,000円

02目 教育振興費

176,934,748円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
176,934,748	7,258,000		63,020	169,613,728

○扶助事業　24,605,694 円

・要保護及準要保護児童生徒扶助

経済的理由により、就学が困難な生徒に対して、就学援助金を支給し、義務教育の円滑な実施を図った。

（単位　人、円）

支援区分	人　員	金　額	要保護		準要保護	
			人　員	金　額	人　員	金　額
新入学学用品費	5	315,000	0	0	5	315,000
新入学準備金	63	3,969,000	0	0	63	3,969,000
学用品費･通学用品費	170	3,985,059	0	0	170	3,985,059
校外活動費（宿泊を伴わない）	66	136,134	0	0	66	136,134
校外活動費（宿泊を伴う）	77	430,690	0	0	77	430,690
修学旅行費	54	3,592,048	5	338,732	49	3,253,316
学校給食費	166	9,824,580	0	0	166	9,824,580
交通費（通学費）	0	0	0	0	0	0
めがね購入費	16	278,360	0	0	16	278,360
合　計	―	22,530,871	―	338,732	―	22,192,139

※人員の合計欄については、重複者がいることから「ー」とする。

・特別支援教育就学奨励扶助

特別支援学級に就学する生徒を持つ保護者の経済的負担の軽減を図るため、国庫補助金を得て就学奨励金を支給した。

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

（単位　人、円）

支援区分	人　員	金　額
新入学学用品費	12	363,584
学用品等購入費	32	321,861
校外活動費(宿泊を伴わない)	27	15,460
校外活動費(宿泊を伴う)	22	68,243
修学旅行費	7	202,020
学校給食費	30	889,399
交通費(通学費)	4	206,156
交流学習交通費	2	870
職場実習交通費	9	7,230
合　　計	―	2,074,823

※人員の合計欄については、重複者がいることから「ー」とする。

○部活動振興事業　9,083,124 円

生徒の自主的、自発的な活動の推進と、教職員の多忙化解消を目的に、市内中学校に指導員等を配置した。また、東海大会･全国大会に出場した生徒が在学する学校に対し、賞賜金を交付した。

・部活動指導員報酬　25人　6,830,400 円
・部活動外部講師謝礼　27人　1,881,600 円
・市立中学校部活動振興賞賜金　80,000 円

（単位　円）

中学校名	延べ人数	金　額	事　業　概　要
南中学校	5人	50,000	水泳個人メドレー400m(東海) 陸上4×100mリレー(東海)
北中学校	1人	10,000	水泳個人メドレー400m(東海)
北上中学校	1人	10,000	陸上800m(東海)
山田中学校	1人	10,000	水泳自由形1,500m(東海)
合　計	8人	80,000	

○図書館図書購入事業　3,599,955 円

中学校7校の図書標準冊数を考慮し、図書を購入した。

○理科教育設備整備事業　971,355 円

理科教育設備の整備充実を図るため、山田中学校において、消耗品及び教材備品を購入した。

○教育DX推進事業　99,658,431 円

1人1台端末環境(ネットワーク含む)の維持管理をはじめとする学校のICT環境の整備及び管理を行ったほか、教員のICT活用全般を支援する学校DX推進サポーターを配置した。また、kintoneを活用し業務改善の取組を実施した。

・委託

（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
中学校校務DX推進業務委託	3,118,940	クラウドツールkintoneを活用した業務改善
情報機器運用管理業務委託 (R3-R7債務負担行為)	[362,929,820] 51,516,431	GIGAスクール構想に基づき、LTE回線が利用できる情報端末を1人1台整備
中学校DX推進サポート業務委託	2,737,416	学校におけるICT活用を推進するサポーターの配置
校内ネットワーク保守業務委託	293,333	1人1台端末で利用する校内ネットワーク環境の保守
情報機器ソフトウェア更新業務委託	786,500	容量不足でアップデートができない 1人1台端末のOS更新
合　　計	58,452,620	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

○中学校教師用教科書及び指導書購入

中学校の教科書が令和7年度から改訂されることに伴い、中学校7校分の教師用教科書及びデジタル教科書機能が付随する指導書を購入した。

教科書･指導書購入　22,789,984円

05項 幼稚園費

01目 幼稚園費

603,776,684円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
603,776,684	62,152,022		1,617,690	540,006,972

○市立幼稚園児数の推移（各年度5月1日現在）　（単位　人）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
市立	953 (252)	915 (235)	828 (226)	731 (209)	686 (202)	618 (190)	578 (177)	545 (167)	511 (151)	481 (130)

※（　）内は3歳児園児数

○幼稚園特別支援教育サポート事業　74,675,289 円

集団生活をする上で個別配慮を必要とする園児の自立に向けた教育を支援するとともに、他の園児も含めた安全確保を通じて特別支援教育の充実を図るため、特別支援児サポート21人を雇用した。

○幼児教育事業　60,958,662 円

幼児教育･保育の無償化に伴い、対象施設に通園する子どもの保育料、入園料等相当額の給付を行った。

施設等利用給付費（保育料等）対象園児　212人

○幼稚園施設修繕

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
錦田こども園 電話設備更新修繕	2,618,000	経年劣化により不具合が生じたため電話設備を更新
市立幼稚園 防犯カメラ設置修繕	934,560	北幼稚園･徳倉幼稚園･松本幼稚園にそれぞれ防犯カメラを4台設置
合計	3,552,560	

○市単独事業費補助金　1,023,480 円

・私立幼稚園健康診断補助金　263,480 円

園児の健康診断の実施にあたり、私立幼稚園が医師に支払う報酬額のうち市内在住の園児分について支援した。

・私立幼稚園幼児教育充実補助金　760,000 円

幼稚園教育の振興を図るため、幼稚園教育を推進する市内の私立幼稚園2園に対し、経費の一部を支援した。

06項 社会教育費

01目 社会教育総務費

41,068,392円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
41,068,392				41,068,392

○生涯学習事業　50,437 円

・マナビー学習（出前講座）の開催

開催回数　6回　　参加者　112人

・生涯学習情報提供事業

生涯学習指導者登録･紹介事業（ハロー教授バンク）　登録者 110人

○生涯学習推進事業　47,697 円

生涯学習関連団体による生涯学習まつり（展示･発表･ファミリーコーナー等）を実施した。

来場者　3,424人

費　　目	主　な　事　業　内　容

○小学校巡回音楽会事業　1,480,000 円

良質な音楽を生演奏で提供することによって心の豊かさを育み、感性を磨くことを目的に巡回音楽会を開催した。

市内小学校　7校　　参加者　2,576人

○市単独事業費補助金

・三島いきいきカレッジ事業費補助金　50,000 円

市民が企画･運営する三島いきいきカレッジが円滑に行われるよう事業費の一部を支援した。

02目 成人教育費

1,427,240円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,427,240			123,000	1,304,240

○成人教育事業　205,809 円

女性団体の活動支援や、「女性懇話会」による女性団体間の交流、情報交換、研修等の機会提供を行った。

・婦人学級委託　120,000 円

南地区の女性団体へ委託し、「南婦人学級」を開設

○家庭教育事業　332,724 円

家庭の教育力向上及び健全な心身の育成を図るため、幼児期の家庭における教育･しつけ等に関する講座や親子向け料理講座等を実施した。

講座等の名称	対象者	参加人数	開催数
幼児期からの家庭教育セミナー	市内在住の幼児･児童の保護者	24人	3回
家庭教育学級全体講座	市内小中学校へ通う子を持つ保護者	16人	1回
小中学校家庭教育学級	市内小･中学生の保護者	180人	14回（11校）
幼稚園家庭教育講座	市内幼稚園児の保護者	123人	6回（6園）
スマイル子育て講座	市内在住の小学生とその保護者	46人	2回
夏休み子ども遺伝学講座	市内小学生4～6年生	38人	1回

○リカレント教育推進事業　723,707 円

社会人のキャリアアップやスキルアップ、テクノロジーの進歩に対応するための学習など、人生100年時代に向けてリカレント教育の必要性が高まる中、各種講座による学習意欲の醸成、学びなおしのための情報サイト運営のほか、学習の場を提供するため、生涯学習センターの一部施設において、夜間時間帯の無料開放を実施した。

夜間施設提供事業会員数　56人

・主な事業　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
リカレント教育講座	495,000	キャリアアップやスキルアップを目指す者が新たな知識やスキルを取得するための講座の試行的開催 講座　2回　受講者　10人
みしま教養セミナー	60,000	成人が楽しく生きがいを持ち、地域社会の活動に参加するための教養を身につけるためのセミナーを開催 参加者　69人
遺伝学講座･みしま	100,000	国内唯一の国立遺伝学研究所の存在と最先端の研究内容を広く市民に周知するための連携事業として講座を開催 参加者　121人
合　計	655,000	

費　　目	主　な　事　業　内　容

03目 文化振興費

77,637,164円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
77,637,164			391,600	77,245,564

○クリエイティブシティ推進事業　7,122,188 円

市民が自主的･自発的に行う文化活動が盛んとなるよう、啓発･支援する仕組みの構築や学校･地域等と連携して、子ども達の創造力、コミュニケーション能力を育むクリエイティブ教育を行った。

・主な事業

事業名	事業概要
文化・観光・刀剣乱舞-ＯＮＬＩＮＥ-コラボ企画実施業務委託	佐野美術館と共催する刀剣展覧会「名刀ズラリ」に合わせ、PCブラウザ&アプリゲーム『刀剣乱舞ONLINE』とのコラボレーションにより、市内スタンプラリーイベント等を開催した。 佐野美術館展覧会来館者　17,598人 スタンプラリー参加者　14,197人
みしまの文化応援プロジェクトの実施	SNSにより、三島の文化情報を発信したほか、文化活動を行う組織や、その核となる方にインタビューし、内容を紙媒体及びWEBサイトで発信した。
大岡信顕彰事業企画の実施	三島市名誉市民である故大岡信氏の業績を次世代につなぐため、市内中学校7校の図書室で巡回展示を行い、誕生月の催しとして2月に講演会を行った。

○文芸三島発行事業　927,515 円

市民の創作活動の普及を図るため、広く市民から文芸作品を募集し、「文芸三島第47号」を700部発行した。小説、児童文学、評論、随筆、詩、短歌、俳句、川柳、はめ字文の9部門に228作品の応募があった。

○三島市美術展開催事業　1,044,848 円

市民の創作活動の発展と精神文化の高揚を図るため、美術作品の発表及び鑑賞の場として、市の主催により三島市美術展を開催した。日本画、洋画、写真、書道、総合美術･工芸の5部門に198作品の応募があった。

○絵本のまち三島推進事業（文化のまちづくり課）　1,339,334 円

子どもから大人まで楽しめる絵本の魅力をまちづくりに活用し、ウェルビーイングなまちを目指す「絵本のまち三島宣言」を行い、ロゴマークコンテストや、絵本関連イベントの開催、市内の様々な場所で絵本を手に取ることができる「まちかど絵本箱」事業などを行った。

・主な事業

事業名	事業概要
「絵本のまち三島」ロゴマークコンテストの実施	382点（うち小中学生276点）の応募の中から審査員の審査により決定。11月の絵本月間に合わせ、ロゴマークのフラッグを三島大通り商店街に掲出した。
絵本作家らによる読み聞かせの実施	宮西達也氏、めんぼーくんによる絵本の読み聞かせを、市内全小中学校とふれあい教室で実施した。
SPAC（静岡県舞台芸術センター）おはなし劇場の開催	絵本を題材に、SPAC俳優による劇や手遊びを市内幼稚園･保育園6園で上演するとともに、上演中に使用した楽器に実際に触れる機会を提供した。
まちかど絵本箱の設置及び木製卓上看板作成	まちなかに絵本を気軽に楽しめる場所を広めていくため、まちかど絵本箱の木製看板を作成した。

○その他負担金　18,848,000 円

・三島せせらぎ音楽祭負担金　2,300,000 円

市民に質の高い音楽芸術を鑑賞する機会を提供し、文化芸術活動の高揚を図るため、一流の音楽家と市民が協働でつくりあげる音楽祭の開催に係る費用の一部を負担した。

費　　目	主　な　事　業　内　容
	○市単独事業費補助金　1,655,614 円 ・みしまの文化百花繚乱活動費補助金　815,614 円 市民や市内の文化団体が企画･制作する文化事業の提案を募集･選考の上、15件の文化事業の事業費の一部を支援した。
04目 文化財保護費 111,283,347円	

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
111,283,347	28,492,980	6,500,000	4,658,706	71,631,661

○市内遺跡発掘調査等事業　10,222,102 円

埋蔵文化財包蔵地における各種開発事業等に関して、遺跡の有無を調査し、存在が確認された場合は、その範囲や遺存状況等について把握することにより、開発事業者との調整資料とした。また、向山古墳群第16号墳の発掘調査及び向山古墳群調査整備検討委員会の開催や、市内遺跡発掘調査により発見された出土遺物についての報告書を刊行した。

「三島市埋蔵文化財発掘調査報告　補助事業版第10号」　300冊

○文化財管理事業　2,990,194 円

文化財関係の概要をまとめた「文化財年報第36号」を150冊刊行した。また、三石神社鐘楼（時の鐘）を適正に管理していくため、耐震診断を実施した。

○史跡山中城跡維持管理事業　41,293,686 円

国指定史跡山中城跡の景観を維持するため、張芝の手入れなど日常の維持管理を行ったほか、ガバメントクラウドファンディングによる寄附を募り、寄附者には三島市の特産品の返礼品を提供した。また、令和元年台風19号及び令和3年7月の長雨により被災した障子堀について、より災害に強い史跡環境として次世代に継承するため、被災箇所の復旧に加え、排水路の新規整備を行ったほか、山中城跡発掘開始から50年を記念した講演会を開催した。

・主な事業　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
講演会の開催	40,000	『山中城跡の50年～発掘調査・史跡整備・災害復旧～』 参加者　94人
樹木等管理委託	1,980,000	山中城跡内にある寄植･玉物･高木の刈込み及び剪定
山中城跡維持管理業務委託	8,217,440	芝草刈りや城跡内清掃等
史跡山中城跡復旧整備工事	29,887,000	障子堀の法面等の被災箇所に関する復旧工事、排水路整備、浚渫工事 法面復旧整備延長　L=49.4m 排水路整備延長　L=38.4m 浚渫工事　90㎥
合　計	40,124,440	

○箱根旧街道・推定平安鎌倉古道管理事業　5,960,621 円

箱根旧街道の下草刈りや松並木への薬剤注入、松毛虫防除のための薬剤散布、倒木の恐れのある松の伐採、推定平安鎌倉古道の下草刈り業務など、旧街道の保存に努めた。

箱根旧街道保存整備委託　4,664,676 円

平安鎌倉古道保存整備委託　240,000 円

費　　目	主　な　事　業　内　容

○日本遺産魅力発信推進事業　184,366 円

箱根八里街道観光推進協議会と連携し、日本遺産「箱根八里」地域活性化計画に則って事業を推進したほか、民間団体の開催する東海道ウォークにおいてガイドを実施した。また、会津若松市で開催された日本遺産フェスティバル等で情報発信を行った。

○全国史跡整備市町村協議会事務局運営事業　6,448,683 円

全国の史跡、名勝、天然記念物及び重要文化的景観の所在する市町村が加盟する協議会において、令和2年11月より引き続き三島市長が会長職に就任しているため、協議会事務局の運営を行った。

加盟市町村数　632市町村(令和7年3月31日時点)

○文化財保存活用地域計画作成事業　1,981,747 円

令和7年度から令和12年度までを計画期間とする文化財保存活用地域計画を作成し、文化庁長官の認定を得た。また、計画書及び概要版を発行し計画の周知に努めた。

・主な事業　(単位　円)

区　分	事　業　費	事　業　概　要
報償金	105,000	作成協議会2回　委員7名
印刷製本費	280,695	計画書印刷業務等
文化財保存活用地域計画作成支援業務委託	1,430,000	文化財データの整理、原稿作成支援等
合　計	1,815,695	

○国・県支出金を伴う事業費補助金　2,524,000 円

・国指定重要文化財等補修事業費補助金　2,500,000 円

重要文化財「三嶋大社本殿、幣殿及び拝殿」の保存修理を目的に各建物の破損状況調査及び耐震診断にかかる事業費の一部を支援した。

○市単独事業費補助金　386,000 円

・三島囃子保存会補助金　117,000 円

県指定無形民俗文化財「三島囃子」の保存や後継者育成等に要する事業費の一部を支援した。

・文化財保護事業費補助金　269,000 円

史跡山中城跡の史跡範囲内において、来場者の安全確保や文化財保護を目的として実施された樹木伐採にかかる事業費の一部を支援した。

05目 公民館費

132,833,364円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
132,833,364		20,000,000	279,686	112,553,678

○利用状況　(単位　回、人)

公民館	利用回数	利用人数	備考
中郷	1,509	19,907	
北上	3,019	37,419	図書貸出冊数 89冊
錦田	2,103	25,907	図書貸出冊数 33冊
坂	418	4,632	
合計	7,049	87,865	

○公民館補修整備事業　24,436,280 円

中郷公民館及び北上公民館において施設修繕を行ったほか、錦田公民館及び坂公民館の長寿命化改修工事に向けた設計を実施した。また、北上文化プラザにおいて、外壁等の改修工事を行った。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・主な修繕　（単位　円）

公　民　館	事　業　費	事　業　概　要
中　郷	824,340	エレベータ部品交換修繕
	933,900	区画線･点字シート等修繕
北　上	332,640	芝生広場西側フェンス修繕
合　計	2,090,880	

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
錦田・坂公民館改修工事設計業務委託	11,488,400	錦田･坂公民館の長寿命化を図ることを目的とした改修工事の設計業務委託

・工事　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
北上文化プラザ外壁改修工事	10,857,000	本棟の外壁タイルの剥落防止のために行う改修工事 A＝451㎡

○中郷文化プラザ管理事業　25,259,630 円

市民の生涯学習活動、地域づくりなどの活動拠点として、中郷文化プラザの管理運営を行った。

・借地料（借地面積　7,348.83㎡）　12,248,576 円

○北上文化プラザ管理事業　24,446,282 円

市民の生涯学習活動、地域づくりなどの活動拠点として、北上文化プラザの管理運営を行った。また、休館日の利用意向を調査するため、試行的に、日曜･祝日開館を行った。

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
北上公民館日曜・祝日開館業務委託	1,127,426	日曜･祝日における施設の管理運営業務

・借地料（借地面積　6,163.00㎡）　13,346,669 円

○公民館事業　2,192,754 円

地域における生涯学習推進のため各種講座等を実施した。

種　別	主　な　内　容　・　目　的	講座数（教室）	受講者（人）
女性学級	茶道、コーラス、ペン習字、ヨガ、着付け、新舞踊、パソコン、健康体操、卓球、絵手紙、受講生自主企画開催講座　ほか	18	279
実年･生涯学級	社交ダンス、演歌、バウンドテニス、コーラス、スポーツウエルネス吹矢、健康体操、箏曲、リフレッシュヨガ、ペン習字	10	124
成人教室	パソコン、太極拳、書道、パン･ケーキ、社交ダンス、日本画、囲碁、大正琴 ほか	15	203
少年教室	生け花、書道、剣道、マナー、伝統文化、将棋	7	60
出張教室（佐野地区住民対象）	お飾り作り、料理、生け花、絵手紙	4	61
鑑賞講座	コンサート、寄席　ほか	11	813
成人講座	スマホ講座、そば打ち講座　ほか	12	233
青少年講座	夏休み教室、パン作り講座　ほか	19	487
ボランティア活動	清掃、草刈	7	2,634
合　計		103	4,894

費　　目	主　な　事　業　内　容

06目 郷土資料館費

30,759,481円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
30,759,481			280,810	30,478,671

○利用状況

・入館者数　51,664人

・教育普及活動参加者数　1,683人

（郷土教室、講演会等講座･教室への参加者数と団体見学受入数の合計）

○郷土資料館企画展示事業　7,381,724 円

企画展示や郷土教室等の教育普及事業を実施したほか、郷土資料の収集･保存･整理を進めた。

・主な事業　（単位　円）

区分	事業費	事業概要
印刷製本費	537,031	研究報告、一筆箋、チラシ等の印刷製本
収蔵品修復委託 (R7-R9債務負担行為)	[1,536,480] 347,820	古文書「御東幸御用留」の修復業務
収蔵品修復委託	88,000	三四呂人形「人形持ち」の修復業務
収蔵庫くん蒸消毒委託	1,683,000	所蔵資料保存のための収蔵庫及び2階展示室のくん蒸消毒業務
収蔵品データベース保守業務委託	178,200	資料情報の更新作業
館用備品費	66,600	三島市近辺書状･葉書等(山口余一関係書簡)一式
合計	2,900,651	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・企画展　（単位　人）

企画展名	実施日	入場者数	内容
パネル展「三島の村々－旧村の歴史－」	3/9～5/12	7,170 （令和6年4月1日以降）	北上･錦田･中郷地区の字(旧村)についてパネルで紹介
「新規収蔵品展」	6/29～9/29	12,139	令和3年度～5年度の間に受贈･購入した資料など、三島の歴史や文化の多様性を語る品々を紹介
富士・沼津・三島３市博物館巡回展「石器とくらし－愛鷹・箱根西麓の旧石器文化とその周辺－」	10/26～1/5	11,017	愛鷹･箱根西麓地域の人々が、旧石器時代にどのような生活を送っていたのかを紹介
「野口三四郎の芸術世界」	3/1～5/11	4,484 （令和7年3月31日まで）	昭和初期に活躍した人形作家･野口三四郎による三島の風土を想起させるおだやかで牧歌的な作品を紹介

・出前講座、郷土教室、団体見学受入れ　（単位　人）

講座等名	参加者	内容
出前講座	3	石造物調査･地域資料の紹介
郷土教室	425	体験学習講座　14回開催
団体見学受入れ	1,021	展示解説や体験学習指導 市内小学校14件、市外小学校2件、その他5件

○郷土資料館管理運営事業　3,933,113 円

郷土資料館の管理と展示ケース照明のLED化など施設設備の維持補修を行った。

○文化資源把握活用事業　402,751 円

専門的知識を有する指導者やボランティアと協働で、地域の石造物調査や未整理の館蔵古文書整理調査を行った。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・館外所在資料把握　（単位　件）

種　別	調査先	内　容
学校所在資料把握	4	小学校　美術資料　32点
民間所在資料把握	3	個人宅　近代資料等　704点

・ボランティアとの協働による整理･調査　（単位　人）

種　別	参加者	内　容
古文書整理の会	120	館蔵古文書整理 10回、古文書剥離作業 9回
石造物調査の会	73	市内石造物調査 10回
民具整理作業	44	館蔵民具整理　10回

07目 青少年育成費

76,857,861円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
76,857,861	2,678,000			74,179,861

○青少年相談室事業　13,220,696 円

専任相談員4人を常時配置し、青少年に対して電話と面接による相談業務を行ったほか、青少年相談室の相談員やPTA役員等による市内繁華街を中心とした街頭補導を実施した。

電話相談受付状況　89ケース（延べ　398回）
面接相談受付状況　96ケース（延べ 2,913回）
タブレット端末による相談受付状況　84ケース（延べ 2,938回）
街頭補導　実施回数78回　参加者延べ374人

○少年育成事業　2,114,684 円

心身ともに健全な少年の育成を図るため、野外活動や教養講座等の体験や研修のほか、高校生を対象に、公開討論会を実施した。

研修等の名称	対　象　者	参加人数	開催数
三島市少年少女発明クラブ	市内小学生4～6年生	56人	21回
みしまっ子体験塾	市内小学生4～6年生	30人	6回
ジュニアリーダー研修	市内中学生	34人	5回
高校生リーダー研修	市内高校生	7人	7回
高校生公開討論会	市内･近隣の学校に通う高校生	14人	4回

○二十歳を祝う式典事業　589,837 円

・二十歳を祝う式典の開催
参加者　760人(対象者 962人)
記念品代　422,300円

○中学生の主張大会事業　125,503 円

・令和6年度「三島市中学生の主張」大会の開催
発表者数　16人(応募総数　1,051人)
来場者数　91人

○学校・家庭・地域連携協力推進事業　5,094,655 円

学校･家庭･地域が連携協力して子どもを育成する体制づくりを推進するとともに、家庭の教育力向上を図った。

・地域学校協働本部事業
市立小･中学校全21校で、各学校に地域学校協働本部を設置し、地域住民･PTA関係者等で構成される実行委員会が中心となり、放課後学習支援、登下校の見守り等を行った。

・家庭教育支援事業
保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育支援員(家庭教育アドバイザー)による家庭教育講座(子育てトーク)や相談対応、市内小中学校で行われる入学説明会の中で保護者アシスト講座を実施した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

○市単独事業費補助金　2,083,000 円

・青少年健全育成会補助金　2,000,000 円

三島市青少年健全育成会が行う啓発活動や青少年健全育成団体等の活動に要する経費の一部を支援した。

08目 箱根の里費

51,729,339円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
51,729,339			2,686,370	49,042,969

○利用状況　（単位　団体、人）

区分	団体数	実利用者数	延べ利用者数
箱根少年自然の家	250	7,235	12,870
箱根キャンプ場	85	1,565	2,927

○箱根の里施設補修整備事業　1,155,932 円

箱根の里施設を整備･改修し、安全維持管理に努めた。

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
箱根の里多目的広場北側法面改修修繕	1,057,100	11月2日の大雨により箱根の里キャンプ場内多目的広場北側法面に陥没が発生したことを受け、排水設備を設置 水路工U型側溝　L=34m

○箱根の里事業　525,767 円

・主な事業　（単位　人）

名称	参加者数
春の自然観察会	21
チャレンジスクール	47
箱根の里まつり	400
星を観る会	30
ミニミニ門松作り	108
プラネタリウム一般公開	283

09目 図書館費

220,213,744円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
220,213,744			300,560	219,913,184

○蔵書数（令和7年3月31日現在）　（単位　冊、点）

区分＼項目	蔵書数					
	一般図書	児童図書	ＣＤ	ＶＴＲ	ＤＶＤ	その他
本館	369,167	86,978	15,045	2,056	7,032	16
移動図書館	2,559	6,361	―	―	―	―
中郷分館	26,999	16,758	2,232	―	884	―
合計	398,725	110,097	17,277	2,056	7,916	16

○利用状況（令和7年3月31日現在 団体を含む）

区分＼項目	登録者数（人）	貸出者数（人）	貸出点数（点）
本館	34,585	193,609	548,681
移動図書館		7,004	22,146
中郷分館		26,373	80,199
合計	34,585	226,986	651,026

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

○図書館事業　83,870,878 円

・各種資料の整備充実

図書、視聴覚資料及び雑誌、新聞等の購入

図書資料購入　28,583,047円(12,571冊)

視聴覚資料購入　2,414,724円(407点)

雑誌、新聞、追録資料購入　4,398,002円

購入資料内訳　（単位　冊、点）

区分 年度	一般図書	児童図書	Ｃ　Ｄ	ＤＶＤ
本　　館	7,158	2,519	218	113
移動図書館	439	429	―	―
中郷分館	1,408	618	59	17
合　　計	9,005	3,566	277	130

・読書普及活動の充実

図書館講座の開催

開催場所	対象	開催数(回)	参加者(人)
本　　館	一般	3	348
	児童	1	76
合　　計		4	424

講師謝礼　90,000円

図書館利用者講座の開催

大人の図書館探検ツアー　実施回数2回　　参加者18人

おはなし会

開催場所	対象	開催数(回)	参加者(人)
本　　館	2～3歳児向け	47	421
	4歳児以上向け	5	135
中郷分館	0～2歳程度	11	99
	3～5歳程度	46	374
合　　計		109	1,029

子どもと本の教室

開催場所	対象	開催数(回)	参加者(人)
本　　館	小学生	3	60
中郷分館		3	60
合　　計		6	120

・音訳･点訳ボランティアの養成

講師謝礼　100,100円

ボランティア　音訳25人　点訳11人(令和7年3月31日時点)

・図書館資料のセット貸出し

子どもの読書環境整備の推進を図るため、保育園、放課後児童クラブ等に絵本等の図書館資料30冊から150冊をセットにし、1年間貸出した。

貸出施設　（単位　施設）

幼稚園	保育園	小学校	放課後児童クラブ	児童発達支援事業所	公民館	その他	合 計
1	9	2	19	1	2	3	37

・閉架書庫電動式移動棚車輪交換修繕　556,820 円

電動式移動棚1台の車輪交換を実施した。

・図書館司書による学校訪問等

希望する小･中学校等を図書館司書が訪問し、読み聞かせ等を行った。

区　　分	訪問数(回)	参加者(人)
小･中学校	37	925
保育園	11	219
放課後児童クラブ	17	699
合　　計	65	1,843

費　　目	主　な　事　業　内　容

○図書館電子情報推進事業　1,461,690 円

・オンラインデータベース等使用料　1,184,446 円

・ウェブサービス等の状況

区　分	件数(件)
図書館ホームページへのアクセス	599,179
インターネットからの予約	39,825
館内検索機からの予約	2,980

○図書館利用促進事業　1,734,018 円

図書館利用者の利便性の向上を図るため、ICゲートや自動貸出機及び返却機、学習室座席管理システム等について適切な運用を行うとともに、資料管理のデジタル化を推進した。

オンライン等自動化機器保守業務委託料　1,516,218円

本館･中郷分館における自動貸出機利用率(令和7年3月31日現在)

貸出者数	うち自動貸出機利用者数	自動貸出機利用率
219,982人	154,660人	70.3%

○絵本のまち三島推進事業（図書館）　2,246,019 円

創造性や想像力などを育む絵本の魅力を伝えるため、ゆかりのある絵本作家によるイベントや、乳児期･幼児期の親子への絵本の配布を行ったほか、より多くの方に絵本を手に取って読んでもらえるよう図書館内に絵本に関する特設コーナーを設置した。

・図書館講座

宮西達也とえがしらみちこのペチャクチャおはなし会を開催した。

講師謝礼　300,000円　　参加者　133人

・ブックスタート事業

保健センターの離乳食講習会に参加した親子に、絵本の読み聞かせを行い、絵本等の入ったブックスタートパックを手渡した。

実施回数　12回　　参加者　277人

ブックスタートパック(絵本2冊、布バッグ)　539,825円

・セカンドブック事業

絵本を介して親子の絆を深めてもらうため、保健センターの2歳児健康相談会に参加した親子に絵本をプレゼントし、読み聞かせの大切さをPRした。

実施回数　12回　　配布者　452人

セカンドブック(絵本1冊)　229,080円

・図書館展示･イベント用資料の購入(167冊)　349,793 円

10目　市民文化会館費

158,505,685円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
158,505,685				158,505,685

○市民文化会館運営管理事業　157,679,137 円

市民サービスの充実、コスト削減を目的に指定管理者制度による運営を行ったほか、設備関連の緊急修繕を実施した。また、三島市指定管理者審査委員会により、令和7年度以降の指定管理者を選定した。

・利用状況　(単位　件、人、%)

区　分	利用件数	入場者数	利用率
大ホール	277	98,960	74.9
小ホール	319	38,976	81.6
会議室ほか	2,727	50,585	69.9
合　計	3,323	188,521	—

費　　目	主　な　事　業　内　容

・修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
煙道部分下部及びエレベーターピット漏水防止修繕	495,000	煙道部分下部及びエレベーターピットの修繕
エレベーター機器取替修繕	399,850	非常用電源バッテリー及び地震感知器の交換
駐車場外灯修繕	519,200	外灯2基のLED化修繕
大ホールホワイエ北排煙口修繕	425,700	排煙口手動開放装置の修繕
合　計	1,839,750	

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
市民文化会館指定管理委託(H30-R6債務負担行為)	[753,258,000] 107,912,000	市民文化会館の運営、施設･設備の維持管理、文化事業の企画開催等
市民文化会館指定管理委託	2,500,000	基本協定に基づく指定管理者との協議により、光熱費高騰分を支援
合　計	110,412,000	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・借地料(借地面積　8,271.94㎡)　45,174,874 円

・市民文化会館自主文化事業

国内外の優れた文化芸術の鑑賞機会を提供するための自主文化事業を実施した。

開催件数　42件　　参加者　25,752人

11目 生涯学習センター費

96,096,865円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
96,096,865		22,600,000	10,896,827	62,600,038

○利用状況

生涯学習センター講義室等施設利用者数　81,926人

○生涯学習センター管理事業　96,051,865 円

生涯学習の拠点として、より快適な学習環境を提供するため、施設及び設備の適切な管理運営に努めるとともに、各不具合箇所の修繕を行い、センター利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

・主な修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
吸収冷温水発生機更新修繕	30,250,000	空調用吸収冷温水発生機交換修繕
非常警報器具等修繕	1,210,000	誘導灯や誘導標式のバッテリー交換修繕ほか
防排煙制御設備及び煙感知器修繕	1,750,100	ダンパー取替修繕ほか
非常用放送設備取替修繕	6,842,000	非常用放送設備更新修繕
消防設備点検対象物修繕	1,166,000	誘導灯設備交換修繕ほか
合　計	41,218,100	

・借地料(借地面積　1,517.35㎡)　5,546,254 円

費目	主な事業内容

07項 保健体育費
01目 保健体育総務費

75,816,934円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
75,816,934			2,989,809	72,827,125

○学校体育施設開放事業　6,805,433 円

地域スポーツの推進及び社会体育施設の不足を補うため、市立小中学校の体育施設を市内スポーツ団体等に開放したほか、施設の維持管理に必要な修繕や資機材の購入等を行った。

・開放状況　（単位　校）

区分	校数	開放校数			
		運動場	夜間照明	体育館	柔剣道場
小学校	14	14	3	14	―
中学校	7	7	3	7	6
合計	21	21	6	21	6

・利用状況　（単位　人）

運動場	夜間照明	体育館	柔剣道場	合計
40,820	19,776	79,509	8,498	148,603

・主な事業　（単位　円）

区分	事業費	事業概要
管理指導員報償費	2,258,300	管理指導員への謝金
修繕料	952,600	体育館の照明交換等 東小学校ほか3校
合計	3,210,900	

○スポーツスタート事業　360,000 円

乳幼児期における運動習慣のきっかけ作りを目的に、1歳6カ月健診での啓発品の配布、幼稚園･保育園での運動遊び教室等を行った。

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
運動遊び教室	270,000	加茂川町保育園ほか2園
体力測定	90,000	東幼稚園
合計	360,000	

○スポーツ推進事業　7,844,068 円

市民の運動実施率向上のため、大測定会や三島･箱根東海道ウォークなどのイベントを開催した。また、第2期三島市スポーツ推進計画策定に向け、アンケート調査を実施した。

事業名	事業内容
パラスポーツ定期教室	障がいのある方を対象に、ボッチャやフライングディスクなど、パラスポーツの定期教室を行った。 参加者　延べ60人

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
静岡県市町対抗駅伝競走大会委託	1,350,000	第25回静岡県市町対抗駅伝競走大会における実行委員会及び三島市チームの運営
スポーツタウンみしまネットワーク推進業務委託	2,950,000	デジタルサイネージによる情報発信やウオーキングイベントの開催
三島市スポーツ推進計画策定業務委託 （R7債務負担行為）	[4,223,450] 1,643,450	令和8年度から令和17年度までを期間とする第2期三島市スポーツ推進計画の策定に向けたアンケート調査の実施
合計	5,943,450	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

○市単独事業費補助金　7,925,979 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
市民運動会小学校区大会補助金	2,998,979	各小学校区体育振興会に対して、運動会の開催を支援 補助件数　13団体
三島市駅伝大会補助金	414,000	三島市駅伝大会実行委員会に対して、大会の開催を支援
各種スポーツ推進補助金	314,000	三島市ソフトボール協会、三島市バレーボール協会、わんぱく相撲静岡県大会実行委員会等に対して、大会の開催を支援
ＮＰＯ法人三島市スポーツ協会補助金	2,281,000	三島市スポーツ協会に対して、競技団体の育成や市民の健康増進などの事業にかかる費用を支援
スポーツ少年団補助金	180,000	三島市スポーツ少年団に対して、保護者向け研修会等の事業費を支援
小学校区体育振興会補助金	1,198,000	各小学校区体育振興会、体育振興会連絡協議会に対してトリム教室等の開催を支援 補助件数　13団体
スポーツみしまチャレンジキッズ育成事業補助金	450,000	三島市スポーツ協会に対して、スポーツにチャレンジする子どもの育成に係る事業費を支援
スポーツ推進委員会事業補助金	90,000	スポーツ推進委員会に対して、ソフトバレーボール大会等の開催を支援
合　計	7,925,979	

○その他各種補助金

・スポーツ推進奨励等補助金　1,609,000 円

全国大会等に出場する選手及び指導者の遠征費等を支援した。

全国大会等出場者　延べ283名

02目 体育施設費

882,769,358円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
882,769,358		522,500,000	100,000,000	260,269,358

○体育施設整備事業　720,298,871 円

市民温水プールなどの既存体育施設が安全かつ快適に利用できるよう適切な維持管理を行ったほか、市民体育館については、施設の老朽化や熱中症対策、バリアフリーに対応するため、大規模改修工事を実施した。また、令和7年3月に「スポーツ健幸都市」を宣言し、市民体育館リニューアルオープン記念式典を開催した。

・主な修繕

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
市民温水プールNo.1起流ポンプ修繕	984,500	No.1起流ポンプの交換
市民温水プール男女トイレパーテーション修繕	755,810	男女トイレパーテーションの改修
市民温水プール温水一次循環ポンプ･温水二次循環ポンプ修繕	1,529,000	一次循環ポンプ･二次循環ポンプの交換
市民温水プール公認プールろ布洗浄水ポンプ修繕	622,600	ろ布洗浄水ポンプの交換
合　計	3,891,910	

費　　目	主　な　事　業　内　容

・主な手数料　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
市民体育館旧床材 再生プロジェクト	490,000	リニューアルに伴い廃棄予定だった床材を活用し、家具、記念品などを作成するとともに、ワークショップを開催 参加者数　44人
市民体育館リニューアル オープン記念式典会場 設営手数料	718,300	「市民体育館リニューアルオープン」及び「スポーツ健幸都市宣言」の記念式典を開催 招待者数　110人
合　　計	1,208,300	

・使用料　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
市民温水プール入退場 管理システム賃借 (R3-R8債務負担行為)	[32,274,000] 6,454,800	券売機、モニター、入退場ゲート

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・工事　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
市民温水プールボイラー 更新工事	55,033,000	ボイラー2台更新
三島市民体育館大規模改修	648,780,000	
内装改修及び エレベーター設置工事	244,200,000	施設の老朽化に伴う内装改修及びバリアフリー化のためエレベーターを設置 設置台数　1台
機械設備工事	37,983,000	施設の老朽化に伴う機械設備及び受水槽、給水ポンプ、消火栓ポンプの更新
空調設備工事	170,500,000	熱中症対策のため空調設備を設置 3カ所（アリーナ、卓球練習場、観覧席）
屋上防水・外壁改修工事	24,948,000	屋上防水及び外壁改修を実施 屋上防水改修面積　A=4,850㎡ 外壁改修工事　A=3,173㎡
電気設備工事	86,163,000	照明のLED化、非常放送設備及び自動火災報知設備の一部を更新
柔剣道場空調設置工事	72,094,000	熱中症対策のため柔剣道場に空調設備を設置
弓道場改修工事	12,892,000	射場及び的場を改修
合　　計	703,813,000	

○体育施設管理事業　162,470,487 円

・体育施設等利用状況（※は指定管理施設）　（単位　件、人）

施　設　名	件　数	人　数
市民体育館　※	1,375	19,933
文教テニスコート　※	3,870	21,761
文教テニスコート（ナイター）　※	1,792	10,056
錦田テニスコート　※	1,510	9,286
錦田テニスコート（ナイター）　※	843	4,338
錦田グラウンド　※	259	4,603
市の山グラウンド	18	580
北上グラウンド　※	221	6,673
南二日町人工芝グラウンド　※	1,271	59,671
南二日町多目的グラウンド	475	35,903
南田町広場	80	2,686
浄化センター広場	369	12,722
合　　計	12,083	188,212

費　　目	主　な　事　業　内　容

・市民温水プール利用状況　（単位　人）

大人	小人	障がい者	高齢者	引率者等	合計
44,492	47,770	1,447	10,892	1,089	105,690

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
体育施設維持管理業務委託	970,000	市の山グラウンド、徳倉グラウンド、南田町広場の草刈等
体育施設指定管理委託 (R6-R10債務負担行為)	[635,417,000] 131,051,000	市民体育館、市民温水プール等指定管理施設の運営
合　計	132,021,000	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・借地料　（単位　㎡、円）

箇　所　名	借地面積	借　地　料
南二日町広場	6,644.86	18,076,027
北上グラウンド	17,362.11	10,185,196
合　計	24,006.97	28,261,223

〇令和6年度繰越明許費

・体育施設管理事業

北上グラウンド借地料の支払について、地権者死亡により、相続人が年度内に決定しないことから繰越明許とした。

繰越額　135,033円

03目　学校給食費

1,178,101,275円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
1,178,101,275	31,047,126		487,054,727	659,999,422

〇学校給食指導事業　1,424,930 円

栄養士･調理員各種研修会の実施、栄養士･調理員等保菌検査、食品や調理場の細菌検査を行った。また、三島の特産品でもある三島馬鈴薯の解禁日に合わせて旬の地元野菜を使用するなど、地場産食材の利用を推進した。（令和6年6月～7月実施）

三島馬鈴薯　5,228kg

函南スイカ　176玉

〇小学校給食管理運営事業　261,360,781 円

市内全14小学校に栄養士･調理員を配置し自校直営方式により給食を提供したほか、給食施設維持管理のための修繕、給食管理用消耗品及び備品の購入を行った。

・主な修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
坂小学校給食室エアコン更新修繕	2,365,000	経年劣化により老朽化した給食室のエアコン更新修繕

≪令和5年度繰越明許費≫

・徳倉小学校給食室屋上防水・外壁修繕　1,045,000 円

修繕　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
徳倉小学校給食室 屋上防水・外壁修繕	1,045,000	雨漏りが発生した徳倉小学校給食室の屋上防水及び外壁の修繕を実施 屋上防水改修面積　A=155.7㎡

費　　目	主　な　事　業　内　容

○中学校給食管理運営事業　170,947,607 円

中学校間親子方式で実施している市内3カ所の給食共同調理場の調理･配送業務委託のほか、給食管理用消耗品及び備品を購入した。

○米飯給食推進事業　16,223,874 円

家庭用電気炊飯器による自校炊飯を実施している小学校9校における調理、炊飯、配膳作業等を補助する調理員を配置した。また、調理員の保菌検査を実施した。

○学校給食設備更新事業　16,632,660 円

経年劣化による破損、故障等が確認された給食備品等について、使用年数や修繕状況等を考慮し、買い替えを実施した。また、佐野楽寿寮の閉寮に伴い、使用可能な給食備品の移設を行った。

（単位　　円）

学　校　名　等	備　　品　　等	事　業　費
西小学校	スチームコンベクションオーブン	3,080,000
南小学校	電気洗濯機	48,400
中郷小学校	IH炊飯器　24台	1,277,760
向山小学校	IH炊飯器　36台	
北上小学校	スチームコンベクションオーブン	3,080,000
山田小学校	食器洗浄機	5,313,000
錦田共同調理場	コンパクトオートフライヤー	3,190,000
合　　計		15,989,160

○学校給食費徴収管理事業　527,967,614 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

公会計制度に基づく学校給食費の徴収管理を実施し、給食用食材を購入したほか、学校給食費納入に関しては、保護者の利便性･収納率向上のため、コンビニ収納を令和7年2月から開始した。

また、給食用食材費の高騰については、保護者負担額を据え置いた上で、国交付金も活用し、上乗せ分として令和6年4月からは7%、令和7年1月からは12%を市で負担し、各家庭の負担軽減を図った。

賄材料費　522,443,828 円

学校給食費コンビニ収納業務委託　384,964 円

○令和6年度繰越明許費

・錦田学校給食共同調理場空調設備改修工事

学校施設環境改善交付金の交付決定を、令和7年2月17日に受けたが、工事完了まで相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　40,076,000円

費目	主な事業内容

11款 災害復旧費

01項 農林業施設災害復旧費

01目 農業施設災害復旧費

4,415,400円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
4,415,400		900,000		3,515,400

○農業施設災害復旧事業　4,415,400 円

令和6年11月2日の大雨による、法面崩壊等の災害復旧を行った。

・修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
農道等災害復旧修繕	2,406,800	農道佐野18号線法面崩壊修繕ほか4件

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
農業施設災害復旧土砂倒木等撤去業務委託	2,008,600	笹原農道沈砂池土砂撤去ほか2件

02項 土木施設災害復旧費

01目 公共土木施設災害復旧費

19,538,200円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
19,538,200		14,100,000		5,438,200

○公共土木施設災害復旧事業　19,538,200 円

令和6年11月2日の大雨による、土砂崩れ等の災害復旧を行った。

・修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
平成台緑地法面修繕	1,408,000	法面崩壊修繕
沢地地区市道三島5号線舗装修繕	998,800	舗装修繕
緊急小工事	14,889,600	谷田地区路肩復旧工ほか27件
合計	17,296,400	

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
公共土木施設災害復旧土砂倒木等撤去業務委託	1,919,500	柳郷地地区土砂撤去ほか2件
公共土木施設災害復旧側溝等復旧業務委託	322,300	佐野見晴台地区側溝修繕
合計	2,241,800	

費　　目	主　な　事　業　内　容

★国民健康保険特別会計

○国民健康保険の概要

保険税率については、平成30年度の改正後、コロナ禍の影響等により改正を見送ってきたが、単年度収支の悪化等により運営状況が厳しいものになると見込み、令和5年度三島市国民健康保険運営協議会の審議結果を受けて、令和6年4月に税率改正を実施した。

・加入世帯及び被保険者数　（単位　世帯･人、%、ポイント）

			加入数（年度平均）	（前年度増減）	市内全体に占める加入率（年度末時点）	（前年度比）
世帯	総　数		13,470	△ 528	26.31	△ 0.97
	一般世帯		13,470	△ 528		
	退職	単独世帯	0	0		
		混合世帯	0	0		
被保険者	総　数		19,516	△ 1,016	18.13	△ 0.65
	一般被保険者		19,516	△ 1,016		
	退職被保険者		0	0		

国保1世帯当たりの被保険者数（年度平均）…1.45人

・国民健康保険で負担した医療給付費　（単位　円、%）

		医療給付費	（前年度比）	1人当たり医療給付費	（前年度比）
被保険者	総　数	7,040,925,764	△ 3.68	360,777	1.34
	一般被保険者	7,040,925,764	△ 3.68	360,777	1.34
	退職被保険者	0	―	―	―

※医療給付費…医療費のうち三島市が支出した、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計。

※1人当たり医療給付費…医療給付費を年度平均被保険者数で除したもの。

01款 総務費
02項 徴税費
01目 賦課徴収費

52,488,040円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
52,488,040	9,000,000	0	43,003,580	484,460

○保険税の状況　※収納額に還付未済を含まない。

・全体の収納状況　（単位　円、%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	2,244,501,800	2,145,602,000	4,200	98,895,600	95.59
滞納繰越	327,462,935	90,051,472	19,935,660	217,475,803	27.50
合計	2,571,964,735	2,235,653,472	19,939,860	316,371,403	86.92

現年度と滞納繰越の合計収納率　前年度比0.83ポイント増

1世帯当たりの保険税調定額（現年度分、以下同様）166,630円　前年度比5.33%増

1人当たりの保険税調定額（現年度分、以下同様）115,008円　前年度比6.64%増

・医療給付費分の収納状況　（単位　円、%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	1,402,540,800	1,342,745,905	2,700	59,792,195	95.74
滞納繰越	228,392,057	62,945,806	14,376,543	151,069,708	27.56
合計	1,630,932,857	1,405,691,711	14,379,243	210,861,903	86.19

医療給付費分の現年度と滞納繰越の合計収納率　前年度比0.29ポイント減

1世帯当たりの保険税（医療給付費分）調定額　104,123円　前年度比8.76%減

1人当たりの保険税（医療給付費分）調定額　71,866円　前年度比7.63%減

費目	主な事業内容

・後期高齢者支援金分の収納状況　（単位　円、%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	625,250,100	599,445,713	1,500	25,802,887	95.87
滞納繰越	54,417,499	15,537,895	3,018,440	35,861,164	28.55
合計	679,667,599	614,983,608	3,019,940	61,664,051	90.48

後期高齢者支援金分の現年度と滞納繰越の合計収納率　前年度比2.97ポイント増

1世帯当たりの保険税（後期高齢者支援金分）調定額　46,418円　前年度比56.40%増

1人当たりの保険税（後期高齢者支援金分）調定額　32,038円　前年度比58.34%増

・介護納付金分の収納状況　（単位　円、%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	216,710,900	203,410,382	0	13,300,518	93.86
滞納繰越	44,653,379	11,567,771	2,540,677	30,544,931	25.91
合計	261,364,279	214,978,153	2,540,677	43,845,449	82.25

介護納付金分の現年度と滞納繰越の合計収納率　前年度比1.79ポイント増

1世帯当たりの保険税（介護納付金分）調定額　39,096円　前年度比7.40%増

1人当たりの保険税（介護納付金分）調定額　33,989円　前年度比7.53%増

○コンビニエンスストア等収納代行業務

・コンビニエンスストア等収納代行業務委託　2,075,606 円

（取扱件数）　（単位　件）

コンビニ	モバイルレジ	モバイルレジクレジット	スマートフォン決済アプリ	合計
31,728	4	10	25	31,767

○地方税共通納税システム収納業務

・地方税共通納税システム運営業務委託　282,150 円

（取扱件数）　（単位　件）

金融機関等	クレジット	スマートフォン決済アプリ	合計
16,400	566	4,665	21,631

○預金調査電子化業務

・預金調査電子化業務システム使用料　633,726 円

取扱件数（一般会計分含む）　199金融機関　13,223件

02款 保険給付費

01項 療養諸費

01目 一般被保険者療養給付費

6,047,345,856円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
6,047,345,856	6,047,345,856	0	0	0

○一般被保険者療養給付　6,047,345,856 円

（単位　件、円）

区分	件数	費用額
診療費	228,558	6,646,458,307
食事療養	(4,445)	139,881,051
調剤	133,065	1,317,842,782
訪問看護	870	89,376,970
合計	362,493	8,193,559,110

（　）の件数は診療費に含まれる

03目 一般被保険者療養費

54,131,621円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
54,131,621	54,131,621	0	0	0

費目	主な事業内容

○一般被保険者療養費支給　54,131,621 円

（単位　件、円）

区分	件数	費用額
診療費	369	7,277,361
補装具	202	8,440,470
柔道整復師	6,676	49,286,731
あん摩・マッサージ	297	8,294,575
はり・きゅう	49	246,678
合計	7,593	73,545,815

02項 高額療養費

01目 一般被保険者高額療養費

938,955,145円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
938,955,145	938,955,145	0	0	0

○一般被保険者高額療養費支給　938,955,145 円

支給件数　15,362件

04項 出産育児諸費

01目 出産育児一時金

14,492,270円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
14,492,270	0	0	9,661,513	4,830,757

○出産育児一時金支給　14,492,270 円

支給件数　28件　1人当たりの限度額 500,000円

05項 葬祭諸費

01目 葬祭費

8,200,000円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
8,200,000	0	0	0	8,200,000

○葬祭費支給　8,200,000 円

支給件数　164件　1件当たり　50,000円

03款 国民健康保険事業費納付金

01項 医療給付費分

01目 一般被保険者医療給付費分

1,874,513,696円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,874,513,696	119,244,740	0	418,912,599	1,336,356,357

○一般被保険者医療給付費分事業費納付金　1,874,513,696 円

02項 後期高齢者支援金等分

01目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

739,009,208円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
739,009,208	0	0	739,009,208	0

○一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金　739,009,208 円

費目	主な事業内容

03項 介護納付金分

01目 介護納付金分

249,248,658円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
249,248,658	0	0	249,248,658	0

○介護納付金分事業費納付金　249,248,658 円

05款 保健事業費

01項 保健事業費

01目 保健衛生普及費

6,407,622円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
6,407,622	6,407,622	0	0	0

○医療費通知発送事業

令和6年1月から12月受診の保険診療分の医療費を年6回に分けて通知した。

通知件数　86,976件

○後発医薬品差額通知発送事業

後発医薬品がある医薬品を使用している方へ、後発医薬品に変更した場合の医療費削減額を年2回通知した。

通知件数　1,059件

02項 特定健康診査等事業費

01目 特定健康診査等事業費

121,803,923円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
121,803,923	51,068,162	0	68,777,761	1,958,000

○健康診査・指導・教育相談

生活習慣病予防のため健康教育を実施し、被保険者の40歳～74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を、35歳～39歳の人を対象に健康診査及び保健指導を実施した。

・健康教育相談事業

種別	内容	回数	受講者数
CKD予防講座	CKD(慢性腎臓病)予防のための医師、栄養士による基礎講座	1回	43人
糖尿病予防講座	糖尿病予防に関する医師･歯科医師･栄養士による講話、個別相談	4回	59人
総合健康相談会	血圧･体脂肪測定等の実施と健康･栄養･歯科相談	月1回	206人

・特定健康診査(40歳～74歳)

対象者数	受診者数（うち人間ドック）	受診率
15,920 人	6,588 人　(384人)	41.4 %

・特定保健指導(40歳～74歳)

事業名	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	436 人	218 人	50.0 %
積極的支援	128 人	51 人	39.8 %
合計	564 人	269 人	47.7 %

・健康診査(35歳～39歳)

対象者数	受診者数（うち人間ドック）	受診率
739 人	115 人　(2人)	15.6 %

費　　目	主　な　事　業　内　容

・保健指導(35歳～39歳)

事業名	対象者数	利用者数	利用率
電　話	10 人	5 人	
面　接		5 人	
合　計	10 人	10 人	100.0 %

・人間ドック

35歳未満	35～39歳	40歳～74歳（うち脳ドック）	受診者数合計
8 人	2 人	384 人　(89人)	394 人

※脳ドック(人間ドックと併せて実施)
対象者…40歳～74歳で年度末年齢が偶数の被保険者

・特定健診未受診者勧奨等業務委託　　4,290,000 円
特定健康診査の受診率向上を目的に、データ分析及び未受診者に対する受診勧奨通知の送付を委託した。
通知件数　14,000件

06款 基金積立金
01項 基金積立金
01目 基金積立金

75,936,275円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
75,936,275	0	0	343,942	75,592,333

○基金積立金の状況　(単位　円)

名称	令和5年度末基金現在高	令和6年度中の増減額		令和6年度末基金現在高
		増	減	
三島市国民健康保険運営基金	413,979,116	75,936,275	41,409,000	448,506,391

費　　目	主　な　事　業　内　容

★介護保険特別会計

○介護保険の概要

令和6年度は第9期介護保険事業計画の初年度であり、計画の基本理念に掲げた「健やかに生き ともに支え合い 幸せを育む 地域共生社会の実現」に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送ることができるよう各サービスの質と量の確保を図るとともに、介護予防施策を推進し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に努めた。

また、地域共生社会の実現に向け、総合的な認知症施策や在宅医療･介護の連携の積極的な展開を図った。

今後介護給付費等がますます増大する推計を踏まえ、令和5年度に策定した介護保険事業計画に基づき、令和6年4月から介護保険料を改定した。

・介護保険サービス給付費など

	令和6年度末	令和5年度末	増　減
総人口	104,401人	105,552人	△1,151人
65歳以上 高齢者数	32,285人	32,298人	△13人
高齢化率	30.9%	30.6%	0.3ポイント
要介護・要支援 認定者数	5,229人	5,108人	121人
介護保険 サービス給付費	8,359,197千円	8,190,882千円	168,315千円

参考：平成12年度末(介護保険制度施行年度)

総人口	65歳以上 高齢者数	高齢化率	要介護・要支援 認定者数	介護保険サービス 給付費
111,995人	17,814人	15.9%	1,721人	2,119,473千円

01款 総務費

01項 総務管理費

01目 一般管理費

120,081,816円

(単位　円)

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
120,081,816	3,877,000		116,072,816	132,000

○地域密着型サービス事業　147,798 円

要介護者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域密着型サービスが地域に根ざして普及･定着するよう、地域密着型サービス事業所を指導した。また、地域密着型サービス運営懇話会を開催し、サービスの質の確保等について意見交換を実施した。

開催回数　2回

○介護保険システムの改修

令和6年度介護報酬改定等に伴い、必要な介護保険システムの改修を行った。

介護保険保険者システム改修業務委託　8,415,000 円

02項 徴収費

01目 賦課徴収費

10,640,199円

(単位　円)

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
10,640,199			10,358,799	281,400

費　　目	主　な　事　業　内　容

○保険料の状況（年間保険料額）

所得段階	保険料	所　得　区　分
第1段階	18,800円	・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は前年の合計所得金額（課税年金に係る所得を除く）＋課税年金収入額が80万円以下
第2段階	32,000円	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額（課税年金に係る所得を除く）＋課税年金収入額が80万円より多く120万円以下
第3段階	45,200円	世帯全員が住民税非課税で、第1段階及び第2段階以外
第4段階	59,400円	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額（課税年金に係る所得を除く）＋課税年金収入額が80万円以下
第5段階	66,000円	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で第4段階以外
第6段階	75,900円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満
第7段階	85,800円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満
第8段階	105,600円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満
第9段階	118,800円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上420万円未満
第10段階	128,700円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満
第11段階	145,200円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満
第12段階	158,400円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満
第13段階	171,600円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上

・収納状況　※収納額に還付未済を含まない。　（単位　円、%）

区　分		調　定　額	収　納　額	不納欠損額	未　収　額	収納率
現年分	特別徴収	2,041,971,100	2,041,971,100	0	0	100.00
	普通徴収	192,009,600	181,944,200	0	10,065,400	94.76
	小　計	2,233,980,700	2,223,915,300	0	10,065,400	99.55
滞納繰越分		24,113,500	3,860,500	7,900,350	12,352,650	16.01
合　計		2,258,094,200	2,227,775,800	7,900,350	22,418,050	98.66

03項 介護認定費

01目 介護認定審査会費

16,225,615円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市　債	その他	
16,225,615			16,225,615	0

○認定審査会の状況

要介護･要支援認定の申請を受け、審査判定を行うため、週3回介護認定審査会を開催した。

令和6年度は、介護認定審査会を132回開催し、3,717件の申請について認定を行った。

認定結果　（単位　件）

項　目	件　数	構成比
非該当	75	2.0%
要支援1	544	14.6%
要支援2	371	10.0%
要介護1	969	26.1%
要介護2	491	13.2%
要介護3	414	11.1%
要介護4	542	14.6%
要介護5	311	8.4%
合　計	3,717	100.0%

費目	主な事業内容

02目 認定調査費

62,113,235円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
62,113,235			62,113,235	0

○認定調査事業　62,113,235 円

要介護･要支援認定の申請者に対して、訪問調査を実施した。また、認定審査のための主治医意見書を取り寄せた。

申請件数　（単位　件）

新規	更新	区分変更	認定済転入等	合計
1,438	1,652	779	55	3,924

主治医意見書作成件数　3,773件

訪問調査実施件数　3,690件（うち、委託74件･嘱託依頼18件）ほか受託10件

04項 運営懇話会費

01目 運営懇話会費

257,044円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
257,044			257,044	0

○運営懇話会事業　257,044 円

三島市高齢者保健福祉及び介護保険運営懇話会を開催し、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）に掲げている事業の進捗状況について報告した。

開催回数　2回

02款 保険給付費

01項 介護給付費

01目 介護サービス費

8,074,288,261円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
8,074,288,261	2,917,678,792		3,503,073,921	1,653,535,548

○居宅介護サービス費　（単位　件、円）

項目	利用件数	保険給付額
訪問介護	10,450	1,009,454,808
訪問入浴介護	675	45,880,587
訪問看護	5,093	189,547,780
訪問リハビリテーション	1,009	29,371,336
居宅療養管理指導	13,628	100,361,085
通所介護	12,144	927,930,709
通所リハビリテーション	4,163	265,899,973
短期入所生活介護	3,500	384,061,623
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	647	56,143,005
特定施設入居者生活介護（短期利用型含む）	2,187	438,932,365
福祉用具貸与	18,635	242,025,507
特定福祉用具販売	290	9,342,432
住宅改修	199	16,324,880
居宅介護支援	27,128	402,260,805
合計	99,748	4,117,536,895

費　　目	主　な　事　業　内　容

○地域密着型介護サービス費　（単位　件、円）

項　目	利用件数	保険給付額
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	393	53,910,441
認知症対応型共同生活介護	2,030	537,302,177
地域密着型特定施設入居者生活介護	267	47,392,888
地域密着型介護老人福祉施設	220	56,873,896
認知症対応型通所介護	1,341	143,191,146
小規模多機能型居宅介護	734	148,507,873
地域密着型通所介護	2,259	179,417,002
合　計	7,244	1,166,595,423

○施設介護サービス費　（単位　件、円）

項　目	利用件数	保険給付額
介護老人福祉施設	5,232	1,422,360,825
介護老人保健施設	2,957	884,733,176
介護医療院	343	114,857,966
合　計	8,532	2,421,951,967

○高額介護サービス費　17,409 件　236,882,637 円

○特定入所者介護サービス費　5,148 件　131,321,339 円

02項 介護予防費

01目 介護予防サービス費

284,908,519円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
284,908,519	102,952,919		123,609,112	58,346,488

○介護予防サービス費　（単位　件、円）

項　目	利用件数	保険給付額
訪問入浴介護	0	0
訪問看護	1,392	34,594,284
訪問リハビリテーション	262	6,505,086
居宅療養管理指導	809	5,056,734
通所リハビリテーション	3,111	95,787,622
短期入所生活介護	138	4,481,683
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	17	501,217
特定施設入居者生活介護	392	27,534,083
福祉用具貸与	6,968	47,423,258
特定福祉用具販売	94	2,439,912
住宅改修	127	11,503,855
介護予防支援	9,346	43,764,824
合　計	22,656	279,592,558

○地域密着型介護予防サービス費　（単位　件、円）

項　目	利用件数	保険給付額
認知症対応型共同生活介護	9	710,996
認知症対応型通所介護	41	1,324,574
小規模多機能型居宅介護	44	2,900,874
合　計	94	4,936,444

○高額介護予防サービス費　147 件　242,296 円

○特定入所者介護予防サービス費　35 件　137,221 円

費目	主な事業内容

03項 その他諸費

01目 審査支払手数料

6,489,303円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
6,489,303	2,273,398		2,786,935	1,428,970

○審査支払手数料　6,489,303 円
- ・国保連審査支払業務手数料　6,291,328 円
- ・償還払給付額管理処理委託手数料　27,961 円
- ・高額介護サービス費対象者抽出処理委託手数料　59,943 円
- ・高額介護サービス費給付判定結果処理委託手数料　59,421 円
- ・介護保険統計資料作成処理事務手数料　20,000 円
- ・第三者行為求償事務手数料　30,650 円

03款 地域支援事業費

01項 介護予防・日常生活支援総合事業費

01目 介護予防・生活支援サービス事業費

212,265,767円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
212,265,767	102,849,170		84,229,961	25,186,636

○介護予防・生活支援サービス事業　810,106 円
- ・国保連審査支払業務手数料(総合事業分)　648,922 円
- ・介護予防・生活支援サービス業務委託

（単位　人、円）

項目	利用人数	金額
訪問型サービスB	延べ51	161,184

○その他負担金
- ・介護予防・生活支援サービス費負担金　211,355,661 円

（単位　件、円）

項目	利用件数	事業給付額
訪問型サービス	3,690	62,834,442
通所型サービス	5,974	126,831,465
介護予防ケアマネジメント	4,468	21,240,612
合計	14,132	210,906,519

高額介護予防サービス費相当事業　291,927 円

高額医療合算介護予防サービス費相当事業　157,215 円

○国・県支出金を伴う事業費補助金
- ・訪問型サービス事業費補助金　100,000 円

訪問型サービスB(住民主体による支援方式)によるサービス提供のうち、サービス単価の伴わない実施主体(自治会、NPO等)に対し、事業費の一部を支援した。

交付実績　1団体

02目 一般介護予防事業費

12,230,464円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
12,230,464	4,941,142		5,611,391	1,677,931

○一般介護予防事業（長寿政策課）　12,183,075 円
- ・介護予防普及啓発事業

（単位　回、人）

種別	内容	回数	人数
介護予防教室等	高齢者を対象に、介護予防に対する基本的な知識を普及するため、有識者等による講演会や教室、相談会等を開催した。	251	3,367
介護予防資料等の配布	脳トレ問題や介護予防に関する資料を配布するとともに、通いの場マップ、市の講座情報資料を作成し配布した。	－	7,194

費　　目	主　な　事　業　内　容

・地域介護予防活動支援事業
地域における住民主体の介護予防活動の育成･支援を行った。
参加者　1,663人
・地域リハビリテーション活動支援事業手数料　　1,027,700 円
地域における介護予防の取組の機能強化を目的に、住民運営の通いの場(地域サロン等)や体操を普及するボランティア育成のための講座にリハビリテーション専門職等を派遣した。
理学療法士派遣延べ人数　87人
健康運動指導士派遣延べ人数　41人

○一般介護予防事業（健康づくり課）　47,389 円

・介護予防普及啓発事業

（単位　回、人）

種　別	内　容	回　数	人　数
高齢者健康教育 (出前健康講座)	老人クラブ等から依頼を受け、老後における健康の保持･増進、寝たきり予防、認知症予防等についての健康講座を実施した。	2	52

02項 包括的支援事業・任意事業費

01目 地域包括支援センター運営事業費

137,545,815円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
137,545,815	76,808,605		27,927,134	32,810,076

○地域包括支援センター運営事業　96,451,319 円

高齢者の心身の健康保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、市内5圏域(三島南、三島北、北上、錦田、中郷の5地区)に地域包括支援センターを設置し、総合相談支援、権利擁護及び包括的･継続的ケアマネジメント支援の各業務を実施した。また、第10次三島市高齢者保健福祉計画及び第9期三島市介護保険事業計画を策定し、日常生活圏域の再編と令和7年10月の山田地区地域包括支援センター開設に向けた事業者選定を行った。

・地域包括支援センター運営懇話会
地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営確保のため、地域包括支援センター運営懇話会を開催した。
開催回数　　2回

・地域包括支援センター運営委託　87,434,600 円
市内4地区において地域包括支援センターの設置運営を委託した。

（単位　円、件、人）

地区	委託先	金額	相談件数	相談実人数
三島北	社会福祉法人　ウェルネスケア	20,516,600	4,729	495
北上	医療法人社団　志仁会	22,306,000	3,647	607
錦田	独立行政法人地域医療機能推進機構 三島総合病院	22,306,000	3,942	340
中郷	社会福祉法人　静和会	22,306,000	3,780	563
合計		87,434,600	16,098	2,005

・地域包括支援センター三島(直営)
相談件数　2,843件　　相談実人数　566人

02目 任意事業費

14,734,434円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
14,734,434	8,130,196		3,131,289	3,472,949

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>
○家族介護教室事業　325,045 円
　要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護知識や技術を習得するための教室を開催した。
・家族介護教室
　報償費　20,087円
　委託料　300,800円
○認知症高齢者見守り事業（長寿政策課）　390,450 円
　行方不明になる可能性のある認知症等高齢者の行方不明時の早期発見･保護のため、身元不明者保護情報共有サービス用QRコード圧着シール及びキーホルダーを配付したほか、認知症を正しく理解し認知症の人とその家族を支える｢認知症サポーター｣を養成･育成した。
・認知症高齢者等見守り登録事業　306,336円
　累計登録者数　219人
・認知症サポーター事業　84,114円
　養成講座開催回数　24回、養成人数　311人
○家族介護継続支援事業　1,348,290 円
　介護認定要介護度4以上の在宅で寝たきりの高齢者を介護している市県民税非課税世帯の対象者に対し、紙おむつを給付した。
　利用実人数　36人
○成年後見制度利用支援事業　2,088,233 円
　判断能力に欠ける身寄りのない認知症高齢者の成年後見人等の報酬費用を支援した。
　報酬付与件数　12件
○福祉用具・住宅改修支援事業　22,000 円
　住宅改修理由書作成手数料　10件×2,200円
○地域自立生活支援事業（介護保険課）　1,929,259 円
・介護サービス相談員報酬　1,890,000 円
　6,000円×(4人×12回、1人×11回、1人×10回)(定例会)、
　6,000円×246回(活動費)
○介護給付等費用適正化事業　118,560 円
・ケアプラン指導研修業務委託　100,000 円
　研修実施回数　7回
○地域自立生活支援事業（長寿政策課）　8,391,597 円
・一人暮らし高齢者等給食サービス事業委託　1,989,220 円
　食生活の改善と安否の確認を目的として、市内の高齢者に昼食サービスを提供した。
　個人負担金 380円　4,919食
・高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業委託　2,515,000 円
　市営加茂住宅Ａ棟(18戸)に居住する高齢者を対象に生活援助員を派遣し、生活指導や安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、安全かつ快適な生活を営めるよう支援した。
</td></tr>
<tr><td>03目 包括的支援事業費

23,672,241円</td><td>
（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>23,672,241</td><td>13,219,100</td><td></td><td>4,806,383</td><td>5,646,758</td></tr>
</table>
○認知症初期集中支援推進事業　743,349 円
　認知症サポート医と医療･介護の専門職で構成される認知症初期集中支援チームを設置し、必要な医療や介護サービス等につながるよう訪問支援及び検討会議を行った。また、脳の元気度チェック(ファイブ･コグ)、もの忘れ相談を実施し、認知症の早期発見及び普及啓発を行った。
</td></tr>
</table>

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容
	・認知症初期集中支援チーム医謝礼　240,000 円 認知症初期集中支援チーム員会議　開催回数 12回 認知症初期集中支援チーム検討委員会　開催回数　2回 ・ファイブ･コグ委託　383,000 円 脳の元気度チェック(ファイブ･コグ)と認知症予防教室を開催 脳の元気度チェック(ファイブ･コグ)　参加者数　36人 認知症予防教室　参加者数　35人 ○認知症地域支援・ケア向上事業　7,651,716 円 認知症の人とその家族への相談支援や支援体制を構築する役割を持つ認知症地域支援推進員を2人雇用し、認知症の人が在宅生活を継続できるよう相談支援を行った。また、認知症カフェを市内5地区(うち4地区は委託)で開設し認知症地域支援推進員による相談支援を行った。 ・相談件数　787件 ・認知症ケアパス、ケアラー手帳の発行　234,250 円 ・認知症カフェ事業委託(4カ所)　1,200,000 円 ○在宅医療・介護連携推進事業　4,308,551 円 高齢者が住み慣れた地域で人生の最期まで生活できる体制を構築するため、在宅医療介護連携推進会議及び研修会等を開催した。また、医療介護連携センターを三島市医師会に委託し、在宅医療コーディネーターによる医療に関する相談支援を行った。 ・在宅医療介護連携推進会議　開催回数 2回 ・入退院支援検討部会　開催回数 2回 ・多職種連携研修会　開催回数 1回 ・看取りケア支援検討部会　開催回数 3回 ・医療介護連携センター運営業務委託　3,800,000 円 相談件数　140件 ○生活支援・介護予防サービス基盤整備事業　10,499,704 円 日常生活上の支援体制の充実･強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行っていくことを目的とし、第1層生活支援コーディネーターを1人雇用し市内全域を担当するとともに、社会福祉協議会への委託にて各日常生活圏域に第2層生活支援コーディネーターを配置した。また、地域課題について話し合う介護予防･生活支援体制整備推進協議会を開催した。 第1層生活支援コーディネーター　1人 第1層介護予防･生活支援体制整備推進協議会　開催回数 2回 ・生活支援コーディネート業務委託　5,500,000 円 第2層生活支援コーディネーター　5人 第2層介護予防･生活支援体制整備推進協議会延べ開催回数 15回 ○地域ケア会議推進事業　252,301 円 多職種協働により個別事例を検討して地域課題を抽出し、その課題を地域づくりや政策形成に結びつけるため各種地域ケア会議を開催した。 地域ケア会議　40回 ○認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業　62,620 円 認知症の人が地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族をつなぐチームオレンジの活動をチームオレンジコーディネーターが支援した。 チームオレンジ設置数　1チーム チームオレンジコーディネーター 3人 チームオレンジ連絡会実施回数　7回

費目	主な事業内容

03項 地域支援事業・市単独任意事業費
01目 地域支援事業・市単独任意事業費
51,244円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
51,244			51,244	0

○地域支援事業・市単独任意事業　51,244 円

判断能力に欠ける身寄りのない認知症高齢者等の成年後見制度利用の諸手続を行った。

04款 基金積立金
01項 基金積立金
01目 基金積立金
218,532,259円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
218,532,259	6,580,608		32,663,384	179,288,267

○基金積立金の状況

（単位　円）

名称	令和５年度末基金現在高	令和６年度中の増減額		令和６年度末基金現在高
		増	減	
三島市介護保険運営基金	292,540,859	218,532,259	243,715,000	267,358,118

06款 諸支出金
01項 償還金
01目 償還金
106,360,757円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
106,360,757				106,360,757

○償還金の状況

令和5年度介護保険事業費等の精算に伴う国･県･社会保険診療報酬支払基金からの超過受入額返還金

（単位　円）

区分		金額
国費返還金		82,641,637
	介護保険課	68,101,738
	長寿政策課	14,539,899
県費返還金		8,531,627
	介護保険課	0
	長寿政策課	8,531,627
支払基金返還金		13,625,693
	介護保険課	0
	長寿政策課	13,625,693
合計		104,798,957

・令和4･5年度介護保険料還付未済等に係る過誤納還付金

（単位　円）

区分	金額
過誤納還付金	1,561,800

02項 繰出金
01目 一般会計繰出金
110,002,876円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
110,002,876				110,002,876

○一般会計繰出金の状況

令和5年度介護保険事業費等の精算に伴う一般会計からの超過受入額返還金の繰出しを行った。

給付費分	85,923,533 円
地域支援事業分	9,033,470 円
事務費分	15,045,873 円

費　　目	主　な　事　業　内　容
★後期高齢者医療特別会計	○後期高齢者医療特別会計の概要 県内の全市町が参加する静岡県後期高齢者医療広域連合を運営主体とした、独立した後期高齢者医療制度(加入者は75歳以上と一部の障がいを持った人)を平成20年度から実施している。 制度改正により令和4年10月1日から現役並み所得者(窓口負担割合3割)を除き、一定以上の所得がある方は医療費の窓口負担割合が2割になっている。 医療機関等での本人の一部負担金を除く後期高齢者医療費の財源構成は公費5割(国4/12、県1/12、市1/12)、支援金4割、保険料1割となっており、この内、市の特別会計へ納付された保険料及び保険料軽減額に対する市県負担金(保険基盤安定負担金)を広域連合へ納付した。

01款 後期高齢者医療広域連合納付金
01項 後期高齢者医療広域連合納付金
01目 後期高齢者医療広域連合納付金

1,831,815,578円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,831,815,578			1,831,815,578	0

○保険料の状況

・賦課の状況(現年)　(単位　人)

区分	7割減	5割減	2割減	5割減(被扶養者)	均等割軽減無し	合計
特別徴収	5,991	2,143	2,690	48	5,531	16,403
普通徴収	1,363	424	448	10	2,699	4,944
うち併徴者	626	195	134	7	887	1,849
合計	6,728	2,372	3,004	51	7,343	19,498

・収納状況　※収納額に還付未済を含まない。　(単位　円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収	960,864,100	960,864,100	0	0	100.00
普通徴収	680,017,500	674,572,800	2,100	5,442,600	99.20
(うち過年度)	5,011,900	4,986,700	2,100	23,100	99.50
小計	1,640,881,600	1,635,436,900	2,100	5,442,600	99.67
滞納繰越分	11,353,150	3,016,750	2,762,250	5,574,150	26.57
合計	1,652,234,750	1,638,453,650	2,764,350	11,016,750	99.17

・現年度1人当たりの保険料調定額(過年度分を除く)　83,899円

○広域連合への納付状況

・保険料等納付金　1,534,345,100円(3月末までに収納された保険料等)

・令和6年度分保険料等納付金　4,895,900円(4～5月に収納された前年度保険料等)

・保険基盤安定額納付金　292,445,428円
7割、5割、2割軽減分、被扶養者軽減分の3/4を県、1/4を市負担で広域連合に納付
県負担分　219,334,071円　　市負担分　73,111,357円

費　　目	主　な　事　業　内　容
★墓園事業特別会計	○墓園の概要 ・名　称　　三島墓園 ・所 在 地　　三島市観音洞4704-580 ・区 画 数　　約4㎡区画　629区画 　　約2㎡区画　102区画 　　合計　　731区画 ・供用開始　　昭和51年11月 ○墓園事業の概要 　墓参に来られる方々が気持ちよくお参りできるよう、園内の草刈りや整枝剪定等による維持管理と、各種申請手続き及び台帳管理等を行った。 ○墓園事業収入 ・年間管理料 　5,650円 × 694区画 = 3,921,100円 　2,825円 × 5区画 = 14,125円 ・永代使用料 　200,000円 × 5区画 = 1,000,000円 ・墓所使用承認証再発行手数料 　300円 × 19件 = 5,700円 ・年間管理料督促手数料 　50円 × 22件 = 1,100円
01款 墓園事業費 01項 墓園事業費 01目 墓園管理費 8,242,268円	（単位　円） 決算額：8,242,268 特定財源：国・県支出金 0／市債 0／その他 0 一般財源：8,242,268 ○墓園管理事業（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設修繕	3,355,000	石張舗装修繕、給水管漏水修繕等
樹木等管理委託	2,794,000	樹木剪定、支障木伐採
公園等管理業務委託	1,411,199	草取り、清掃等
会議研修等負担金	36,000	
その他維持管理経費	646,069	
合　計	8,242,268	

費　　目	主　な　事　業　内　容

★駐車場事業特別会計

○中央駐車場概要

・名　　称　　三島市営中央駐車場
・所 在 地　　三島市中央町1番8号
・構　　造　　地上5階6層
・形　　式　　自走式立体駐車場
・収容台数　　269台
・営業時間　　24時間
・営業開始　　平成6年8月14日

○中央駐車場収入　（単位　台、円）

駐車台数		使用料	
令和6年度駐車台数	1日平均	令和6年度使用料収入	1日平均
119,948 (113,950)	329 (311)	51,424,029 (48,683,000)	140,888 (133,014)

（　）はR5実績

○三島駅南口駐車場概要

・名　　称　　三島市営三島駅南口駐車場
・営業休止　　令和6年1月31日

01款 駐車場事業費
01項 駐車場事業費
01目 駐車場管理費

18,022,591円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
18,022,591			5,000,000	13,022,591

○中央駐車場管理事業　11,638,063 円

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
屋上外周フェンス改修修繕	1,884,740	忍び返し付きフェンス交換修繕
精算機新紙幣対応修繕	627,000	新紙幣に対応した紙幣識別装置交換修繕
事務所内窓及び券売機上天井雨漏り修繕	1,298,000	建物南側外壁の塗装及びシーリング修繕
合計	3,809,740	

○三島駅南口駐車場管理事業　5,432,658 円

三島駅南口駐車場に係る、令和5年度分の消費税及び地方消費税の支払い等を行った。

02目 駐車場運営基金積立金

256,792円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
256,792			256,792	0

○駐車場運営基金積立金

三島駅南口駐車場に係る市債償還元金及び利子、消費税支払いのため、基金を取り崩した。

積立金の状況　（単位　円）

令和5年度末基金現在高	令和6年度積立額	令和6年度運用利子による積立額	令和6年度取崩額	令和6年度末基金現在高
253,091,286	0	256,792	67,216,899	186,131,179

費　　目	主　な　事　業　内　容

03目 駐車場整備費

306,728,000円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
306,728,000		306,700,000	28,000	0

○三島駅南口駐車場整備事業　306,728,000 円

市街地再開発事業により整備される立体駐車場のうち、特定分譲により取得する部分について、令和6年9月市議会の議決を経て成立した本契約に基づき、土地代相当額の支払いを行った。

・取得物件の概要（収容台数：418台（予定））

（単位　円）

区分	面積	取得割合	金額
土地	10,053.20㎡	272,388,696,285 / 2,070,000,000,000	306,728,000
建物	9,247.04㎡	957,783 / 2,070,000	651,055,000
合計			957,783,000

03款 諸支出金
01項 繰出金
01目 一般会計繰出金

34,000,000円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
34,000,000				34,000,000

○一般会計繰出金　34,000,000 円

中央駐車場は平成26年度の市債償還終了に伴い、引き続き一般会計に繰出金を支出した。

令和６年度　一般会計補助金・交付金決算状況

所　属　名	補　助　金　等　名　称	決 算 額（円）
１款　議会費	*合計*	***2,596,952***
議会事務局	政務活動費補助金	2,596,952
２款　総務費	*合計*	***157,595,314***
地域協働・安全課	国際交流協会補助金	1,782,000
地域協働・安全課	自治会活動保険補助金	2,300,000
地域協働・安全課	三島市自治会連合会補助金	1,500,000
地域協働・安全課	山車新造資金等補助金	5,500,000
地域協働・安全課	地区集会所施設整備補助金	3,533,000
地域協働・安全課	地域づくり事業費補助金	320,000
地域協働・安全課	コミュニティづくり設備等整備補助金	2,500,000
地域協働・安全課	地域防犯活動事業費補助金	329,736
地域協働・安全課	防犯灯維持管理補助金	1,394,000
地域協働・安全課	自主運行バス車両購入事業費補助金	3,311,000
地域協働・安全課	路線バス地域間幹線系統維持事業費補助金	460,000
地域協働・安全課	循環バス運行事業費補助金	26,327,000
地域協働・安全課	公共交通事業者物価高騰対策補助金	18,900,000
地域協働・安全課	幼児交通安全クラブ補助金	198,000
地域協働・安全課	三島市交通安全保護者の会連合会補助金	63,000
地域協働・安全課	三島市交通事故撲滅市民の会補助金	500,000
地域協働・安全課	生活交通バス路線維持補助金	14,469,000
地域協働・安全課	地域バス路線確保対策事業費補助金	203,475
地域協働・安全課	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	585,800
地域協働・安全課	公共交通運転手不足対策事業費補助金	1,994,000
公共財産保全課	三字共有地管理委員会交付金	2,728,700
公共財産保全課	字持所有地（川原ヶ谷）交付金	62,184
課税課	軽自動車税環境性能割交付金	939,190
政策企画課	移住就業支援補助金	48,400,000
政策企画課	結婚新生活支援補助金	12,838,000
政策企画課	奨学金返還支援事業補助金	6,109,000
行政課	原水爆禁止団体補助金	96,229
人事課	自己啓発支援補助金	121,000
人事課	自主研究グループ活動補助金	108,000
人事課	非共済組合員インフルエンザ予防接種補助金	23,000
３款　民生費	*合計*	***1,858,914,010***
こども未来課	社会福祉施設設置費等補助金	15,781,000
こども未来課	高等職業訓練促進給付金事業費補助金	3,709,500
こども未来課	ひとり親家庭子育てサポート事業利用料助成金	55,070
こども未来課	民間児童館活動事業費補助金	9,065,000
こども未来課	子どもは地域の宝事業費補助金	7,576,983
こども未来課	民間児童福祉施設事業費補助金	388,000
こども未来課	子育て短期支援臨時特例事業費補助金	6,433,000
こども未来課	こどもの居場所物価高騰対策補助金	900,000
こども保育課	児童福祉施設整備費補助金	244,929,000
こども保育課	乳幼児保育事業費補助金	76,532,000

所　属　名	補　助　金　等　名　称	決 算 額（円）
こども保育課	延長保育事業費補助金	9,579,000
こども保育課	一時預かり事業費補助金	18,453,000
こども保育課	年度途中入所サポート事業費補助金	13,260,000
こども保育課	ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	48,200
こども保育課	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	110,220
こども保育課	保育体制強化事業費補助金	18,758,575
こども保育課	民間保育所等ＩＣＴ化推進事業費補助金	524,370
こども保育課	保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	1,402,000
こども保育課	保育環境改善等事業費補助金	1,929,509
こども保育課	民間保育所等原油価格・物価高騰対策補助金	9,293,874
こども保育課	障害児保育事業費補助金	2,665,680
こども保育課	民間保育所保育充実補助金	104,059,996
福祉総務課	市民生委員・児童委員協議会補助金	22,444,560
福祉総務課	三島地区更生保護女性会補助金	89,000
福祉総務課	三島市民間社会福祉施設協議会補助金	34,795
福祉総務課	地域福祉推進事業費補助金	34,300,000
福祉総務課	市遺族会補助金	60,000
障がい福祉課	民間社会福祉施設事業費補助金(障害福祉サービス事業所)	194,000
障がい福祉課	市手をつなぐ育成会補助金	135,000
障がい福祉課	障害者自発的活動支援事業費補助金	400,000
障がい福祉課	共同生活援助家賃補助金	976,306
障がい福祉課	地域精神保健福祉会（まごころ会）補助金	105,000
長寿政策課	民間社会福祉施設事業費補助金(高齢者福祉施設)	776,000
長寿政策課	老人クラブ補助金	3,064,010
長寿政策課	シルバー人材センター補助金	12,000,000
長寿政策課	地区敬老大会補助金	15,302,493
長寿政策課	緊急通報装置設置費補助金	4,000
介護保険課	社会福祉法人利用者負担軽減制度事業費補助金	408,639
介護保険課	介護職員初任者研修費等助成事業費補助金	174,230
臨時給付金給付室	物価高騰対応重点支援給付金	9,100,000
臨時給付金給付室	物価高騰対応重点支援給付金(繰越明許)	16,100,000
臨時給付金給付室	物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯・子育て世帯)(繰越明許)	236,050,000
臨時給付金給付室	物価高騰対応重点支援給付金(新規非課税世帯)	66,750,000
臨時給付金給付室	物価高騰対応重点支援給付金(新規非課税世帯)(繰越明許)	114,400,000
臨時給付金給付室	定額減税補足給付金	423,660,000
臨時給付金給付室	定額減税補足給付金(繰越明許)	327,020,000
教育総務課	三島市放課後児童健全育成事業費補助金	29,392,000
生涯学習課	三島市子ども会連合会補助金	320,000
生涯学習課	地域活動費補助金	200,000
４款　衛生費	*合計*	***35,644,749***
環境政策課	地域ねこ避妊等補助金	944,000
廃棄物対策課	環境美化推進員活動費補助金	1,800,000
健康づくり課	若年がん患者等支援事業費補助金	1,629,688
健康づくり課	骨髄ドナー支援事業費補助金	210,000
健康づくり課	寝たきり者等歯科訪問診療事業費補助金	291,500

所　属　名	補　助　金　等　名　称	決 算 額（円）
健康づくり課	三島食品衛生協会補助金	171,000
健康づくり課	三島断酒会補助金	20,000
健康づくり課	産婦健康診査費補助金	238,398
健康づくり課	低所得世帯妊婦初回産科受診料補助金	7,500
健康づくり課	不妊・不育症治療費補助金	15,772,300
健康づくり課	妊婦健康診査費補助金	861,070
健康づくり課	新生児聴覚スクリーニング検査費補助金	116,400
健康づくり課	予防接種健康被害給付金	3,323,350
健康づくり課	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	4,783,543
生活排水対策室	浄化槽設置事業費補助金	5,144,000
生活排水対策室	浄化槽設置事業費補助金（市単独事業）	332,000
５款　労働費	*合計*	***30,360,013***
商工観光まちづくり課	中小企業特定退職金共済事業費補助金	1,324,570
商工観光まちづくり課	労働文化祭補助金	200,000
商工観光まちづくり課	地区労働者福祉協議会事業費補助金	300,000
商工観光まちづくり課	市連合勤労者福祉協議会事業費補助金	300,000
商工観光まちづくり課	勤労者住宅建設資金利子補給補助金	26,638,087
商工観光まちづくり課	勤労者教育資金利子補給補助金	1,597,356
６款　農林費	*合計*	***17,531,120***
農と食のまちづくり課	市農業祭補助金	250,000
農と食のまちづくり課	地域ときめき女性連絡協議会補助金	45,000
農と食のまちづくり課	地域農政地産地消推進事業費補助金	293,505
農と食のまちづくり課	有機農業推進協議会補助金	69,340
農と食のまちづくり課	風水害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	258
農と食のまちづくり課	農業施設化資金利子補給補助金	50,457
農と食のまちづくり課	農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	26,107
農と食のまちづくり課	環境保全型農業直接支払対策事業費補助金	699,780
農と食のまちづくり課	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	1,517,600
農と食のまちづくり課	環境保全型農業推進事業費補助金	2,250,000
農と食のまちづくり課	畑作圃場土壌保全事業費補助金	323,855
農と食のまちづくり課	農業用使用済プラスチック組織的回収推進事業費補助金	200,000
農と食のまちづくり課	有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金	1,077,580
農と食のまちづくり課	みしま花のまちフェア補助金	3,000,000
農と食のまちづくり課	地域農畜産物ブランド推進事業費補助金	1,200,000
農と食のまちづくり課	有害鳥獣被害対策協議会補助金	160,000
農と食のまちづくり課	スマート農業推進事業費補助金	100,696
農と食のまちづくり課	耕作放棄地再生利用事業費補助金	128,898
農と食のまちづくり課	家畜予防注射補助金	191,070
農と食のまちづくり課	死亡獣畜処理対策事業費補助金	331,000
農と食のまちづくり課	酪農ヘルパー事業費補助金	150,000
農と食のまちづくり課	家畜舎一斉消毒薬剤購入事業費補助金	85,107
農と食のまちづくり課	家畜改良事業費補助金	750,000
農と食のまちづくり課	三島市畜産連合会補助金	121,515
農と食のまちづくり課	肉用牛肥育経営安定特別対策事業費補助金	390,000
農と食のまちづくり課	多面的機能支払対策事業費補助金	4,119,352

所　属　名	補　助　金　等　名　称	決 算 額（円）
７款　商工費	*合計*	***146,869,814***
環境政策課	三島地区環境保全推進協議会補助金	50,000
環境政策課	スマートハウス設備導入費補助金	10,820,000
環境政策課	中小企業者地球温暖化対策事業費補助金	1,477,000
広報広聴課	市消費者連絡協議会補助金	270,000
商工観光まちづくり課	商店街振興育成事業費補助金	2,430,000
商工観光まちづくり課	商店街イベント振興事業費補助金	5,621,838
商工観光まちづくり課	農商工連携・６次産業創出事業費補助金	966,000
商工観光まちづくり課	中小企業経営革新事業費補助金	6,229,314
商工観光まちづくり課	三島たばこ販売協同組合補助金	350,000
商工観光まちづくり課	商工会議所補助金	5,500,000
商工観光まちづくり課	中小企業相談所補助金	10,000,000
商工観光まちづくり課	Ｍ－ステ産業競争力強化事業費補助金	5,500,000
商工観光まちづくり課	中小企業出展事業費補助金	678,000
商工観光まちづくり課	空き店舗対策事業費補助金	3,078,451
商工観光まちづくり課	商工会議所地域振興ビジョン「つなぐ三島」推進事業費補助金	2,450,000
商工観光まちづくり課	商業等活性化事業費補助金	2,000,000
商工観光まちづくり課	創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,158,106
商工観光まちづくり課	小口資金利子補給補助金	3,715,348
商工観光まちづくり課	短期経営改善資金利子補給補助金	60,244
商工観光まちづくり課	経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,763,513
商工観光まちづくり課	三嶋大祭り補助金	28,000,000
商工観光まちづくり課	三嶋暦の会事業費補助金	360,000
商工観光まちづくり課	三島ゆうすい会補助金	180,000
商工観光まちづくり課	農兵節普及会補助金	1,088,000
商工観光まちづくり課	みしまサンバ補助金	834,000
商工観光まちづくり課	三島市ふるさとガイドの会補助金	801,000
商工観光まちづくり課	三島ホタルまつり補助金	396,000
商工観光まちづくり課	三島市観光協会補助金	38,550,000
商工観光まちづくり課	グラウンドワーク三島事業費補助金	540,000
商工観光まちづくり課	ホタル育成事業費補助金	147,000
商工観光まちづくり課	三島青年会議所事業費補助金	360,000
みどりと水のまちづくり課	ガーデンシティみしま推進会補助金	2,450,000
企業立地推進課	ファルマバレー関連事業所家賃等助成事業費補助金	1,636,000
企業立地推進課	サテライトオフィス進出事業費補助金	7,410,000
８款　土木費	*合計*	***1,134,014,000***
都市計画課	指定地区内景観形成事業費補助金	457,000
住宅政策課	木造住宅耐震補強助成事業費補助金	56,256,000
住宅政策課	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	2,578,000
住宅政策課	移住・子育てリフォーム事業費補助金	13,850,000
住宅政策課	空き家活用支援事業費補助金	1,000,000
住宅政策課	住むなら三島移住サポート事業費補助金	27,900,000
みどりと水のまちづくり課	三島市緑化運動推進協議会補助金	500,000
みどりと水のまちづくり課	屋上等緑化事業費補助金	149,000
みどりと水のまちづくり課	坂緑の少年団補助金	27,000

所　属　名	補　助　金　等　名　称	決 算 額（円）
みどりと水のまちづくり課	名木・巨樹の保護保存事業補助金	355,000
みどりと水のまちづくり課	雨水浸透・貯留施設設置費補助金	320,000
三島駅周辺整備推進課	市街地再開発事業費補助金	117,858,000
三島駅周辺整備推進課	市街地再開発事業費補助金(繰越明許)	770,764,000
三島駅周辺整備推進課	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金	100,000,000
三島駅周辺整備推進課	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金(繰越明許)	42,000,000
９款　消防費	*合計*	***28,079,000***
危機管理課	消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金	249,000
危機管理課	消防団運営交付金	8,300,000
危機管理課	自主防災組織整備事業費補助金	16,401,000
危機管理課	感震ブレーカー設置事業費補助金	3,129,000
10款　教育費	*合計*	***36,952,756***
こども保育課	私立幼稚園健康診断補助金	263,480
こども保育課	私立幼稚園幼児教育充実補助金	760,000
スポーツ推進課	市民運動会小学校区大会補助金	2,998,979
スポーツ推進課	三島市駅伝大会補助金	414,000
スポーツ推進課	各種スポーツ推進補助金	314,000
スポーツ推進課	ＮＰＯ法人三島市スポーツ協会補助金	2,281,000
スポーツ推進課	スポーツ少年団補助金	180,000
スポーツ推進課	小学校区体育振興会補助金	1,198,000
スポーツ推進課	スポーツみしまチャレンジキッズ育成事業補助金	450,000
スポーツ推進課	スポーツ推進委員会事業補助金	90,000
スポーツ推進課	スポーツ推進奨励等補助金	1,609,000
文化のまちづくり課	三島市文化芸術協会補助金	394,000
文化のまちづくり課	三島フィルハーモニー管弦楽団補助金	180,000
文化のまちづくり課	三島市民吹奏楽団補助金	131,000
文化のまちづくり課	ロビーコンサート補助金	135,000
文化のまちづくり課	みしまの文化百花繚乱活動費補助金	815,614
学校教育課	遠藤奨学会交付金	1,981,543
学校教育課	市特別支援教育研究会補助金	66,000
学校教育課	市教育研究会補助金	198,000
学校教育課	中学校体育連盟補助金	657,000
学校教育課	児童生徒指導対策費補助金	900,000
学校教育課	学校保健研究会補助金	234,000
学校教育課	市学校保健会補助金	450,000
学校教育課	中学校部活動補助金	6,300,000
学校教育課	児童通学費補助金	2,216,500
学校教育課	生徒通学費補助金	6,167,640
生涯学習課	三島いきいきカレッジ事業費補助金	50,000
生涯学習課	各ＰＴＡ連絡協議会補助金	165,000
生涯学習課	公民館地域活動補助金	216,000
生涯学習課	ボーイスカウト伊豆地区補助金	59,000
生涯学習課	ガールスカウト三島地区連絡協議会補助金	24,000
生涯学習課	青少年健全育成会補助金	2,000,000
生涯学習課	箱根の里まつり補助金	144,000

所　属　名	補　助　金　等　名　称	決 算 額（円）
文化財課	国指定重要文化財等補修事業費補助金	2,500,000
文化財課	国指定重要文化財等防災事業費補助金	24,000
文化財課	三島囃子保存会補助金	117,000
文化財課	文化財保護事業費補助金	269,000

※上記明細書には、繰出金としての下水道事業補助金（８款土木費　146,800千円）を含まない。

令和６年度　一般会計負担金決算状況

所　属　名	負　担　金　等　名　称	決 算 額（円）
１款　議会費	*合計*	***662,200***
議会事務局	市議会議長会負担金	625,000
議会事務局	県地方議会連絡協議会負担金	37,200
２款　総務費	*合計*	***380,442,566***
市民課	沼津地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	116,700
市民課	証明書交付センター負担金	2,728,000
地域協働・安全課	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合負担金	3,000
地域協働・安全課	三島警察署管内防犯協会負担金	4,782,000
地域協働・安全課	静岡犯罪被害者支援センター負担金	30,000
地域協働・安全課	三島警察署管内交通安全事業負担金	50,000
地域協働・安全課	静岡県交通安全指導員設置費負担金	14,099,524
財政課	電子入札システム共同利用負担金	1,426,000
財政課	三島市土地開発公社負担金	8,231,000
公共財産保全課	中央町別館街路灯電気料負担金	70,800
公共財産保全課	三島市防火協会負担金	7,000
公共財産保全課	静岡県公共建築推進協議会負担金	20,000
課税課	三島税務推進協議会負担金	101,100
課税課	三島田方税務研究会負担金	40,000
課税課	地方公共団体情報システム機構負担金	285,451
課税課	地方税共同機構負担金	6,208,006
課税課	静岡地方税滞納整理機構負担金	1,503,950
課税課	資産評価システム研究センター負担金	90,000
課税課	給与支払報告書共同印刷負担金	29,248
市税収納課	静岡地方税滞納整理機構負担金	1,983,000
政策企画課	サンフロント２１懇話会賛助会費	10,000
政策企画課	御殿場線利活用推進協議会負担金	28,800
政策企画課	ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金	100,000
政策企画課	ふじのくに結婚応援協議会負担金	128,000
政策企画課	静岡県合同移住相談会負担金	140,000
政策企画課	静岡県統計協会負担金	24,000
政策企画課	地域活性化センター負担金	140,000
行政課	日本非核宣言自治体協議会分担金	60,000
行政課	北方領土返還要求静岡県民会議負担金	30,000
行政課	公平委員会連合会負担金	31,300
人事課	都市職員福利厚生連絡会負担金	100,000
人事課	社会保険協会等負担金	34,200
人事課	静岡県市職員研修協議会負担金	8,000
人事課	静岡県職員派遣負担金	8,467,509
人事課	三島地区安全運転管理協会負担金	120,000
秘書課	市長会負担金	1,314,000
秘書課	静岡県市政事務研究会負担金	102,750
秘書課	教育再生首長会議負担金	20,000
広報広聴課	広報協会負担金	152,000
広報広聴課	東部市相談業務連絡協議会負担金	8,000

所　属　名	負　担　金　等　名　称	決 算 額（円）
広報広聴課	田方ブロック行政相談連絡協議会負担金	75,000
デジタル戦略課	静岡県自治体情報セキュリティクラウド運用保守負担金	5,128,728
デジタル戦略課	中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス利用交付金	8,857,000
デジタル戦略課	三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金	313,310,000
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会連合会負担金	139,500
選挙管理委員会事務局	県東部明るい選挙推進協議会負担金	55,000
監査委員事務局	都市監査委員会負担金	54,000
３款　民生費	*合計*	*72,062,281*
こども未来課	本町プラザ管理負担金	8,359,878
こども未来課	東部家庭児童相談室連絡協議会負担金	30,000
こども未来課	県家庭児童相談室連絡協議会負担金	8,000
こども未来課	全国女性相談員連絡協議会負担金	3,000
こども保育課	三島函南広域行政組合負担金(若葉保育園)	49,500,000
こども保育課	静岡県東部市町保育所栄養士研究会負担金	2,000
こども保育課	県社会福祉協議会負担金	95,000
こども保育課	県保育所連合会東部支部負担金	214,500
こども保育課	三島市幼年消防クラブ負担金(保育園)	42,000
こども保育課	日本スポーツ振興センター負担金(保育園)	163,885
福祉総務課	老人福祉施設協議会負担金	45,000
福祉総務課	県社会福祉協議会負担金(養護老人ホーム費)	15,000
福祉総務課	社会保険診療報酬支払基金運営負担金	88,128
障がい福祉課	県アイバンク負担金	23,000
障がい福祉課	心身障害者扶養共済年金掛金	1,993,890
障がい福祉課	心身障害者扶養共済年金給付金	7,880,000
障がい福祉課	三島市・函南町手話奉仕員養成講座実行委員会負担金	530,000
長寿政策課	シルバー人材センター事業協会等負担金	50,000
長寿政策課	県社会福祉協議会負担金(老人福祉センター費)	7,000
保険年金課	三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金	3,012,000
４款　衛生費	*合計*	*1,297,470,287*
環境政策課	県動物保護協会負担金	155,000
廃棄物対策課	三島函南広域行政組合負担金(みしま聖苑)	104,004,000
廃棄物対策課	三島地区安全運転管理協会負担金	30,000
廃棄物対策課	県都市清掃協議会負担金	30,000
廃棄物対策課	（公社）全国都市清掃会議負担金	104,000
健康づくり課	スマートウエルネスコミュニティ協議会負担金	50,000
健康づくり課	県精神保健協会負担金	40,000
健康づくり課	沼津夜間救急医療対策協会負担金	143,300
健康づくり課	県対がん協会負担金	80,000
健康づくり課	県保健師会負担金	108,000
健康づくり課	静岡県行政栄養士会負担金	15,000
健康づくり課	沼津医師会負担金	2,071,570
保険年金課	広域一般会計負担金(静岡県後期高齢者医療広域連合)	3,750,000
保険年金課	広域特別会計負担金(静岡県後期高齢者医療広域連合)	40,717,000
保険年金課	医療費市負担金(静岡県後期高齢者医療広域連合)	1,146,144,917
生活排水対策室	県浄化槽普及推進協議会負担金	27,500

所　属　名	負　担　金　等　名　称	決 算 額（円）
５款　労働費	*合計*	***5,542,000***
商工観光まちづくり課	職業訓練法人　伊豆職業訓練協会負担金	406,000
商工観光まちづくり課	静岡県東部生産性本部負担金	50,000
商工観光まちづくり課	三島田方勤労者福祉サービスセンター負担金	5,086,000
６款　農林費	*合計*	***48,935,420***
農と食のまちづくり課	静岡県農業共済組合事務費負担金	1,903,000
農と食のまちづくり課	県農業用廃プラスチック適正処理推進委員会負担金	5,000
農と食のまちづくり課	農業労働力確保支援事業費負担金	250,000
農と食のまちづくり課	静岡食肉センター再編整備負担金	3,072,000
農と食のまちづくり課	東部家畜保健衛生推進協議会負担金	29,000
農と食のまちづくり課	県山林協会負担金	96,000
農と食のまちづくり課	伊豆箱根林野火災防止対策協議会負担金	10,000
農と食のまちづくり課	富士流域林業活性化センター負担金	105,000
農と食のまちづくり課	県土地改良事業団体連合会負担金	1,071,600
農と食のまちづくり課	東部土地改良事業推進協議会負担金	40,000
農と食のまちづくり課	ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合負担金	80,000
農と食のまちづくり課	地域用水環境整備事業（水の都三島）事業費負担金	23,834,500
農と食のまちづくり課	県営経営体育成樹園地再編整備事業負担金	11,437,200
農と食のまちづくり課	県営農地農村防災対策事業（水田貯留機能向上型）事業費負担金	2,500,000
農と食のまちづくり課	県営農業農村整備事業（三島佐野地区）事業費負担金	3,000,000
農と食のまちづくり課	県営農村災害対策整備事業（排水機場東部地区）事業費負担金	373,120
農業委員会事務局	県農業会議会費	296,000
農業委員会事務局	農業委員会協議会負担金	80,000
農業委員会事務局	荒廃農地調査のDX化推進研究会負担金	753,000
７款　商工費	*合計*	***23,998,439***
環境政策課	県都市環境保全行政研究会負担金	25,000
環境政策課	狩野川水系水質保全協議会三島支部負担金	97,000
商工観光まちづくり課	富士山麓ビジネスマッチング促進事業負担金	500,000
商工観光まちづくり課	ファルマバレー公開講座負担金	2,340,000
商工観光まちづくり課	金融機関パートナーシップ事業負担金	801,439
商工観光まちづくり課	静岡県国際経済振興会負担金	126,000
商工観光まちづくり課	日本貿易振興機構負担金	322,000
商工観光まちづくり課	県中小企業団体中央会負担金	168,000
商工観光まちづくり課	静岡県信用保証協会融資事務負担金	1,380,000
商工観光まちづくり課	静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	368,000
商工観光まちづくり課	日本スポーツツーリズム推進機構負担金	50,000
商工観光まちづくり課	観光テーマ地区協議会負担金	250,000
商工観光まちづくり課	静岡県東部地域コンベンションビューロー負担金	300,000
商工観光まちづくり課	日本富士山協会負担金	175,000
商工観光まちづくり課	富士山静岡空港利用促進協議会負担金	380,000
商工観光まちづくり課	北条五代観光推進協議会負担金	50,000
商工観光まちづくり課	静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会負担金	2,000,000
商工観光まちづくり課	駿豆線沿線地域活性化協議会観光部会負担金	510,000
商工観光まちづくり課	全国街道交流会議負担金	50,000
商工観光まちづくり課	三島市スポーツ・文化コミッション負担金	1,050,000

所　属　名	負　担　金　等　名　称	決 算 額（円）
商工観光まちづくり課	美しい伊豆創造センター負担金	9,227,000
商工観光まちづくり課	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10,000
商工観光まちづくり課	ロケツーリズム協議会負担金	220,000
商工観光まちづくり課	万博首長連合負担金	2,500,000
商工観光まちづくり課	全国街道交流会議全国大会「三島大会」負担金	500,000
商工観光まちづくり課	街中にぎわい創出事業負担金	450,000
企業立地推進課	県企業立地市町推進連絡会負担金	23,000
企業立地推進課	日本立地センター負担金	126,000
８款　土木費	*合計*	***35,194,511***
楽寿園	（公社）日本動物園水族館協会負担金	250,000
楽寿園	富士・箱根・伊豆皇室ゆかりの庭園ツーリズム協議会負担金	30,000
都市計画課	都市計画協会負担金	150,000
都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	45,000
都市計画課	三島市地域公共交通協議会負担金	700,000
都市計画課	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	445,381
住宅政策課	全国建築審査会協議会負担金	9,000
住宅政策課	静岡県建築行政連絡会議負担金	12,000
住宅政策課	日本建築行政会議負担金	50,000
住宅政策課	静岡県マンション管理適正化推進協議会負担金	67,000
住宅政策課	住宅行政連絡協議会負担金	35,000
住宅政策課	日本住宅協会負担金	18,000
みどりと水のまちづくり課	県さくらの会負担金	20,000
みどりと水のまちづくり課	静岡県グリーンバンク負担金	74,000
みどりと水のまちづくり課	花と緑のまちづくり全国首長会負担金	10,000
みどりと水のまちづくり課	黄瀬川地域地下水利用対策協議会負担金	100,000
三島駅周辺整備推進課	全国市街地再開発協会負担金	80,000
都市整備課	静岡県国道協会負担金	40,000
都市整備課	伊豆湘南道路建設促進期成同盟会負担金	60,000
都市整備課	東駿河湾環状道路整備促進期成同盟会負担金	54,000
都市整備課	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会負担金	50,000
都市整備課	新東名高速道路建設促進期成同盟会分担金	21,000
都市整備課	県国土調査協議会負担金	38,000
都市整備課	三島・大仁法務局管内地籍調査連絡協議会負担金	20,000
都市整備課	都市計画街路事業促進協議会負担金	67,000
都市整備課	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3,000
都市整備課	県土地区画整理組合連合会負担金	50,000
都市整備課	沼津土木事務所管内土地区画整理事業連絡協議会負担金	25,000
土木課	境川改修に伴う橋梁工事負担金	20,925,000
土木課	河川海岸環境整備事業負担金	2,850,000
土木課	県道路協会負担金	30,000
土木課	土木行政研究会負担金	20,000
土木課	県市町村道整備促進期成同盟会負担金	13,000
土木課	道路利用者会議負担金	418,000
土木課	三島駅南口東街区再開発事業に伴う道路用地負担金	8,062,130
土木課	狩野川改修促進期成同盟会負担金	80,000

所　属　名	負　担　金　等　名　称	決 算 額（円）
土木課	砂防協会負担金	104,000
土木課	河川協会負担金	169,000
９款　消防費	*合計*	***1,484,353,233***
危機管理課	防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,862,000
危機管理課	富士山南東消防組合負担金	1,440,213,734
危機管理課	消防協会負担金	1,203,000
危機管理課	公務災害補償基金掛金(消防団員)	1,310,140
危機管理課	退職報償金掛金(消防団員)	9,427,200
危機管理課	県賞じゅつ金(消防団員)	127,000
危機管理課	消防団員福祉共済掛金	1,093,000
危機管理課	非常備消防施設管理負担金	42,100
危機管理課	電波利用負担金(非常備消防事業)	78,000
危機管理課	消火栓新設工事負担金	2,552,000
危機管理課	消火栓修繕工事負担金	822,030
危機管理課	消火栓乗替工事負担金	7,925,500
危機管理課	水道加入金	107,800
危機管理課	防災行政無線運営協議会負担金	610,000
危機管理課	中越大震災ネットワークおぢや負担金	10,000
危機管理課	電波利用負担金(防災事業)	144,550
危機管理課	耐震性防火水槽用水負担金	17,179
危機管理課	大社町下田街道街路灯組合負担金	6,000
危機管理課	医薬品備蓄センター負担金	102,000
土木課	急傾斜地崩壊防止対策事業負担金	14,700,000
10款　教育費	*合計*	***31,764,640***
こども保育課	静岡県言語・聴覚・発達障害児教育研究会負担金	4,000
こども保育課	三島市幼年消防クラブ負担金(幼稚園)	63,000
こども保育課	日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園)	141,930
スポーツ推進課	スポーツ推進委員連絡協議会負担金	60,000
スポーツ推進課	県体育施設協会負担金	5,000
スポーツ推進課	（公社）全国スポーツ推進委員連合負担金	20,000
文化のまちづくり課	市民合唱祭負担金	256,000
文化のまちづくり課	市民芸術祭負担金	620,000
文化のまちづくり課	市民演劇祭負担金	372,000
文化のまちづくり課	佐野美術館特別展負担金	15,000,000
文化のまちづくり課	文化芸術による地域振興プログラム負担金	300,000
文化のまちづくり課	三島せせらぎ音楽祭負担金	2,300,000
教育総務課	県都市教育長協議会負担金	89,100
学校教育課	特別支援教育関係負担金	13,450
学校教育課	中学校文化連盟負担金	138,850
学校教育課	田方地区教科用図書採択連絡協議会負担金	51,000
学校教育課	小中学校校長会負担金	185,500
学校教育課	小中学校教頭会負担金	117,600
学校教育課	教職員人間ドック負担金	3,867,325
学校教育課	日本スポーツ振興センター負担金(小学校)	4,672,855
学校教育課	日本スポーツ振興センター負担金(中学校)	2,579,445

所　属　名	負　担　金　等　名　称	決 算 額（円）
学校教育課	要保護及準要保護就学援助費区域外就学児童生徒負担金(中学校)	124,485
学校教育課	県共同調理場運営協議会負担金	8,000
学校教育課	県共同調理場運営協議会東部支部負担金	6,000
生涯学習課	東部社会教育振興協議会負担金	184,000
生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	203,900
生涯学習課	遺伝学普及会維持会員会費	50,000
生涯学習課	県電話相談機関連絡協議会負担金	3,000
生涯学習課	三島市青少年相談室体験学習実行委員会負担金	40,000
生涯学習課	青少年教育施設協議会負担金	10,000
生涯学習課	電波利用負担金(箱根の里)	3,200
図書館	図書館協会負担金	37,000
図書館	静岡県図書館協会負担金	90,000
文化財課	全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000
文化財課	全国史跡整備市町村協議会東海地区協議会負担金	10,000
文化財課	日本博物館協会負担金	30,000
文化財課	三館連絡協議会負担金	50,000
文化財課	静岡県博物館協会負担金	18,000

※上記明細書には、繰出金としての下水道事業負担金(８款土木費　584,900千円)を含まない。